

平成 28 年度

東京都男女雇用平等参画状況 調査結果報告書

多様な働き方への取組等 企業における男女雇用管理に関する調査



東京都産業労働局

は　じ　め　に

本格的な少子高齢社会を迎え、東京が今後も活力ある都市として発展するためには、家庭生活においても社会生活においても、男女一人ひとりに個性と能力を十分に発揮する機会が確保されていることが重要です。とりわけ企業においては、男女が対等な構成員として協力し、その能力を十分に活かせる雇用環境を整備することが、持続的な発展のために不可欠です。

こうした中、平成 26 年 4 月には、次世代育成支援対策推進法の有効期限が延長され、次世代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、育成される環境の整備が、引き続き推進されることとなりました。また、女性の職業生活における活躍を推進し、豊かで活力ある社会の実現を図るため、女性活躍推進法が平成 28 年 4 月に施行されました。そして、平成 29 年 1 月には、子育てや介護と仕事が両立しやすい就業環境の整備等をさらに進めていくために、改正育児・介護休業法が施行されました。

このような背景のもと、企業においては、法制度を遵守し、雇用の場における男女平等を一層推進するとともに、生活（育児・介護など）と仕事を両立しやすい環境整備など、男女労働者が共に働きやすい職場づくりを行うことがより重要な課題となっています。

この調査は、昭和 56 年から職場における男女平等の実情と課題を把握するために実施しているものであり、併せて、東京都男女平等参画基本条例に基づく男女平等参画状況の把握もその目的としています。

今年度の調査では、男女雇用機会均等法、育児・介護休業法への対応等に加え、多様な働き方への取組をテーマとし、企業における雇用管理の取組状況や従業員の意識等について調査しました。

東京都は、この調査結果を活かし、男女雇用平等推進及び両立支援に関する今後の施策を展開し、普及啓発事業を実施してまいります。

また、職場における男女雇用平等および両立支援に関する取組を進める上での参考資料として、広く事業主や働く方々、都民のみなさまにもご活用いただければ幸いです。

最後に、調査の実施にあたりまして、お忙しい中ご協力いただきました多くの事業主ならびに従業員の方々に厚く御礼申し上げます。

平成 29 年 3 月

東京都 産業労働局 雇用就業部

目次

第1章 調査の概要とポイント	1
Ⅰ 調査実施概要	2
Ⅱ 調査のポイント	3
1 女性管理職	3
2 母性保護等に関する制度の有無と認知度	3
3 育児休業取得者の有無	4
4 男性が育児に参加することについての考え	4
5 介護休業取得者の有無	5
6 多様な働き方に関する制度	5
7 多様な働き方に関する制度の利用状況	6
8 多様な働き方に関する制度の導入理由と制度を利用した理由	6
9 多様な働き方に関する制度の満足度とメリット	7
10 多様な働き方に関する制度のデメリット	7
11 多様な働き方に関する制度推進への考え	8
12 多様な働き方の制度の利用を促進する上での課題	8
第2章 事業所調査結果	9
【回答者（事業所）の属性】	10
Ⅰ 雇用管理の概況	13
1 採用	13
（1）新規学卒者採用状況	13
（2）中途採用の状況	14
2 従業員の平均年齢・平均勤続年数	15
2-1 女性の平均勤続年数が短い理由	15
3 コース別雇用管理制度	16
4 女性管理職	17
4-1 女性管理職が少ない理由	18
5 母性保護等に関する制度	19
（1）労働基準法の制度	19
（2）男女雇用機会均等法の制度	19
5-1 母性保護制度の過去3年間の利用実績	21
6 ハラスメント防止策の実施状況	22
Ⅱ 育児・介護休業法等に関する事項	23
1 育児休業の取得可能期間	23
2 育児休業の利用人数・取得率	24
2-1 育児休業の取得期間	24
3 男性が育児に参加することについての考え	25
4 男性の育児休業取得促進のための取組	26

5	男性の育児休業取得にあたっての課題	27
6	子どもの看護休暇について	28
	(1) 子どもの看護休暇制度の有無	28
	(2) 子どもの看護休暇中の賃金の有無・取得単位	29
6-1	子どもの看護休暇の取得可能期間	29
7	介護休業規定の有無と取得可能期間	30
8	介護休業の取得実績	31
9	介護休暇について	32
	(1) 制度の有無	32
	(2) 賃金の有無・取得単位	33
9-1	介護休暇の取得可能期間	33
Ⅲ	多様な働き方に関する事項	34
1	多様な働き方への取組について	34
	(1) 制度の有無	34
	(2) 利用実績	35
1-1	多様な働き方の制度の導入理由	35
1-2	多様な働き方の制度の効果	36
1-3	多様な働き方の制度を設けていない理由	36
2	多様な働き方の推進への取組姿勢	37
3	多様な働き方の制度の利用推進	38
4	多様な働き方の取組の課題	38
Ⅳ	自由意見（事業所（人事労務担当者）の意見）	39
第3章	従業員調査結果	43
	【回答者（従業員）の属性】	44
Ⅰ	職場の雇用管理の概況	47
1	母性保護等に関する制度の有無	47
Ⅱ	育児・介護休業法等に関する事項	48
1	育児休業制度の規定の有無	48
2	育児休業取得の有無	48
3	育児休業取得者の復帰へのサポート体制	49
4	男性が育児に参加することについての考え	50
5	男性従業員が育児休業を取得するにあたっての課題	51
6	子どもの看護休暇の認知度	52
7	子どもの看護休暇の取得希望期間	52
8	介護休業制度の規定の有無	53
9	介護休業取得の有無	54
9-1	介護休業取得期間	54
10	介護休暇の認知度	55
11	介護休暇の取得希望期間	55

Ⅲ 多様な働き方に関する事項	56
1 多様な働き方の制度の有無と利用状況	56
1-1 多様な働き方の制度を利用した理由	57
1-2 多様な働き方の制度を利用した満足度	57
1-3 多様な働き方の制度を利用したことのメリット	58
1-4 多様な働き方の制度を利用したことのデメリット	58
1-5 多様な働き方の制度を利用しない理由	59
2 多様な働き方に必要だと思う制度	59
2-1 多様な働き方の制度利用への意識	60
3 多様な働き方の制度を増やす（新設する）ことについて	61
3-1 多様な働き方の制度を減らすべきと考える理由	62
4 多様な働き方の制度の利用を促進する上での課題	62
Ⅳ 自由意見（従業員）	63
第4章 参考資料	69
1 事業所調査票	70
2 男女従業員調査票	79
3 事業所調査集計表	87
4 従業員調査集計表	122
5 育児・介護休業法の改正について	182
6 次世代育成支援対策推進法の改正について	184
7 男女雇用平等参画状況調査内容一覧	185
8 東京都労働相談情報センターのご案内	186

第 1 章 調査の概要とポイント

本報告書の見方

- 各選択肢の回答率（％）は、小数点以下第二位を四捨五入しているため、合計が 100.0％にならない場合がある。
- 規模別の分析は、企業全体の従業員規模で行っている。
- 各設問とも、回答者数を回答率算出の基礎としているため、複数回答の設問では、各選択肢の回答率の合計が 100.0％を超える場合がある。
- 複数の選択肢の回答を合わせて小計を作成している場合、各選択肢の標本を合計して回答率を算出している。
- 図中の n=○の数字は、比率算出の基礎となる回答者数を示す。性別について無回答の者も含むため、男女の合計と一致しない場合がある。
- 原則として母数が少ない場合は、分析をしていない。
- 本文、グラフ及び集計表における選択肢の文章は、一部省略している場合がある。
- 本文中、（参考：事業所回答）、（参考：従業員回答）とあるのは、事業所と従業員に関連する設問をした項目である。
- 法令の略称について
 - 【男女雇用機会均等法】【均等法】：雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律
 - 【育児・介護休業法】：育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律
 - 【労 基 法】：労働基準法

I 調査実施概要

平成 28 年度東京都男女雇用平等参画状況調査

「多様な働き方への取組等 企業における男女雇用管理に関する調査」

1 調査目的

企業における家庭と仕事の両立支援制度の整備状況や従業員のニーズ等、男女の雇用管理の基本事項を調査することにより、両立支援施策や雇用管理における課題を把握し、今後の雇用平等推進施策を効果的に行うために活用する。

2 調査対象

事業所調査

都内全域（島しょを除く）の従業員規模 30 人以上の事業所で、「建設業」、「製造業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「サービス業（他に分類されないもの）」の 13 業種、合計 2,500 社。

従業員調査

上記事業所に勤務する従業員男女各 2,500 人、合計 5,000 人

3 調査方法

事業所調査

- ①抽出方法 事業所統計調査のリストをもとに無作為抽出
- ②調査方法 郵送配布・郵送回収

従業員調査

- ①抽出方法 事業所調査票配布事業所に課長相当職を除く勤続 5 年以上（該当者がいない場合は勤続 3 年以上）の男女従業員各 1 名に配布するよう依頼
- ②調査方法 事業所を経由して配布
回収は郵送による各回答者からの直接回収

4 調査実施期間

アンケート調査 平成 28 年 9 月 1 日～平成 28 年 9 月 30 日

5 アンケート調査集計機関

株式会社タイム・エージェント

○アンケート回収結果

		サンプル数	有効回答数	有効回収率(%)
事業所調査		2,500	749	30.0
従業員	全体	5,000	1,374	27.5
	男性	2,500	652	26.1
	女性	2,500	721	28.8

※従業員調査の全体には、性別無回答 1 人を含む。

Ⅱ 調査のポイント

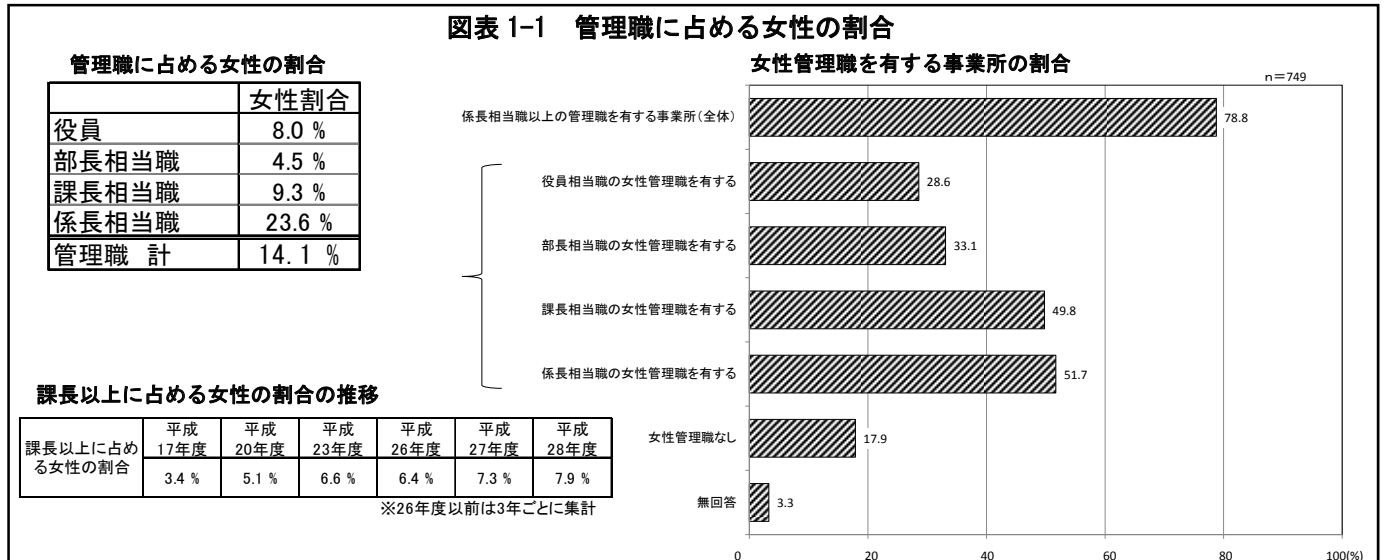
1 女性管理職《事業所調査》

管理職に占める女性の割合は1割半ばにとどまる

管理職に占める女性の割合は全体で14.1%であり、前年度調査（12.1%）に比べてわずかに上昇したが、最も割合の高い「係長相当職」をみても23.6%にとどまる。女性管理職を有する事業所の割合をみると、全体の78.8%の事業所に係長以上の女性管理職がいる一方で、「女性管理職なし」の事業所は17.9%となっている。

なお、一般的に管理職は「課長相当職」以上であるが、本設問の集計方法では事務遂行の指揮命令者である「係長相当職」も管理職に含めている。

また、課長以上の管理職に占める女性の割合は、27年度と比べてほぼ横ばいとなっている。（図表1-1）



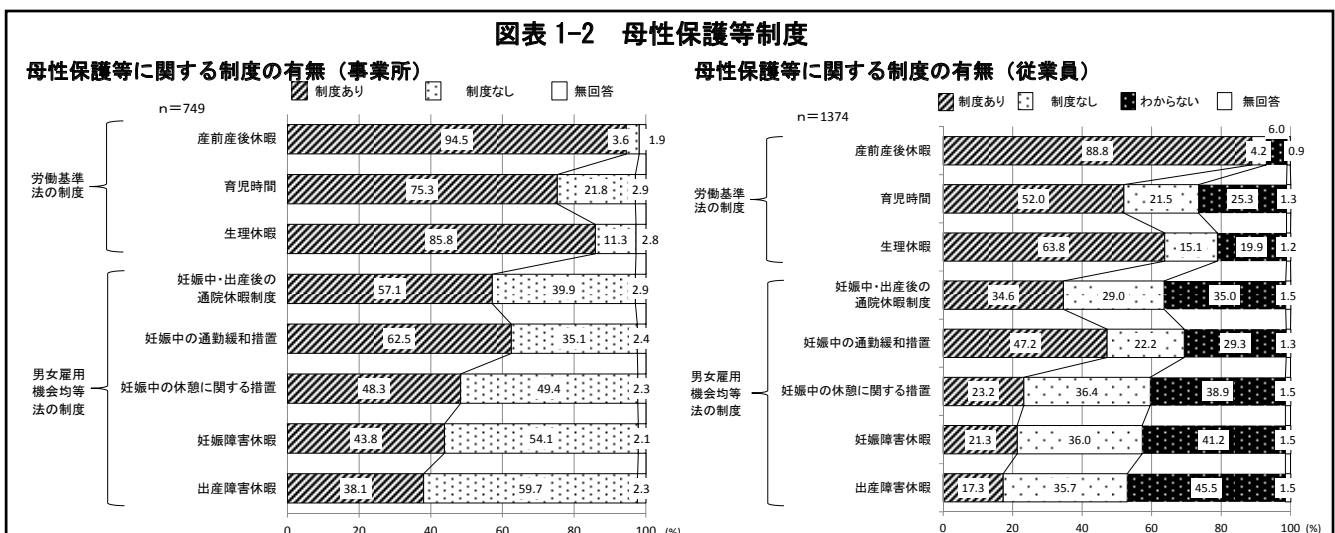
【事業所調査 P17】

2 母性保護等に関する制度の有無と認知度《事業所調査》《従業員調査》

労基法よりも均等法上の制度を有する事業所の割合が低く、全体的に従業員の認知度は低い。

母性保護制度の有無を事業所にたずねたところ、労基法で定められた3項目については、「制度あり」の割合が7～9割と高いが、均等法で定められた5項目については、「制度あり」の割合が3～6割台にとどまる。

また、従業員の認知度については、均等法の5項目のうち「妊娠中の通勤緩和措置」以外の4項目について、3割以上の従業員が「わからない」と回答しており、制度の有無に関する認知度が低い。（図表1-2）



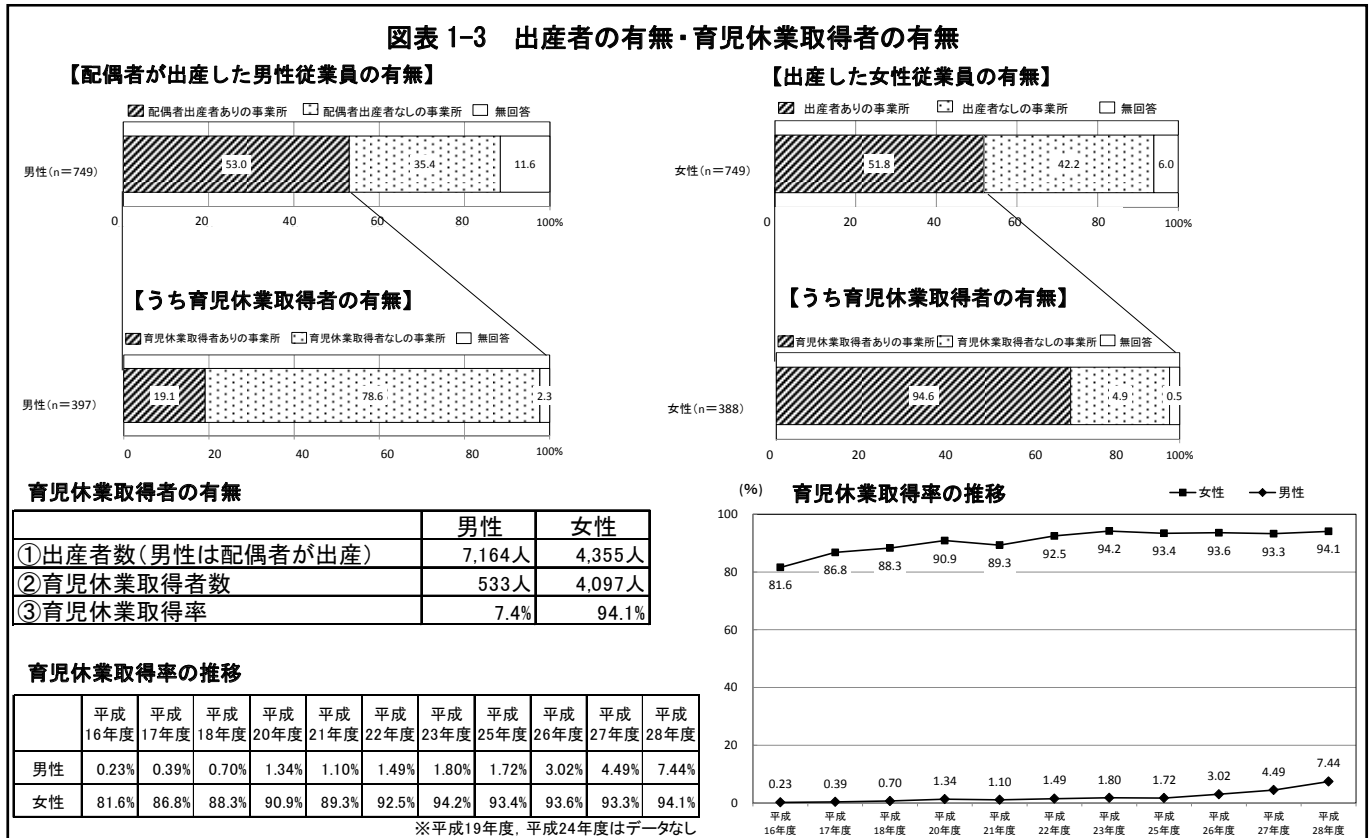
【事業所調査 P19】【従業員調査 P47】

3 育児休業取得者の有無《事業所調査》

育児休業取得率：男性 7.4%、女性 94.1%。男性の育児休業取得率が上昇傾向

過去 1 年間（平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）に配偶者が出産した男性がいた事業所は 53.0%、出産した女性がいた事業所は 51.8%で、そのうち育児休業取得者がいた事業所は男性 19.1%、女性 94.6%である。

育児休業取得率は男性 7.4%、女性 94.1%であり、男性の育児休業取得率は、前年度調査（4.5%）から 2.9 ポイント上昇し、上昇傾向にある。（図表 1-3）

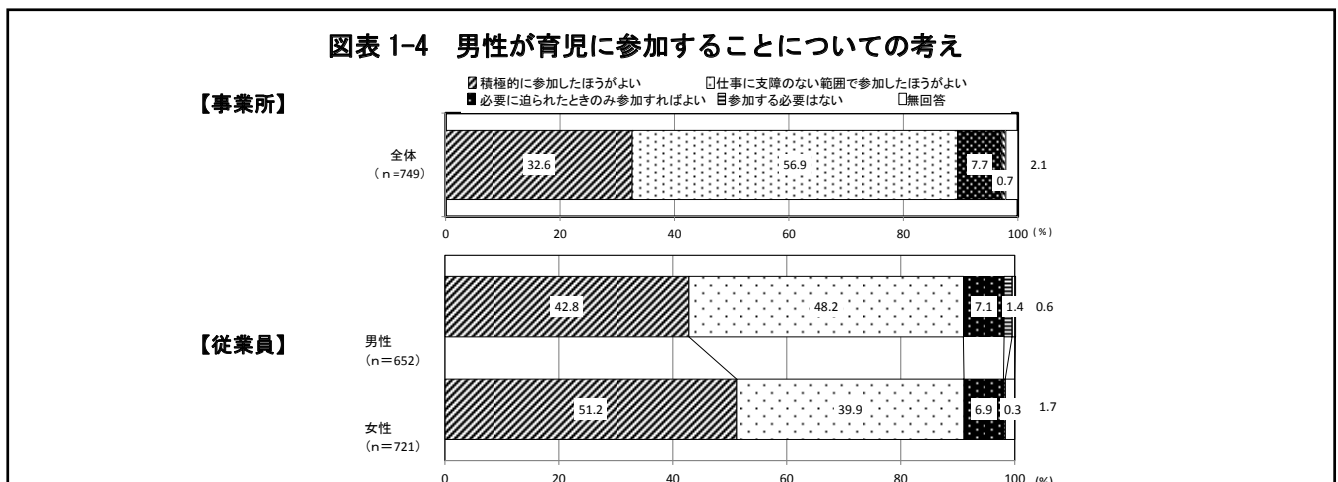


【事業所調査 P24】

4 男性が育児に参加することについての考え 《事業所調査》《従業員調査》

約 9 割の事業所、従業員が「男性が育児に参加したほうがよい」と考えている

男性が育児に参加することについて、「仕事に支障のない範囲で参加したほうがよい」と回答した事業所は 56.9%、「積極的に参加したほうがよい」は 32.6%で、約 9 割が「男性が育児に参加したほうがよい」と考えている。また、男性従業員は「仕事に支障のない範囲で参加したほうがよい」（48.2%）、女性従業員は「積極的に参加したほうがよい」（51.2%）との回答が最も多い。（図表 1-4）



【事業所調査 P25】【従業員調査 P50】

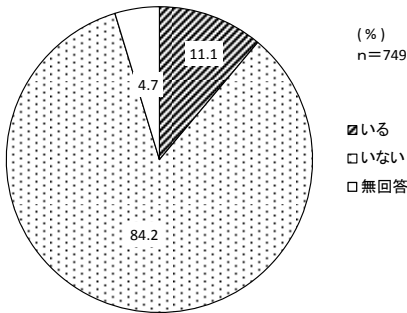
5 介護休業取得者の有無 《事業所調査》

介護休業取得者がいた事業所は約1割。過去8年間ほぼ同じ割合

過去1年間（平成27年4月1日～平成28年3月31日）に介護休業取得者がいた事業所は11.1%であり、介護休業取得者がいない事業所は84.2%である。推移をみると、介護休業取得者がいた事業所の割合は平成20年度以降10～13%台におさまり、過去8年間ほぼ同じ割合である。（図表1-5）

図表1-5 介護休業取得者の有無

【事業所】介護休業取得者の有無



介護休業取得者の有無の推移

	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
介護休業取得者がいる	10.7%	12.0%	11.6%	11.2%	13.5%	10.2%	10.5%	11.1%
介護休業取得者がいない	83.9%	86.4%	87.5%	87.7%	82.9%	87.5%	88.7%	84.2%

※平成24年度はデータなし

【事業所調査 P31】

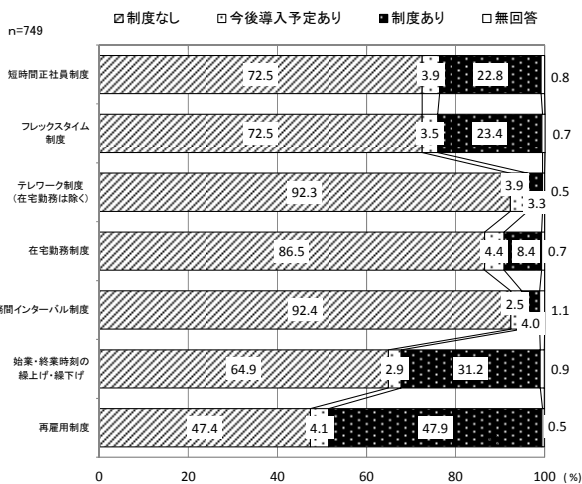
6 多様な働き方に関する制度 《事業所調査》《従業員調査》

従業員が最も必要とするのは「フレックスタイム制度」だが、制度を導入している事業所は23.4%にとどまる

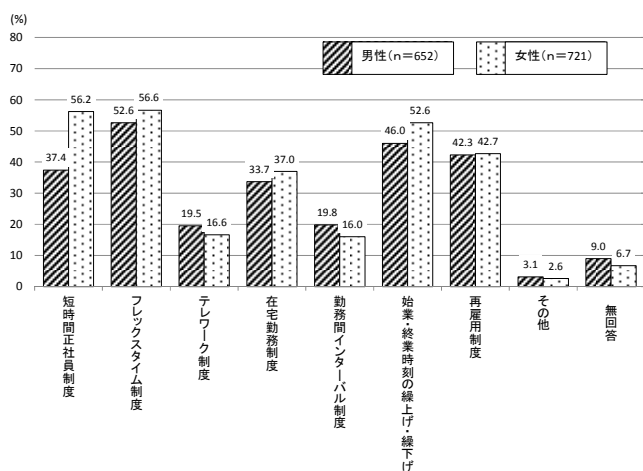
多様な働き方に関する制度として、従業員が必要とする制度は、「フレックスタイム制度」（男性52.6%、女性56.6%）、「始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ」（男性46.0%、女性52.6%）、「短時間正社員制度」（男性37.4%、女性56.2%）の割合が高い。それに対し、制度を導入している事業所は、「フレックスタイム制度」が23.4%、「始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ」は31.2%、「短時間正社員制度」は22.8%にとどまっている。（図表1-6）

図表1-6 多様な働き方に関する制度

【事業所】多様な働き方に関する制度



【従業員】多様な働き方の実現に必要なと思う制度



【事業所調査 P34】【従業員調査 P59】

7 多様な働き方に関する制度の利用状況 《事業所調査》《従業員調査》

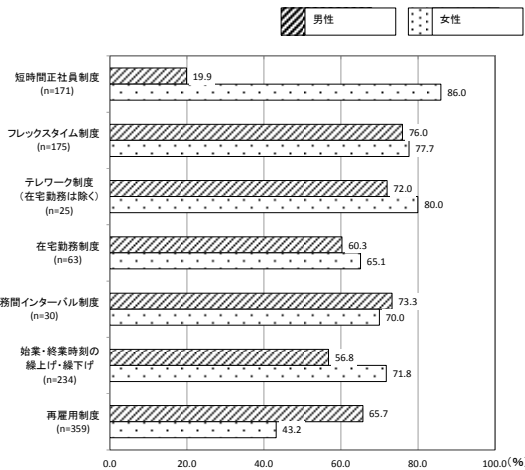
利用者ありと回答した事業所が6割以上。利用経験者の割合が最も高いのは「フレックスタイム制度」

「制度あり」と回答した事業所に、利用者の有無をたずねたところ、いずれの制度においても、6割以上の事業所で、男女いずれかの利用実績があった。

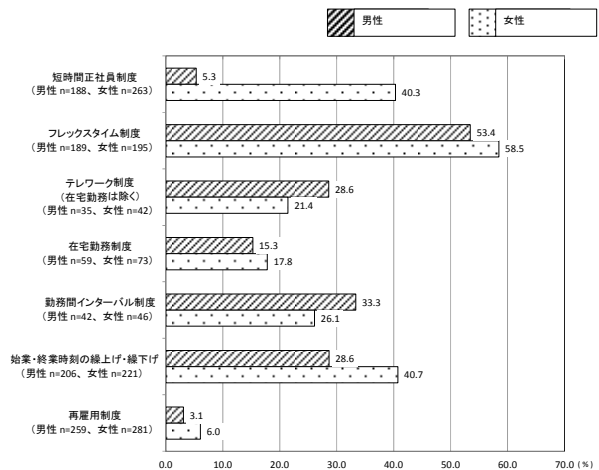
「制度あり」と回答した従業員に利用経験の有無をたずねたところ、利用経験者の割合が高いのは「フレックスタイム制度」(男性 53.4%、女性 58.5%)であり、次いで「始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ」(男性 28.6%、女性 40.7%)となっている。「短時間正社員制度」の利用経験者の割合は、男性 5.3%に対し、女性 40.3%であり、男女差が大きい。(図表 1-7)

図表 1-7 多様な働き方に関する制度の利用実態

【事業所】多様な働き方に関する制度の利用者の有無



【従業員】多様な働き方に関する制度の利用経験者



【事業所調査 P35】【従業員調査 P56】

8 多様な働き方に関する制度の導入理由と制度を利用した理由 《事業所調査》《従業員調査》

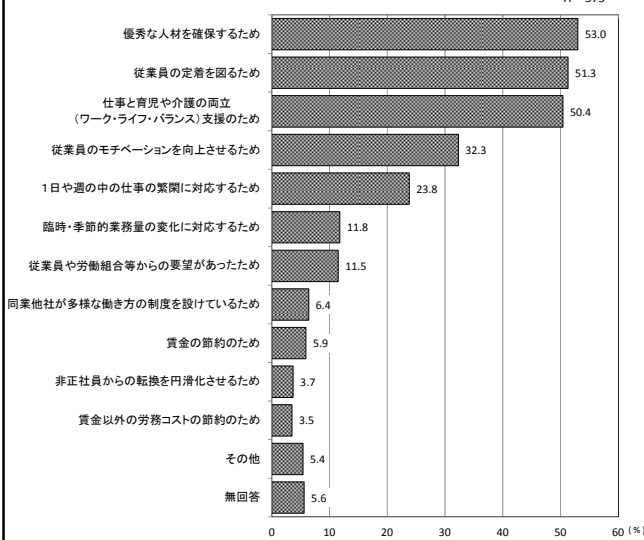
制度を利用した理由、男性は「仕事のパフォーマンスを上げるため」、女性は「仕事と育児の両立のため」

事業所が制度を導入した理由は「優秀な人材を確保するため」(53.0%)が最も高く、次いで「従業員の定着を図るため」(51.3%)、「仕事と育児や介護の両立支援のため」(50.4%)となっている。

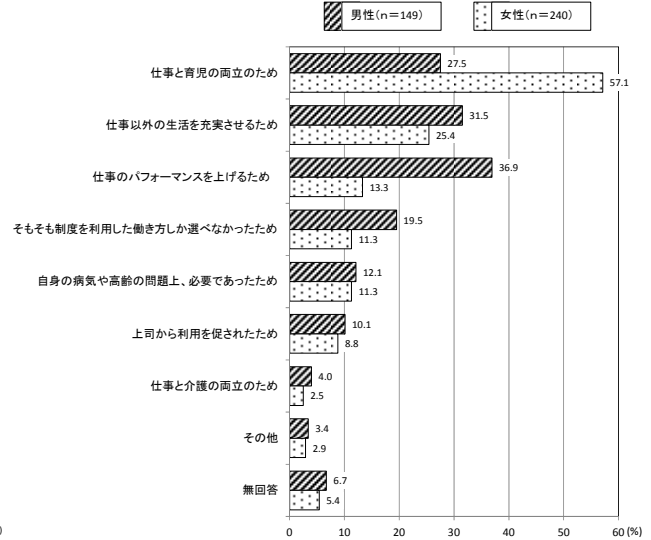
また、従業員に制度を利用した理由をたずねたところ、男性は「仕事のパフォーマンスを上げるため」(男性 36.9%、女性 13.3%)が最も高かったのに対し、女性は「仕事と育児の両立のため」(男性 27.5%、女性 57.1%)が最も高く、男女に違いが見られる。(図表 1-8)

図表 1-8 多様な働き方に関する制度の導入理由と制度を利用した理由

【事業所】制度の導入理由 (複数回答)



【従業員】制度を利用した理由 (複数回答)



【事業所調査 P35】【従業員調査 P57】

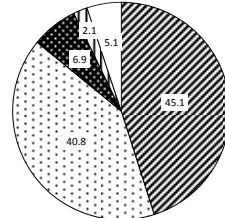
9 多様な働き方に関する制度の満足度とメリット 《事業所調査》《従業員調査》

利用者で「満足」「やや満足」は8割半ば、得られた効果は「人材の確保」と「仕事と育児や介護の両立」

制度を利用した従業員の満足度は「満足」が45.1%、「やや満足」が40.8%となっている。事業所が制度を設けたことにより得られた効果は「人材の確保」が54.2%で最も高く、次いで「仕事と育児や介護の両立支援」(44.6%)、「人材の定着(退職者数の減少)」(43.5%)となっている。利用者のメリットは「仕事と育児の両立ができた」(男性30.9%、女性52.9%)が最も高い。(図表1-9)

図表1-9 多様な働き方に関する制度の満足度とメリット

【従業員】利用者の満足度

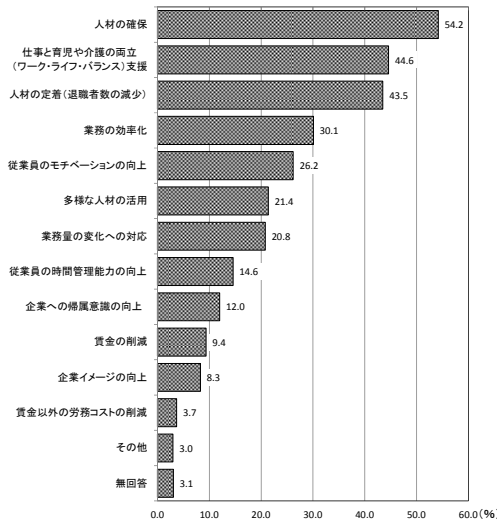


(%)
n=390

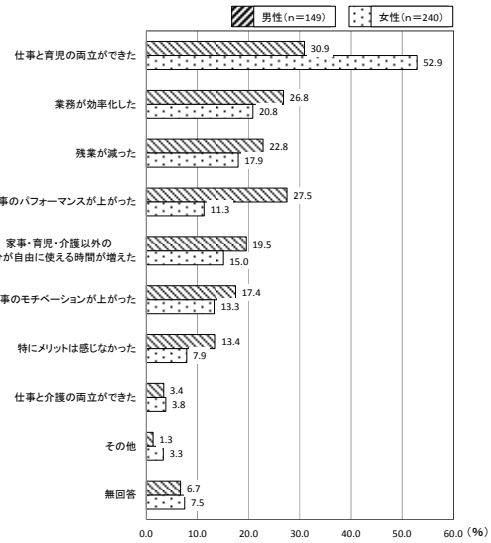
■ 満足
□ やや満足
■ やや不満
□ 不満
□ 無回答

【事業所】制度により得られた効果〈複数回答〉

n=542



【従業員】制度を利用したことのメリット〈複数回答〉



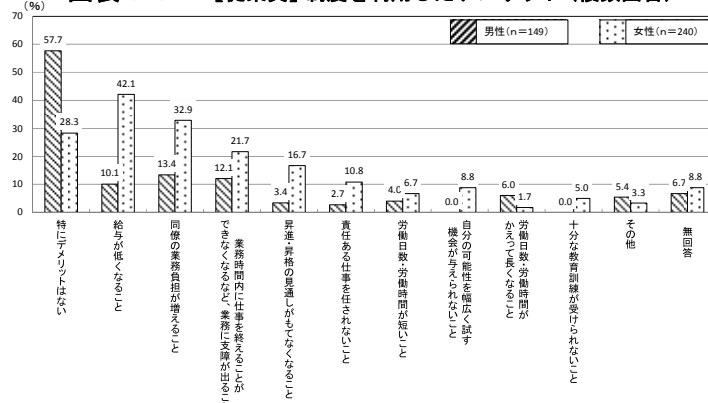
【事業所調査 P36】【従業員調査 P57、58】

10 多様な働き方に関する制度のデメリット 《従業員調査》

制度を利用したことのデメリット、男性は「特にデメリットはない」が57.7%

制度を利用したことのデメリットについて、制度を利用した従業員にたずねたところ、男性は「特にデメリットはない」(57.7%)が最も高い。一方、女性は「給料が低くなること」(42.1%)が最も高く、次いで「同僚の業務負担が増えること」(32.9%)、「特にデメリットはない」(28.3%)となっている。(図表1-10)

図表1-10 【従業員】制度を利用したデメリット(複数回答)

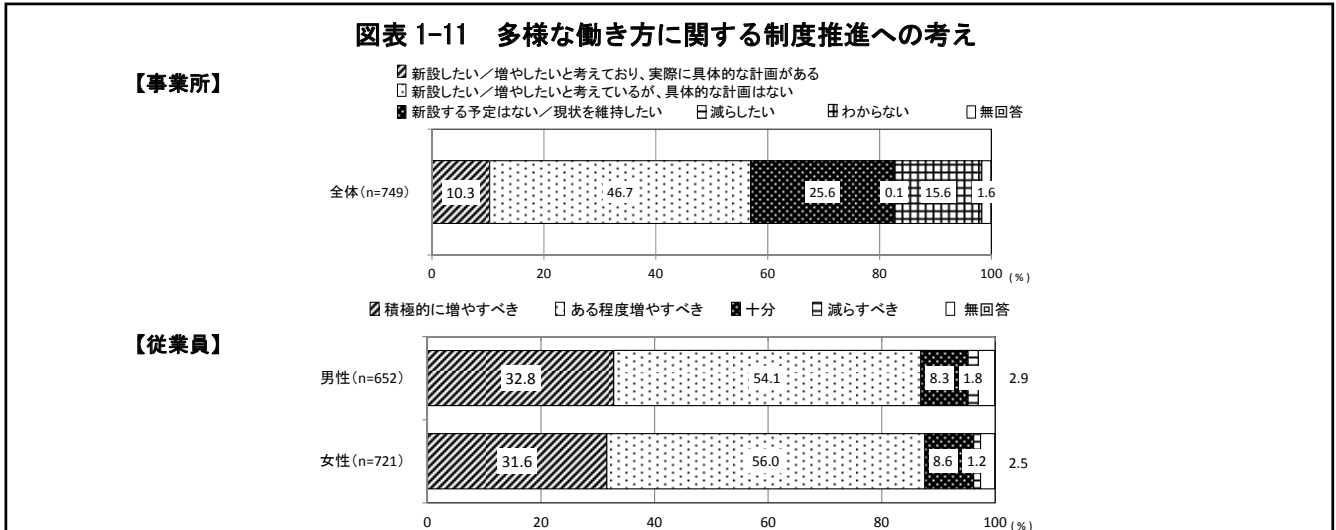


【従業員調査 P58】

1 1 多様な働き方に関する制度推進への考え 《事業所調査》《従業員調査》

制度を「増やしたい（新設したい）」と考える事業所は5割後半、「増やすべき」と考える従業員は8割以上

多様な働き方の制度について増やしたいかを事業所にたずねたところ、「増やしたい（新設したい）」と考えているが、具体的な計画はない」が46.7%、「増やしたい（新設したい）」と考えており、実際に具体的な計画がある」が10.3%となっており、合わせて57.0%が「増やしたい（新設したい）」と考えている。また、従業員は、「積極的に増やすべき」（男性32.8%、女性31.6%）、「ある程度増やすべき」（男性54.1%、女性56.0%）を合わせると、男女ともに8割以上の従業員が「増やすべき」と考えている。（図表1-11）

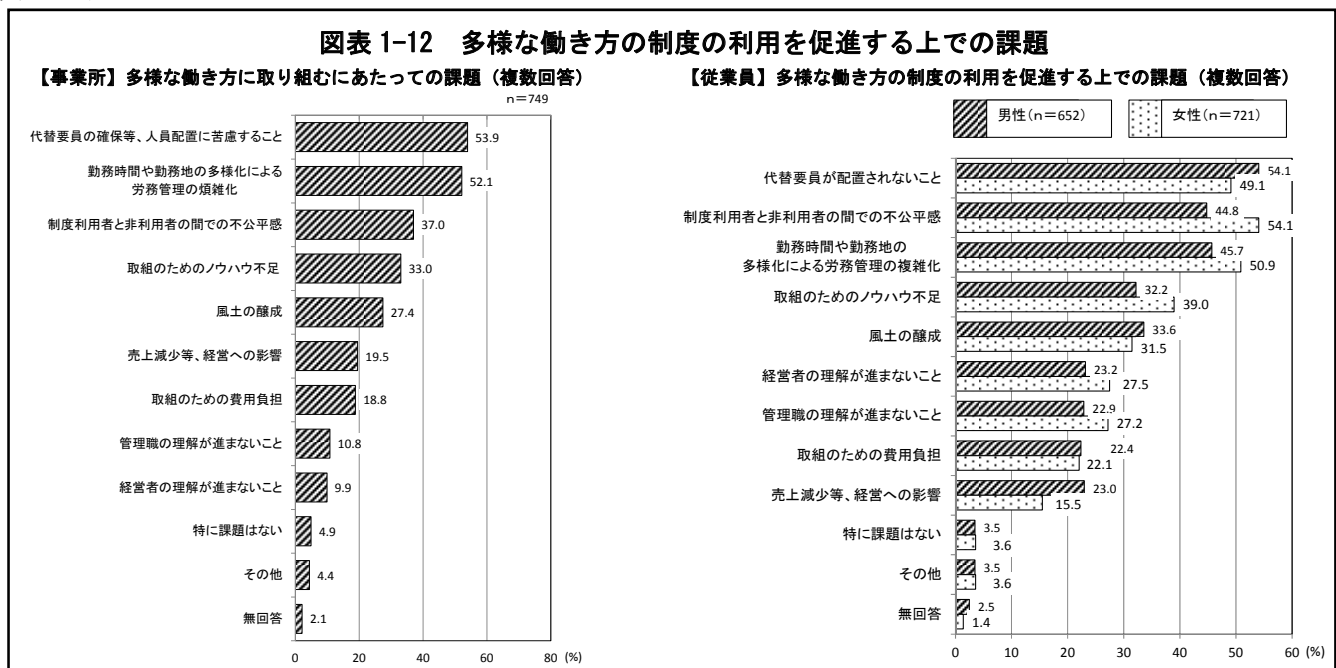


【事業所調査 P37】【従業員調査 P61】

1 2 多様な働き方の制度の利用を促進する上での課題 《事業所調査》《従業員調査》

多様な働き方に取り組むにあたっての課題、事業所と従業員ともに「代替要員の確保」

事業所で多様な働き方に取り組むにあたっての課題は、「代替要員の確保等、人員配置に苦慮すること」（53.9%）が最も高く、次いで「勤務時間や勤務地の多様化による労務管理の煩雑化」（52.1%）、「制度利用者と非利用者の間で不公平感」（37.0%）となっている。従業員にとっての課題は、「代替要員が配置されないこと」（男性54.1%、女性49.1%）が最も高く、「制度利用者と非利用者の間での不公平感」（男性44.8%、女性54.1%）、「勤務時間や勤務地の多様化による労務管理の複雑化」（男性45.7%、女性50.9%）となっている。（図表1-12）



【事業所調査 P38】【従業員調査 P62】

第 2 章 事業所調査結果

「事業所調査結果」

【回答者（事業所）の属性】

（１）業種

	件数	構成比(%)
建設業	45	6.0
製造業	90	12.0
情報通信業	69	9.2
運輸業、郵便業	66	8.8
卸売業、小売業	92	12.3
金融業、保険業	38	5.1
不動産業、物品賃貸業	11	1.5
学術研究、専門・技術サービス業	26	3.5
宿泊業、飲食サービス業	28	3.7
生活関連サービス業、娯楽業	11	1.5
教育、学習支援業	49	6.5
医療、福祉	102	13.6
サービス業（他に分類されないもの）	122	16.3
全体	749	100.0

（２）企業全体の常用労働者数

		件数	構成比(%)
合 計	30～99人	211	28.2
	100～299人	252	33.6
	300～499人	79	10.5
	500～999人	98	13.1
	1,000人以上	109	14.6
	無回答	0	0.0
	全体	749	100.0
	全体の平均	1,102.2人	
男性労働者	0人	0	0.0
	1～99人	337	45.0
	100～299人	206	27.5
	300～499人	76	10.1
	500～999人	47	6.3
	1,000人以上	83	11.1
	無回答	0	0.0
	全体	749	100.0
女性労働者	0人	1	0.1
	1～99人	461	61.5
	100～299人	150	20.0
	300～499人	55	7.3
	500～999人	42	5.6
	1,000人以上	40	5.3
	無回答	0	0.0
	全体	749	100.0
	女性従業員の平均	410.1人	

（３）事業所の性格別

	件数	構成比(%)
単独事業所	280	37.4
本社・本店	456	60.9
無回答	13	1.7
全体	749	100.0

（４）常用労働者に占める女性比率（企業全体）

	件数	構成比(%)
0～20%未満	228	30.4
20～40%未満	219	29.2
40～60%未満	130	17.4
60%以上	172	23.0
無回答	0	0.0
事務所計	749	100.0
全体平均	37.6%	

（５）労働組合の有無

	件数	構成比(%)
有	224	29.9
無	522	69.7
無回答	3	0.4
全体	749	100.0

（６）常用労働者数と正社員（企業全体）

上段：人数 下段：%	常用労働者	正社員	非正社員
男性	518,415	417,108	101,307
	100.0	80.5	19.5
女性	307,159	162,633	144,526
	100.0	52.9	47.1
合計	825,574	579,741	245,833
	100.0	70.2	29.8

「事業所調査結果」

(7) 男女正社員比率×業種 (%)

	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業（他に分類されないもの）
男性正社員比率	89.3%	94.1%	96.5%	69.0%	75.0%	89.8%	92.8%	85.7%	33.5%	60.4%	54.5%	69.6%	78.4%
女性正社員比率	67.8%	75.2%	81.8%	25.5%	35.5%	90.5%	90.3%	63.6%	5.7%	17.3%	53.9%	68.5%	39.0%

(8) 業種×常用労働者規模（企業全体）

上段：実数 下段：%		事業所計	30～99人	100～299人	300～499人	500～999人	1,000人以上	無回答
全体		749	211	252	79	98	109	0
		100.0	28.2	33.6	10.5	13.1	14.6	0.0
業 種 別	建設業	45	13	12	3	6	11	0
		100.0	28.9	26.7	6.7	13.3	24.4	0.0
	製造業	90	13	23	13	15	26	0
		100.0	14.4	25.6	14.4	16.7	28.9	0.0
	情報通信業	69	18	26	7	8	10	0
		100.0	26.1	37.7	10.1	11.6	14.5	0.0
	運輸業、郵便業	66	11	26	8	5	16	0
		100.0	16.7	39.4	12.1	7.6	24.2	0.0
	卸売業、小売業	92	28	36	8	9	11	0
		100.0	30.4	39.1	8.7	9.8	12.0	0.0
	金融業、保険業	38	8	13	5	4	8	0
		100.0	21.1	34.2	13.2	10.5	21.1	0.0
	不動産業、物品賃貸業	11	4	3	0	4	0	0
		100.0	36.4	27.3	0.0	36.4	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	26	9	7	3	7	0	0
		100.0	34.6	26.9	11.5	26.9	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	28	10	6	2	4	6	0
		100.0	35.7	21.4	7.1	14.3	21.4	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	11	5	2	2	1	1	0
		100.0	45.5	18.2	18.2	9.1	9.1	0.0
	教育、学習支援業	49	11	18	9	5	6	0
		100.0	22.4	36.7	18.4	10.2	12.2	0.0
	医療、福祉	102	36	40	10	12	4	0
		100.0	35.3	39.2	9.8	11.8	3.9	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	122	45	40	9	18	10	0
		100.0	36.9	32.8	7.4	14.8	8.2	0.0

「事業所調査結果」

(9) 業種×女性労働者比率（企業全体）

上段：実数 下段：%		事業所計	0～20%未満	20～40%未満	40～60%未満	60%以上	無回答
全体		749	228	219	130	172	0
		100.0	30.4	29.2	17.4	23.0	0.0
業 種 別	建設業	45	42	3	0	0	0
		100.0	93.3	6.7	0.0	0.0	0.0
	製造業	90	39	38	6	7	0
		100.0	43.3	42.2	6.7	7.8	0.0
	情報通信業	69	31	27	10	1	0
		100.0	44.9	39.1	14.5	1.4	0.0
	運輸業、郵便業	66	48	16	1	1	0
		100.0	72.7	24.2	1.5	1.5	0.0
	卸売業、小売業	92	13	41	16	22	0
		100.0	14.1	44.6	17.4	23.9	0.0
	金融業、保険業	38	4	13	14	7	0
		100.0	10.5	34.2	36.8	18.4	0.0
	不動産業、物品賃貸業	11	2	9	0	0	0
		100.0	18.2	81.8	0.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	26	8	11	4	3	0
		100.0	30.8	42.3	15.4	11.5	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	28	0	7	7	14	0
		100.0	0.0	25.0	25.0	50.0	0.0
	生活関連サービス業 娯楽業	11	0	2	1	8	0
		100.0	0.0	18.2	9.1	72.7	0.0
	教育、学習支援業	49	2	21	17	9	0
		100.0	4.1	42.9	34.7	18.4	0.0
	医療、福祉	102	0	1	21	80	0
		100.0	0.0	1.0	20.6	78.4	0.0
	サービス業 (他に分類されないもの)	122	39	30	33	20	0
		100.0	32.0	24.6	27.0	16.4	0.0

(10) 常用労働者規模（企業全体）×女性労働者比率（企業全体）

上段：実数 下段：%		事業所計	0～20%未満	20～40%未満	40～60%未満	60%以上	無回答
全体		749	228	219	130	172	0
		100.0	30.4	29.2	17.4	23.0	0.0
常 用 労 働 者 数 （ 企 業 全 体 ） 別	30～99人	211	54	61	43	53	0
		100.0	25.6	28.9	20.4	25.1	0.0
	100～299人	252	73	77	45	57	0
		100.0	29.0	30.6	17.9	22.6	0.0
	300～499人	79	31	18	11	19	0
		100.0	39.2	22.8	13.9	24.1	0.0
	500～999人	98	26	29	16	27	0
		100.0	26.5	29.6	16.3	27.6	0.0
	1,000人以上	109	44	34	15	16	0
		100.0	40.4	31.2	13.8	14.7	0.0
	無回答	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

I 雇用管理の概況

1 採用

(1) 新規学卒者（高等学校卒を含む。以下同じ）採用状況

平成 28 年 3 月卒業の新規学卒者を「採用した」事業所は 5 割後半、うち「男女とも採用した」は 7 割前半

平成 28 年 3 月卒業の新規学卒者を「採用した」事業所は全体で 58.5%、「採用していない」事業所は 39.5%である。

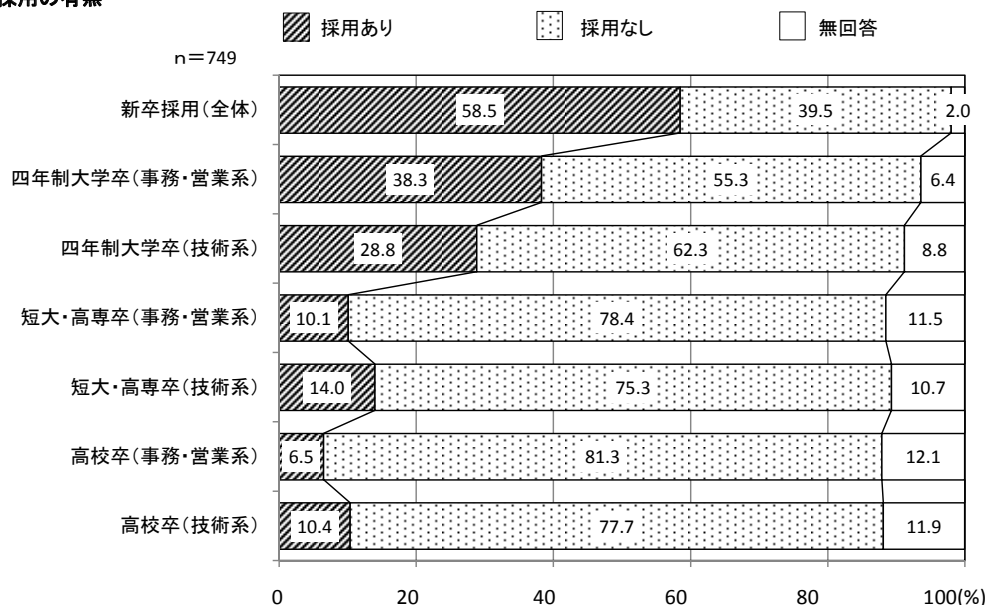
新規採用を行った事業所（n＝438）のうち、男女とも採用した事業所が 73.7%と最も多く、男性のみを採用した事業所は 14.4%、女性のみを採用した事業所は 11.9%である。

新規採用を行った事業所の中で、採用区分ごとに男女の採用状況をみると、「四年制大学卒」では「事務・営業系」「技術系」ともに、「男女とも採用」の割合が 6 割を超えている。「短大・高専卒」および「高校卒」の「事務・営業系」では「女性のみ採用」が 3 割を超えている。（図表 2-1-1）

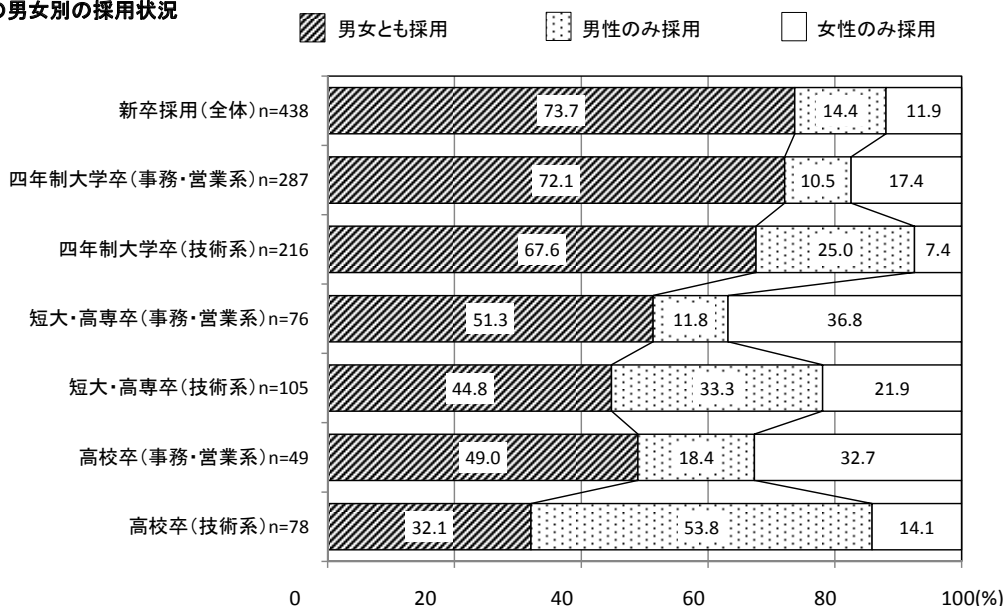
図表 2-1-1 新規学卒者採用状況

新規学卒者の採用の有無

n=749



新規学卒者の男女別の採用状況



(2) 中途採用の状況

中途採用を行った事業所は7割後半、そのうち、「男女とも採用した」事業所は約7割

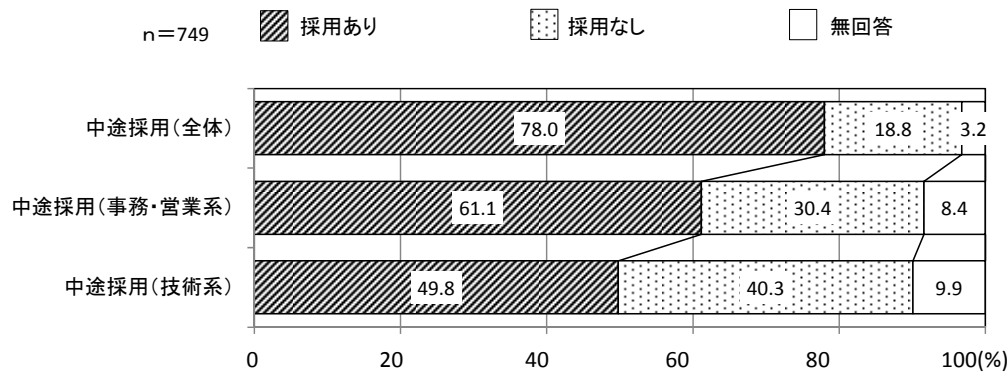
過去1年間（平成27年4月1日～平成28年3月31日）に、中途採用を行った事業所は全体で78.0%、「採用していない」事業所は18.8%である。採用区分別にみると、「採用あり」の割合は「事務・営業系」が61.1%、「技術系」が49.8%である。

中途採用を行った事業所（n=584）のうち、男女とも採用した事業所が69.9%と最も多く、男性のみを採用した事業所は21.7%、女性のみを採用した事業所は8.4%である。

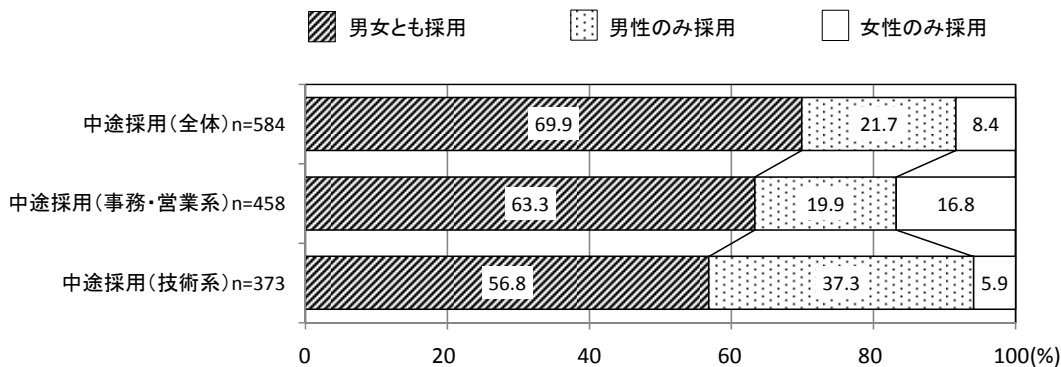
中途採用を行った事業所の中で、採用区分ごとに男女の採用状況をみると、「事務・営業系」では「男女とも採用」の割合が63.3%と高い割合を占めているが、「技術系」では「男女とも採用」の56.8%に次いで、「男性のみ採用」が37.3%と割合が高い。（図表2-1-2）

図表 2-1-2 中途採用の状況

中途採用の有無



中途採用の男女別採用状況



2 従業員の平均年齢・平均勤続年数

男女別でみると、女性の平均年齢は3.5歳低く、平均勤続年数も2.8年短い

男女労働者（常用労働者）の平均年齢は、女性の方が男性より3.5歳低い。平均勤続年数は女性の方が男性より2.8年短くなっている。

女性について推移をみると、平均年齢、平均勤続年数は伸長してきたが、平成26年度以降はほぼ横ばいとなっている。

（図表 2-2-1）

図表 2-2-1

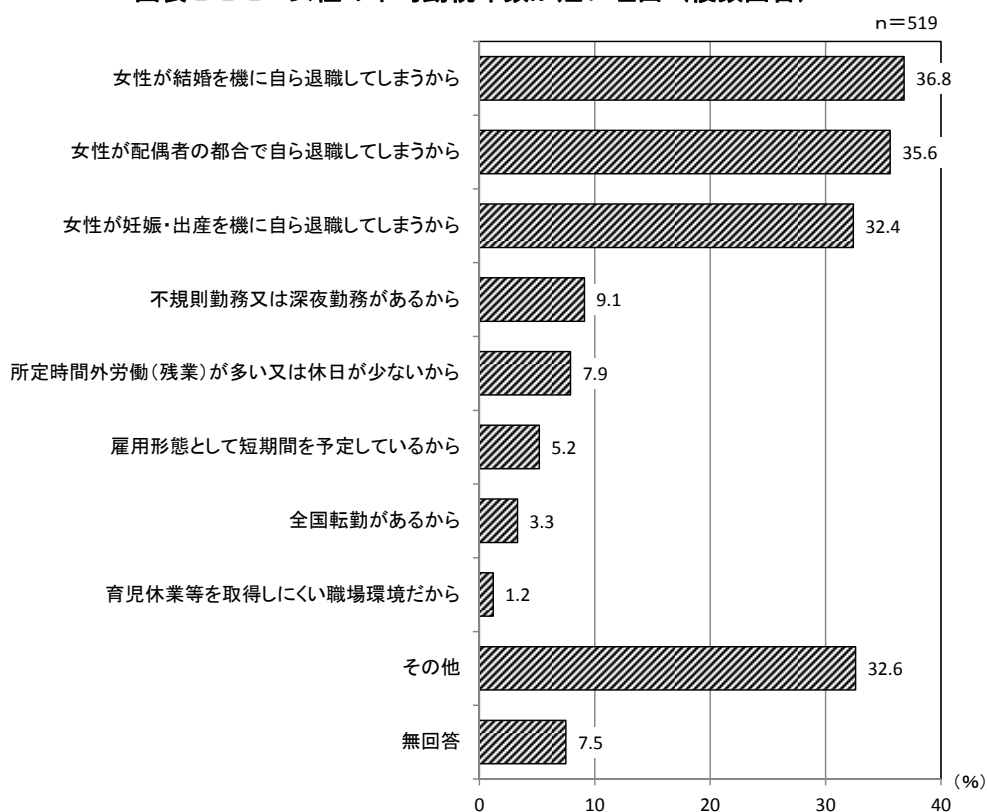
		平均年齢	平均勤続年数
男性		43.9歳	11.6年
女性		40.4歳	8.8年
推 移	H27年度(女性)	40.1歳	9.2年
	H26年度(女性)	40.4歳	9.3年
	H16年度(女性)	37.1歳	8.2年
	H5年度(女性)	33.9歳	6.2年

2-1 女性の平均勤続年数が短い理由（複数回答）

「結婚を機に自ら退職」、「配偶者の都合で自ら退職」を挙げている事業所が多い

女性の平均勤続年数が男性より短い事業所（n=519）に対し、短い理由についてたずねたところ、「女性が結婚を機に自ら退職してしまうから」（36.8%）、「女性が配偶者の都合で自ら退職してしまうから」（35.6%）、「女性が妊娠・出産を機に自ら退職してしまうから」（32.4%）と結婚、出産などライフステージの変化をきっかけに退職する割合が高い。（図表 2-2-2）

図表 2-2-2 女性の平均勤続年数が短い理由（複数回答）



3 コース別雇用管理制度

コース別雇用管理制度が「ある」事業所は約2割半ばで、規模が大きいほど制度がある割合が高い

コース別雇用管理制度が「ある」（コース間転換制度あり、なしの合計。以下同様）事業所は24.9%、「以前はあったが廃止した」事業所は3.7%、「導入したことはない」事業所は69.4%である。

業種別にみると制度が「ある」割合が高いのは、「不動産業、物品賃貸業」（45.5%）、「金融業、保険業」（44.8%）である。一方、「導入したことはない」割合が高いのは、「教育、学習支援業」（85.7%）、「医療、福祉」（83.3%）、である。規模別にみると、規模が小さいほど「導入したことはない」割合が高くなる傾向にある。（図表2-3）

コース別管理雇用制度（コース別人事制度）は、複線型人事制度または進路選択制度とも呼ばれる。

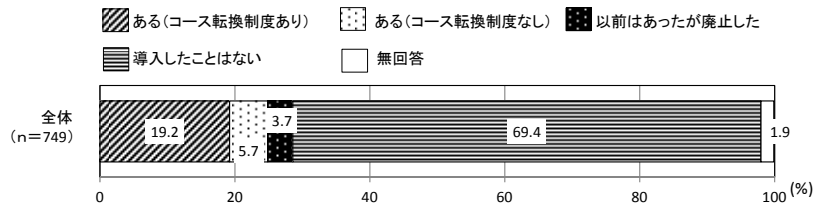
複数の職掌や進路を設定しておき、コース別に人材を活用、評価、処遇する制度であり、以下のようなものがある。

- ① 総合職と一般職
- ② ライン系列の管理職、スタッフ系列の専門職及び現場のエキスパートである専門職
- ③ 通常勤務地制（全国社員）と限定勤務地制（地域限定社員）

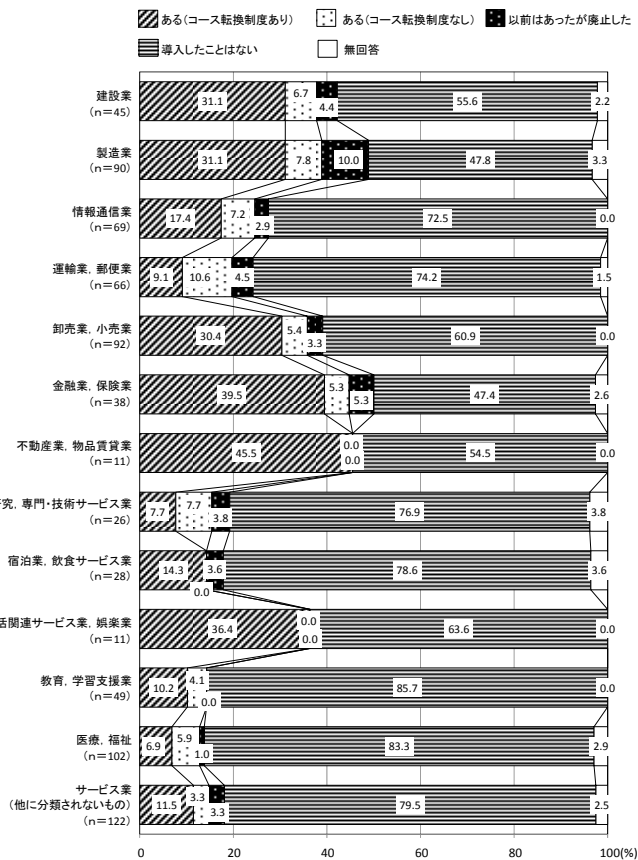
近年の労務管理制度は、単線型から多線型（複線型）に移行していると言われている。

図表2-3 コース別雇用管理制度の有無

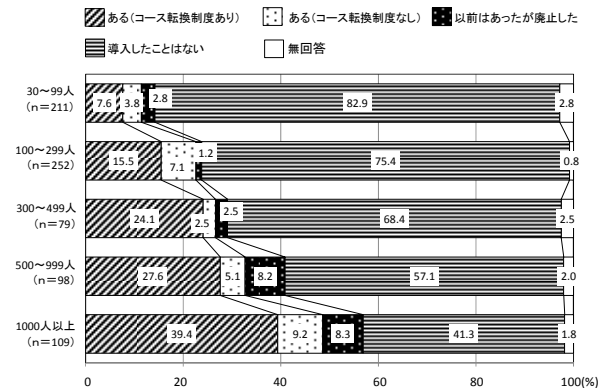
【全体】



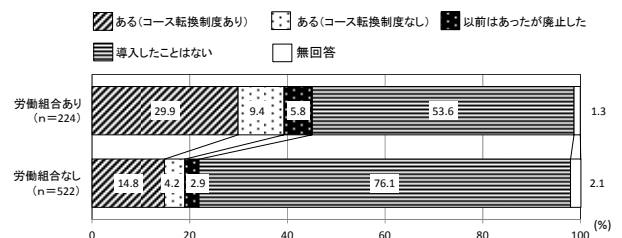
【業種別】



【規模別】



【労働組合の有無別】



4 女性管理職

女性管理職が全くいない事業所は1割後半、管理職に占める女性の割合は1割半ば

(一般的に管理職は「課長相当職」以上であるが、本設問の集計方法では事務遂行の指揮命令者である「係長相当職」も管理職に含めた。)

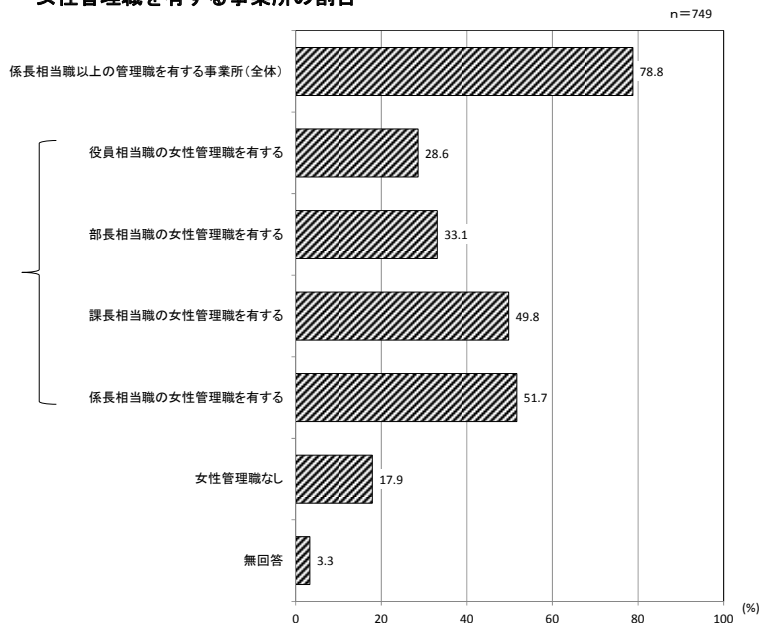
女性管理職の有無についてたずねたところ、78.8%の事業所に女性管理職(「係長相当職」以上)がいる。一方、女性管理職のいない事業所は17.9%である。

業種別では「医療、福祉」が43.0%と最も高く、次いで「金融業、保険業」(39.8%)、「生活関連サービス業、娯楽業」(25.2%)と続く。一方、「建設業」(2.4%)、「不動産業、物品賃貸業」(5.2%)が低い。

管理職に占める女性の割合は全体で14.1%であり、比較的女性の多い「係長相当職」で23.6%と2割台で、その他の役職では1割未満である。(図表2-4-1)

図表2-4-1 女性管理職

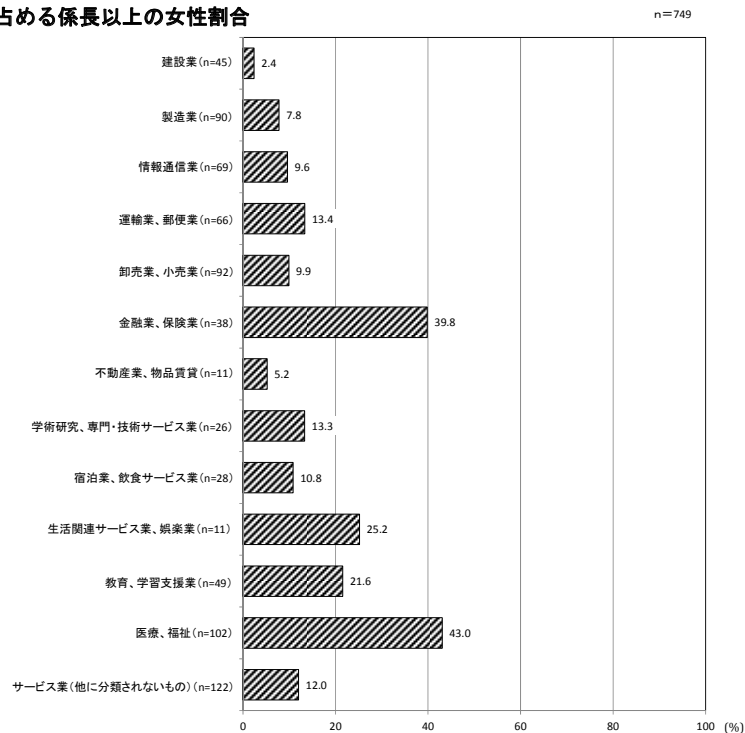
女性管理職を有する事業所の割合



管理職に占める女性の割合

	女性割合
役員	8.0 %
部長相当職	4.5 %
課長相当職	9.3 %
係長相当職	23.6 %
管理職 計	14.1 %

【業種別】管理職全体に占める係長以上の女性割合



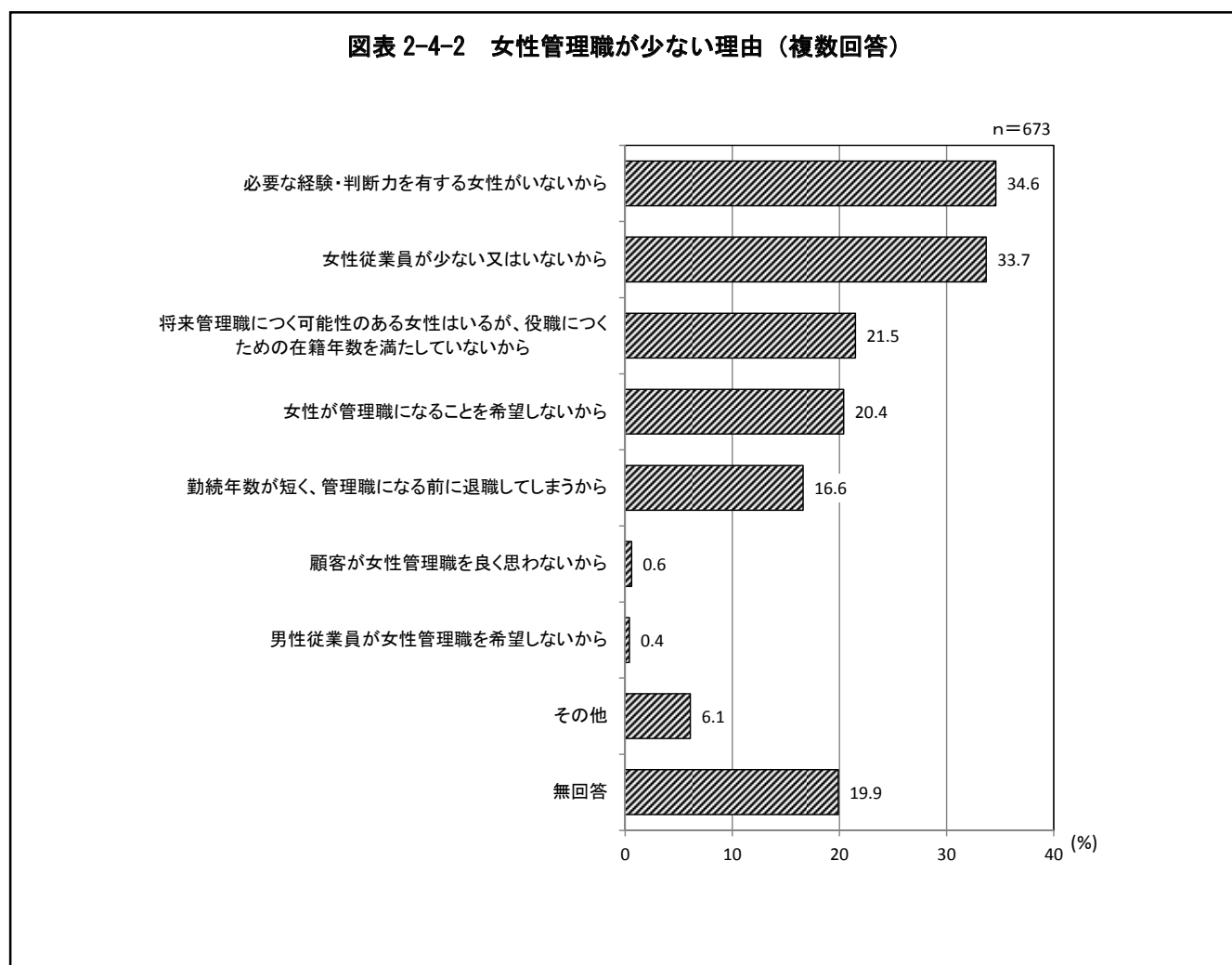
4-1 女性管理職が少ない理由（複数回答）

「必要な経験・判断力を有する女性がいらないから」、「女性従業員が少ない又はいないから」が拮抗

女性管理職が少ない（1割未満）又は全くいない役職区分が1つでもある事業所（n=673）に対し、女性管理職が少ない理由についてたずねた。

「必要な経験・判断力を有する女性がいらないから」が34.6%で最も割合が高く、以下、「女性従業員が少ない又はいないから」（33.7%）、「将来管理職につく可能性のある女性はあるが、役職につくための在籍年数を満たしていないから」（21.5%）、「女性が管理職になることを希望しないから」（20.4%）の順となっている。

（図表 2-4-2）



5 母性保護等に関する制度

労働基準法、男女雇用機会均等法に定める制度を、すべて有している事業所の割合は2割台後半（28.6%）

（1）労働基準法の制度

3つすべての制度を有している事業所は7割

労働基準法で定められた3つの母性保護の項目について、それぞれ制度の有無、給与の支給状況をたずねたところ、「制度あり」の割合は高い順に「産前産後休暇」（94.5%）、「生理休暇」（85.8%）、「育児時間」（75.3%）である。（図表 2-5-1）（参考：従業員回答 第3章 I-1 P47）

3つすべての制度を有している事業所は70.0%であり、1つも制度を有していない事業所は3.1%である。

（図表 2-5-2）

給与の支給について、「有給（全額支給+一部支給）」の割合は、「生理休暇」（41.0%）、「育児時間」（30.6%）、「産前産後休暇」（26.1%）の順に高い。（図表 2-5-3）

産前産後休暇：女性労働者の請求により出産予定日の6週間前（多胎妊娠は14週間）から産前休業を取ることができます。また、出産の翌日から原則8週間は就業が禁止されています。

育 児 時 間：1歳に満たない子を養育する女性労働者から請求があった場合、1日2回それぞれ少なくとも30分の育児時間を与えなければなりません。

生 理 休 暇：生理日の就業が著しく困難な女性労働者から休業の請求があったときには、会社はその労働者を就業させてはなりません。

（2）男女雇用機会均等法の制度

5つすべてを有している事業所は約3割、1つも制度がない事業所は2割後半

男女雇用機会均等法で定められた5つの母性保護の項目について、それぞれ制度の有無、給与の支給状況をたずねたところ、「制度あり」の割合は高い順に、「妊娠中の通勤緩和措置」（62.5%）、「妊娠中・出産後の通院休暇制度」（57.1%）、「妊娠中の休憩に関する措置」（48.3%）、「妊娠障害休暇」（43.8%）、「出産障害休暇」（38.1%）である。（図表 2-5-1）（参考：従業員回答 第3章 I-1 P47）

5つすべての制度を有している事業所は31.5%であり、かつ労働基準法の3つのすべての制度も有している事業所は28.6%である。一方、1つも有していない事業所は3.1%である。（図表 2-5-2）

給与の支給について、「有給（全額支給+一部支給）」の割合は、「妊娠中の通勤緩和措置」（38.2%）、「妊娠中・出産後の通院休暇制度」（37.8%）、「妊娠障害休暇」（34.5%）、「妊娠中の休憩に関する措置」（32.8%）、「出産障害休暇」（28.0%）の順に高い。（図表 2-5-3）

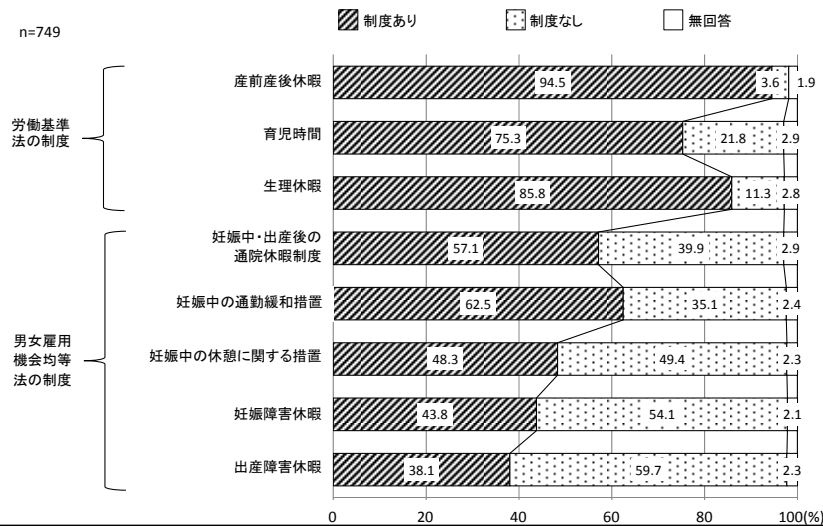
通院休暇制度：妊娠中および産後1年を経過していない女性労働者が請求すれば、母子健康法に定める保健指導または健康診査を受けるために必要な通院休暇を取得できます。

通勤緩和措置、妊娠中の休憩に関する措置、妊娠障害休暇、出産障害休暇

：保健指導または健康診査を受け、医師等から指導を受けた労働者から申し出があった場合、事業主はその指導事項を守ることができるような措置をとらなければなりません。

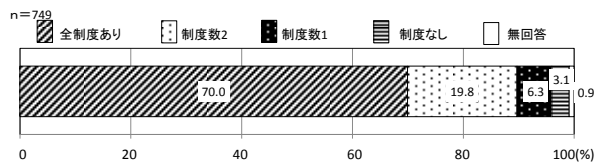
これらはその措置として代表的なものです。

図表 2-5-1 母性保護等に関する制度の有無

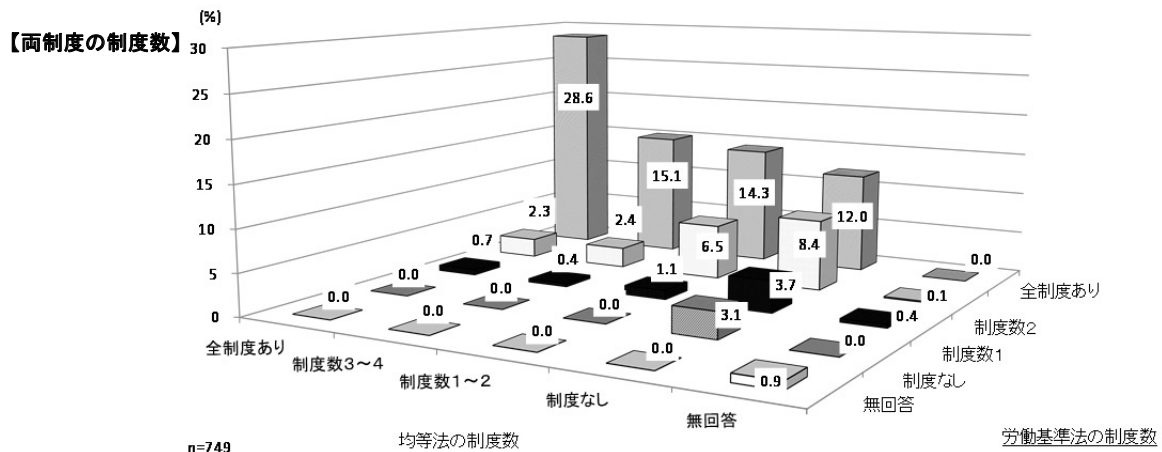
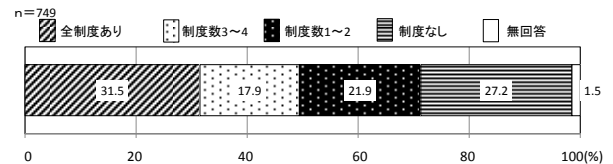


図表 2-5-2 母性保護等に関する制度数

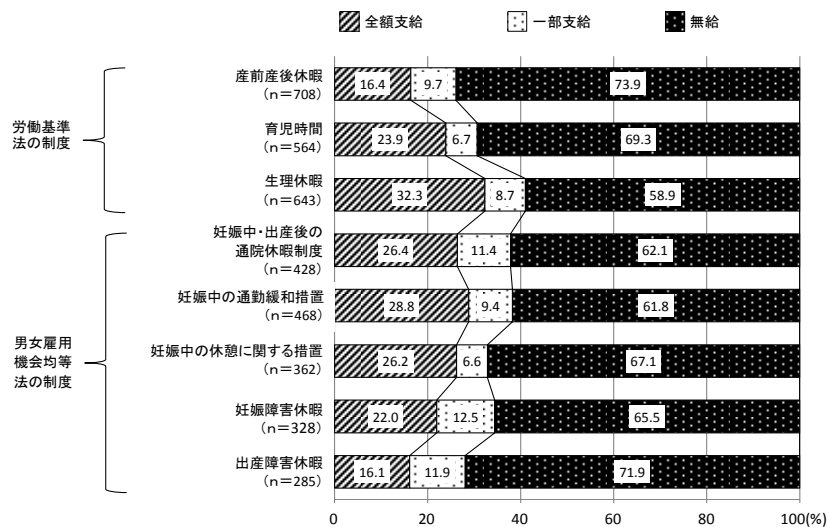
【労働基準法の制度数】



【男女雇用機会均等法の制度数】



図表 2-5-3 母性保護等に関する制度の給与支給の状況



5-1 母性保護制度の過去3年間の利用実績

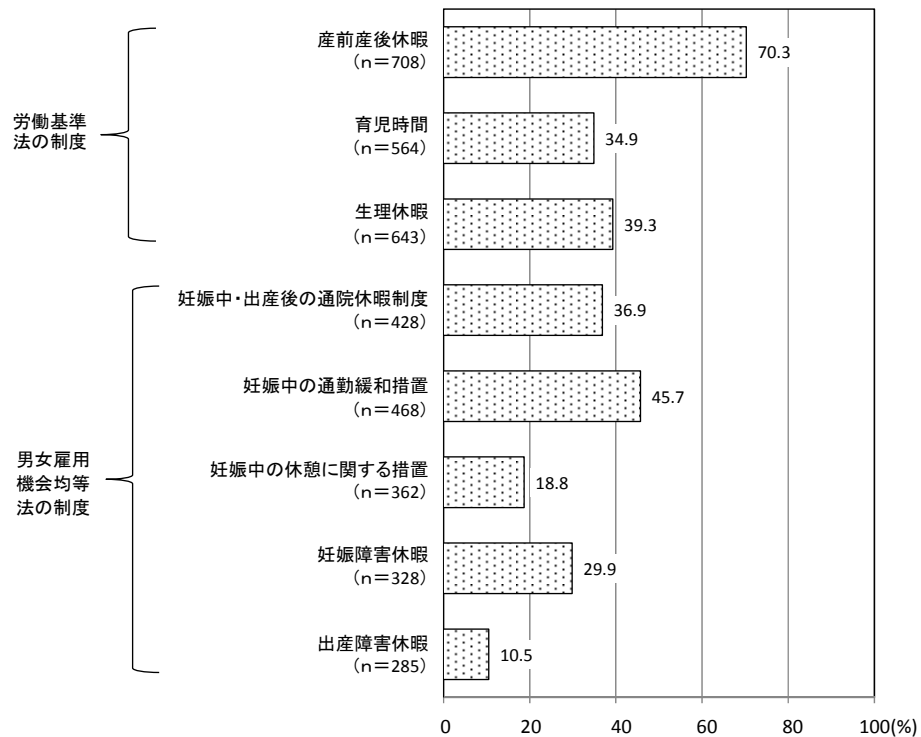
最も利用実績があるのは「産前産後休暇」で約7割

母性保護制度の過去3年間の利用実績についてたずねた。

労働基準法に基づく制度の利用実績の割合は、「産前産後休暇」(70.3%)、「生理休暇」(39.3%)、「育児時間」(34.9%)の順に高い。

男女雇用機会均等法に基づく制度の利用実績の割合は、「妊娠中の通勤緩和措置」(45.7%)、「妊娠中・出産後の通院休暇制度」(36.9%)、「妊娠障害休暇」(29.9%)、「妊娠中の休憩に関する措置」(18.8%)、「出産障害休暇」(10.5%)の順になっている。(図表2-5-4)

図表 2-5-4 母性保護制度の利用実績



6 ハラスメント防止策の実施状況

最も多いのは「就業規則等にハラスメント禁止を明記」で7割後半

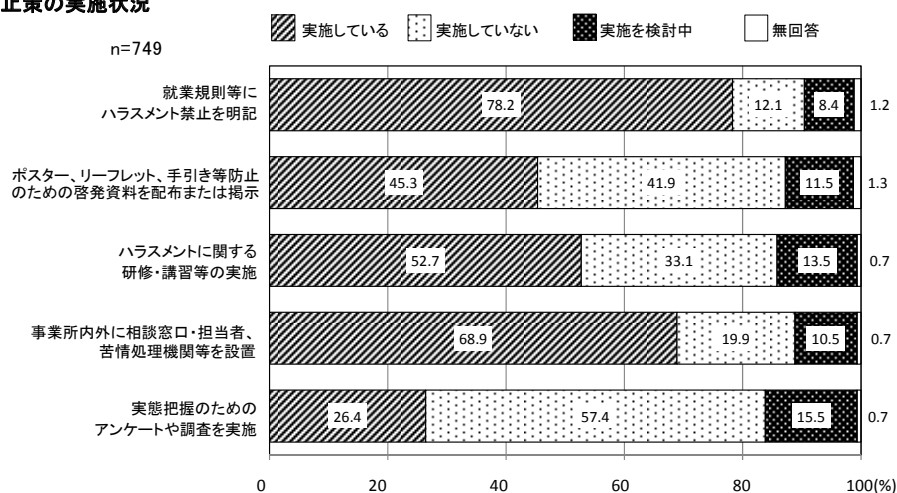
ハラスメント防止策の有無をたずねた。「就業規則等にハラスメント禁止を明記」が78.2%で最も多く、次いで「事業所内外に相談窓口・担当者、苦情処理機関等を設置」68.9%となっている。

防止策の取組数は「取組数1～3」が50.1%で最も多く、次いで「取組数4～5」37.8%となっている。規模が大きいほど取組数が多い。(図表 2-6)

図表 2-6 ハラスメント防止策の実施状況

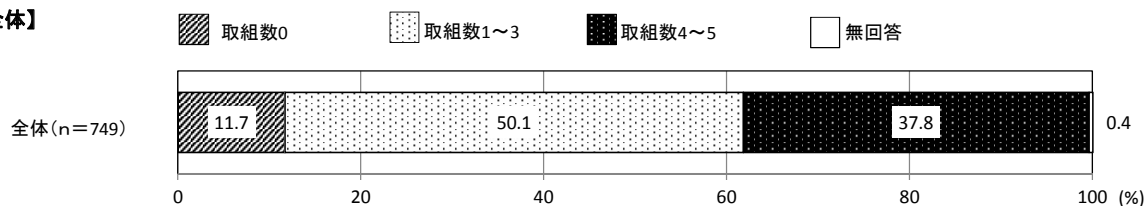
ハラスメント防止策の実施状況

n=749

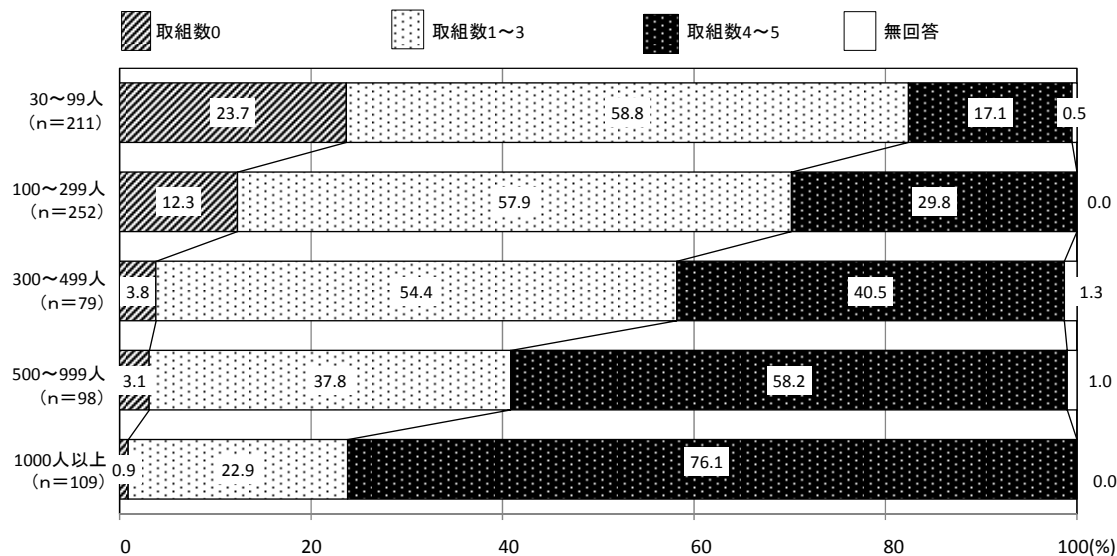


ハラスメント防止策の取組数

【全体】



【規模別】



Ⅱ 育児・介護休業法等に関する事項

1 育児休業の取得可能期間

育児休業規定がない事業所が 5.6%、法定未満（1 歳以下）の期間としている事業所が 17.5%

育児休業は、原則として、子が出生した日から 1 歳に達する日までの間で、労働者が申し出た期間取得することができます。

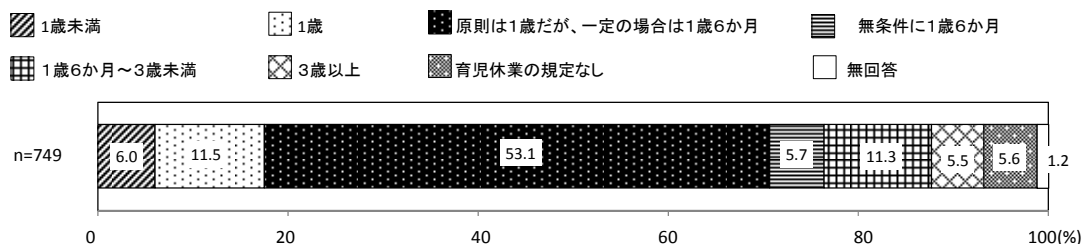
また、父母がともに育児休業を取得する場合は、1 歳 2 か月まで、保育園に入所できない等の場合には、1 歳 6 か月まで休業を延長できます。（育児・介護休業法第 9 条）

就業規則上、育児休業規定があるか、ある場合は、子どもが何歳になるまで育児休業を取得できるかをたずねた。育児休業規定がない事業所は、全体（n=749）の 5.6%で、「30～99 人」の事業所では、13.3%の事業所が規定を設けていない。また育児休業の取得可能期間は、法定どおり「原則 1 歳だが、一定の場合は 1 歳 6 か月」までとする事業所が 53.1%と最も多い。また 1 歳 6 か月を超える等、法定を上回る期間の休業が可能な事業所も合わせて 22.5%であり、合わせて 75.6%の事業所で法定の期間以上の休業を可能としている。一方、「1 歳」までとする事業所は 11.5%であり、「1 歳未満」（6.0%）と合わせて、17.5%の事業所が法定未満の育児休業期間としている。

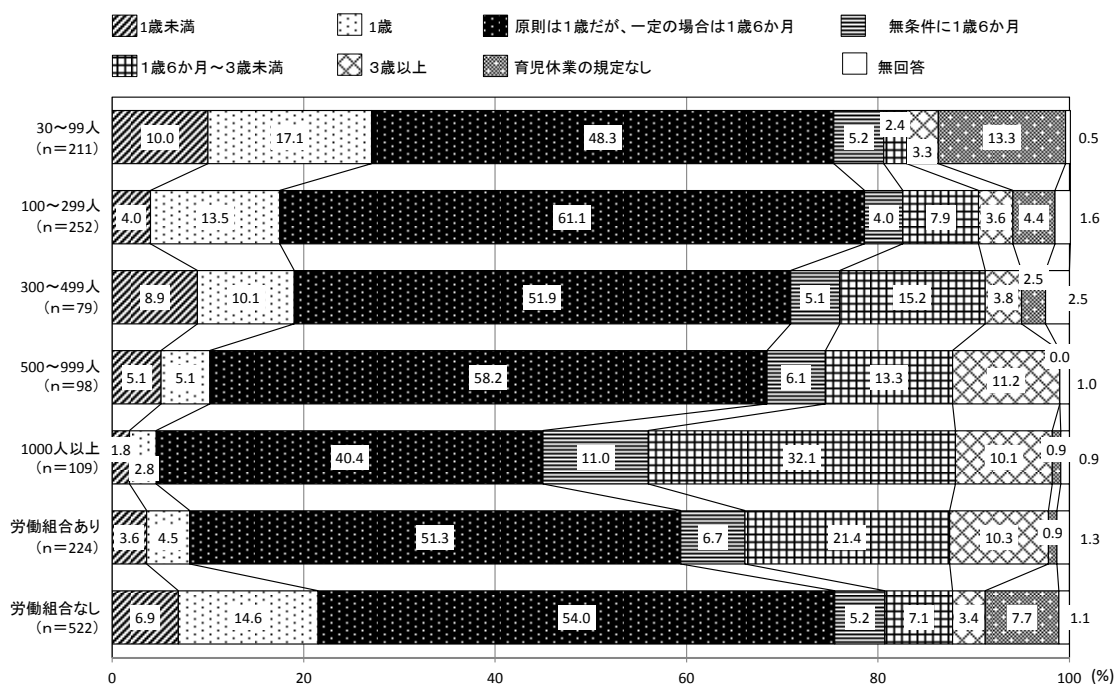
規模別にみると、「1,000 人以上」では 93.6%の事業所が法定以上の期間を定めているのに対し、「30～99 人」では 59.2%となっている。（図表 2-7）

図表 2-7 育児休業の取得可能期間

【全体】



【規模別、労働組合の有無別】



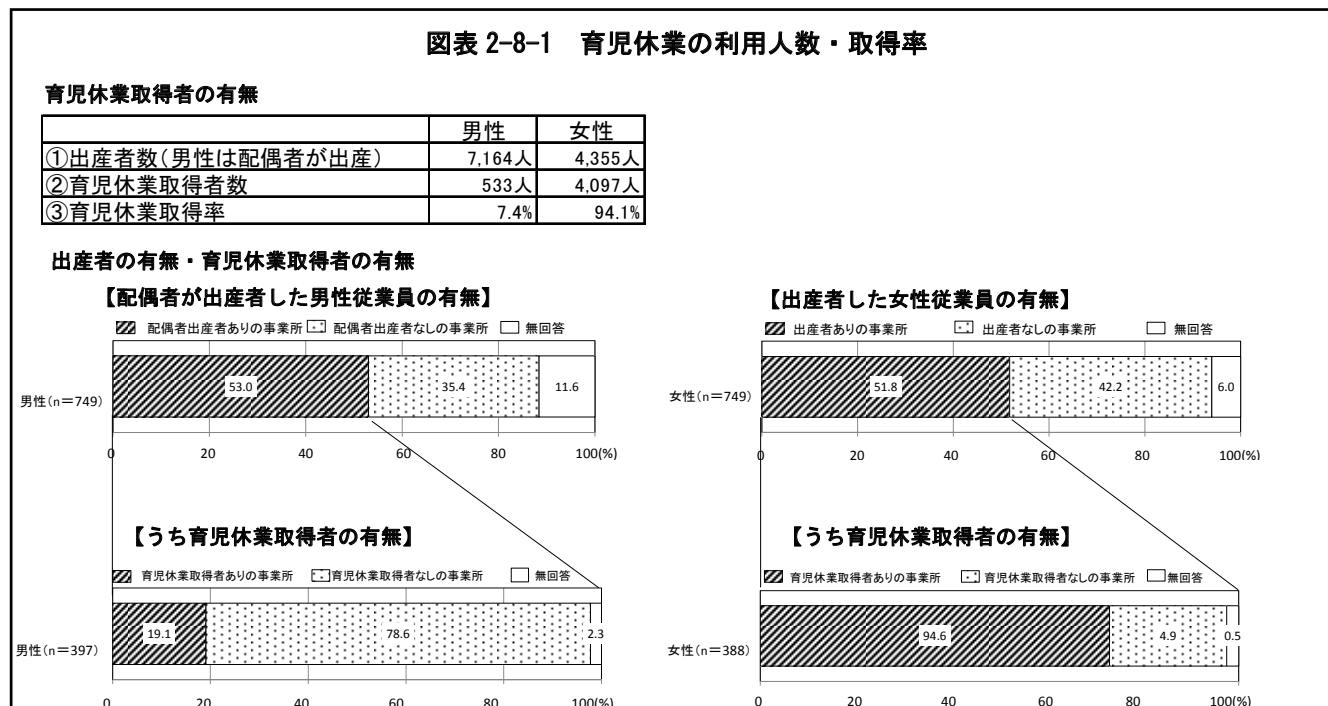
2 育児休業の利用人数・取得率

育児休業取得率は、男性 7.4%、女性 94.1%と男女差が大きい

過去 1 年間（平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）に配偶者が出産した男性がいた事業所は 53.0%で、そのうち男性の育児休業取得者がいた事業所は 19.1%である。また、出産した女性がいた事業所は 51.8%で、そのうち女性の育児休業取得者がいた事業所は 94.6%である。育児休業取得率は男性 7.4%、女性 94.1%であり、男性の育児休業取得率は、前年度調査（4.5%）から 2.9 ポイント上昇した。（図表 2-8-1）

（参考：従業員回答 第 3 章Ⅱ-2 P48）

図表 2-8-1 育児休業の利用人数・取得率



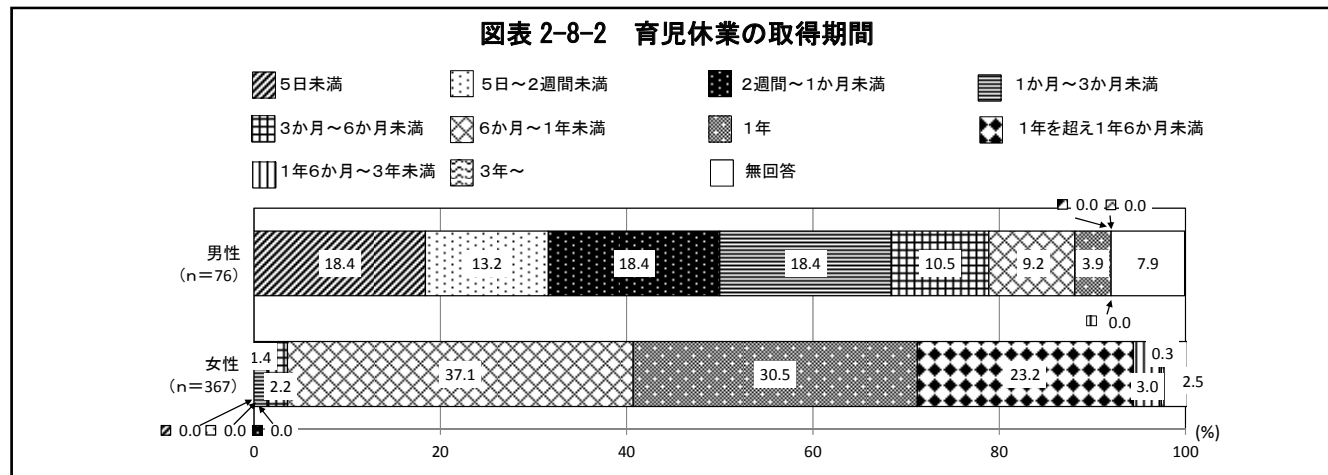
2-1 育児休業の取得期間

女性は「6か月～1年未満」、男性は「5日未満」「2週間～1か月未満」「1か月～3か月未満」が最も多い

育児休業取得者および申し出た従業員が 1 人でもいたと回答した事業所（男性 n=76、女性 n=367）に対し、育児休業取得期間はどのくらいかをたずねた。

男性では「5日未満」「2週間～1か月未満」「1か月～3か月未満」（18.4%）が最も多くなっている。女性では「6か月～1年未満」（37.1%）が最も多く、次いで「1年」（30.5%）となっており、全体的に男性の方が女性より取得する期間が短い傾向がある。（図表 2-8-2）

図表 2-8-2 育児休業の取得期間



3 男性が育児に参加することについての考え

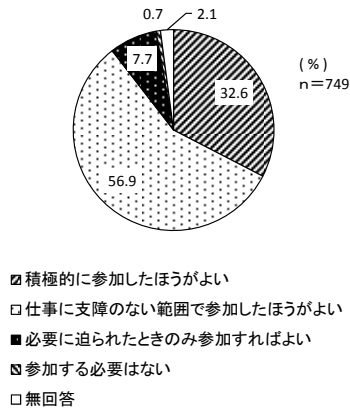
約9割の事業所が男性の育児参加に前向き

全体では「積極的に参加した方がよい」32.6%と「仕事に支障がない範囲で参加したほうがよい」56.9%で合計すると89.5%の事業所が男性の育児参加に前向きである。

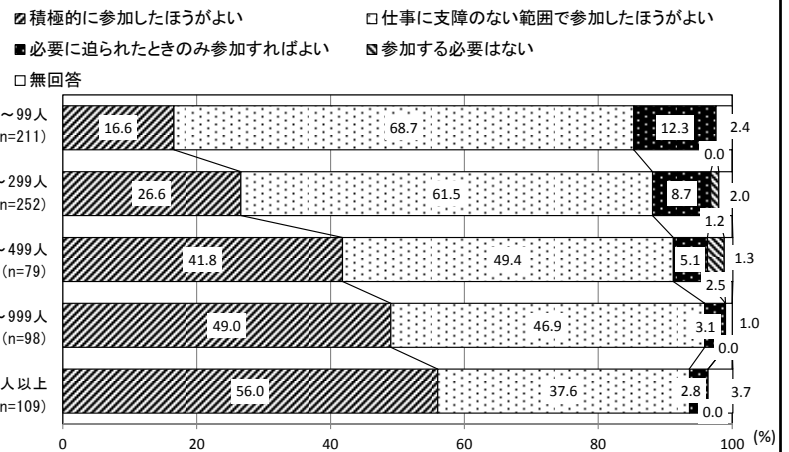
規模別でみると、規模が大きい方が「積極的に参加した方がよい」の割合が高くなるが、「仕事に支障がない範囲で参加したほうがよい」も加えると、すべての規模で8～9割が参加した方がよいと考えている。業種別、労働組合の有無別でもほとんどの区分で8割以上が育児に参加した方がよいと考えている。(図表2-9)

図表2-9 男性が育児に参加することについての考え

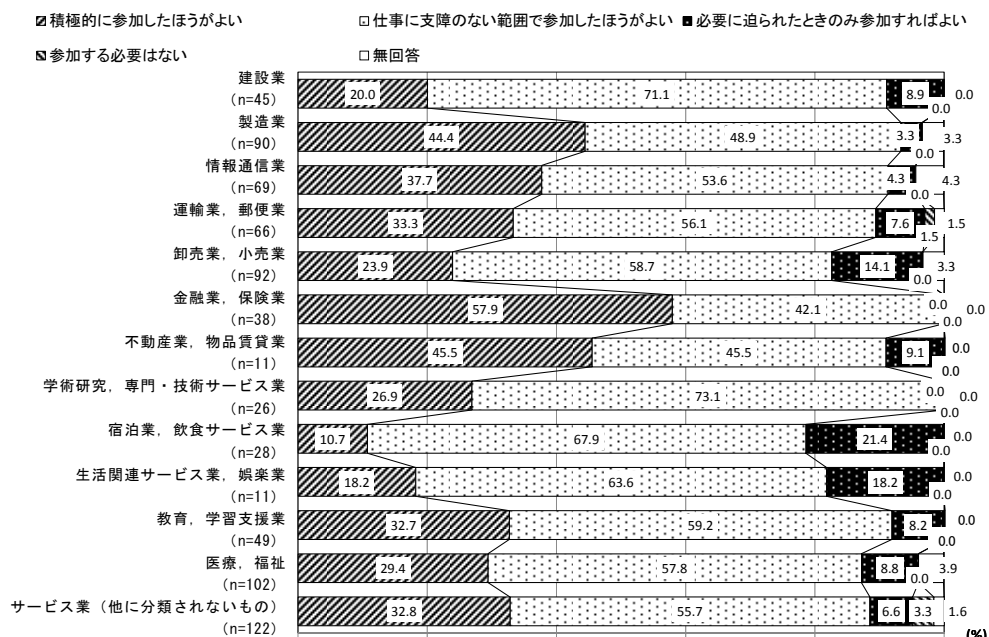
【全体】



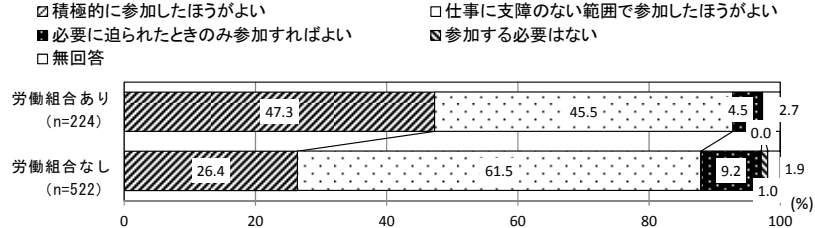
【規模別】



【業種別】



【労働組合の有無別】



4 男性の育児休業取得促進のための取組

「行っていない」事業所は7割半ば、取組の内容は「社内制度の周知を行う」が7割前半と最も多い

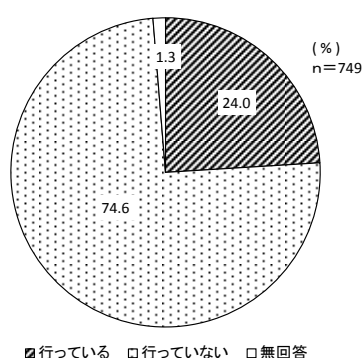
男性の育児休業取得促進のための取組の有無、取組内容についてたずねた。取組を「行っている」は全体で24.0%にとどまる。

規模別では「1,000人以上」が52.3%、労働組合の有無別では「あり」が35.3%とそれぞれ割合が高くなっている。取組を「行っている」事業所（n=180）での取組の内容は「社内制度の周知を行う」が73.3%で最も多く、以下「個別に働きかけをする」（32.2%）、「法を上回る制度設計をする」（19.4%）、「取得事例の紹介をする」（17.2%）と続く。（図表 2-10）

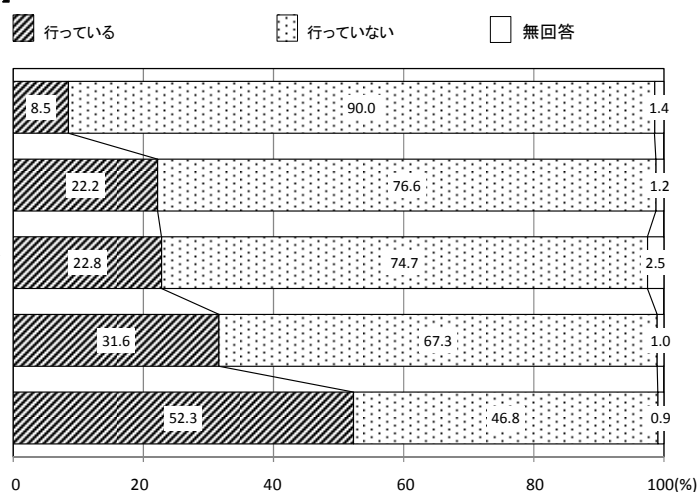
図表 2-10 男性の育児休業取得促進のための取組

男性の育児休業取得促進のための取組の有無

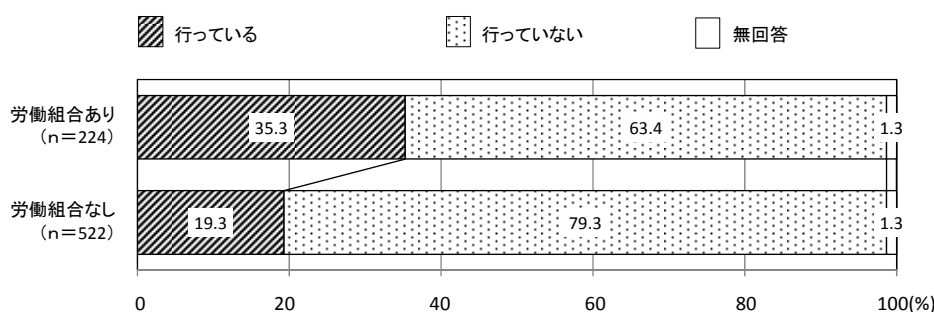
【全体】



【規模別】

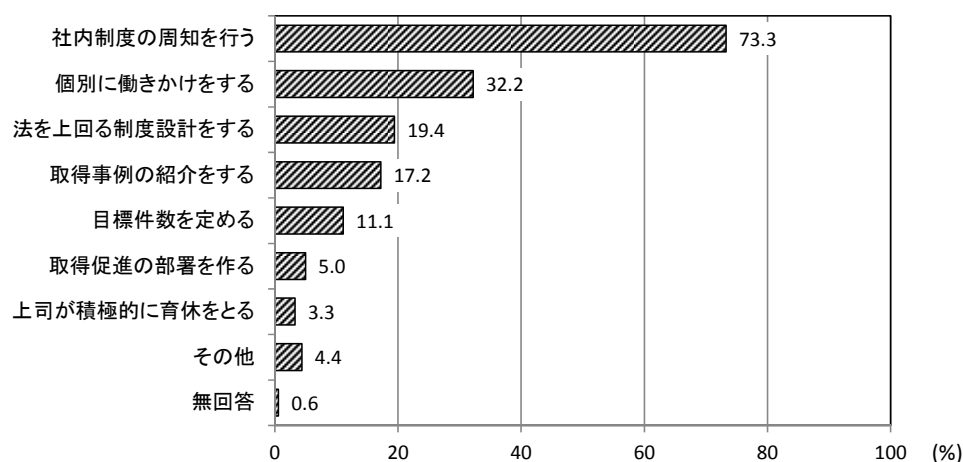


【労働組合の有無別】



男性の育児休業取得促進のための取組内容（複数回答）

n=180



5 男性の育児休業取得にあたっての課題（複数回答）

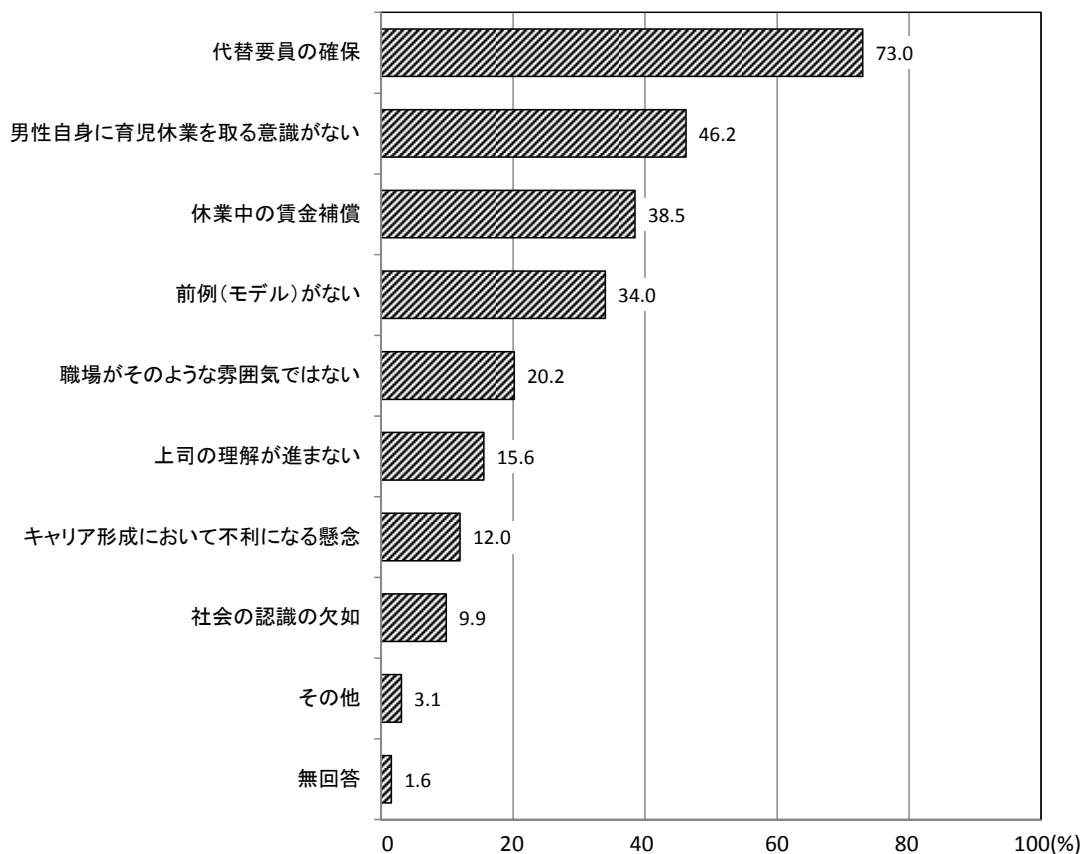
「代替要員の確保」が7割前半

男性従業員の育児休業取得にあたっての課題をたずねた。

「代替要員の確保」（73.0%）が最も多く、次いで「男性自身に育児休業を取る意識がない」（46.2%）、「休業中の賃金補償」（38.5%）、「前例（モデル）がない」（34.0%）の順に割合が高い。（図表 2-11）（参考：従業員回答 第3章Ⅱ-5 P51）

図表 2-11 男性の育児休業取得にあたっての課題（複数回答）

n=749



6 子どもの看護休暇について

小学校就学前の子を養育する労働者は申し出ること、病気・けがをした子の看護のために、休暇を取得することができます（育児・介護休業法第16条の2、3）。事業主は子の看護休暇の制度があらかじめ導入され、就業規則などに記載されるべきものであることに留意してください（指針）。また、この休暇は年次有給休暇とは別に与える必要があります。

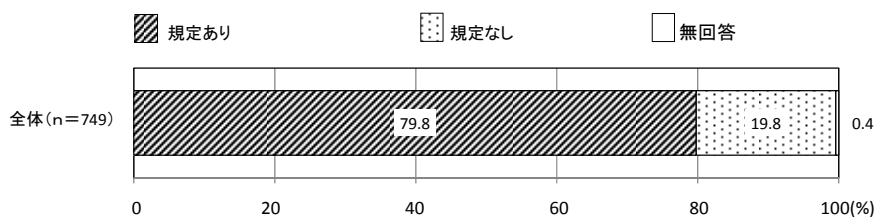
(1) 子どもの看護休暇制度の有無

「規定あり」の事業所は約8割

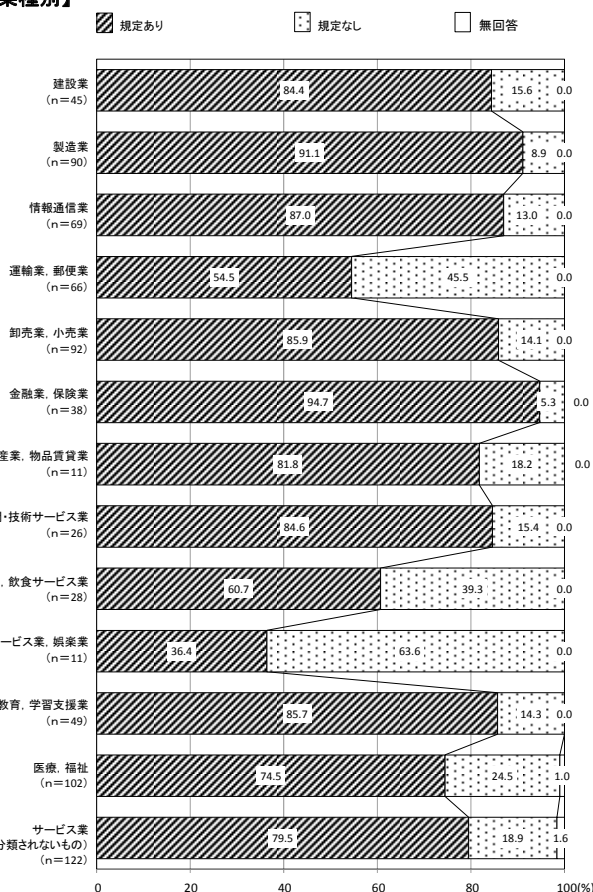
子どもの看護休暇制度の規定の有無についてたずねたところ、「規定あり」と回答した事業所は79.8%、「規定なし」は19.8%である。業種別にみると、「規定あり」の割合が高いのは、「金融業、保険業」（94.7%）、「製造業」（91.1%）、「情報通信業」（87.0%）である。規模別にみると、規模が大きくなるほど規定が設けられている傾向があり、「1,000人以上」では97.2%である一方で、「30～99人」では65.4%である。労働組合の有無別では「あり」が89.3%である。（図表2-12-1）（参考：従業員回答 第3章Ⅱ-6 P52）

図表2-12-1 子どもの看護休暇制度の有無

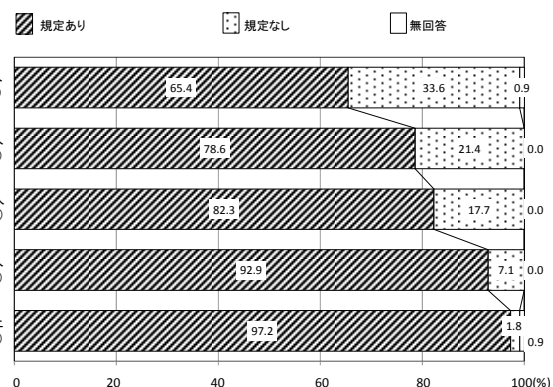
【全体】



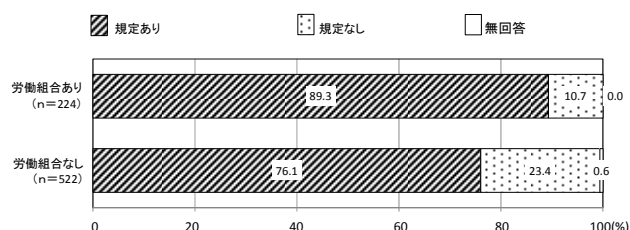
【業種別】



【規模別】



【労働組合の有無別】



(2) 子どもの看護休暇中の賃金の有無・取得単位

休業期間中の賃金の支払いについては、法律で定められていません。労使の話し合いによります。

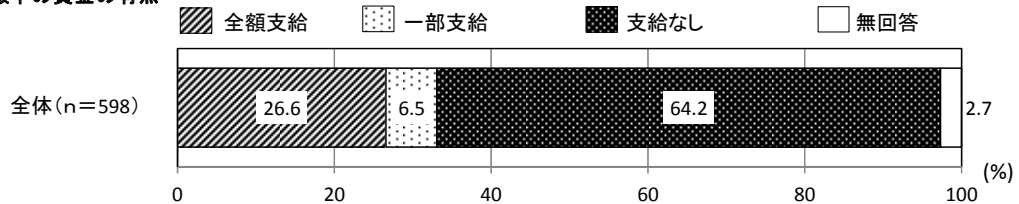
休暇中に給与を支給している事業所は3割前半

子どもの看護休暇の「規定あり」と回答した事業所（n=598）に、看護休暇期間中の賃金の有無と休暇取得単位についてたずねた。賃金の支給がある事業所は33.1%（全額支給（26.6%）+一部支給（6.5%））、一方、支給のない事業所は64.2%である。

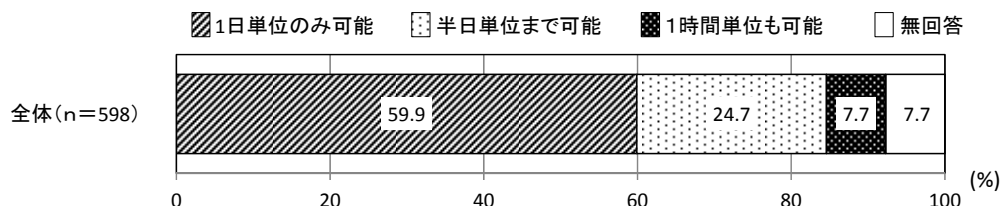
取得単位については、「1日単位のみ可能」（59.9%）の事業所が最も多く、次いで「半日単位まで可能」（24.7%）、「1時間単位も可能」（7.7%）と続いている。（図表 2-12-2）

図表 2-12-2 子どもの看護休暇中の賃金の有無・取得単位

子どもの看護休暇中の賃金の有無



子どもの看護休暇の取得単位



6-1 子どもの看護休暇の取得可能期間

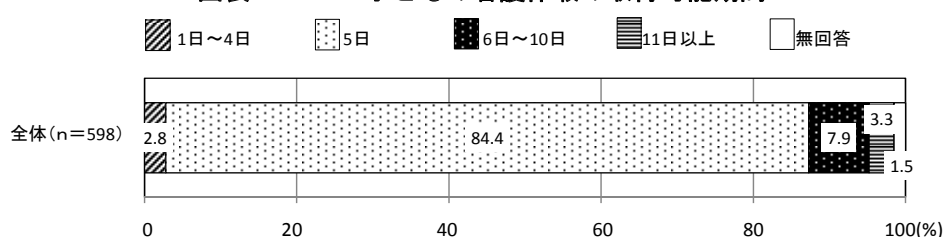
労働者は事業主に申し出ること、小学校就学前の子が1人であれば、年5日、2人以上であれば、年10日まで、看護休暇を取得することができます（育児・介護休業法第16条の2）。なお、法定期間を上回る日数の取得を可能とすることは差し支えありません。

法定（5日）以上の休暇を付与している事業所が9割半ば

子どもの看護休暇の「規定あり」と回答した事業所（n=598）に、看護休暇の日数についてたずねた。

法定どおり、年5日としている事業所が84.4%であり、さらに法定を上回る6日以上の日数の取得ができる事業所は11.2%（6～10日（7.9%）+11日以上（3.3%））で、合計95.6%の事業所が法定（5日）以上の休暇を取得できる。一方、法定の日数を下回る（5日未満）事業所は2.8%である。（図表 2-12-3）

図表 2-12-3 子どもの看護休暇の取得可能期間



7 介護休業規定の有無と取得可能期間

規定がない事業所は 8.3%、法定基準（93 日）を満たしている事業所は約 9 割

労働者が取得できる介護休業期間は、通算して（のべ）93 日までです。（育児・介護休業法 15 条）

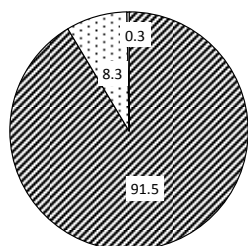
就業規則上、介護休業規定があるか、ある場合は取得できる期間についてたずねた。介護休業規定がない事業所は、全体（n=749）の 8.3%となっている。

また、規定のある事業所の介護休業制度の取得可能期間は、法定どおり「93 日」までが最も多く 64.8%である。法定を上回る 94 日以上が取得できる事業所は 26.0%で、合わせて 90.8%の事業所が法定基準を満たしている。一方、「93 日未満」とした事業所は 7.9%である。規模別にみると、規模が大きいほど 93 日以上の休業が可能な割合が高い。（図表 2-13）（参考：従業員回答 第 3 章Ⅱ-8 P53）

図表 2-13 介護休業規定の有無と取得可能期間

介護休業規定の有無

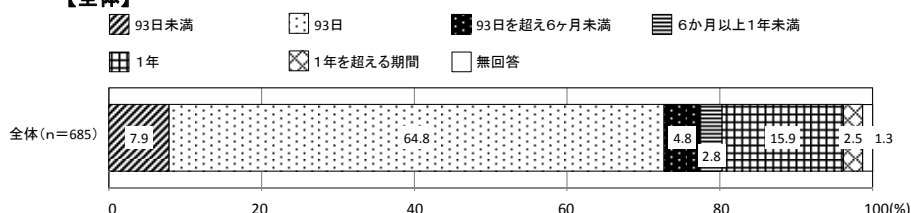
【全体】



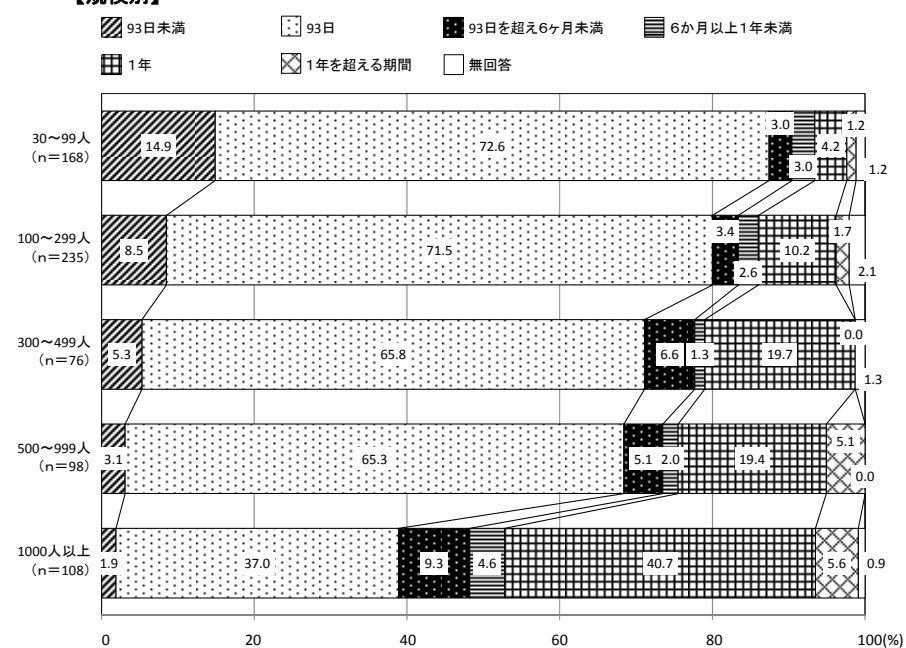
■ 規定あり □ 規定なし □ 無回答

介護休業の取得可能期間

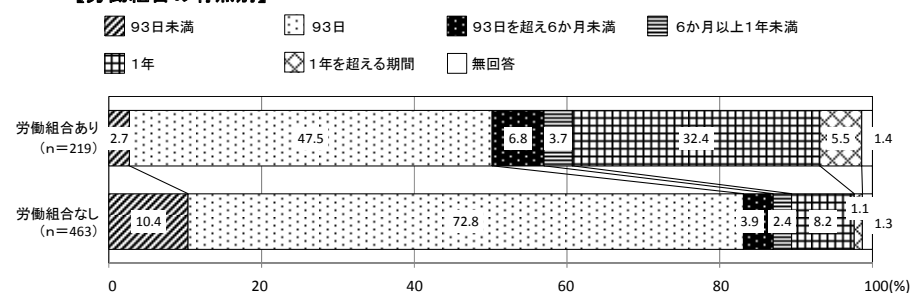
【全体】



【規模別】



【労働組合の有無別】



8 介護休業の取得実績

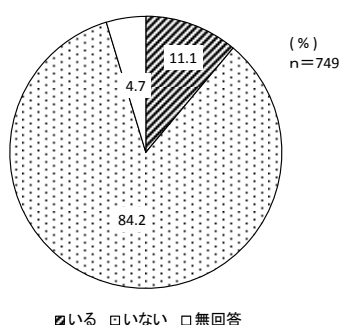
介護休業取得者がいた事業所は約1割

過去1年間（平成27年4月1日～平成28年3月31日）に介護休業取得者がいた事業所は11.1%であり、介護休業取得者がいない事業所は84.2%である。

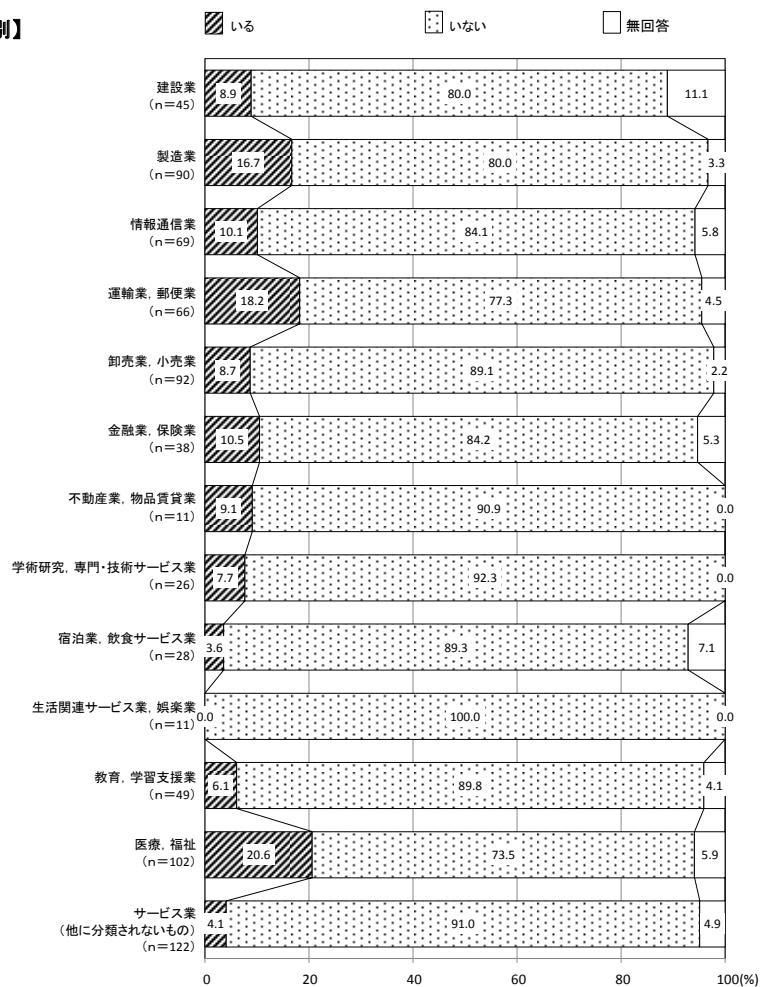
業種別にみると、「医療、福祉」（20.6%）、「運輸業、郵便業」（18.2%）、「製造業」（16.7%）、「金融業、保険業」（10.5%）、「情報通信業」（10.1%）の順に割合が高い。規模別にみると、規模が大きいほど介護休業取得者がいる割合が高い。（図表2-14）（参考：従業員回答 第3章Ⅱ-9 P54）

図表2-14 介護休業の取得実績

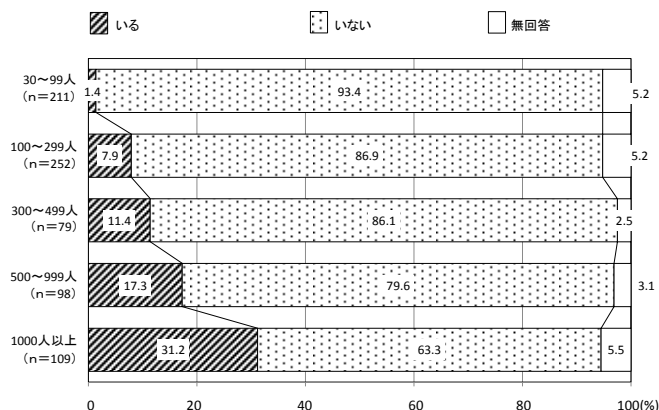
【全体】



【業種別】



【規模別】



9 介護休暇について

介護休暇：要介護状態の対象家族を介護する労働者は申し出ること、介護のために、休暇を取得することができます。（育児・介護休業法第16条の5）

事業主は、介護休暇の制度があらかじめ導入され、就業規則に記載されるべきものであることに留意してください。（指針）

また、この休暇は年次有給休暇とは別に与える必要があります。

（1）介護休暇制度の有無

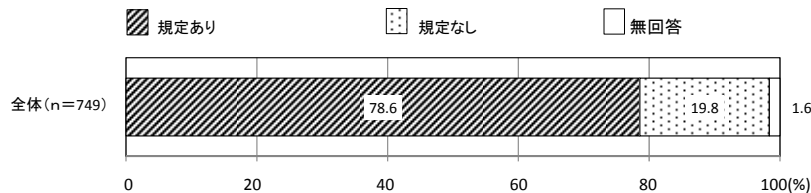
「規定あり」の事業所は7割後半

介護休暇制度の規定の有無についてたずねたところ、「規定あり」と回答した事業所は78.6%、「規定なし」は19.8%である。業種別にみると「規定あり」の割合が最も高いのは「金融業、保険業」で97.4%、最も低いのは「宿泊業、飲食サービス業」で57.1%である。規模別にみると、規模が大きいほど「規定あり」の割合が高く、「30人～99人」は64.9%であるが、「1,000人以上」では96.3%で9割を超えている。（図表2-15-1）

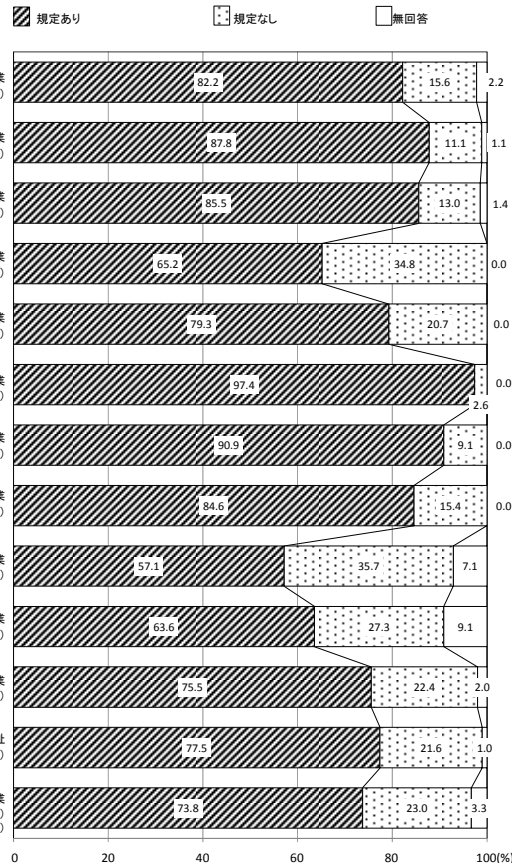
（参考：従業員回答 第3章Ⅱ-10 P55）

図表 2-15-1 介護休暇制度の規定の有無

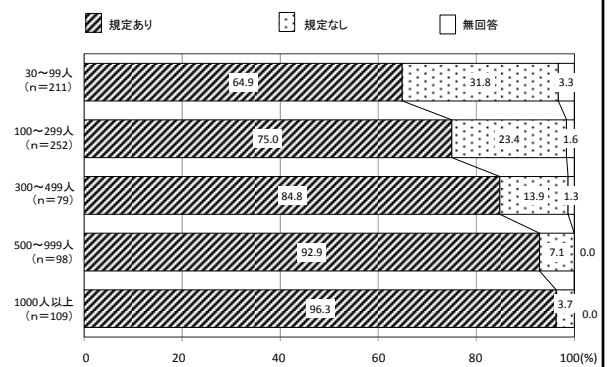
【全体】



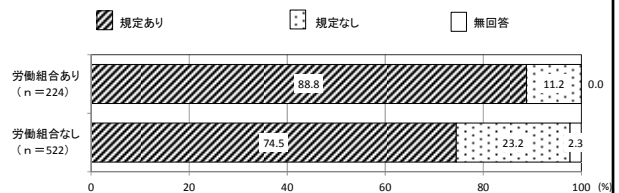
【業種別】



【規模別】



【労働組合の有無別】



(2) 介護休暇中の賃金の有無・取得単位

介護休暇期間中の給与支給：

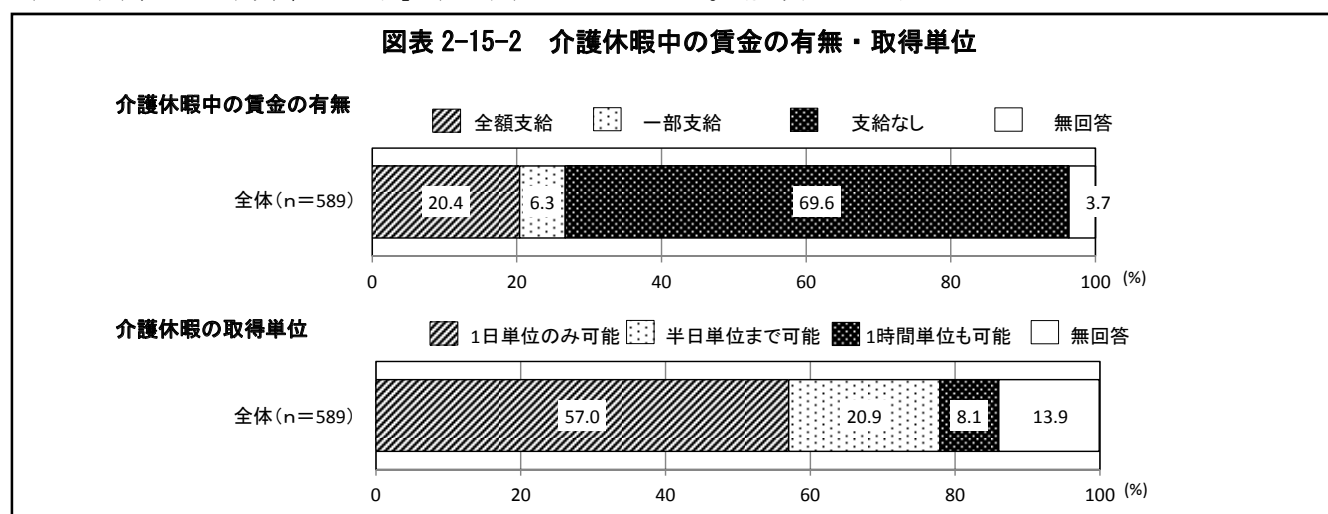
介護休暇の賃金の支払については、法律で定められていません。労使の話し合いによります。

休暇中に給与を支給している事業所は2割半ば、取得単位は「1日単位のみ可能」が5割後半

介護休暇の「規定あり」と回答した事業所（n＝589）に介護休暇期間中の賃金の有無と休暇取得単位の規定についてたずねた。

介護休暇期間中に給与を支給している事業所が26.7%（全額支給（20.4%）＋一部支給（6.3%））、支給していない事業所は69.6%である。

取得単位は「1日単位のみ可能」と回答した事業所の割合が57.0%と最も高く、次いで「半日単位まで可能」（20.9%）、「1時間単位も可能」（8.1%）となっている。（図表2-15-2）



9-1 介護休暇の取得可能期間

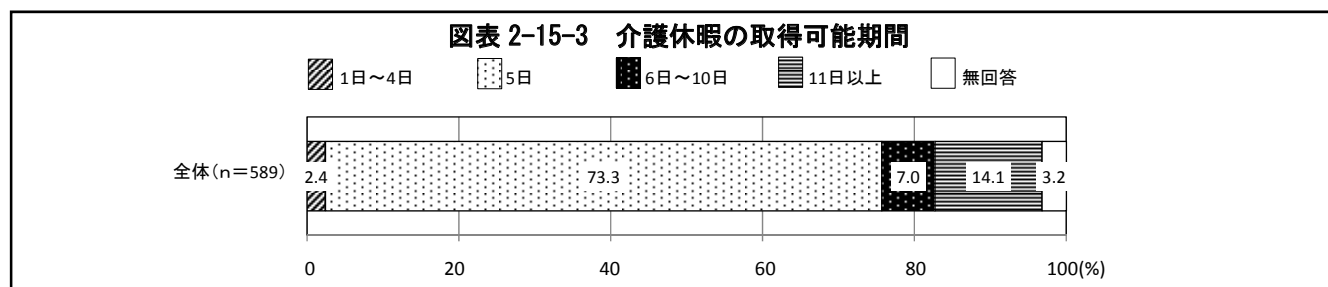
介護休暇期間：

労働者は事業主に申し出ること、要介護状態の対象家族が1人であれば、年5日、2人以上であれば、年10日間まで、介護休暇を取得することができます（育児・介護休業法第16条の5）。なお、法定期間を上回る日数の取得を可能とすることは差し支えありません。

法定（5日）以上の休暇を付与している事業所が9割半ば

介護休暇の「規定あり」と回答した事業所（n＝589）に、介護休暇の日数についてたずねた。

法定どおり、年5日としている事業所が73.3%であり、さらに法定を上回る6日以上（7.0%）の休暇を取得できる事業所は21.1%（6～10日（7.0%）＋11日以上（14.1%））で、合計94.4%の事業所が法定（5日）以上の休暇を設けている。一方、法定の日数を下回る（5日未満の）事業所は2.4%である。（図表2-15-3）（参考：従業員回答 第3章Ⅱ-11 P55）



Ⅲ 多様な働き方に関する事項

1 多様な働き方への取組について

(1) 制度の有無

制度がある割合が最も高いのは「再雇用制度」で47.9%

多様な働き方の制度7項目を挙げて、それぞれの制度の有無をたずねた。制度がある割合が高いのは、「再雇用制度」(47.9%)、「始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ」(31.2%)、「フレックスタイム制度」(23.4%)である。制度がない割合が高いのは、「勤務間インターバル制度」(92.4%)、「テレワーク制度(在宅勤務は除く)」(92.3%)、「在宅勤務制度」(86.5%)となっている。

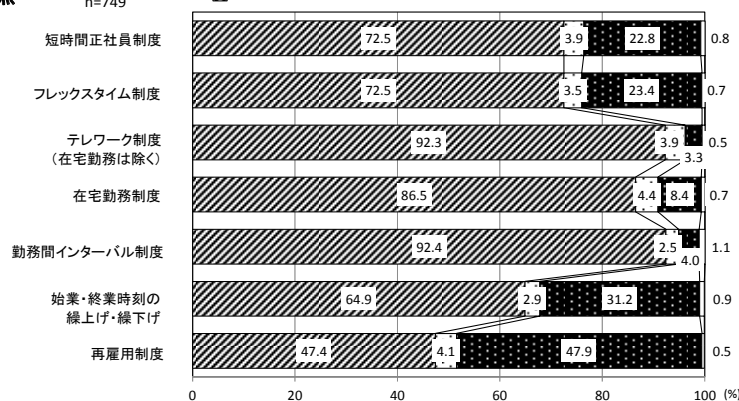
多様な働き方の制度数は「制度数1」が34.2%で最も多くなっている。業種別にみると、制度がある割合が高いのは「学術研究、専門・技術サービス業」(88.5%)、「情報通信業」(86.9%)、「製造業」(85.5%)となっている。規模が大きいほど制度がある割合が高い。(図表 2-16-1)

図表 2-16-1 多様な働き方の制度の有無

多様な働き方の制度の有無

n=749

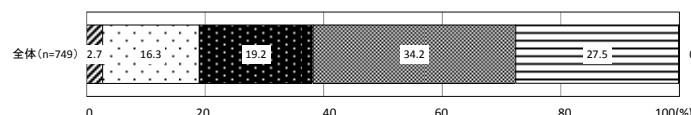
■ 制度なし □ 今後導入予定あり ■ 制度あり □ 無回答



多様な働き方の制度数

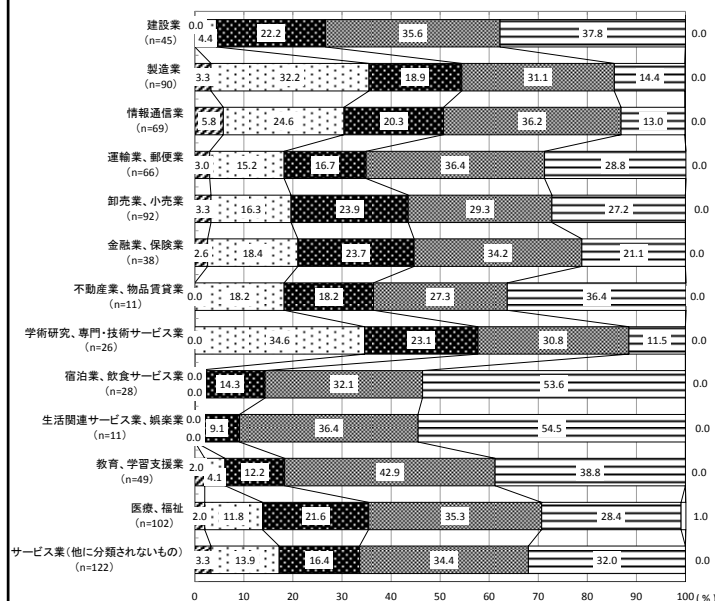
【全体】

■ 制度数5~7 □ 制度数3~4 ■ 制度数2 □ 制度数1 □ 制度数0 □ 無回答



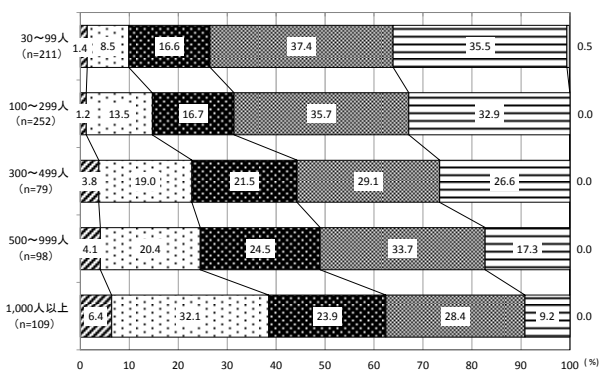
【業種別】

■ 制度数5~7 □ 制度数3~4 ■ 制度数2 □ 制度数1 □ 制度数0 □ 無回答



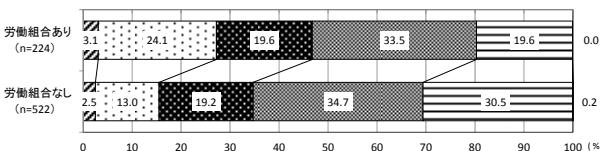
【規模別】

■ 制度数5~7 □ 制度数3~4 ■ 制度数2 □ 制度数1 □ 制度数0 □ 無回答



【労働組合の有無別】

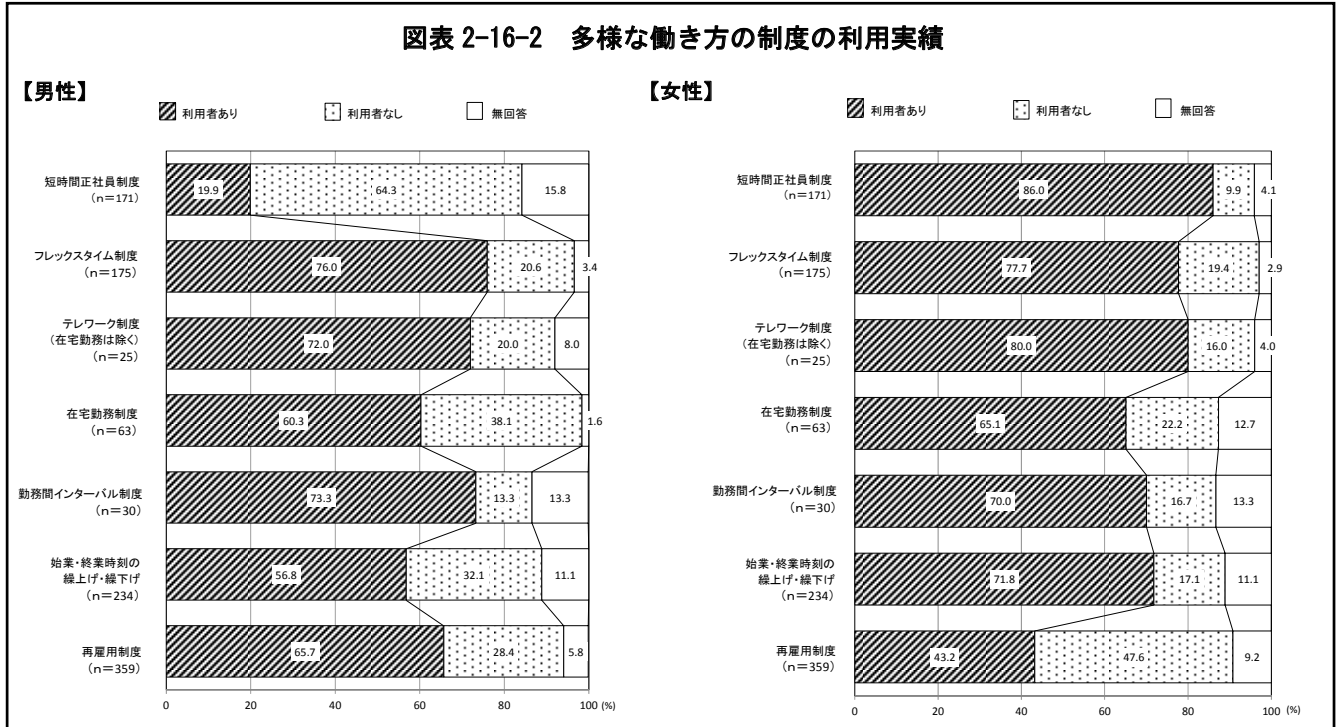
■ 制度数5~7 □ 制度数3~4 ■ 制度数2 □ 制度数1 □ 制度数0 □ 無回答



(2) 利用実績

男性は「フレックスタイム制度」、女性は「短時間正社員制度」の利用実績割合が最も高い

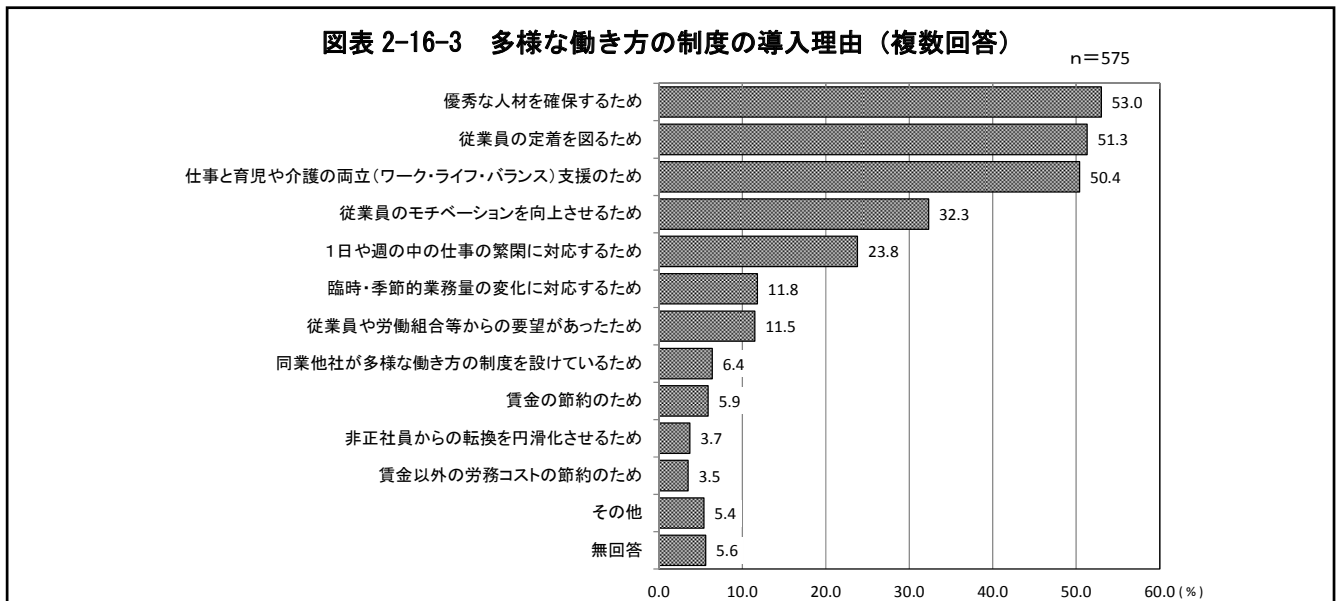
「制度あり」と回答した事業所に、利用者の有無をたずねた。「利用者あり」の割合が高いのは、男性は「フレックスタイム制度」(76.0%)、女性は「短時間正社員制度」(86.0%)である。一方、「利用者なし」の割合が高いのは、男性は「短時間正社員制度」(64.3%)、女性は「再雇用制度」(47.6%)などとなっている(図表2-16-2)



1-1 多様な働き方の制度の導入理由(複数回答)

制度を導入しようとしている、又は制度を導入した理由は「優秀な人材を確保するため」

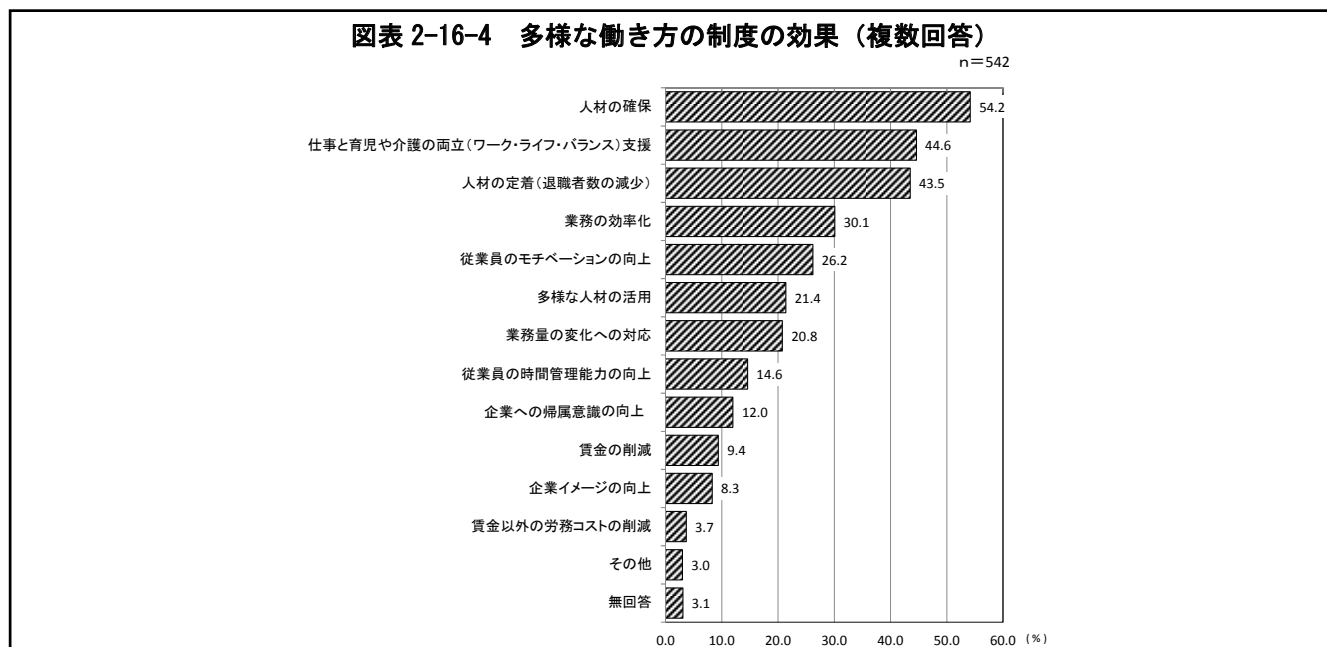
多様な働き方の制度について「今後導入予定あり」、又は「制度あり」とひとつでも回答した事業所(n=575)に導入理由をたずねたところ、「優秀な人材を確保するため」が最も多く53.0%、次いで「従業員の定着を図るため」51.3%、「仕事と育児や介護の両立支援のため」50.4%となっている。(図表2-16-3)



1-2 多様な働き方の制度の効果（複数回答）

制度を設けていることで得られた効果は「人材の確保」

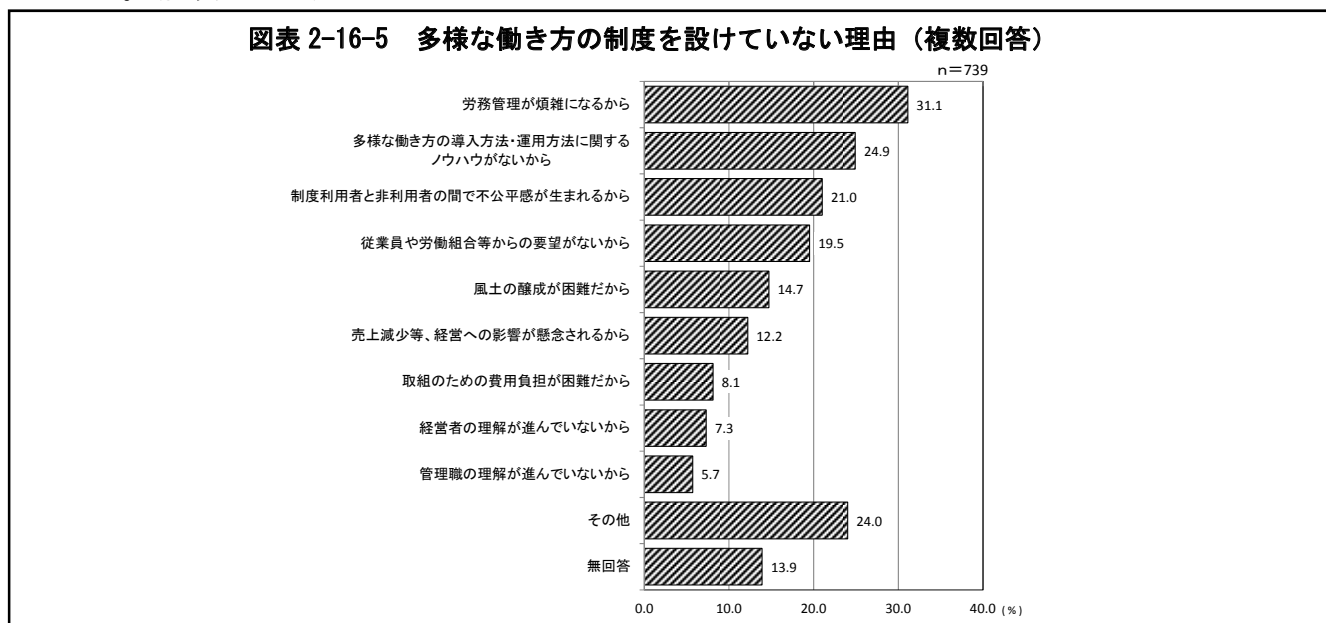
多様な働き方の「制度あり」とひとつでも回答した事業所（n=542）に制度を設けたことで得られた効果をたずねたところ「人材の確保」が54.2%と最も高く、次いで「仕事と育児や介護の両立支援」44.6%、「人材の定着（退職者数の減少）」43.5%、となっている。（図表 2-16-4）



1-3 多様な働き方の制度を設けていない理由（複数回答）

制度を設けていない理由は「労務管理が煩雑になるから」

多様な働き方の「制度なし」とひとつでも回答した事業所（n=739）に制度を設けていない理由をたずねたところ、「労務管理が煩雑になるから」が31.1%と最も高く、次いで「多様な働き方の制度の導入方法・運用方法に関するノウハウがないから」24.9%、「制度利用者と非利用者の間で不公平感が生まれるから」21.0%、となっている。（図表 2-16-5）



2 多様な働き方の推進への取組姿勢

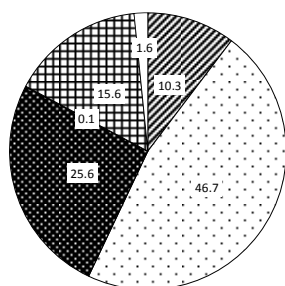
多様な働き方の制度を「増やしたい（新設したい）」と考えている」が5割後半

多様な働き方の制度について増やしたいかをたずねたところ、「増やしたい（新設したい）」と考えているが、具体的な計画はない」46.7%が最も多く、「増やしたい（新設したい）」と考えており、実際に具体的な計画がある」10.3%と合わせると57.0%が「増やしたい（新設したい）」と考えている。

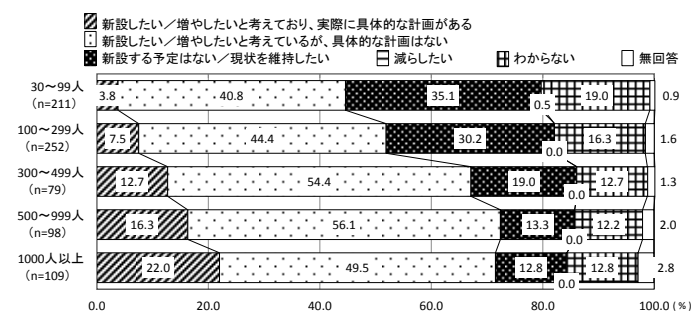
規模別にみると、「増やしたい（新設したい）」と考えている割合が「33～90人」は44.6%であるが、「1000人以上」は71.5%となっている。業種別では、「増やしたい（新設したい）」の割合が高いのは、「学術研究、専門・技術サービス業」73.0%、「金融業、保険業」68.4%、「情報通信業」68.1%などとなっている。（図表2-17）

図表2-17 多様な働き方の推進への取組姿勢

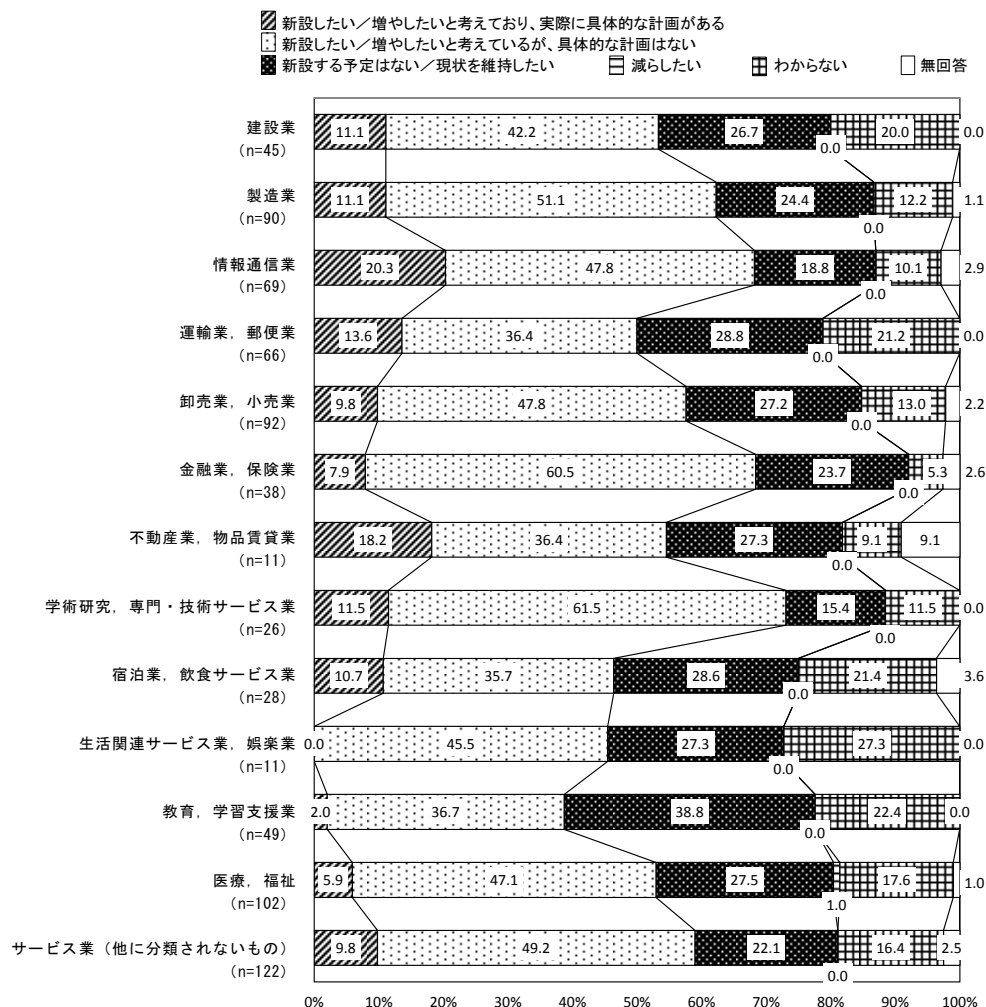
【全体】



【規模別】



【業種別】

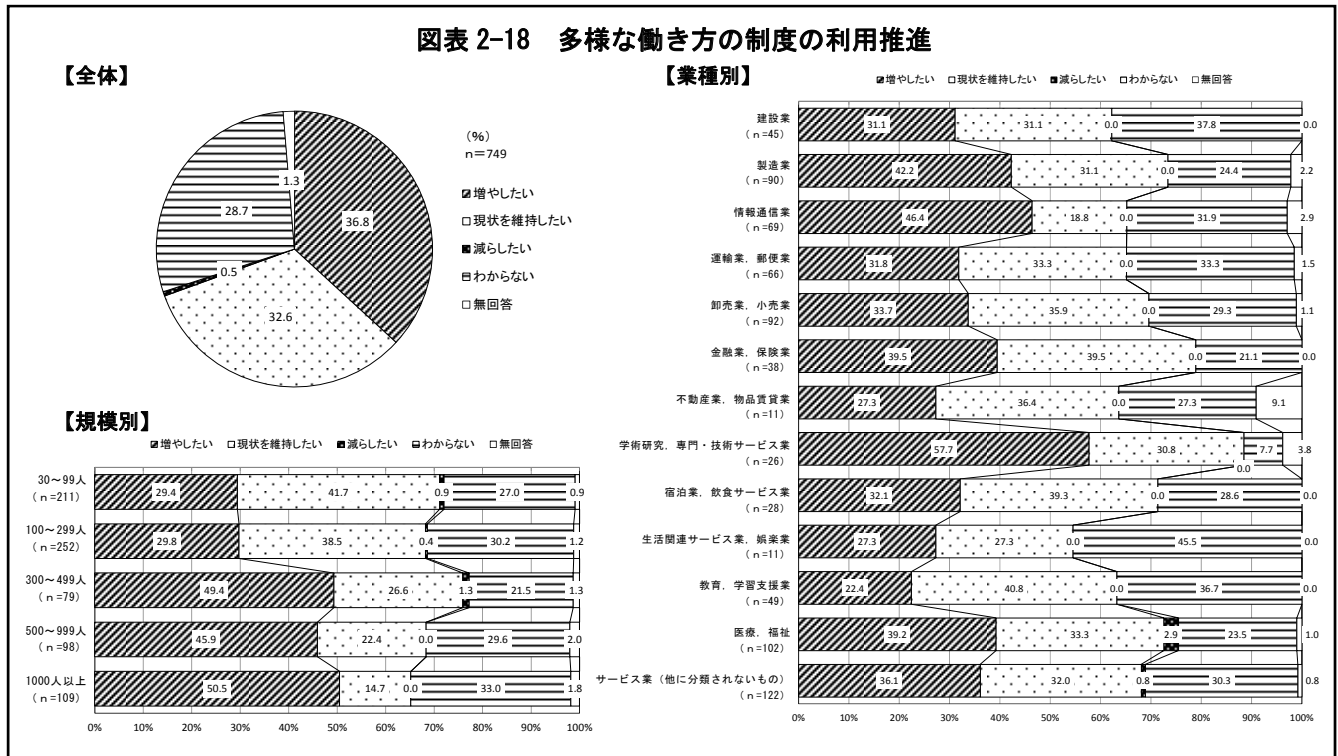


3 多様な働き方の制度の利用推進

多様な働き方の制度を利用する従業員を「増やしたい」が3割半ば

多様な働き方の制度を利用する従業員を増やしたいかたずねたところ、「増やしたい」が36.8%で最も多く、次いで「現状を維持したい」32.6%、「わからない」28.7%となっている。

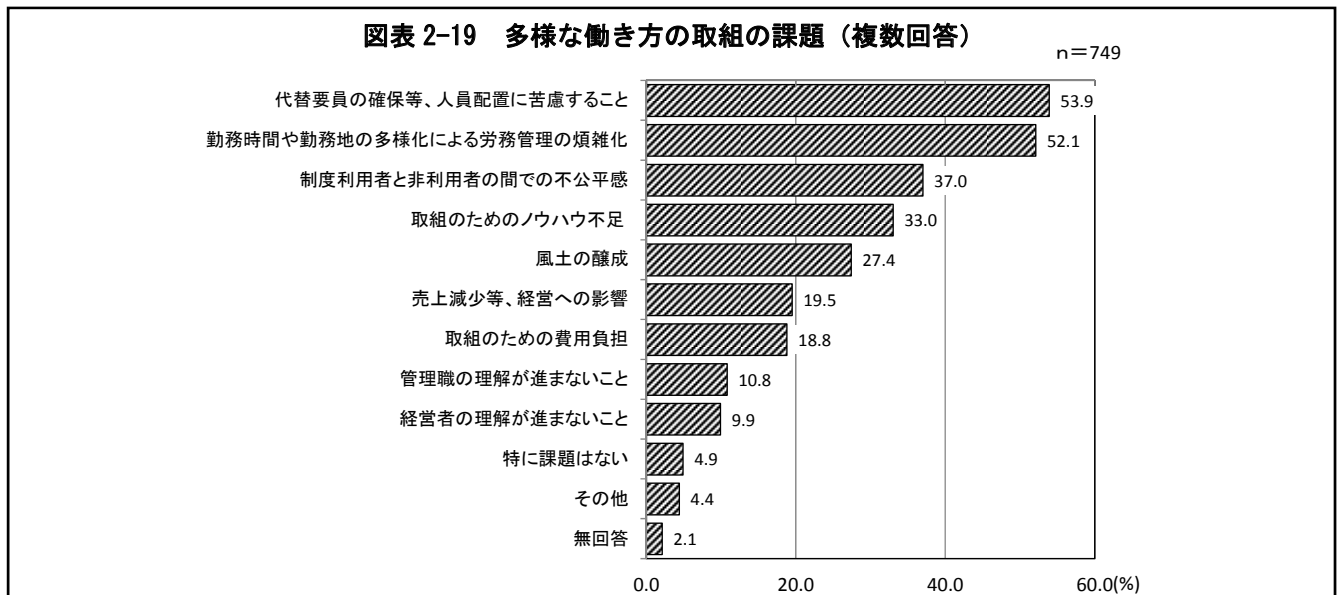
規模別にみると、300人以上で「増やしたい」の占める割合が大きくなる。業種別では、「増やしたい」の割合が高いのは「学術研究、専門・技術サービス業」57.7%、「情報通信業」46.4%、「製造業」42.2%となっている。（図表 2-18）



4 多様な働き方の取組の課題（複数回答）

「代替要員の確保等、人員配置に苦慮すること」が最も高く53.9%

多様な働き方に取り組むにあたっての課題をたずねたところ、「代替要員の確保等、人員配置に苦慮すること」（53.9%）が最も高く、次いで「勤務時間や勤務地の多様化による労務管理の煩雑化」（52.1%）、「制度利用者と非利用者の間での不公平感」（37.0%）、「取組のためのノウハウ不足」（33.0%）となっている。（図表 2-19）



Ⅳ 自由意見（事業所（人事労務担当者）の意見）

事業所調査の回答者（749人）のうち、89人（回答者の11.9%）の自由意見が寄せられた。

内容別に分類すると、「男女雇用平等に関すること」が26件と最も多く、次いで「行政に望むこと」が14件、「保育所に関すること」が9件、「雇用環境や社会に対する要望」が6件等となっている。

本項では、寄せられた意見から代表的なものを抽出して掲載している。

1 男女雇用平等に関すること

- ◆ 職員の約半数が女性であり出産後も就業を継続する女性職員は多いものの、キャリアアップが出来ておらずに管理職への登用が進んでいない傾向がある。女性活躍推進法により法律で計画に取り組むように示されているが、現場とのギャップを少なからず感じる。（教育、学習支援業 100～299人）
- ◆ 当社では男性社員の中にも長期で育児休業を取得する者もあり、又、女性社員も出産、育児を経験している者の多くが休職から復職し活躍しているので、男女が平等であると感じている。会社発足後6年であり、まだ採用した社員が若いため、女性の管理職社員は登場していないが、男女の差なく着実に成長していることから、数年以内に女性の管理職が現れると確信している。（金融業、保険業 300～499人）
- ◆ 管理職（女性）登用の数値目標等が話題になることがあるが、逆差別とならないかの心配がある。（情報通信業 500～999人）
- ◆ 男女平等に業務をこなすには、女性の積極的なリーダーシップと、経営側に立った考え方を持てる女性の育成が一番の課題と思う。（サービス業（他に分類されないもの） 30～99人）
- ◆ 年齢が高い社員ほど、性別役割分担の意識が強く、なかなか理解が進まない。（サービス業（他に分類されないもの） 500～999人）

2 多様な働き方に関すること

- ◆ 弊社は北米に本社がある会社の日本法人で、元々の本社の風土自体、大変男女平等で、多様に働ける取り組みが、日本に比べると進んでいるかと思っています。ただし、現状需要がない中、管理の必要となる制度を導入すべきかどうかには当たっては、今後検討を続けるつもりです。（卸売業、小売業 30～99人）
- ◆ 男女平等や多様な働き方のためには、代替要員の確保の問題が大きいと感じている。制度として取得を「当然」のこととしている風土はあるが、その間の周囲の負担感を実際否めない。（運輸業、郵便業 1,000人以上）
- ◆ 産休復帰の職員が増えてきて、そういった職員をカバーする職員の負担が増えてきたことが懸念される。短時間職員をどのように今後受け入れていくかの工夫が求められる。（医療、福祉 500～999人）

3 育児・介護休業、子どもの看護休暇等に関すること

- ◆ 育児・介護休暇を取得した場合、その仕事の代替要員を確保しなければならず、費用も発生することなどから、中小企業において育児・介護休暇を取得するのは、はなはだ難しい。（情報通信業 30～99人）
- ◆ 弊社は、小売・販売業として女性の能力を掘りどころとする部分が多く、店舗、それ以外の部署においても女性の管理職が多く登用されております。必然的に子育てとの両立を計る制度についても、産

「事業所調査結果」

休・育休の完備にはいち早く着手しており、取得に対する抵抗も少ないと確信いたします。（卸売業、小売業 500～999 人）

- ◆ 育児や介護をする社員に対しての制度はあっても、利用者は女性ばかりで、たまに介護で男性が利用する場合は、嘱託者だったりする。仕事を沢山かかえている社員は利用することを考えていない。ワークライフバランスを実行している社員は、あまり会社では期待されていない社員で、本人も管理職になることは希望していない、と思われる風潮がある。（卸売業、小売業 300～499 人）
- ◆ 当社には若い世代が多く、育児に関しては社員への福利厚生が整っているが、育児の影響を受けない独身や高年齢層の社員にしわ寄せが及んでいると感じる。（学術研究、専門・技術サービス業 100～299 人）

4 男性の育児参加に関すること

- ◆ 男女平等とは言え、女性が 70%の職場なので女性優位が定着しており、「女性優位」から「男女平等」への施策の必要性を感じる。一般的にも、男性の育児、介護への参加が不可欠な事から男性が参加しやすい職場環境改善や法整備を早く進めてもらいたい。（サービス業（他に分類されないもの） 30～99 人）
- ◆ 女性の権利を主張するよりも、男性の家庭参加を女性が認め、支持していく方が、女性が社会に進出しやすい環境になると思う。考え方として、権利の主張よりも、お互いの支え合いを主張した方が、会社も社会も上手くいくと思う。（サービス業（他に分類されないもの） 30～99 人）

5 保育所に関すること

- ◆ 保育施設の拡充を要望する。（男性社員においても、切実な問題となっている）（情報通信業 30～99 人）
- ◆ 子育てをしながら充実した勤務を行なえる受け皿が重要だと思う。保育園の増設も重要だが、そこで働く保育士の待遇、給与を良くし、資格を持つ保育士が誇りを持って働ける環境を作らなければ、働く保育士が増えず、子供を育てながらの勤務を行なえる人も増えない、出生率も上がって行かないと思う。（卸売業、小売業 30～99 人）
- ◆ 保育所の増設を要望する。軽度の病気の子供の保育を保育所でも実施してほしい。または親の代わりに世話をしてくれる制度があると良い。（卸売業、小売業 300～499 人）
- ◆ 保育園のキャパシティを広げて、スムーズに入園させて欲しい。入園許可がもっと早く分かるようにして欲しい。（製造業 1,000 人以上）

6 行政に望むこと

- ◆ 先進事例をホームページ等で公開、共有して頂ければ助かります。（製造業 1,000 人以上）
- ◆ 取組事例や人事制度のセミナー等があったら参加したい。（宿泊業、飲食サービス業 1,000 人以上）
- ◆ 育児休暇、介護休暇、休業が取得しやすくなるように社会の意識改革のため、東京都に PR 等をたくさんお願いします。（運輸業、郵便業 30～99 人）

7 雇用環境や社会に対する要望

- ◆ 子どもがいることが男性、女性どちらにとっても生活や働くことの枷にならない社会にしてほしい。保育所が足りないという問題もあるけれど、生活に困って共働きする必要がある場合は、保育所が足りないという事が問題なのではないと思うので共働きしなくてはならない情勢をなんとかしてほしい

「事業所調査結果」

い。（サービス業（他に分類されないもの） 100～299 人）

- ◆ 当ホテルにはマネージャーをしている女性がいません。役員の考え方がまだまだ古いのかなと感じます。安全衛生委員というのがあるのですが、メンバーすべて男性のためセクハラに関することは表にでないのではないかと思います。すべて男性にしていることに会社に疑問を感じます。（宿泊業、飲食サービス業 30～99 人）

「事業所調査結果」

第 3 章 従業員調査結果

「従業員調査結果」

【回答者（従業員）の属性】

(1) 性別と年代

上段：実数 下段：%		全体						
		全体	性別			全体	うち非正社員 性別	
			男性	女性	無回答		男性	女性
全体		1374	652	721	1	57	15	42
		100.0 (100.0)	100.0 (47.5)	100.0 (52.5)	100.0 (0.1)	100.0 (4.1)	100.0 (1.1)	100.0 (3.1)
年代	10代	0	0	0	0	0	0	0
		0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)
	20代	179	67	112	0	3	1	2
		13.0 (100.0)	10.3 (37.4)	15.5 (62.6)	0.0 (0.0)	5.3 (1.7)	6.7 (0.6)	4.8 (1.1)
	30代	575	301	274	0	6	1	5
		41.8 (100.0)	46.2 (52.3)	38.0 (47.7)	0.0 (0.0)	10.5 (1.0)	6.7 (0.2)	11.9 (0.9)
	40代	402	187	215	0	19	2	17
		29.3 (100.0)	28.7 (46.5)	29.8 (53.5)	0.0 (0.0)	33.3 (4.7)	13.3 (0.5)	40.5 (4.2)
	50代	175	73	102	0	12	1	11
		12.7 (100.0)	11.2 (41.7)	14.1 (58.3)	0.0 (0.0)	21.1 (6.9)	6.7 (0.6)	26.2 (6.3)
	60代以上	41	24	17	0	16	10	6
		3.0 (100.0)	3.7 (58.5)	2.4 (41.5)	0.0 (0.0)	28.1 (39.0)	66.7 (24.4)	14.3 (14.6)
	無回答	2	0	1	1	1	0	1
		0.1 (100.0)	0.0 (0.0)	0.1 (50.0)	100.0 (50.0)	1.8 (50.0)	0.0 (0.0)	2.4 (50.0)

(2) 勤務先の業種

上段：実数 下段：%	合計	性別		
		男性	女性	無回答
全体	1374	652	721	1
	100.0	100.0	100.0	100.0
建設業	89	48	41	0
	6.5	7.4	5.7	0.0
製造業	190	88	102	0
	13.8	13.5	14.1	0.0
情報通信業	124	60	64	0
	9.0	9.2	8.9	0.0
運輸業、郵便業	87	43	44	0
	6.3	6.6	6.1	0.0
卸売業、小売業	152	71	80	1
	11.1	10.9	11.1	100.0
金融業、保険業	67	34	33	0
	4.9	5.2	4.6	0.0
不動産業、物品賃貸業	26	11	15	0
	1.9	1.7	2.1	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	46	23	23	0
	3.3	3.5	3.2	0.0
宿泊業、飲食サービス業	35	18	17	0
	2.5	2.8	2.4	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	25	12	13	0
	1.8	1.8	1.8	0.0
教育、学習支援業	95	44	51	0
	6.9	6.7	7.1	0.0
医療、福祉	199	92	107	0
	14.5	14.1	14.8	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	198	95	103	0
	14.4	14.6	14.3	0.0
その他	26	7	19	0
	1.9	1.1	2.6	0.0
無回答	15	6	9	0
	1.1	0.9	1.2	0.0

(3) 勤務先の企業規模

上段：実数 下段：%	合計	性別		
		男性	女性	無回答
全体	1374	652	721	1
	100.0	100.0	100.0	100.0
30～99人	352	165	186	1
	25.6	25.3	25.8	100.0
100～299人	456	214	242	0
	33.2	32.8	33.6	0.0
300～499人	146	66	80	0
	10.6	10.1	11.1	0.0
500～999人	179	90	89	0
	13.0	13.8	12.3	0.0
1,000人以上	241	117	124	0
	17.5	17.9	17.2	0.0
無回答	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0

「従業員調査結果」

(4) 回答者の職種

上段：実数 下段：%	合計	性別		
		男性	女性	無回答
全体	1374 100.0	652 100.0	721 100.0	1 100.0
専門・技術職（技術者、看護師、教員等）	252 18.3	149 22.9	103 14.3	0 0.0
事務職（経理事務、オペレーター等）	807 58.7	280 42.9	526 73.0	1 100.0
営業職	122 8.9	94 14.4	28 3.9	0 0.0
販売・サービス職（店員等）	37 2.7	21 3.2	16 2.2	0 0.0
技能・労務職（運転手、作業員等）	40 2.9	26 4.0	14 1.9	0 0.0
管理職（課長相当職以上）	74 5.4	60 9.2	14 1.9	0 0.0
その他	26 1.9	14 2.1	12 1.7	0 0.0
無回答	16 1.2	8 1.2	8 1.1	0 0.0

(5) 回答者の勤続年数

上段：実数 下段：%	合計	勤続年数					
		3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 20年未満	20年以上	無回答
全 体	1374 100.0	100 7.3	147 10.7	447 32.5	488 35.5	186 13.5	6 0.4
男性	652 100.0	44 6.7	70 10.7	209 32.1	243 37.3	84 12.9	2 0.3
女性	721 100.0	56 7.8	77 10.7	238 33.0	244 33.8	102 14.1	4 0.6
無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0

(6) 回答者の役職

上段：実数 下段：%	合計	役職						
		役職についていない	主任級	係長級	課長級	部長級	その他	無回答
全 体	1374 100.0	751 54.7	259 18.9	165 12.0	94 6.8	39 2.8	52 3.8	14 1.0
男性	652 100.0	267 41.0	142 21.8	112 17.2	72 11.0	28 4.3	23 3.5	8 1.2
女性	721 100.0	483 67.0	117 16.2	53 7.4	22 3.1	11 1.5	29 4.0	6 0.8
無回答	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

(7) 回答者の雇用形態

上段：実数 下段：%	合計	雇用形態			
		正社員	パートタイマー	その他	無回答
全 体	1374 100.0	1303 94.8	32 2.3	25 1.8	14 1.0
男性	652 100.0	628 96.3	4 0.6	11 1.7	9 1.4
女性	721 100.0	674 93.5	28 3.9	14 1.9	5 0.7
無回答	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

「従業員調査結果」

(8) 回答者の1か月平均残業時間

上段：実数 下段：%	合計	1か月の平均残業時間						
		残業なし	10時間以下	10時間超 20時間以下	20時間超 45時間以下	45時間超 60時間以下	60時間超	無回答
全 体	1374 100.0	297 21.6	420 30.6	247 18.0	315 22.9	52 3.8	28 2.0	15 1.1
男性	652 100.0	70 10.7	160 24.5	143 21.9	211 32.4	36 5.5	21 3.2	11 1.7
女性	721 100.0	227 31.5	260 36.1	104 14.4	103 14.3	16 2.2	7 1.0	4 0.6
無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

(9) 昨年度の年次有給休暇取得日数

上段：実数 下段：%	合計	昨年度の年次有給休暇取得日数						
		0日	1～5日	6～10日	11～15日	16～20日	21日以上	無回答
全 体	1374 100.0	122 8.9	301 21.9	379 27.6	270 19.7	215 15.6	56 4.1	31 2.3
男性	652 100.0	68 10.4	172 26.4	196 30.1	113 17.3	71 10.9	16 2.5	16 2.5
女性	721 100.0	54 7.5	129 17.9	183 25.4	157 21.8	143 19.8	40 5.5	15 2.1
無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0

(10) 配偶者の有無

上段：実数 下段：%	合計	配偶者の有無		
		いる	いない	無回答
全 体	1374 100.0	809 58.9	555 40.4	10 0.7
男性	652 100.0	428 65.6	221 33.9	3 0.5
女性	721 100.0	380 52.7	334 46.3	7 1.0
無回答	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0

(11) 子どもの有無

上段：実数 下段：%	合計	子どもの有無				
		末子が就学前	末子が小学生	末子が 中学生以上	いない	無回答
全 体	1374 100.0	370 26.9	127 9.2	188 13.7	672 48.9	17 1.2
男性	652 100.0	211 32.4	66 10.1	76 11.7	292 44.8	7 1.1
女性	721 100.0	158 21.9	61 8.5	112 15.5	380 52.7	10 1.4
無回答	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

(12) 勤務先労働組合の有無

上段：実数 下段：%	合計	労働組合の有無				
		あって加入し ている	あるが加入し ていない	ない	わからない	無回答
全 体	1374 100.0	303 22.1	130 9.5	830 60.4	93 6.8	18 1.3
男性	652 100.0	145 22.2	72 11.0	389 59.7	40 6.1	6 0.9
女性	721 100.0	158 21.9	58 8.0	440 61.0	53 7.4	12 1.7
無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0

I 職場の雇用管理の概況

1 母性保護等に関する制度の有無

8項目中4項目で、制度の有無について「わからない」が3割以上

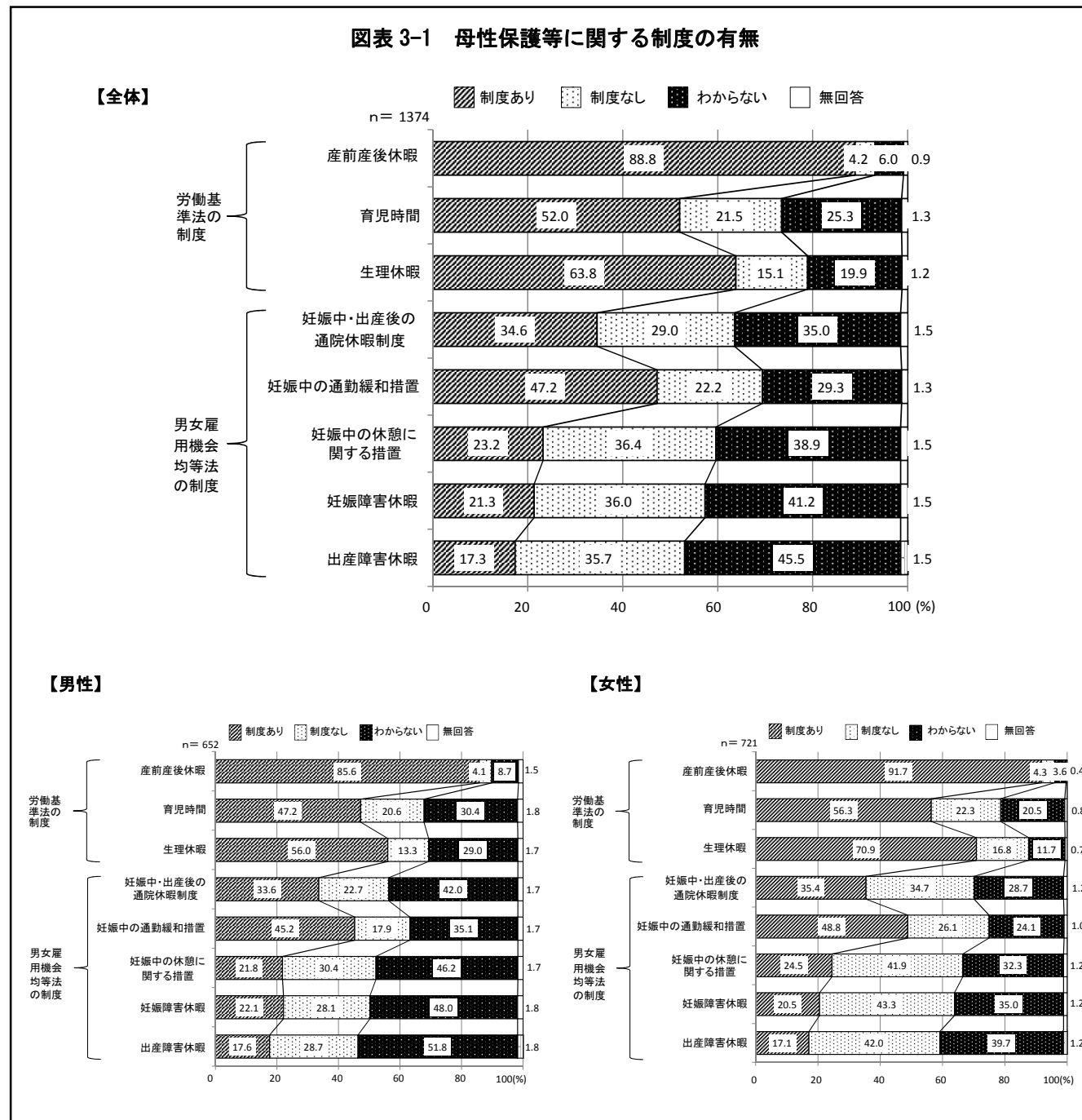
職場における母性保護に関する8項目の制度を挙げて、それぞれの制度の有無についてたずねた。

労働基準法で定められた3つの項目について「制度あり」の割合の高い順に、「産前産後休暇」(88.8%)、「生理休暇」(63.8%)、「育児時間」(52.0%)である。

男女雇用均等法で定められた5つの項目については、「妊娠中の通勤緩和措置」が「制度あり」(47.2%)の割合が高い。これ以外の4つの項目については、「わからない」の割合が3割以上を占めており、制度の有無についてあまり知られていないことがわかる。

また、男女別にみると、いずれの項目についても男性の方が女性より「わからない」と回答した割合が高い。(図表3-1)(参考：事業所回答 第2章I-5 P19)

図表3-1 母性保護等に関する制度の有無

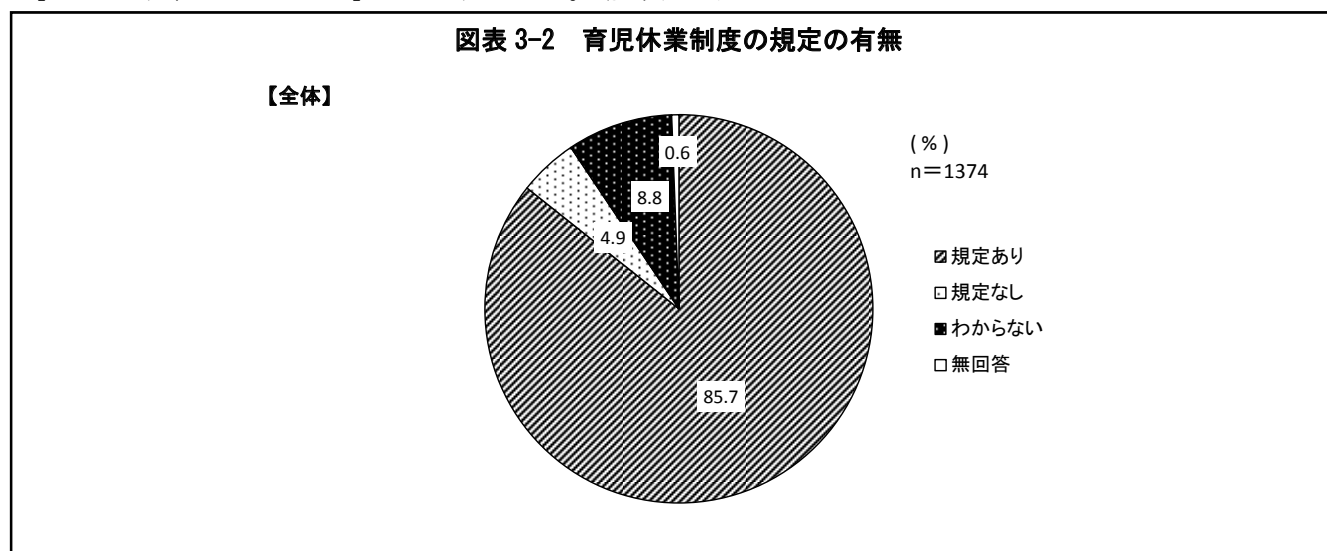


Ⅱ 育児・介護休業法等に関する事項

1 育児休業制度の規定の有無

育児休業の規定がある職場は8割半ば

職場の就業規則等に、育児休業制度の規定があるかたずねた。「規定あり」と回答したのは85.7%、「規定なし」は4.9%、「わからない」は8.8%である。(図表 3-2)

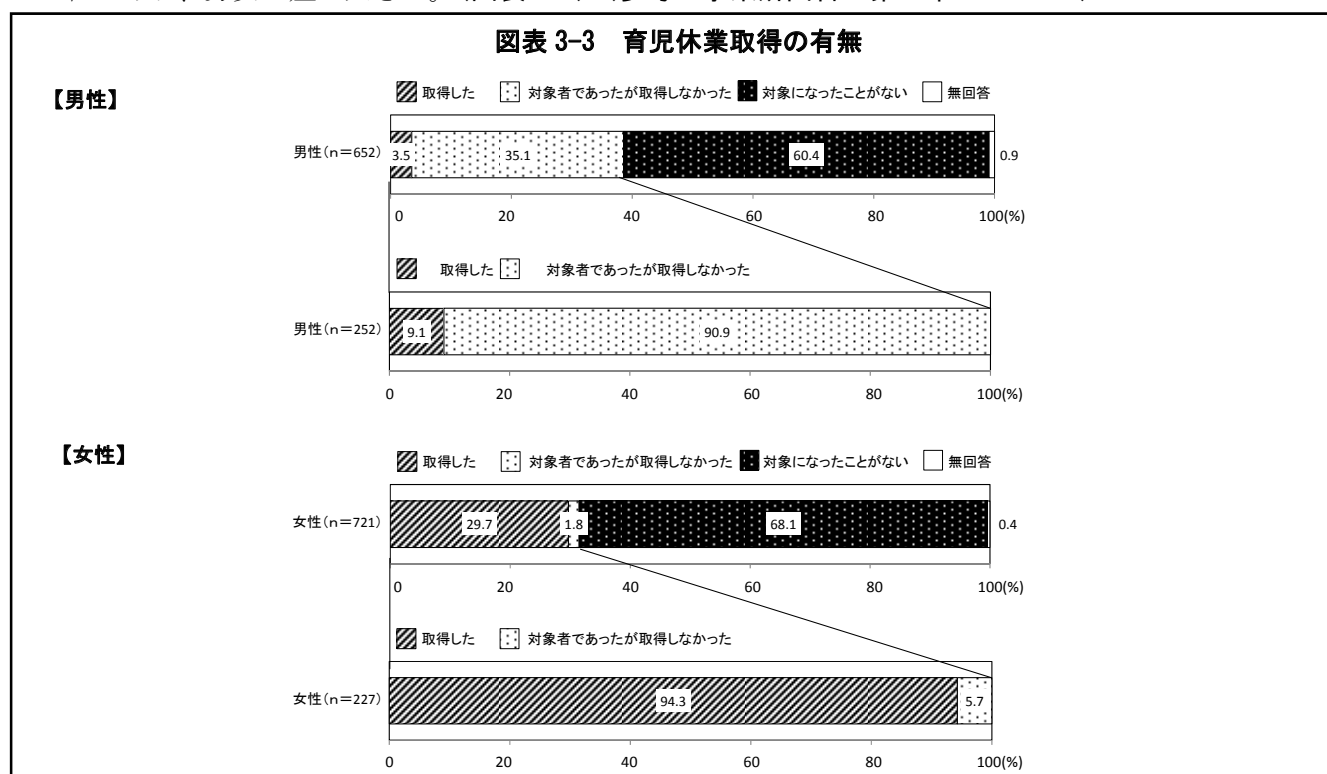


2 育児休業取得の有無

女性の取得率 94.3%に対して、男性の取得率は 9.1%と男女差が大きい

育児休業取得の有無をたずねた。育児休業対象者は、男性 38.6%（「取得した」(3.5%) + 「取得しなかった」(35.1%)）、女性は 31.5%（同様に (29.7%) + (1.8%)）である。

育児休業対象者（男性 n=252、女性 n=227）のうち、休業を取得したことがあるのは、男性 9.1%、女性 94.3%であり、男女の差が大きい。(図表 3-3) (参考：事業所回答 第2章Ⅱ-2 P24)

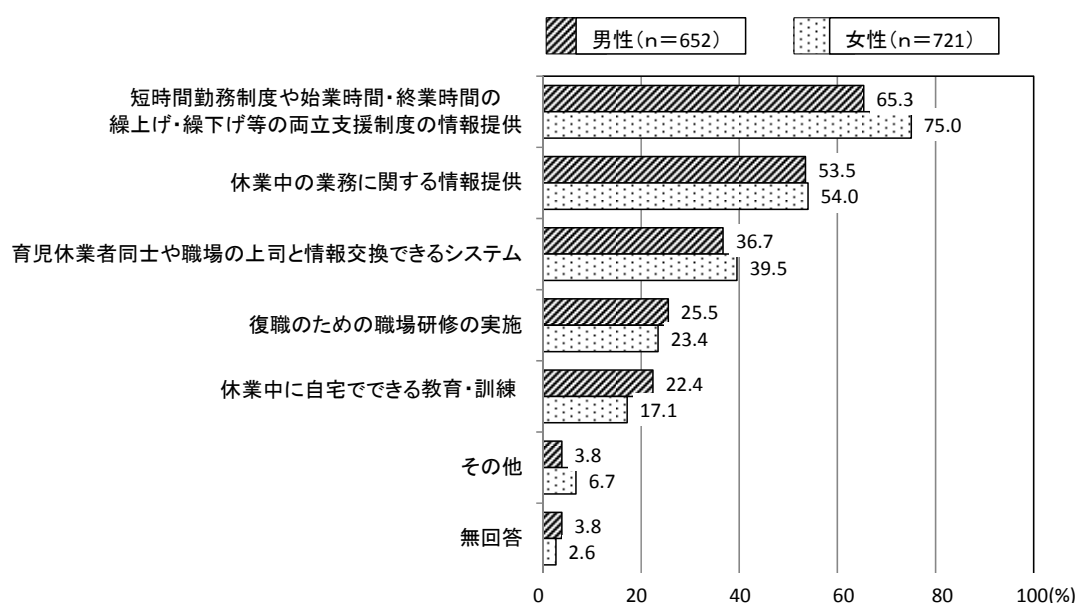


3 育児休業取得者の復帰へのサポート体制（複数回答）

男女とも「両立支援制度の情報提供」の割合が最も高い

育児休業からの復職に必要なサポート体制をたずねた。男女とも5項目の順位は同じで、「短時間勤務制度や始業時間・終業時間の繰上げ・繰下げ等の両立支援制度の情報提供」が最も多く、男性65.3%、女性75.0%となっている。次いで、「休業中の業務に関する情報提供」が男性53.5%、女性54.0%、「育児休業者同士や職場の上司と情報交換できるシステム」男性36.7%、女性39.5%となっている。（図表3-4）

図表3-4 育児休業取得者の復帰へのサポート体制（男女別）（複数回答）



4 男性が育児に参加することについての考え

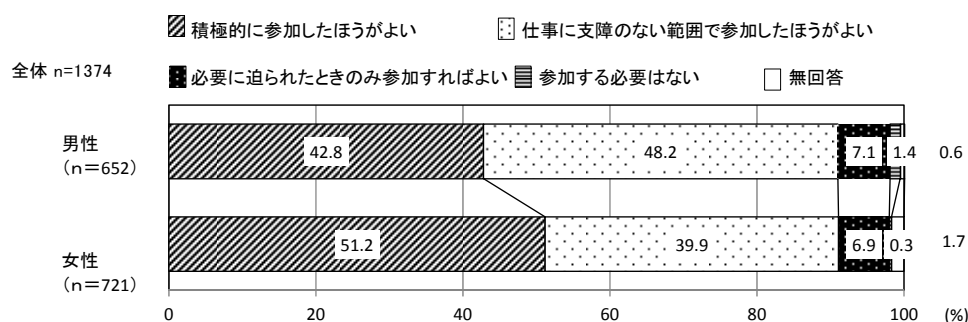
男性は「仕事に支障のない範囲で参加したほうがよい」、女性は「積極的に参加した方がよい」が最も多い

男性の育児参加への考えをたずねた。男性は「仕事に支障のない範囲で参加したほうがよい」(48.2%)、「積極的に参加した方がよい」(42.8%)、「必要に迫られたときのみ参加すればよい」(7.1%)の順、女性は「積極的に参加した方がよい」(51.2%)、「仕事に支障のない範囲で参加したほうがよい」(39.9%)、「必要に迫られたときのみ参加すればよい」(6.9%)の順になっている。

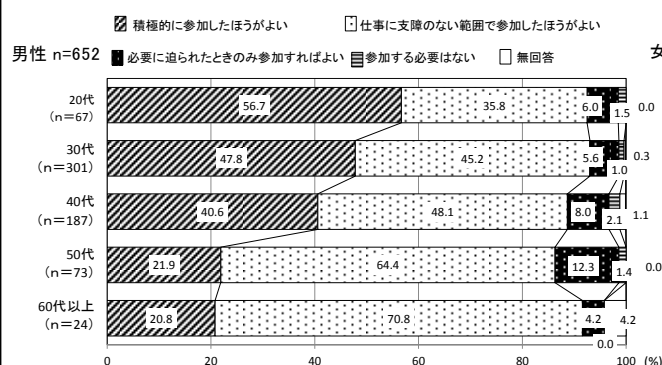
年代別にみると、男性は20代、女性では30代で「積極的に参加した方がよい」と考えている割合が最も高くなっている。規模別でみると、男女ともに規模が大きいほど「積極的に参加したほうがよい」の割合が高くなる。(図表3-5)

図表3-5 男性が育児に参加することについての考え

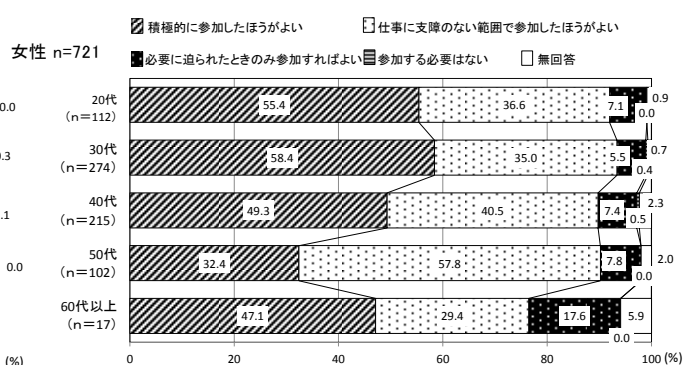
【男女別】



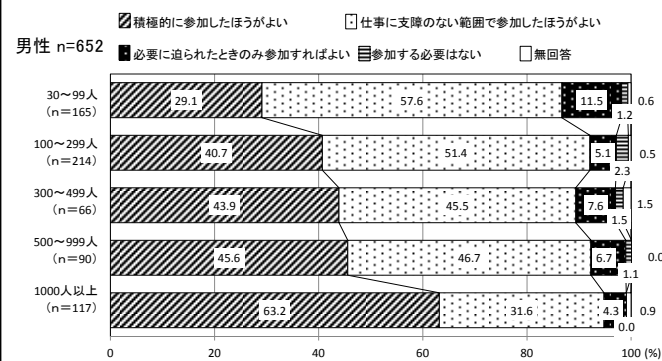
【男性・年代別】



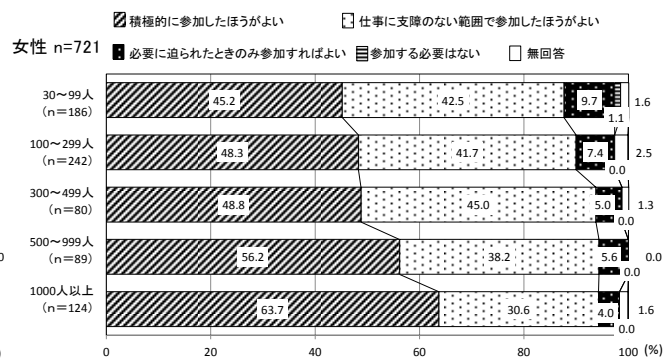
【女性・年代別】



【男性・規模別】



【女性・規模別】



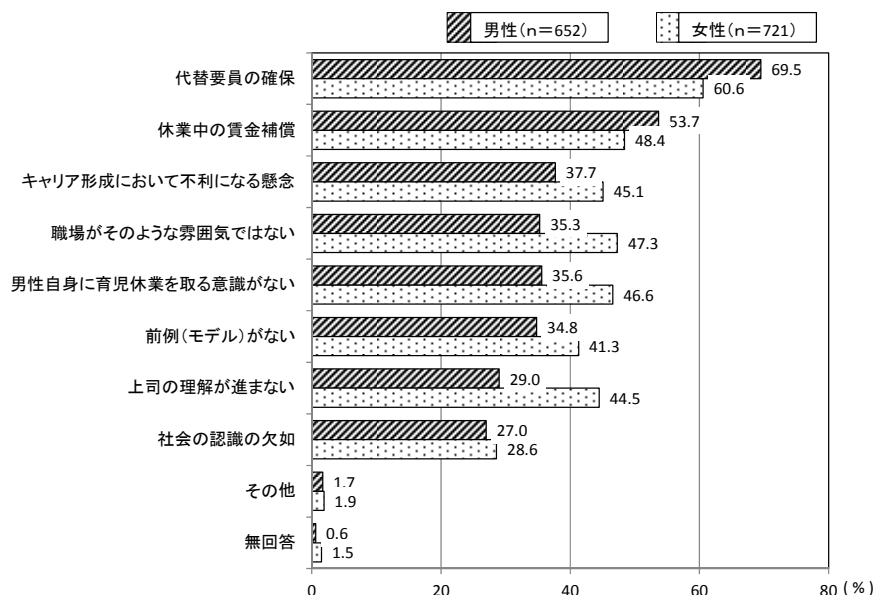
5 男性従業員が育児休業を取得するにあたっての課題（複数回答）

男女とも「代替要員の確保」が最も割合が高い

男性の育児休業取得にあたっての課題をたずねた。男性では「代替要員の確保」（69.5%）、「休業中の賃金補償」（53.7%）、「キャリア形成において不利になる懸念」（37.7%）、女性では「代替要員の確保」（60.6%）、「休業中の賃金補償」（48.4%）、「職場がそのような雰囲気ではない」（47.3%）の順に割合が高い。（図表 3-6）

（参考：事業所回答 第2章Ⅱ-5 P27）

図表 3-6 男性従業員が育児休業を取得するにあたっての課題（複数回答）

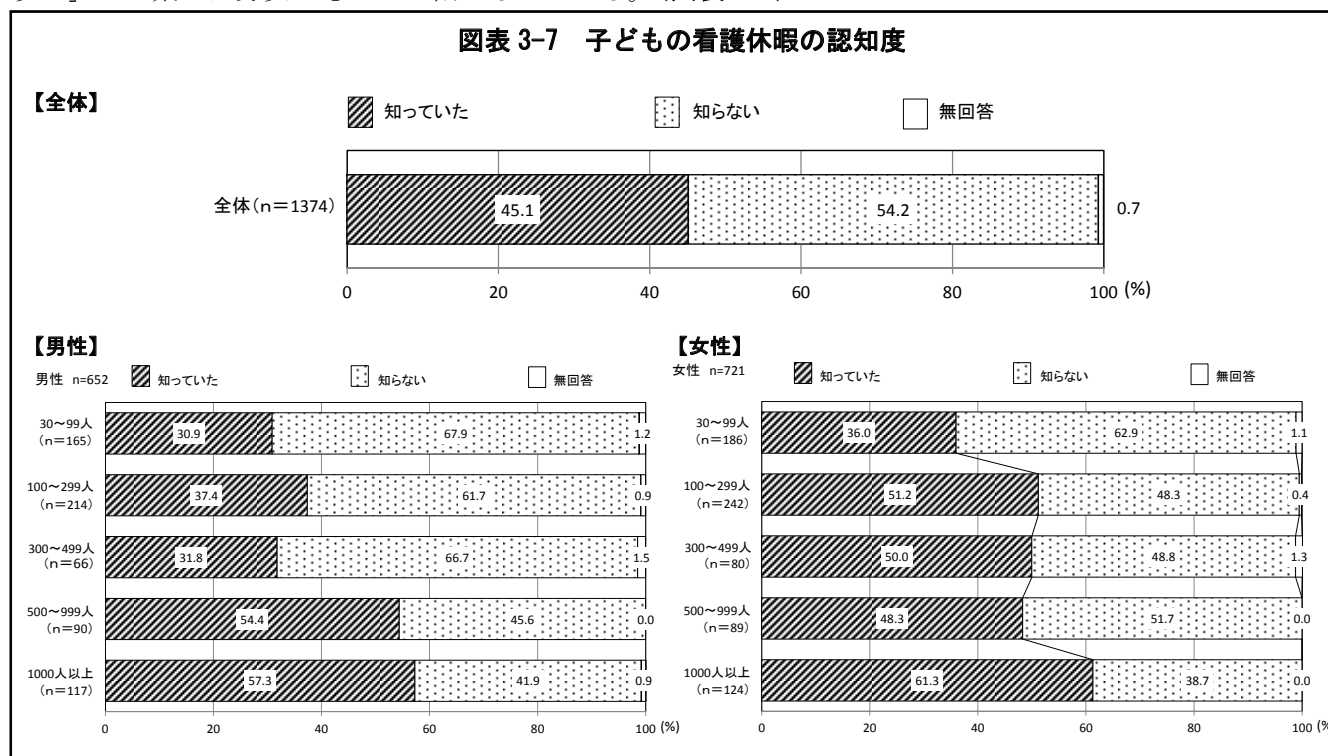


6 子どもの看護休暇の認知度

子どもの看護休暇が法律に定められていることを「知らない」が5割半ば

子どもの看護休暇制度が法定されていることを知っているかをたずねたところ、「知らない」が54.2%と半数を超えており、「知っていた」(45.1%)を上回っている。

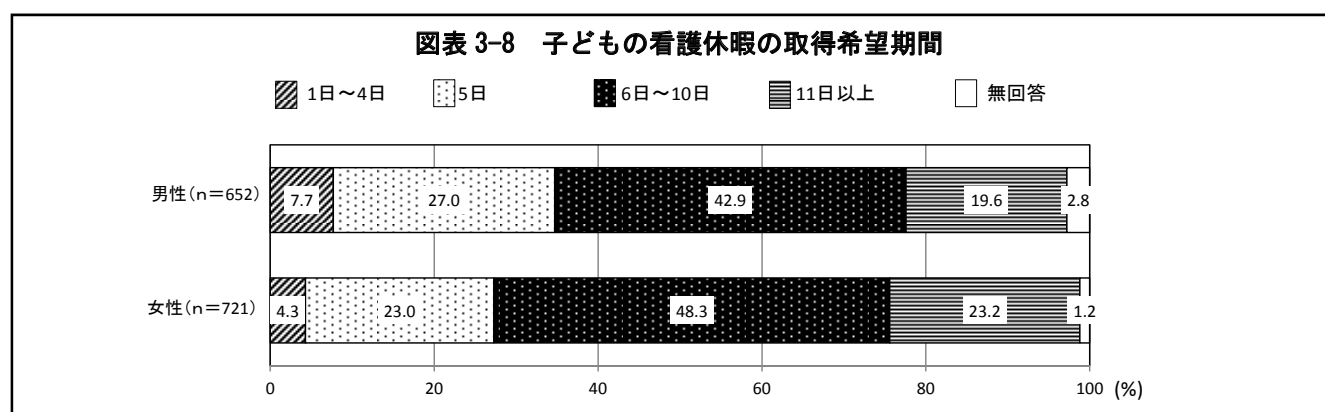
規模別にみると「知っていた」割合は、男女とも「30～99人」の企業では3割台であるのに対し、「1000人以上」の企業では男女とも5～6割となっている。(図表3-7)



7 子どもの看護休暇の取得希望期間

男女とも「6～10日」を希望する人が最も多い

子どもの看護休暇は、年間どのくらいの期間取得できることが望ましいかをたずねた。男女とも「6日～10日」(男性42.9%、女性48.3%)が最も割合が高い。以下、男性では「5日」(27.0%)、「11日以上」(19.6%)の順、女性では「11日以上」(23.2%)、「5日」(23.0%)となっており、男女とも法律で定められた年「5日」以上の期間の取得を希望する回答が多い。(図表3-8)



8 介護休業制度の規定の有無

「規定あり」は約7割

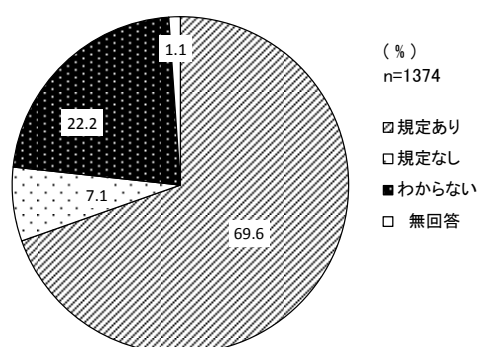
職場の就業規則等に介護休業制度の規定があるかをたずねた。「規定あり」と回答したのは69.6%、「規定なし」は7.1%、「わからない」は22.2%である。

年代別にみると、男女とも60代以上以外の年代において「規定あり」が最も割合が高い。また、男女とも60代以上の年代において、「規定あり」の割合が低くなっている。

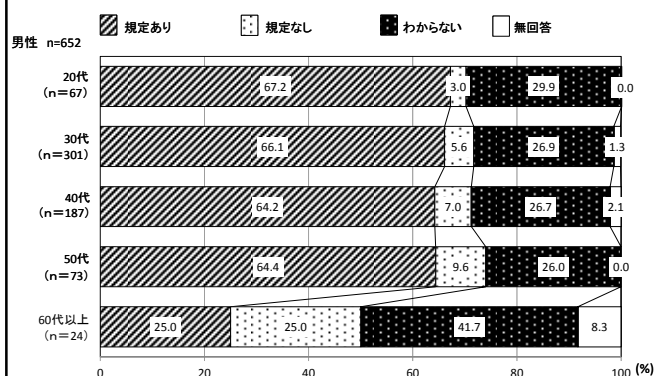
(図表 3-9) (参考：事業所回答 第2章Ⅱ-7 P30)

図表 3-9 介護休業制度の規定の有無

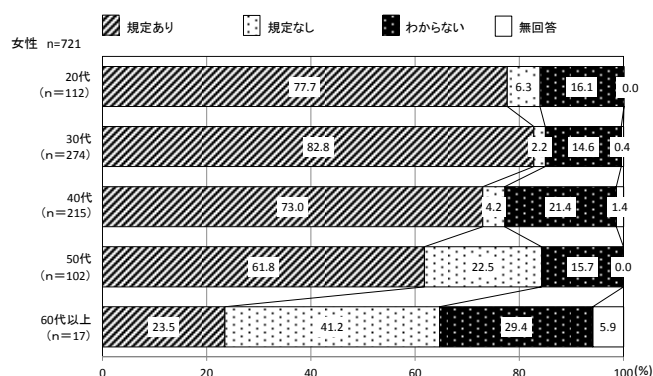
【全体】



【男性】



【女性】

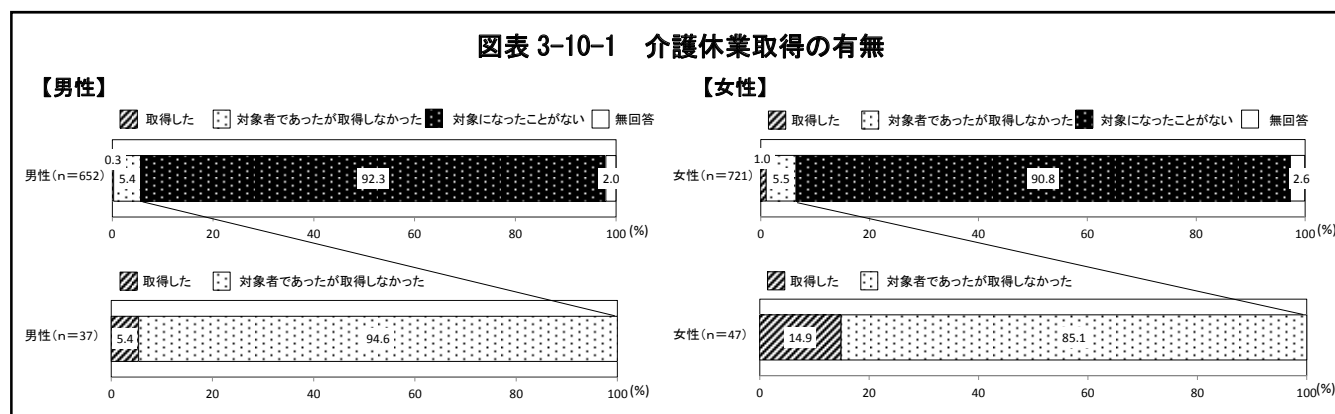


9 介護休業取得の有無

男女とも介護休業を取得したことがあるのはごくわずか

介護休業取得の有無をたずねた。介護休業対象者は、男性は 5.7%（取得した(0.3%) + 取得しなかった(5.4%)）、女性は 6.5%（同様に（1.0%） + （5.5%））である。

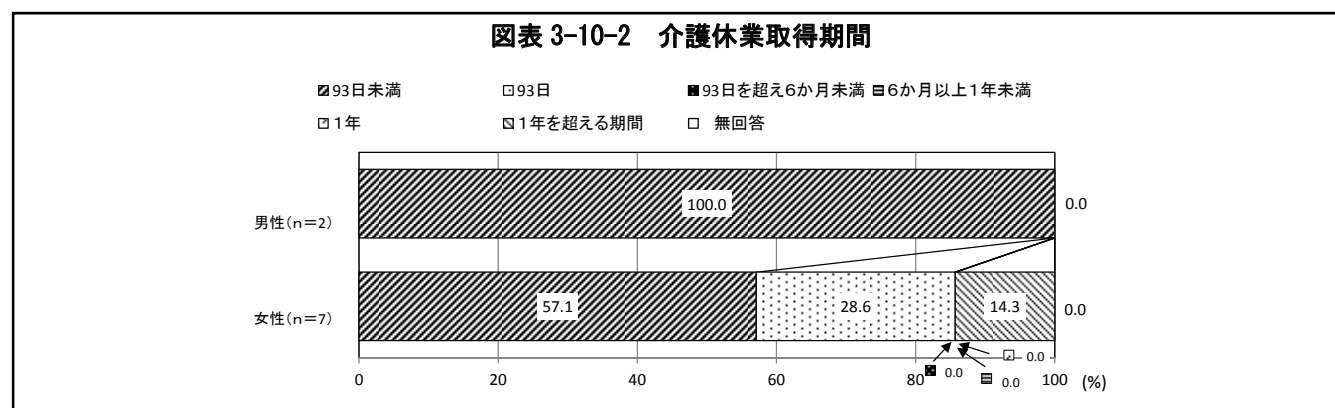
介護休業対象者（男性 n = 37、女性 n = 47）のうち、休業を取得したことがあるのは、男性 5.4%（2 名）、女性 14.9%（7 名）である。（図表 3-10-1）（参考：事業所回答 第 2 章 II-8 P31）



9-1 介護休業取得期間

「93 日未満」6 名、「93 日」2 名、「1 年を超える期間」1 名

介護休業を取得したと回答した者（男性 n = 2、女性 n = 7）に、取得期間をたずねた。男性 2 名は「93 日未満」、女性は「93 日未満」が 4 名、「93 日」が 2 名、「1 年を超える期間」が 1 名となっている。（図表 3-10-2）

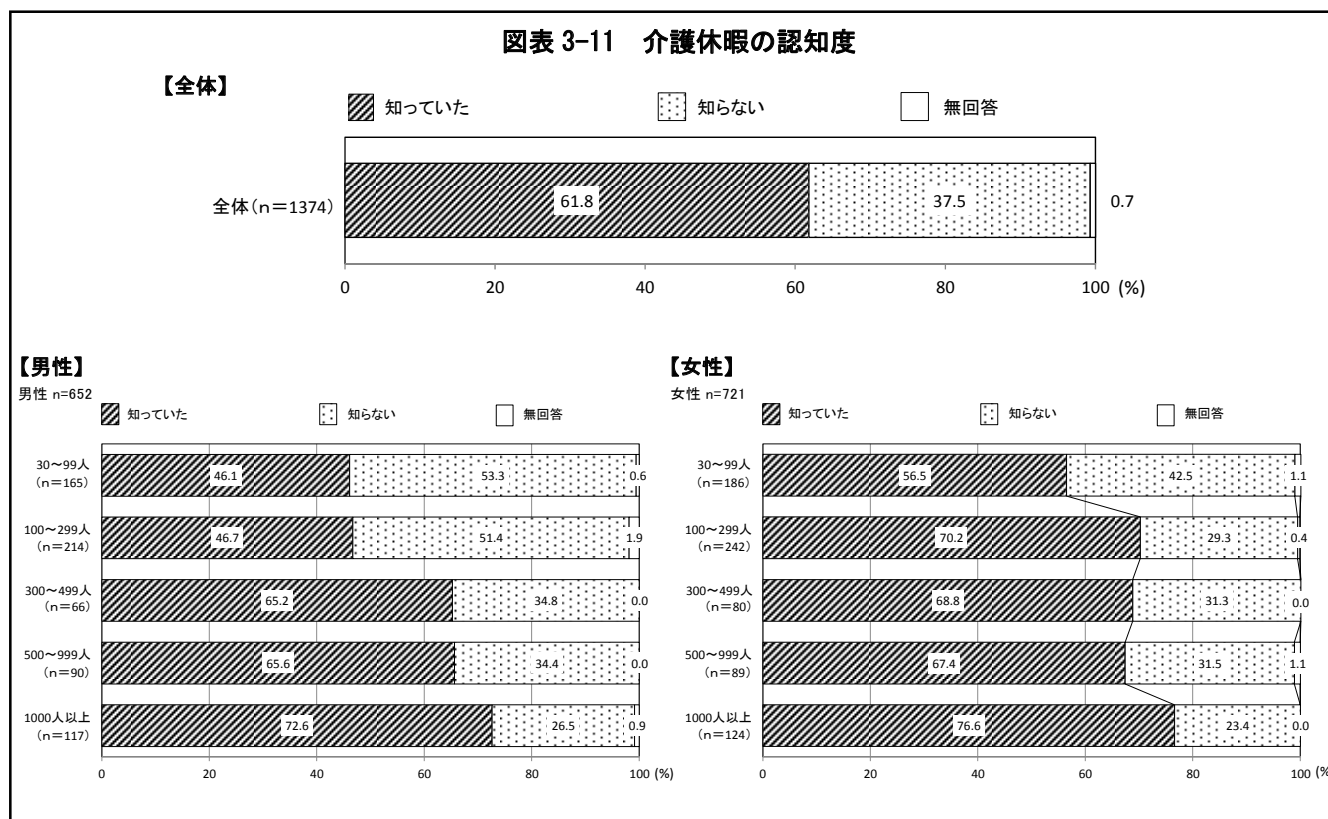


10 介護休暇の認知度

介護休暇が法定されていることを「知っていた」従業員は約6割

介護休暇が法定されていることを知っているかたずねたところ、「知っていた」が61.8%と過半数を超えている。

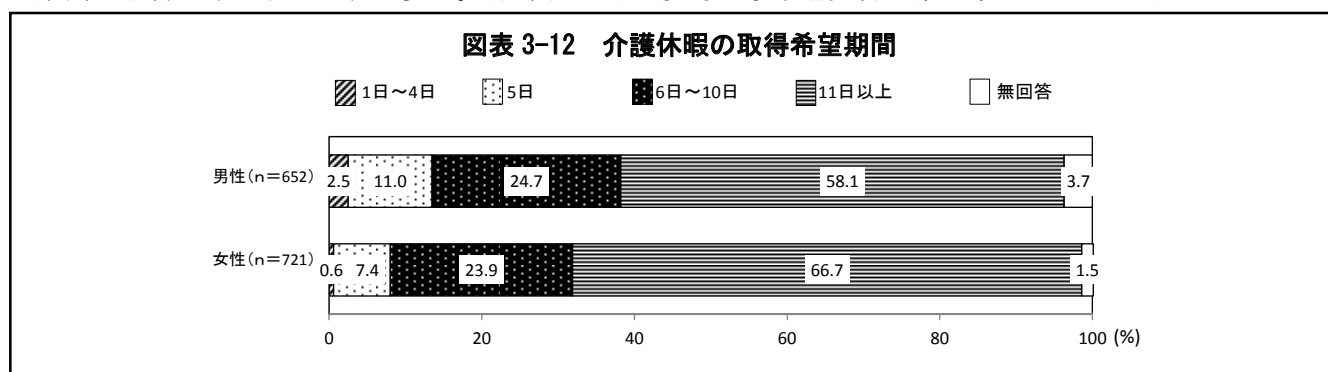
規模別にみると、「知っていた」割合は、「30～99人」の企業では、男性では4割半ば、女性では5割半ばであるのに対し、「1000人以上」の企業では、男女ともに7割を超えている。（図表3-11）



11 介護休暇の取得希望期間

男女とも「11日以上」が最も割合が高い

介護休暇は、年間どのくらいの期間取得できることが望ましいかをたずねたところ、男女とも「11日以上」（男性58.1%、女性66.7%）が最も割合が高い。以下、割合の高い順に、男女とも、「6日～10日」（男性24.7%、女性23.9%）、「5日」（男性11.0%、女性7.4%）となっている。男女とも、法律に定められた年「5日」以上の期間の取得を希望する回答が多い。（図表3-12）（参考：事業所回答 第2章Ⅱ-9-1 P33）



Ⅲ 多様な働き方に関する事項

1 多様な働き方の制度の有無と利用状況

制度がある割合が最も高いのは「再雇用制度」、利用経験ありが最も高いのは「フレックスタイム制度」

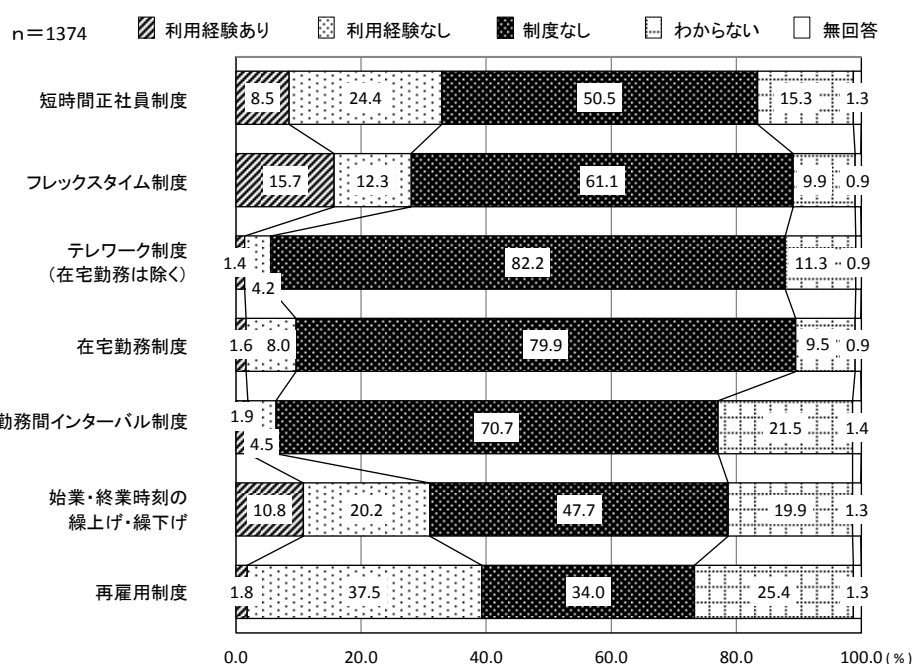
多様な働き方の制度7項目を挙げて、それぞれの制度の有無と利用状況をたずねた。制度がある割合が高いのは、「再雇用制度」39.3%（利用経験あり（1.8%）+利用経験なし（37.5%））、「短時間正社員制度」32.9%（同様に（8.5%）+（24.4%））、となっている。

また、利用経験ありの割合は「フレックスタイム制度」（15.7%）が最も高く、次いで「始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ」（10.8%）、「短時間正社員制度」（8.5%）となっている。

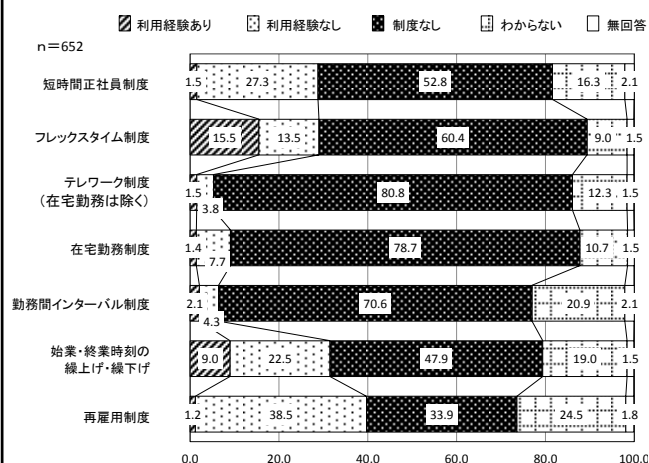
男女とも非常に似た割合になっているが、「短時間正社員制度」の利用経験ありの割合が男性1.5%に対して、女性14.7%と高くなっている。（図表3-13-1）

図表 3-13-1 多様な働き方の制度の有無と利用状況

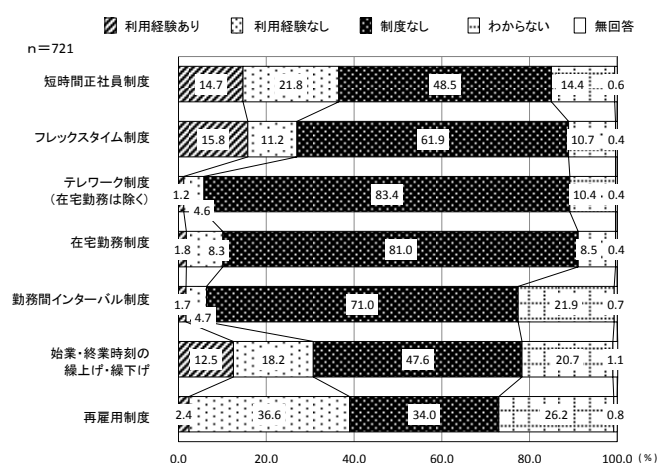
【全体】



【男性】



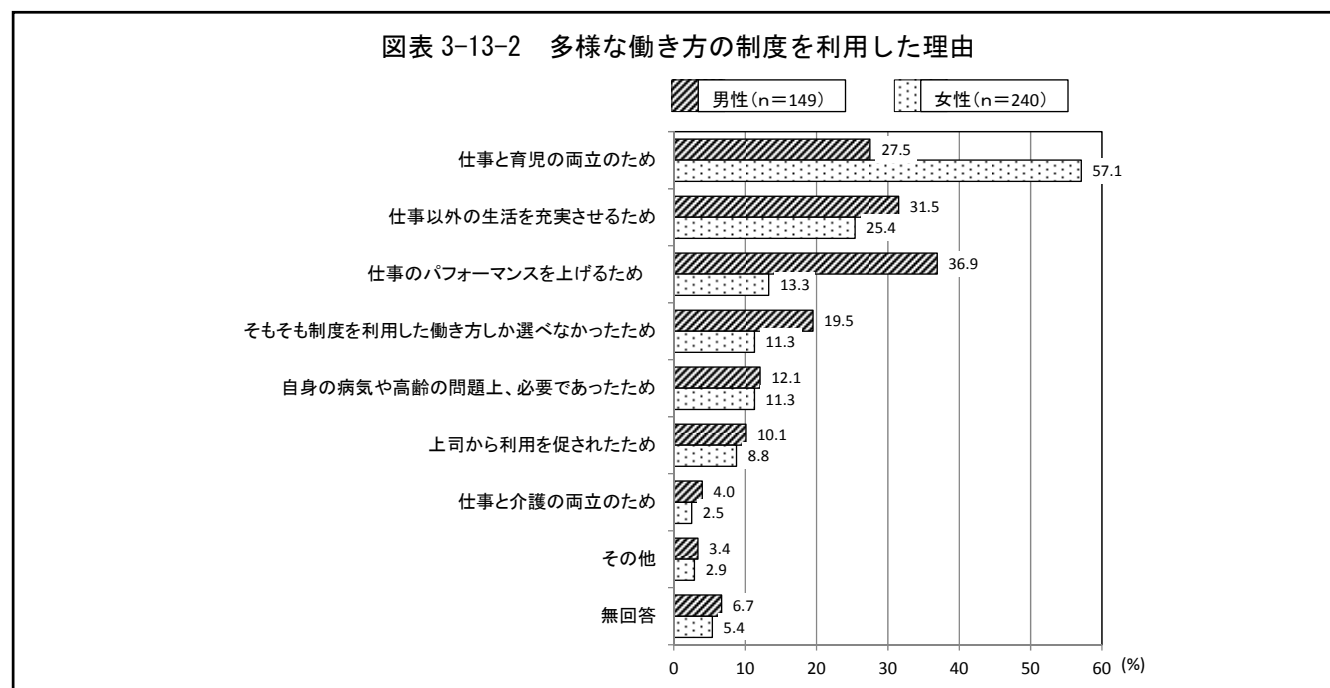
【女性】



1-1 多様な働き方の制度を利用した理由（複数回答）

男性「仕事のパフォーマンスを上げるため」、女性「仕事と育児の両立のため」が最も高い

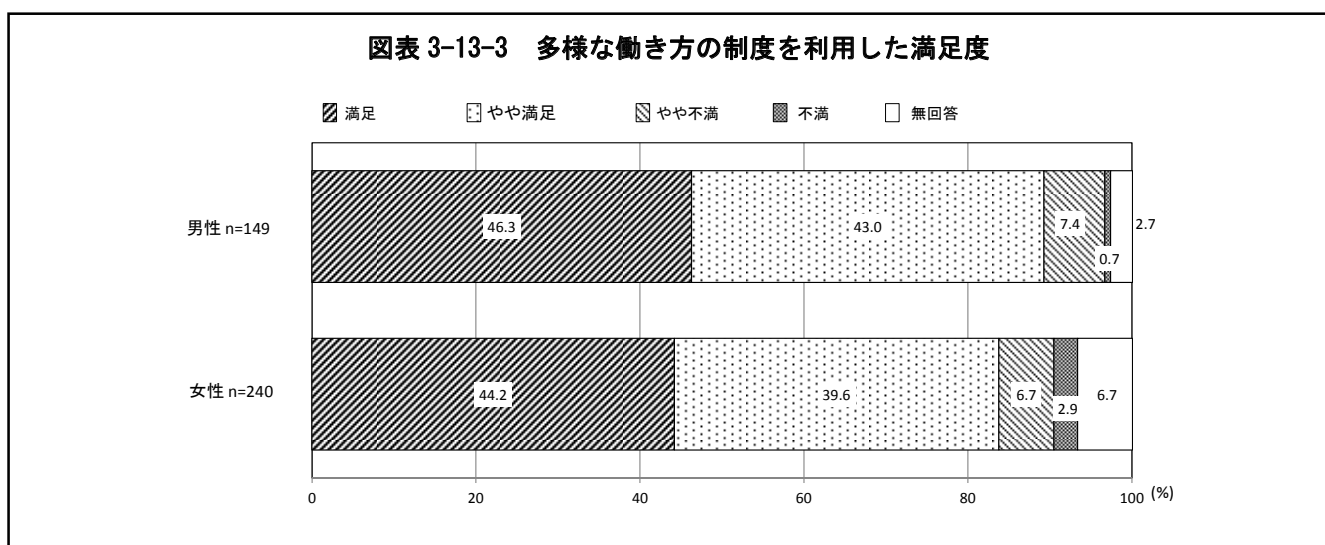
「利用経験あり」と回答した従業員に、制度を利用した理由をたずねた。男性は「仕事のパフォーマンスを上げるため」36.9%が最も高く、次いで「仕事以外の生活を充実させるため」31.5%、「仕事と育児の両立のため」27.5%となっている。女性は「仕事と育児の両立のため」57.1%が最も高く、次いで「仕事以外の生活を充実させるため」25.4%、「仕事のパフォーマンスを上げるため」13.3%となっている。（図表 3-13-2）



1-2 多様な働き方の制度を利用した満足度

男女ともに制度を利用した働き方に「満足」+「やや満足」しているが8割以上

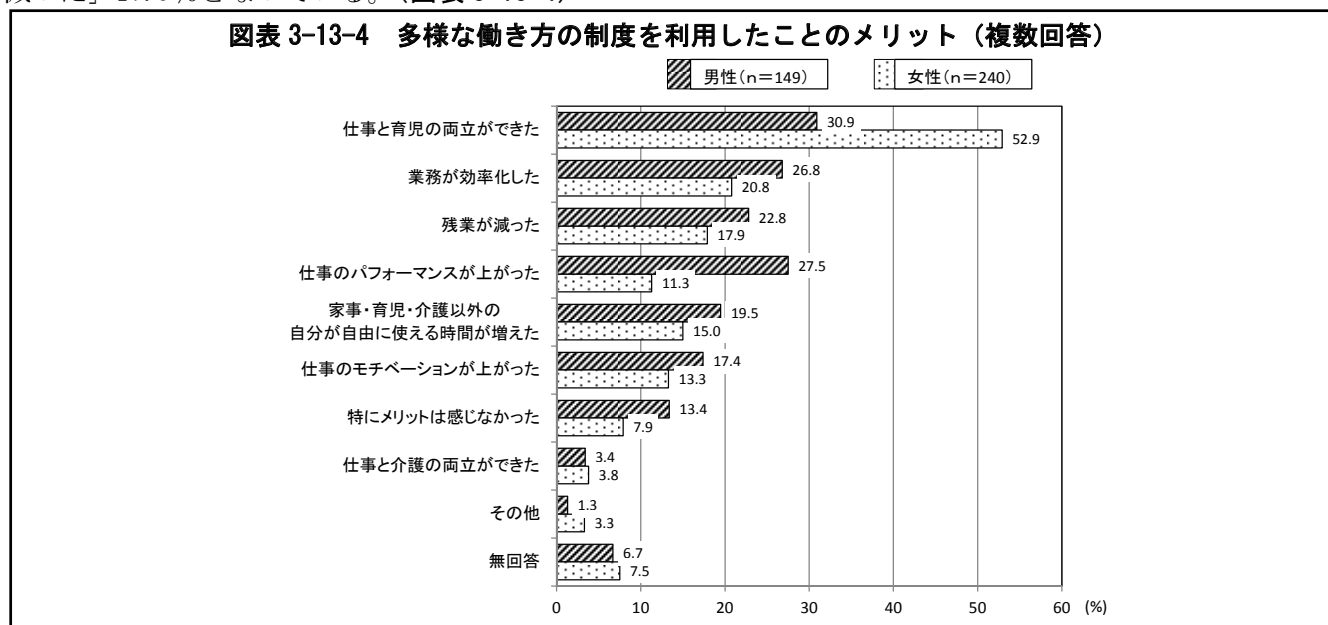
「利用経験あり」と回答した従業員に、制度を利用した働き方に満足しているかたずねたところ、「満足」が（男性 46.3%、女性 44.2%）と最も高く、「やや満足」（男性 43.0%、女性 39.6%）とあわせると、男女ともに8割以上の従業員が制度を利用した働き方に満足している。（図表 3-13-3）



1-3 多様な働き方の制度を利用したことのメリット（複数回答）

男女ともに「仕事と育児の両立ができた」が最も高い

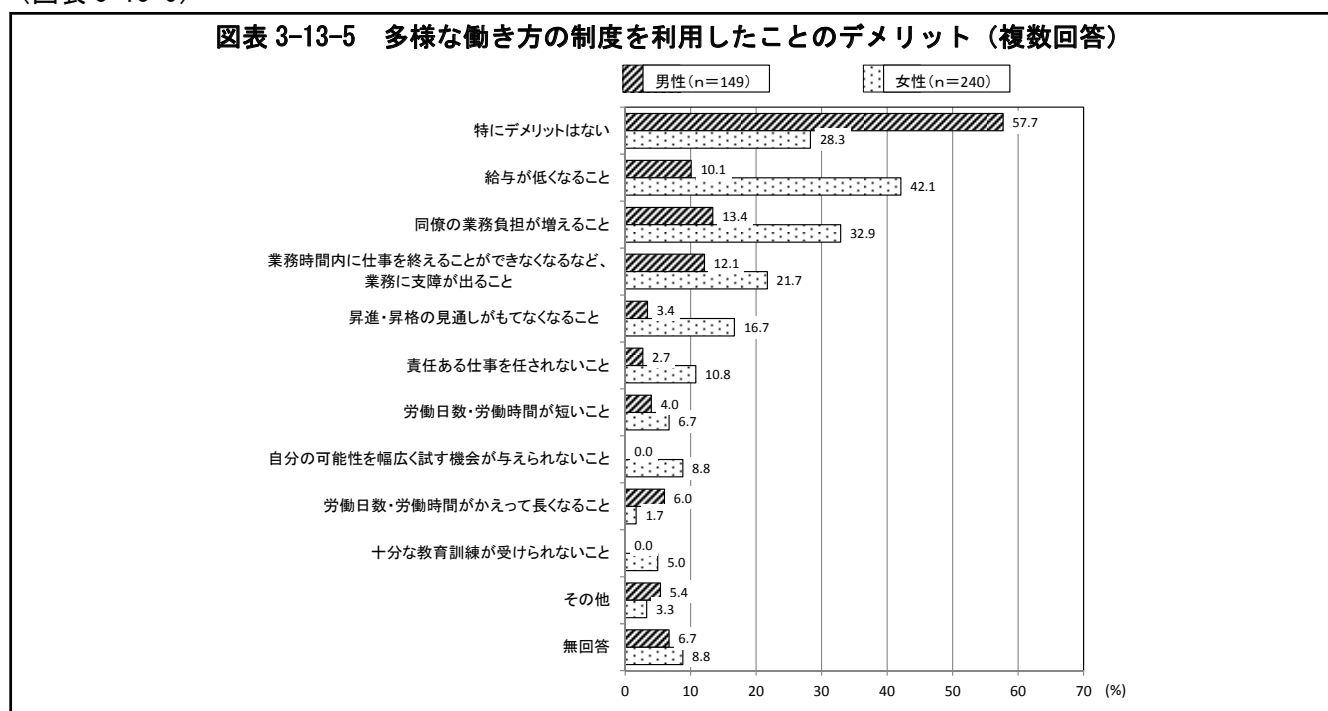
「利用経験あり」と回答した従業員に、多様な働き方の制度を利用したことのメリットについてたずねた。男女ともに「仕事と育児の両立ができた」（男性 30.9%、女性 52.9%）が最も高く、男性は「仕事のパフォーマンスが上がった」27.5%、「業務が効率化した」26.8%の順、女性は「業務が効率化した」20.8%、「残業が減った」17.9%となっている。（図表 3-13-4）



1-4 多様な働き方の制度を利用したことのデメリット（複数回答）

男性は「特にデメリットはない」が5割後半、女性は「給与が低くなること」が4割前半

「利用経験あり」と回答した従業員に、多様な働き方の制度を利用したことのデメリットについてたずねたところ、男性は「特にデメリットはない」が57.7%と最も高かった。女性は「給与が低くなること」が42.1%と最も高く、次いで「同僚の業務負担が増えること」32.9%、「特にデメリットはない」28.3%となっている。（図表 3-13-5）

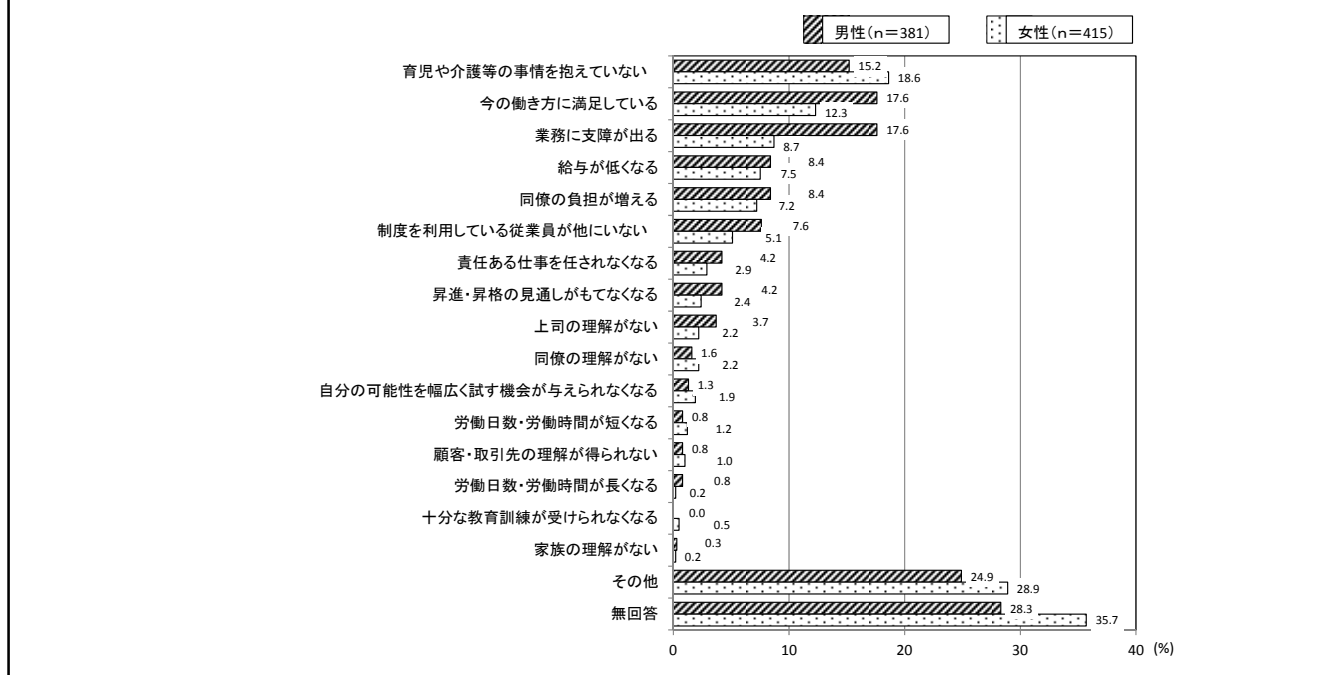


1-5 多様な働き方の制度を利用しない理由（複数回答）

制度を利用しない理由「育児や介護等の事情を抱えていない」が最も多い

「利用経験なし」と回答した従業員に、多様な働き方の制度を利用しなかった理由をたずねると、男性は「今の働き方に満足している」と「業務に支障が出る」が17.6%と最も高く、次いで「育児や介護等の事情を抱えていない」15.2%となった。女性は、「育児や介護等の事情を抱えていない」が18.6%と最も高く、「今の働き方に満足している」12.3%、「業務に支障が出る」8.7%となっている。（図表 3-13-6）

図表 3-13-6 多様な働き方の制度を利用しない理由（複数回答）

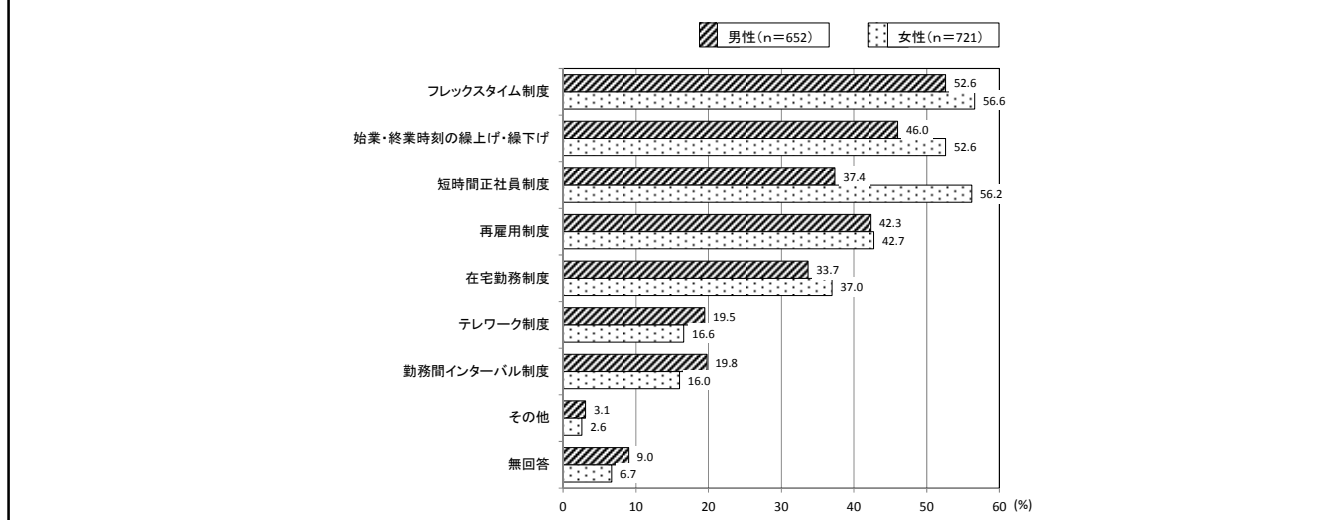


2 多様な働き方に必要だと思う制度（複数回答）

最も必要だと思う制度は「フレックスタイム制度」

制度の有無にかかわらず必要だと思う制度をたずねたところ、男女ともに「フレックスタイム制度」（男性52.6%、女性56.6%）が最も高かった。次いで、男性は「始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ」（46.0%）、「再雇用制度」（42.3%）の順、女性は「短時間正社員制度」（56.2%）、「始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ」（52.6%）の順になっている。（図表 3-14-1）

図表 3-14-1 多様な働き方に必要だと思う制度（複数回答）



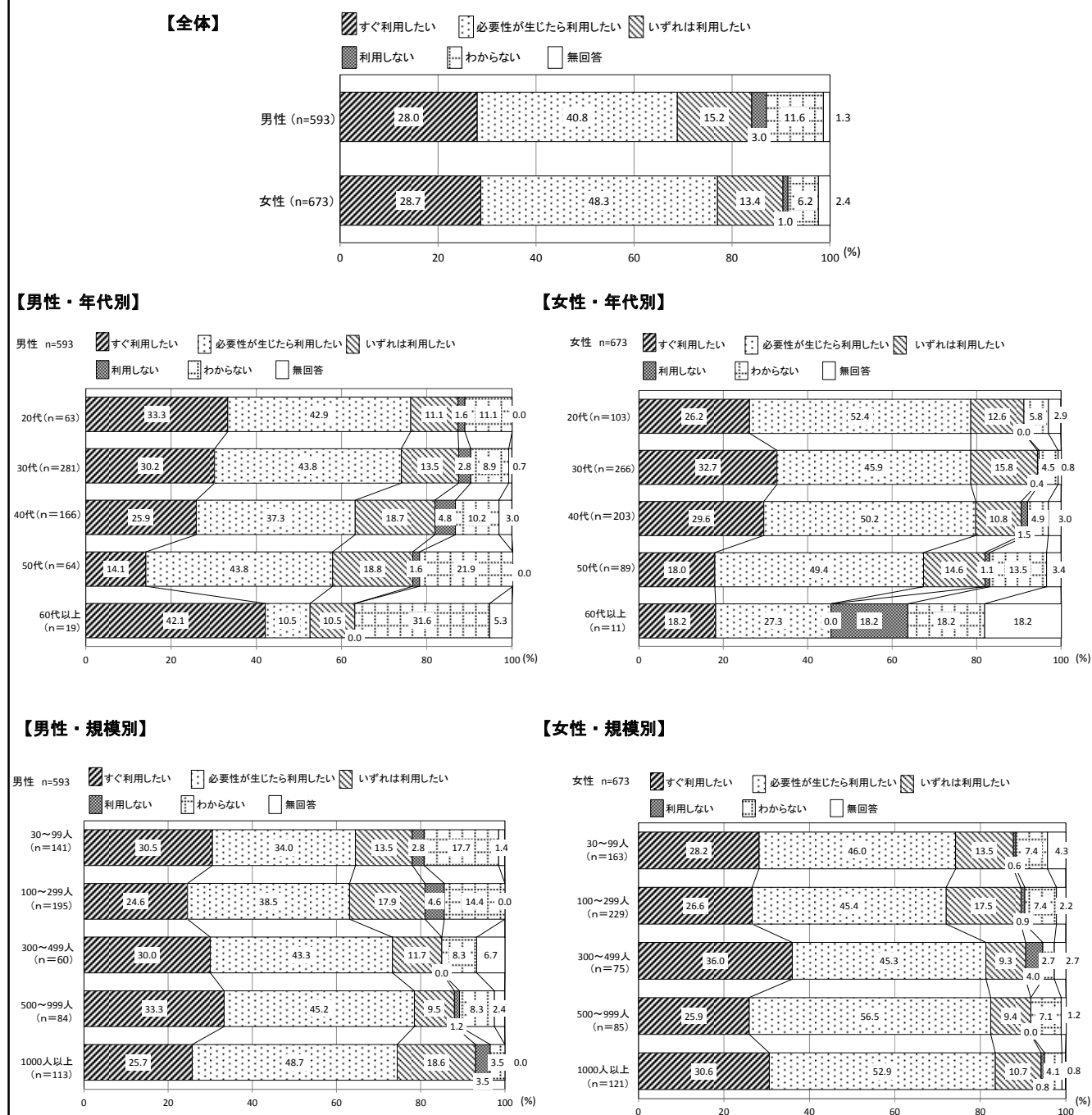
2-1 多様な働き方の制度利用への意識

男女ともに「育児や介護等の必要性が生じたら利用したい」が4割台

必要だと思う制度が職場にあったら利用したいかたずねたところ、「育児や介護等の必要性が生じたら利用したい」（男性 40.8%、女性 48.3%）が最も高かった。「すぐにでも利用したい」（男性 28.0%、女性 28.7%）と「育児や介護等の必要性にかかわらず、いずれは利用したい」（男性 15.2%、女性 13.4%）と合わせると、男女ともに8割以上が利用したいと考えている。

年代別にみると、年代が高い方が利用したいと考えている割合が低い。一方で、男性の60代以上では「すぐにでも利用したい」が42.1%と高くなっている。（図表 3-14-2）

図表 3-14-2 多様な働き方の制度利用への意識



3 多様な働き方の制度を増やす（新設する）ことについて

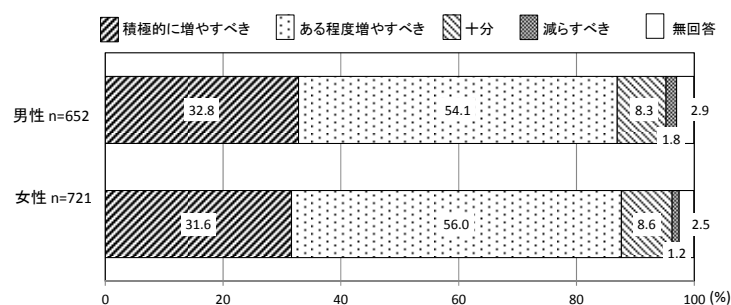
多様な働き方の「制度を増やすべき（新設すべき）」と8割半ばが考えている

多様な働き方の制度を「積極的に増やす（新設すべき）」と考えているのは男性 32.8%、女性 31.6%となっており、「ある程度増やす（新設すべき）」（男性 54.1%、女性 56.0%）と合わせると、男女ともに8割以上は「増やす（新設すべき）」と考えている。

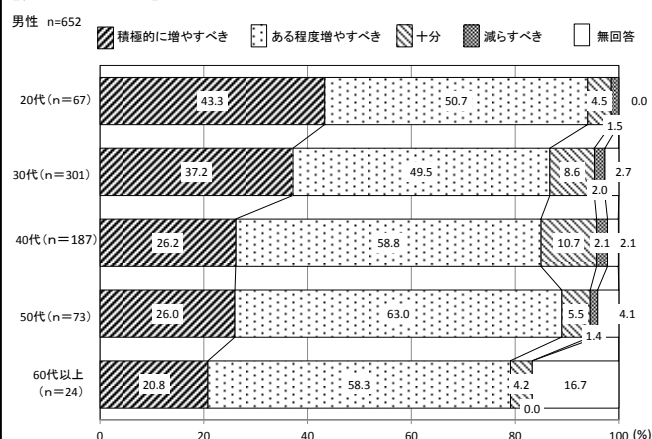
年代別にみると、60代以上を除く全ての年代で8割以上が「制度を増やすべき（新設すべき）」と考えている。一方で60代女性は5割後半にとどまっている。（図表 3-15-1）

図表 3-15-1 多様な働き方の制度を増やす（新設する）ことについて

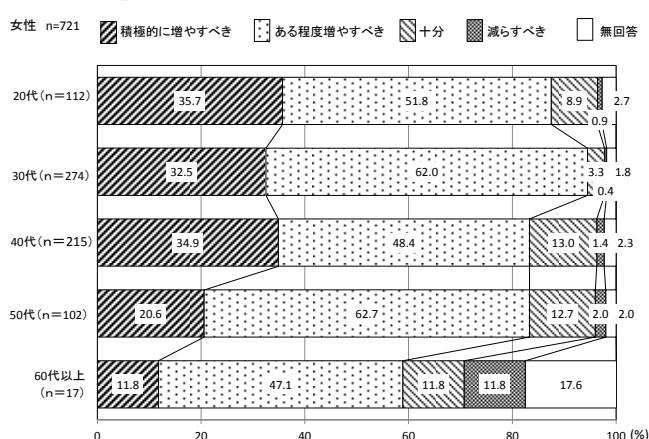
【全体】



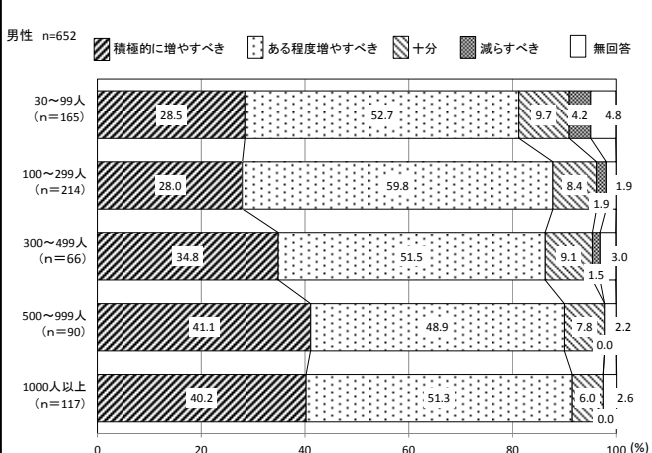
【男性・年代別】



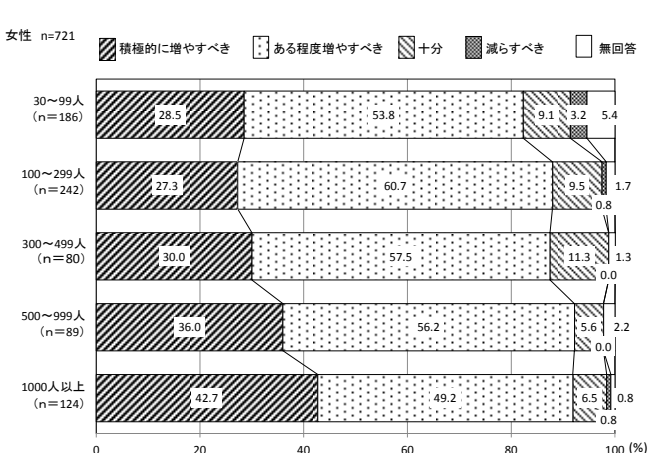
【女性・年代別】



【男性・規模別】



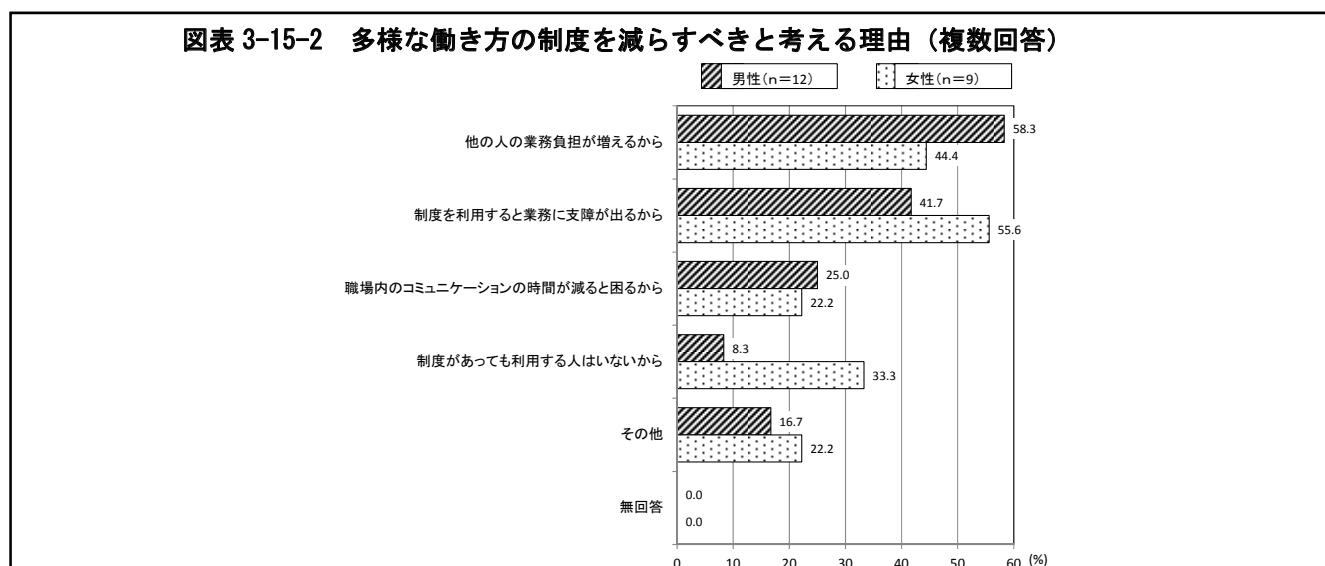
【女性・規模別】



3-1 多様な働き方の制度を減らすべきと考える理由（複数回答）

男性は「他の人の業務負担が増えるから」、女性は「制度を利用すると業務に支障が出るから」

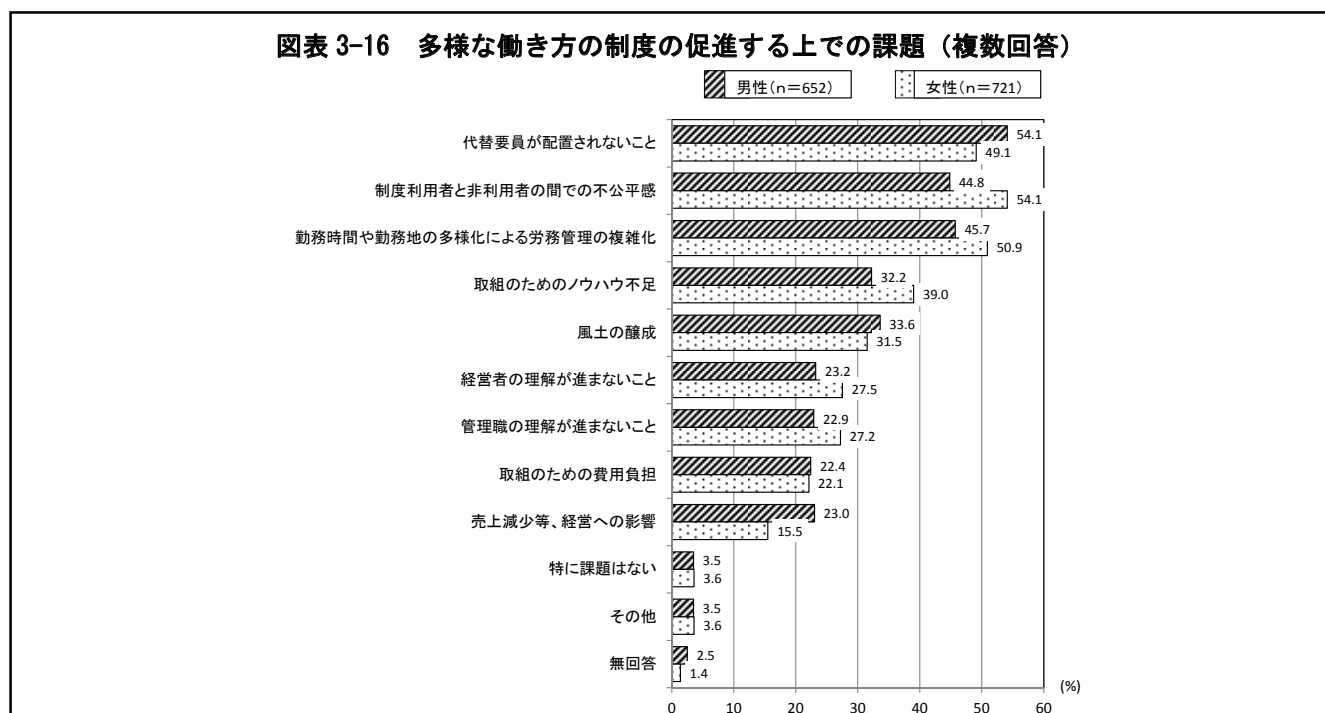
多様な働き方の「制度は減らす（なくす）べき」と回答した従業員にその理由をたずねた。男性は「他の人の業務負担が増えるから」（58.3%）が最も高く、次いで「制度を利用すると業務に支障が出るから」（41.7%）、「職場内のコミュニケーションの時間が減ると困るから」（25.0%）となった。女性は「制度を利用すると業務に支障が出るから」（55.6%）と最も高く、次いで「他の人の業務負担が増えるから」（44.4%）、「制度があっても利用する人はいないから」（33.3%）となっている。（図表 3-15-2）



4 多様な働き方の制度の利用を促進する上での課題（複数回答）

男性は「代替要員が配置されないこと」54.1%、女性は「制度利用者と非利用者間の不公平感」54.1%

多様な働き方の制度の利用を促進する上での課題をたずねたところ、男性は「代替要員が配置されないこと」（54.1%）、女性は「制度利用者と非利用者間の不公平感」（54.1%）が最も高い。次いで、男女ともに「勤務時間や勤務地の多様化による労務管理の複雑化」（男性 45.7%、女性 50.9%）となっている。（図表 3-16）



Ⅳ 自由意見（従業員）

従業員調査の回答者（1,374人（男性652人、女性721人、性別無回答1人））のうち、386人（男性151人、女性235人、性別無回答0人）、回答者の28.1%（男性23.2%、女性32.6%、性別無回答0%）の自由意見が寄せられた。

内容別に分類すると、「男女雇用平等に関すること」が146件（男性56件、女性90件）と最も多く、次いで「多様な働き方に関すること」が45件（男性12件、女性33件）、「雇用環境や社会に関する要望」に関する意見が39件（男性16件、女性23件）、「育児・介護休業制度に関すること」が36件（男性8件、女性28件）、「行政に望むこと」が27件（男性16件、女性11件）等となっている。

1 男女雇用平等に関すること

【男性】

- ◆ いきすぎた女性保護による弊害がでつつある気がする。差別と区別は異なり、性差による能力の差は自然なものであり、そこまで考慮すると逆差別、もしくは、男性側とのバランスが崩れ、結果として女性優位になり、本当の意味で平等ではなくなるのではないだろうか。適切なバランス感覚を持ち、制度・政策を推進してもらいたい。（製造業 1,000人以上）
- ◆ 課題があるとすれば、女性における世代間の意識のギャップが未だに大きく、実力がありながら責任ある仕事には敢えてつきたくないという中高年の女性が多いことですが、若い世代は意欲的、積極的に今後が楽しみです。女性の登用を急ぐと、実力に勝る男性職員の不平不満も聞こえてきますが、それは以前の男性中心の会社の中でも多少なりとも似たようなことがあった訳で、どんな世の中になっても変わらないことだと思います。それよりも労働人口が減少していく中で社会に貢献する女性が益々増えていくことを希望します。（金融業、保険業 1,000人以上）
- ◆ 世間では、女性の管理職登用が増加していると言われているが、まだまだ少ないと感じています。その要因として出産・育児による一時的な離職（休職）があると思いますが、短時間でも能力が高い社員は積極的に登用すべきと考えます。（サービス業（他に分類されないもの） 1,000人以上）
- ◆ 男性と女性では、体の作りから違うことは理解しているが、極端な差があると不公平感を感じる。一つの制度を取り入れるに当たり、全体の従業員の理解を得るように努め、同時に対象にならない人に対しても、今後の方針等についての共有が必要なものとする。（運輸業、郵便業 100～299人）

【女性】

- ◆ 女性を管理職へという目標が1人歩きしている感がある。結局は、目に見えて時間の使える、残業のできる人たちが対象で、実力はないのに、その条件に当てはまれば昇格するという事例が後をたたないと感じる。同性から見てもそう思うので、異性から見ればなおさらの事と思う。育児に対する、介護に対する働き方については、上司の理解がとにかくなさすぎる。経営トップだけでなく、課長レベルへの意識の浸透が低すぎる。（サービス業（他に分類されないもの） 500～999人）
- ◆ 同じ階級での給与額の決定に男女差はないが、キャリア形成や尊厳については男尊女卑だと感じている。女性が経験や知識を積んでも、どうせ女はすぐ辞めるから、女にはできないから、と上のステップの仕事はさせてもらえず、逆に経験も知識も浅い男性社員に任せたがる。女性は結婚して子供を産み家庭に入るのが幸せという古い価値観が横行しており、それを良かれと思って押しつける傾向がある。結婚して家庭を守ることを生きがいとする女性もいるが、仕事にやりがいを求める女性もいるのだから、男性だけでなく女性のキャリアについてもヒアリングをして男女関係なく尊重してほしいと思う。（卸売業、小売業 30～99人）

「従業員調査結果」

- ◆ 管理職の男女比の割合が圧倒的に男性の方が多く、女性で有能な人よりも代表に逆らわない男性の方が出世しやすい。男女の差別を感じる人が多い。又、女性は妊娠、育児を通じて、今までのキャリアが中断されてしまい、社会からの孤立感を感じる。出産や育児で休むことがあっても、その事が人を成長させてくれるのは間違いないことだが、それが不利になることなく、社会全体として評価する世の中に変わってほしい。例えば役職につく人に子育て経験者を増やすなどして。（医療、福祉 100～299 人）
- ◆ 「平等」という言葉を「同等」として扱うのではなく、それぞれが職場・家庭・地域において、無理をせずに同じように活動していけるような制度と意識を作り上げてゆかないと、将来を担う子供たちへの負担がますます増加し生きづらい社会になるのではないかという不安を強く感じています。（情報通信業 500～999 人）
- ◆ 社内・取引先共に管理職以上に女性がほとんどいなく、男性中心の構造に不満がある。男性は、残業しがちで有休もあまり使わない人が多く休みづらい環境になっている。（サービス業（他に分類されないもの） 1,000 人以上）

2 多様な働き方に関すること

【男性】

- ◆ 多様な働き方は必要であると思うが、制度を利用しない方への配慮が必要とも感じられる。また、金銭面の問題もある。休業することにより、収入減は、生活へと直結するので。（卸売業、小売業 500～999 人）
- ◆ 多様な働き方利用者の昇進例がない為、踏み出しにくいところがあります。（運輸業、郵便業 1,000 人以上）

【女性】

- ◆ 時短勤務、在宅ワークなど、個人の申し出により会社と相談し、両者の納得のいく形でイレギュラーな対応はしてもらっているが、きちんとこういった制度があることは規則として広報されていないのが実情。自分は育児をする上でどうしても必要だったので対応してもらったが、言ったもの勝ちのような感じがして肩身のせまい思いもする。会社として希望者には「制度」としてきちんと対応し、みんな平等に制度を使えるようになってほしい。（卸売業、小売業 500～999 人）
- ◆ 労働組合のない中小企業ではフレックスタイム制や数時間早く帰宅など柔軟な働き方が制度としてなく、利用したい人が声をあげづらい環境がある。（卸売業、小売業 30～99 人）

3 育児・介護休業、子どもの看護休暇等に関すること

【男性】

- ◆ 育児休業や介護休業を取得する人たちが申し訳ない気持ちになっているのが現状です。家族のために休む仲間を気持ちよく送り出して支えていくという風土が必要だと感じます。（宿泊業、飲食サービス業 500～999 人）
- ◆ 育児休業は、男性が取得しづらいのが現状だと思われます。日本に定着するのは、もう少し時間がかかると考えます。（製造業 100～299 人）

【女性】

- ◆ 日々の中で育児休暇、育児時間、病児看護休暇等、とれる状態ではありますが、現実に取得者が多数

「従業員調査結果」

いると、代替職員も充分でなく人的配置がうまくできません。親の介護は、自分の有休で処理しています。介護休暇は有休が無くなったら使用します。（無くなることはありません）（医療、福祉 30～99 人）

- ◆ 産前産後、育児休業の制度の利用は問題なく、周囲からの理解も得られている。問題は、復帰後子どもが熱を出したりするたびに仕事を休まないといけなくなると有休休暇も足りなくなるし、病児保育の利用も手軽には出来ないことだと感じます。それによって、子どものいる女性は雇いづらい（特に正社員としては）雰囲気が出てくるかなと思います。（教育、学習支援業 100～299 人）

4 男性の育児参加に関すること

【男性】

- ◆ 男性が育児に参加する場合、女性と同等に残業減、出張（宿泊）への配慮があると良い、と思います。制度として、というよりも、風土の醸成が大事だと思います。（学術研究、専門・技術サービス業 100～299 人）
- ◆ 職業柄女性割合が高く、男女平等に対しては、取り組みは積極的な職場であるとは、感じています。育児休業を取得した際は、男性上司の理解は良かったが、女性上司は否定的な発言を繰り返すなど、男性の育児休業に対し、社会的認知度が低いと感じました。また、書類に関しても、女性のみが取得を前提とした文書書式であり、事務手続きに苦労しました。（医療、福祉 100～299 人）

【女性】

- ◆ 小さな子供がいる母親に対しては制度もある程度充実しており、積極的な支援もあると思うが、父親に対しての育児への介入についての理解、制度が現状は整っておらず、企業にもよりますが、まだまだ父親が積極的に育児へ参加できる風土がないと思います。今後、女性が活躍する場を広げていくにあたり、父親の積極的な育児への参加は必須課題となると感じます。（宿泊業、飲食サービス業 100～299 人）
- ◆ 典型的な「日本企業」というところもあり、意識改革や制度・取組みは進んでいるものの、無意識の区別のようなものが、年齢が高い社員に残っているように感じる。男女平等というと、女性だけにスポットライトがあたりやすいが、男性の育休取得や子育て参加も含め、働きながら子育て、介護などするときに選択肢が増えるようになればいいと思っている。その選択を会社・社会が受け入れられるようになれば、よりよいと思っている。（卸売業、小売業 1,000 人以上）

5 保育所に関すること

【女性】

- ◆ 待機児童問題を早急に解決して下さい。入園できないために復職できず、やむをえず退職するしかない、こういった状況に直面しているのはすべて女性です。男性が育児休暇を取得しやすい世の中になったとしても、入園できずに退職を考える時、家庭に入らなくてはいけないのは女性でしょう。男性が復職して、女性が退職せざるをえません。女性は、結婚・出産によって生き方が大きく変えられてしまいます。（製造業 500～999 人）
- ◆ 子どもがいて、働きたくても働きに行けない母親が、安心して預けられる保育施設をもっと作って欲しいです。（教育、学習支援業 30～99 人）

6 行政に望むこと

【男性】

- ◆ 子供を持つ女性が現実的に働き辛い状況があります。育児と仕事の両立が困難な状況を東京都が率先して改善することを望みます。出産、育児後に女性が社会復帰できるよう就労機会の拡大、社内制度の整備を図ると共に管理職への女性登用が求められると思います。また、男性への就業支援や多様な働き方へのサポートも大きな意味を持つと捉えております。（製造業 1,000人以上）
- ◆ 事業所への年休消化義務を積極的にすすめてほしい。人員不足等で年休消化できず、捨てることになってしまう場合に限り、賃金化での消化も認めてほしい。産前産後、育休、介護、看護休暇制度は年休消化が果たせていないレベルでは給与が減る一方で無用です。（医療、福祉 30～99人）

【女性】

- ◆ 女性が育児をしながら働くことへ理解はあると思うが、限られた時間（時短勤務）の中で女性を活かす働き方は提案されていないし、女は使いづらいという風潮であるのが働いていて辛い。結局、キャリアか家庭か選ばざるを得ない。キャリアをとれば平等にはなるが家庭は完全に犠牲になる。子育てのため時短をとるのにそれをマイナス評価とされがちである。今後少しずつでも働きやすい社会になってほしい。行政の力で企業をサポートし、変わる風土づくりをしてもらいたいです。（製造業 1,000人以上）
- ◆ 育児と両立する女性の働きやすさは、同じ会社内でも、上司によって大きく異なる。他社の事例を見ても「うちの会社では無理」と考える上司が一定数いる。男女平等やワークライフバランスを整えるためにも、もっと積極的に改革していくことを企業に呼びかけてほしい（サービス業（他に分類されないもの） 100～299人）

7 雇用環境や社会に対する要望

【男性】

- ◆ 1人に求められる作業量や作業内容が男性を基準に考えられる場面が多いように感じる（特に対顧客）。そのため、女性は男性と同様の働き方を求められ、同様の働き方が困難な場合は賃金や契約に影響する可能性も否定できない（成果重視の職務は特に）。「女性だから」という表現が男女差別になる可能性もあり難しいが、仕事の質・量について男女を考慮したバランスのとれた制度を社会に求めたい。（サービス業（他に分類されないもの） 100～299人）
- ◆ 長時間労働をする者が評価される社風があることに不満を感じる。人より長時間働くことがあたり前になり、長時間労働することでしか得られない対価があたり前だと思われている。効率良く仕事した人を評価すべきであり、それが経済の活性化につながる。（サービス業（他に分類されないもの） 500～999人）

【女性】

- ◆ 育児短時間勤務制度を利用して復職して約6年経つが、私自身は近くに親族が多く、比較的恵まれた状況にある為、子供の体調不良や急な残業にもある程度対応しながら働き続けることが出来ている。同じ職場で働く育児中の社員の中には、親族や夫の支援もなく、全てを一人でこなしながら働く女性も多い。基本的に子育てをする若い世代の男性は働きすぎであり、協力したくてもできないケースが多く感じる。強制的にでも皆が残業しすぎてはいけない、有休は取得しなければいけないというような仕組みにしないで、状況は改善しないのではないかと。（卸売業、小売業 500～999人）

「従業員調査結果」

- ◆ 男女ともに、長時間労働の是正が必要。今は残業ありきで会社がまわっており、小さな子がいる女性
は残業できないということで、正当な評価が得られづらい。待遇面でわりをくっている等の問題があ
る。また男性・子どものいない女性に仕事が多く回り、社員間の不満や性別役割分業（女性が家事・
育児の担い手となる）の強化につながっている。東京は効外から超距離通勤で通っている人も多いの
で、尚更長時間労働をやめる必要性があると感じる。配遇者こう除の見直しもあり、これから共働き
がますます増えるので、皆が定時に帰り、夫も妻も子育て・家事をする社会になってほしい。（情報
通信業 1,000人以上）

「従業員調査結果」

第4章 参考資料

～平成28年度東京都男女雇用平等参画状況調査～
「多様な働き方への取組等 企業における男女雇用管理に関する調査」
事業所調査票

<記入にあたってのお願い>

- (1) ご回答は、人事労務管理担当責任者の方をお願いします。
- (2) この調査は事業所を単位として行います。各設問については、原則として貴事業所に限った回答をご記入ください。
- (3) 原則として、該当する回答の番号に1つだけ、○をつけてください。ただし、別に指示がある場合は、その指示に従ってご回答ください。また「→」では、指示に従って付問にお進みください。
* 先頭に○が付してある設問は意識に関する調査項目を意味しています。
- (4) 「その他」に○をつけた場合は、ご面倒でも()内に具体的な内容をご回答ください。
- (5) 特にことわりのない限り、平成28年9月1日現在でご回答ください。
- (6) ご記入いただいた調査票は、同封の封筒(切手不要)にて、平成28年9月20日(火)までにご返送ください。
- なお、多少期限が過ぎましても、ぜひご返送ください。

【問い合わせ先】

東京都 産業労働局 雇用就業部 労働環境課 雇用平等推進担当 担当 太田・片山・大川
住所 〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1 電話 03-5320-4649 (直通) F A X 03-5388-1469

I 貴事業所の概要 (n=749)

事業所名			
所在地	〒	電話	
記入者所属			
業種	1. 建設業(6.0%) 2. 製造業(12.0%) 3. 情報通信業(9.2%) 4. 運輸業、郵便業(8.8%) 5. 卸売業、小売業(12.3%) 6. 金融業、保険業(5.1%) 7. 不動産業、物品賃貸業(1.5%) 8. 学術研究、専門・技術サービス業(3.5%) 9. 宿泊業、飲食サービス業(3.7%) 10. 生活関連サービス業、娯楽業(1.5%) 11. 教育、学習支援業(6.5%) 12. 医療、福祉(13.6%) 13. サービス業(他に分類されないもの)(16.3%) 14. その他(0.0%) NA=0.0%		
企業全体の 常用労働者数 ※1	一般労働者 ※2	男性 人	女性 人
	パートタイマー等 ※3	男性 人	女性 人
↑上記の欄には、「企業全体の常用労働者数」をご記入ください。 ただし、次ページ以降の各設問については、 <u>原則として貴事業所に限った回答</u> をご記入ください。			
事業所の性格	1. 単独事業所 (37.4%) 2. 本社・本店 (60.9%) NA=1.7%	労働組合の有無 NA=0.4%	有 (29.9%) ・ 無 (69.7%)

※1 「企業全体の常用労働者数」は、他に事業所・営業所・工場等がある場合は、それも含めた全体の人数でご回答ください。
「常用労働者」とは、以下の者をいいます（「常用労働者」＝「一般労働者」＋「パートタイマー等」）。

- ①期間を定めず、又は1か月を超える期間を定めて雇われている者
 ②臨時又は日雇労働者で調査日前2か月の各月にそれぞれ18日以上雇われた者
 ③取締役、理事などの役員のうちで常時勤務し、一般労働者と同じ給与規則又は同じ基準で毎月給与の支払いを受けている者
 ④事業主の家族であって、その事業所に常時勤務し給与の支払いを受けている者
 ⑤上記①～④の条件に該当する、他企業からの出向者(他企業への出向者は、在籍出向・移籍出向を問わず除く)

※2 「一般労働者」には、正規の社員・従業員の人数を記入してください。

※3 「パートタイマー等」には、「一般労働者」を除いた、パート・契約社員等の常用労働者数を記入してください。
 派遣社員については、貴事業所が派遣元で、給与の支払いを受け、月18日以上雇われている人数を記入してください。
 貴事業所が派遣先の場合は記入しないでください。

★ 調査票は、統計以外の目的に使用されることは絶対にありませんので、事実をありのままに記入してください。

Ⅱ 男女雇用管理に関する取組

採用について

問1 貴事業所では、平成28年3月卒業の学生の新規採用を行いましたか。また、過去1年間に中途採用を行いましたか。
採用した場合、該当する番号に○をつけてください。男女とも採用していない場合、4に○をつけてください。

(n=749)

採用区分			採用の有無		採用した			採用していない
			男女とも採用	男性のみ採用	女性のみ採用			
新規採用者	四年制大学卒 (大学院卒含む)	事務・営業系	1 (27.6%)	2 (4.0%)	3 (6.7%)	4 (55.3%)	NA=6.4%	
		技 術 系	1 (19.5%)	2 (7.2%)	3 (2.1%)	4 (62.3%)	NA=8.8%	
	短大・高専卒	事務・営業系	1 (5.2%)	2 (1.2%)	3 (3.7%)	4 (78.4%)	NA=11.5%	
		技 術 系	1 (6.3%)	2 (4.7%)	3 (3.1%)	4 (75.3%)	NA=10.7%	
	高 校 卒	事務・営業系	1 (3.2%)	2 (1.2%)	3 (2.1%)	4 (81.3%)	NA=12.1%	
		技 術 系	1 (3.3%)	2 (5.6%)	3 (1.5%)	4 (77.7%)	NA=11.9%	
中 途 採 用 者		事務・営業系	1 (38.7%)	2 (12.1%)	3 (10.3%)	4 (30.4%)	NA=8.4%	
		技 術 系	1 (28.3%)	2 (18.6%)	3 (2.9%)	4 (40.3%)	NA=9.9%	

勤続年数について

問2 貴事業所の常用労働者の平均年齢と平均勤続年数をご記入ください。なお、小数点第2位を四捨五入してください。
(n=749)

	男 性	女 性
平 均 年 齢	43.9 歳	40.4 歳
平 均 勤 続 年 数	11.6 年	8.8 年

▶ ○ 付問2-1 女性の平均勤続年数が男性の平均勤続年数より短い事業所のみお答えください。

貴事業所の女性の平均勤続年数はなぜ男性より短いのだと思いますか。該当する番号すべてに○をつけてください。
(n=519)

1. 女性が結婚を機に自ら退職してしまうから (36.8%)
2. 女性が妊娠・出産を機に自ら退職してしまうから (32.4%)
3. 育児休業等を取得しにくい職場環境だから (1.2%)
4. 所定時間外労働(残業)が多い又は休日が少ないから (7.9%)
5. 不規則勤務又は深夜勤務があるから (9.1%)
6. 全国転勤があるから (3.3%)
7. 雇用形態として短期間を予定しているから (5.2%)
8. 女性が配偶者の都合で自ら退職してしまうから (35.6%)
9. その他 (32.6%)

NA=7.5%

コース別雇用管理について

問3 貴事業所では、コース別雇用管理制度(※)はありますか。また、コース間の転換制度はありますか。(n=749)

※ 業務内容や転勤の有無などによっていくつかのコースを設定し、コースごとに配置・昇進等を行う雇用管理システム

(例：総合職、一般職等のコース別管理)

1. ある(コース転換制度あり) (19.2%)
2. ある(コース転換制度なし) (5.7%)
3. 以前はあったが廃止した (3.7%)
4. 導入したことはない (69.4%)

NA=1.9%

「事業所調査票」

昇進について

問4 貴事業所では、係長相当職以上の管理職及び女性管理職は何人いますか。該当者がいない場合「0」をご記入ください。

※ 一般に管理職は「課長相当職」以上ですが、本設問では事務執行の指揮命令者の「係長相当職」も管理職に含めています。

(n=749)

登用状況 管 理 職	管理職数	
	管理職数	うち女性
役 員	3,979人	317人
部長相当職	17,197人	769人
課長相当職	41,388人	3,843人
係長相当職	41,464人	9,773人

※管理職には、企業の組織系列の各部署において、配下の係員等を指揮・監督する役職のほか、専任職、スタッフ管理職等と呼ばれている役職を含みます。

※部長・課長等の役職名を採用していない場合や次長等役職欄にない職については、貴事業所の実態によりどの役職に該当するか適宜判断してください。

○付問4-1 女性管理職が少ない(1割未満)又は全くいない区分が1つでもある事業所のみお答えください。
貴事業所の女性管理職が少ないのはなぜだと思いますか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=673)

- 必要な経験・判断力を有する女性がいらないから (34.6%)
- 女性が管理職になることを希望しないから (20.4%)
- 将来管理職につく可能性のある女性はいるが、役職につくための在籍年数を満たしていないから (21.5%)
- 勤続年数が短く、管理職になる前に退職してしまうから (16.6%)
- 男性従業員が女性管理職を希望しないから (0.4%)
- 顧客が女性管理職を良く思わないから (0.6%)
- 女性従業員が少ない又はいないから (33.7%)
- その他 (6.1%)

NA=19.9%

母性保護等について

問5 貴事業所では、以下の母性保護に関する制度はありますか。制度がない場合は1に○を付けてください。制度がある場合は、賃金の支給について該当する番号を2～4から1つ選び、○を付けてください。また、制度がある場合、平成25年4月1日から平成28年3月31日の利用実績について、実績があるものすべてに○を付けてください。(n=749)

制度、賃金、実績の有無 制度の種類	制度なし	制度あり				実績あり
		賃金の支給あり		賃金の支給 なし		
		全額支給	一部支給			
産前産後休暇	1 (3.6%)	2 (15.5%)	3 (9.2%)	4 (69.8%)	NA=1.9%	(n=708) 1 (70.3%)
育児時間 (授乳等のための時間)	1 (21.8%)	2 (18.0%)	3 (5.1%)	4 (52.2%)	NA=2.9%	(n=564) 1 (34.9%)
生理休暇	1 (11.3%)	2 (27.8%)	3 (7.5%)	4 (50.6%)	NA=2.8%	(n=643) 1 (39.3%)
妊娠中・出産後の通院休暇制度	1 (39.9%)	2 (15.1%)	3 (6.5%)	4 (35.5%)	NA=2.9%	(n=428) 1 (36.9%)
妊娠中の通勤緩和措置 (時差出勤など)	1 (35.1%)	2 (18.0%)	3 (5.9%)	4 (38.6%)	NA=2.4%	(n=468) 1 (45.7%)
妊娠中の休憩に関する措置 (休憩時間の延長など)	1 (49.4%)	2 (12.7%)	3 (3.2%)	4 (32.4%)	NA=2.3%	(n=362) 1 (18.8%)
妊娠障害休暇 (つわり等により勤務が困難な場合の休暇)	1 (54.1%)	2 (9.6%)	3 (5.5%)	4 (28.7%)	NA=2.1%	(n=328) 1 (29.9%)
出産障害休暇 (出産後の回復不全等により勤務が困難な場合の休暇)	1 (59.7%)	2 (6.1%)	3 (4.5%)	4 (27.4%)	NA=2.3%	(n=285) 1 (10.5%)

※「制度あり」の項目についてのみ、右欄に実績を回答してください。

「事業所調査票」

ハラスメントについて

問6 貴事業所では、職場のハラスメントを防止するために、どのような取組を行っていますか。

①～⑤それぞれの取組内容について、該当する番号を1つずつ選び、○をつけてください。

※職場のハラスメントとは、セクシュアルハラスメント、パワーハラスメント等、職場で発生するハラスメントを意味します。
(n=749)

取 組 内 容	実施している	実施していない	実施していないが実施を検討中	
①就業規則等にハラスメント禁止を明記	1 (78.2%)	2 (12.1%)	3 (8.4%)	NA=1.2%
②ポスター、リーフレット、手引き等防止のための啓発資料を配布または掲示	1 (45.3%)	2 (41.9%)	3 (11.5%)	NA=1.3%
③ハラスメントに関する研修・講習等の実施（外部機関の研修等に、従業員を参加させる場合も含む）	1 (52.7%)	2 (33.1%)	3 (13.5%)	NA=0.7%
④事業所内外に相談窓口・担当者、苦情処理機関等を設置	1 (68.9%)	2 (19.9%)	3 (10.5%)	NA=0.7%
⑤実態把握のためのアンケートや調査を実施	1 (26.4%)	2 (57.4%)	3 (15.5%)	NA=0.7%

Ⅲ 育児・介護休業法等に関する事項

～ 育児・介護休業法の改正について ～

平成24年7月1日より、これまで適用が猶予されていた、短時間勤務制度・所定外労働の制限・介護休暇の3つの制度が従業員100人以下の事業主にも適用になり、改正育児・介護休業法が全面施行されました。

【概要】

- ① 3歳までの子を養育する労働者について、**短時間勤務制度**（原則1日6時間）を設けることを事業主の責務とし、労働者からの請求があったときの所定外労働の免除を制度化する。
- ② 父母がともに育休を取得する場合、1歳2か月（改正前1歳）までの間に、1年間育児休業を取得可能とする。
（パパ・ママ育休プラス）
- ③ 出産後8週間以内に父親が育児休業を取得した場合、再度、育児休業を取得可能とする。
- ④ 労使協定により、配偶者が専業主婦（夫）の場合等に育児休業取得を不可とすることができるとする制度を廃止する。
- ⑤ 小学校就学前の子が1人であれば年5日、2人以上であれば年10日を限度として**看護休暇**を付与する。
- ⑥ 要介護状態の対象家族が1人であれば年5日、2人以上であれば年10日を限度として**介護休暇**を付与する。

育児休業について

問7 貴事業所では、就業規則上、子が何歳になるまで育児休業を取得することができますか。 (n=749)

1歳未満	1歳	原則は1歳だが、 一定の場合は1歳6か月	無条件に 1歳6か月	1歳6か月～ 3歳未満	3歳以上	育児休業の 規定なし	
1 (6.0%)	2 (11.5%)	3 (53.1%)	4 (5.7%)	5 (11.3%)	6 (5.5%)	7 (5.6%)	NA=1.2%

問8 貴事業所では、平成27年4月1日～平成28年3月31日の間に、出産した従業員（男性の場合は配偶者が出産した者）は何人いましたか。また、そのうち平成28年9月1日までに育児休業を開始した人数（育児休業開始予定の申し出をしている者も含む）をご記入ください。該当者がいない場合は、「0」をご記入ください。 (n=749)

出産者数（平成27年4月1日～平成28年3月31日）	男性	7,164 人	女性	4,355 人
うち平成28年9月1日までの間に育児休業を開始した人数（開始予定の申し出者含む）	うち	533 人	うち	4,097 人

（次頁へ続く）

(前頁から続く)

▶ 付問 8-1 育児休業取得者および申出をした者が1人でもいたと回答した事業所のみお答えください。

育児休業取得期間はどのくらいですか。平成27年4月1日～平成28年3月31日の間で、男女別に取得者（申し出）が最も多かった期間に該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

(注) 女性は、産後休暇期間（産後6週間～8週間）は除いてお答えください。

	1か月未満			1か月～ 3か月未満	3か月～ 6か月未満	6か月～ 1年未満	1年	1年を超え 1年6か月未満	1年6か月～ 3年未満	3年～
	5日未満	5日～ 2週間未満	2週間～ 1か月未満							
男性 n=76	1 (18.4%)	2 (13.2%)	3 (18.4%)	4 (18.4%)	5 (10.5%)	6 (9.2%)	7 (3.9%)	8 (0.0%)	9 (0.0%)	10 (0.0%)
女性 n=367	1 (0.0%)	2 (0.0%)	3 (0.0%)	4 (1.4%)	5 (2.2%)	6 (37.1%)	7 (30.5%)	8 (23.2%)	9 (3.0%)	10 (0.3%)

男性 NA=7.9% 女性 NA=2.5%

男性の育児休業について

○問 9 男性従業員が育児に参加することについてどう考えていますか。貴事業所の考えに最も近いものを1つ選び、番号に○をつけてください。(n=749)

- | | |
|------------------------------|---------------------------------|
| 1. 積極的に参加したほうがよい (32.6%) | 2. 仕事に支障のない範囲で参加したほうがよい (56.9%) |
| 3. 必要に迫られたときのみ参加すればよい (7.7%) | 4. 参加する必要はない (0.7%) |
| NA=2.1% | |

問10 貴事業所では、男性の育児休業の取得促進のために取組を行っていますか。また、行っている場合どのような取組を行っていますか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=749)

- | | | |
|-------------------------|-----------------------|----------------------|
| 1. 行っている (24.0%) | 2. 行っていない (74.6%) | NA=1.3% |
| 1. 上司が積極的に育休をとる (3.3%) | 2. 個別に働きかけをする (32.2%) | 3. 取得促進の部署を作る (5.0%) |
| 4. 法を上回る制度設計をする (19.4%) | 5. 社内制度の周知を行う (73.3%) | 6. 目標件数を定める (11.1%) |
| 7. 取得事例の紹介をする (17.2%) | 8. その他 (4.4%) | NA=0.6% |

○問11 男性従業員が育休取得をするにあたっての課題、又は課題になりそうなことは何ですか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=749)

- | | |
|------------------------------|------------------------------|
| 1. 上司の理解が進まない (15.6%) | 2. 代替要員の確保 (73.0%) |
| 3. キャリア形成において不利になる懸念 (12.0%) | 4. 休業中の賃金補償 (38.5%) |
| 5. 前例（モデル）がない (34.0%) | 6. 男性自身に育児休業を取る意識がない (46.2%) |
| 7. 職場がそのような雰囲気ではない (20.2%) | 8. 社会の認識の欠如 (9.9%) |
| 9. その他 (3.1%) | NA=1.6% |

子どもの看護休暇について

問12 貴事業所では就業規則等に子どもの看護休暇の規定がありますか。ある場合、その賃金の有無、取得単位はどのような規定となっていますか。それぞれ該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。

規定の有無 (n=749)	賃金の有無 (n=598)	取得単位 (n=598)
1. 規定あり (79.8%)	有	1. 1日単位のみ可能 (59.9%)
	無	2. 半日単位まで可能 (24.7%)
2. 規定なし (19.8%)	有	3. 1時間単位も可能 (7.7%)
	無	
	NA=2.7%	NA=7.7%

NA=0.4%

(次頁へ続く)

「事業所調査票」

(前頁から続く)

→ 付問12-1 子どもの看護休暇の「規定あり」と回答した事業所のみお答えください。

貴事業所では、子ども1人につき、年間でどのくらいの期間、看護休暇を取得できますか。(n=598)

1日～4日	5日	6日～10日	11日以上	
1 (2.8%)	2 (84.4%)	3 (7.9%)	4 (3.3%)	NA=1.5%

介護休業制度について

問13 貴事業所では、就業規則等に介護休業制度の規定がありますか。(n=749)

1. 規定あり (91.5%) 2. 規定なし (8.3%) NA=0.3%

→ 付問13-1 介護休業制度の「1. 規定あり」と回答した事業所のみお答えください。

貴事業所では、最長でどのくらいの期間、介護休業を取得できますか。該当する番号を1つ選び、○をつけてください。(n=685)

93日未満	93日	93日を超え 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年	1年を超える 期間	
1 (7.9%)	2 (64.8%)	3 (4.8%)	4 (2.8%)	5 (15.9%)	6 (2.5%)	NA=1.3%

問14 貴事業所では、平成27年4月1日～平成28年3月31日の間に、介護休業を取得した従業員はいますか。(n=749)

1. いる (11.1%) 2. いない (84.2%) NA=4.7%

介護休暇制度について

問15 貴事業所では、就業規則等に介護休暇の規定がありますか。ある場合、その賃金の有無、取得単位はどのような規定となっていますか。それぞれ該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。

規定の有無 (n=749)	賃金の有無 (n=589)	取得単位 (n=589)
1. 規定あり (78.6%)	有 1. 全額支給 (20.4%) 2. 一部支給 (6.3%)	1. 1日単位のみ可能 (57.0%)
2. 規定なし (19.8%)	無 3. 支給なし (69.6%)	2. 半日単位まで可能 (20.9%)
NA=1.6%	NA=3.7%	3. 1時間単位も可能 (8.1%)
		NA=13.9%

→ 付問15-1 介護休暇の「規定あり」と回答した事業所のみお答えください。

貴事業所では、要介護状態の対象家族1人につき、年間でどのくらいの期間、介護休暇を取得できますか。(n=589)

1日～4日	5日	6日～10日	11日以上	
1 (2.4%)	2 (73.3%)	3 (7.0%)	4 (14.1%)	NA=3.2%

Ⅳ 多様な働き方に関する事項

～多様な働き方が求められる背景～

本格的な少子高齢社会を迎える中で、今後も社会の経済活動を維持し、発展していくためには、女性や高齢者はもちろん、働く時間や場所等に制約がある人にも、その個性と能力を十分に発揮できる機会が確保されていることが重要です。そのためには、育児・介護との両立をしながら働く従業員や、定年後再雇用される従業員等、各個人の都合に合わせた柔軟な働き方が求められており、短時間正社員やテレワーク等の多様な働き方が模索されています。

また、近年では、共働き世帯が増加し、産業構造も変化する中であって、働き方に対する価値観も多様化しています。性や年齢、価値観の違いなどにかかわらず、誰もがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たす一方で、子育て・介護の時間や、家庭、地域、自己啓発等にかかる時間を持ち、健康で豊かな生活ができるようになるためにも、個人の置かれた状況に応じて多様で柔軟な働き方が選択できることが重要です。

多様な働き方への取組について

※こちらの項目では、多様な働き方への取組について、ご回答ください。

問16 貴事業所において、下記の制度はありますか。制度がない場合は1に、現在制度はないが今後導入予定がある場合は2に○をつけてください。制度がある場合は3に○をつけ、平成27年4月1日～平成28年3月31日までの利用者の有無を、右欄男女別にそれぞれ○をつけてください。（n=749）

※「制度あり」の項目についてのみ、右欄に実績を回答してください。

制度の有無 制度の種類	制度 なし	今後 導入予定 あり	制度 あり		男 性		女 性	
					利用者 あり	利用者 なし	利用者 あり	利用者 なし
短時間正社員制度	1 (72.5%)	2 (3.9%)	3 (22.8%)	NA=0.8% n=171	1 (19.9%)	2 (64.3%)	1 (86.0%)	2 (9.9%)
フレックスタイム制度	1 (72.5%)	2 (3.5%)	3 (23.4%)	NA=0.7% n=175	1 (76.0%)	2 (20.6%)	1 (77.7%)	2 (19.4%)
テレワーク制度（情報通信技術を活用した場所にとらわれない柔軟な働き方のための制度。自宅利用型（在宅勤務）は除く。）	1 (92.3%)	2 (3.9%)	3 (3.3%)	NA=0.5% n=25	1 (72.0%)	2 (20.0%)	1 (80.0%)	2 (16.0%)
在宅勤務制度	1 (86.5%)	2 (4.4%)	3 (8.4%)	NA=0.7% n=63	1 (60.3%)	2 (38.1%)	1 (65.1%)	2 (22.2%)
勤務間インターバル制度（勤務終了から次の勤務開始までの間、一定の休息時間の確保を義務づける制度）	1 (92.4%)	2 (2.5%)	3 (4.0%)	NA=1.1% n=30	1 (73.3%)	2 (13.3%)	1 (70.0%)	2 (16.7%)
始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	1 (64.9%)	2 (2.9%)	3 (31.2%)	NA=0.9% n=234	1 (56.8%)	2 (32.1%)	1 (71.8%)	2 (17.1%)
再雇用制度（一度退職した人を正社員等で優先的に雇用する制度等）	1 (47.4%)	2 (4.1%)	3 (47.9%)	NA=0.5% n=359	1 (65.7%)	2 (28.4%)	1 (43.2%)	2 (47.6%)

（次頁へ続く）

(前頁から続く)

→○付問16-1 問16で、「2. 今後導入予定あり」又は「3. 制度あり」にひとつでも○をつけた事業所にお伺いします。

制度を導入しようとしている理由、又は制度を導入した理由はなんですか。該当する番号をすべて選び、○をつけてください。(n=575)

- | | |
|---|---------|
| 1. 優秀な人材を確保するため (53.0%) | |
| 2. 従業員の定着を図るため (51.3%) | |
| 3. 1日や週の中の仕事の繁閑に対応するため (23.8%) | |
| 4. 臨時・季節的業務量の変化に対応するため (11.8%) | |
| 5. 賃金の節約のため (5.9%) | |
| 6. 賃金以外の労務コストの節約のため (3.5%) | |
| 7. 仕事と育児や介護の両立(ワーク・ライフ・バランス)支援のため (50.4%) | |
| 8. 非正社員からの転換を円滑化させるため (3.7%) | |
| 9. 従業員のモチベーションを向上させるため (32.3%) | |
| 10. 従業員や労働組合等からの要望があったため (11.5%) | |
| 11. 同業他社が多様な働き方の制度を設けているため (6.4%) | |
| 12. その他 (5.4%) | NA=5.6% |

→○付問16-2 問16で、「3. 制度あり」にひとつでも○をつけた事業所にお伺いします。

制度を設けていることにより得られた効果について、該当する番号すべてに○をつけてください。(n=542)

- | | |
|--|---------------------------|
| 1. 人材の確保 (54.2%) | 2. 人材の定着(退職者数の減少) (43.5%) |
| 3. 業務量の変化への対応 (20.8%) | 4. 業務の効率化 (30.1%) |
| 5. 賃金の削減 (9.4%) | 6. 賃金以外の労務コストの削減 (3.7%) |
| 7. 仕事と育児や介護の両立(ワーク・ライフ・バランス)支援 (44.6%) | |
| 8. 多様な人材の活用 (21.4%) | 9. 従業員のモチベーションの向上 (26.2%) |
| 10. 従業員の時間管理能力の向上 (14.6%) | 11. 企業への帰属意識の向上 (12.0%) |
| 12. 企業イメージの向上 (8.3%) | 13. その他 (3.0%) |
| | NA=3.1% |

→○付問16-3 問16で、「1. 制度なし」にひとつでも○をつけた事業所にお伺いします。

多様な働き方の制度を設けていない理由は何ですか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=739)

- | | |
|--|---------------------------------|
| 1. 経営者の理解が進んでいないから (7.3%) | 2. 管理職の理解が進んでいないから (5.7%) |
| 3. 風土の醸成が困難だから (14.7%) | 4. 売上減少等、経営への影響が懸念されるから (12.2%) |
| 5. 取組のための費用負担が困難だから (8.1%) | |
| 6. 制度利用者と非利用者間で不公平感が生まれるから (21.0%) | |
| 7. 労務管理が煩雑になるから (31.1%) | 8. 従業員や労働組合等からの要望がないから (19.5%) |
| 9. 多様な働き方の導入方法・運用方法に関するノウハウがないから (24.9%) | |
| 10. その他 (24.0%) | NA=13.9% |

「事業所調査票」

○問17 今後、多様な働き方の制度の種類を増やしたいと考えていますか。貴事業所の考えに最も近いものを1つ選び、番号に○をつけてください。(n=749)

- | | |
|---|---------|
| 1. 新設したい／増やしたいと考えており、実際に具体的な計画がある (10.3%) | |
| 2. 新設したい／増やしたいと考えているが、具体的な計画はない (46.7%) | |
| 3. 新設する予定はない／現状を維持したい (25.6%) | |
| 4. 減らしたい (0.1%) | |
| 5. わからない (15.6%) | NA=1.6% |

○問18 今後、多様な働き方の制度を利用する従業員の数を増やしたいと考えていますか。貴事業所の考えに最も近いものを1つ選び、番号に○をつけてください。(n=749)

- | | | |
|------------------|---------------------|---------|
| 1. 増やしたい (36.8%) | 2. 現状を維持したい (32.6%) | |
| 3. 減らしたい (0.5%) | 4. わからない (28.7%) | NA=1.3% |

○問19 多様な働き方に取り組むにあたっての課題、又は課題になりそうなことは何ですか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=749)

- | | |
|------------------------------------|---------------------------------|
| 1. 経営者の理解が進まないこと (9.9%) | 2. 管理職の理解が進まないこと (10.8%) |
| 3. 風土の醸成 (27.4%) | 4. 売上減少等、経営への影響 (19.5%) |
| 5. 取組のための費用負担 (18.8%) | 6. 制度利用者と非利用者の間での不公平感 (37.0%) |
| 7. 勤務時間や勤務地の多様化による労務管理の煩雑化 (52.1%) | |
| 8. 取組のためのノウハウ不足 (33.0%) | 9. 代替要員の確保等、人員配置に苦慮すること (53.9%) |
| 10. 特に課題はない (4.9%) | 11. その他 (4.4%) |
| | NA=2.1% |

◆職場における男女平等に関して、日頃感じていることや東京都に対する要望など自由にご記入ください。

この調査の結果は、平成29年3月頃、以下のHPで公開予定です。

東京都 産業労働局 雇用就業部HP「TOKYOはたらくネット」(<http://www.hataraku.metro.tokyo.jp/>)

～平成28年度東京都男女雇用平等参画状況調査～
「多様な働き方への取組等 企業における男女雇用管理に関する調査」
男 女 従 業 員 調 査 票

＜アンケートご協力のお願い＞

東京都では、東京都男女平等参画基本条例の規定に基づき、毎年、雇用状況に関する調査を実施し、広く労使の方々にご利用いただくとともに、行政運営の参考として活用しております。

今回の調査は、多様な働き方への取組等に関して、企業とそこで働く従業員の方を対象にアンケート調査を実施し、今後の男女雇用平等推進施策に役立てる目的で行うものです。

つきましては、お忙しいところ大変恐縮ですが、本調査の主旨をご理解いただき、ご協力くださいますようお願い申し上げます。なお、ご回答いただきました内容は全て統計的に処理し、本調査以外の目的に使用することはありません。

◆記入上の注意◆

- (1) 原則として、該当する回答の番号に1つだけ○をつけてください。ただし、別に指示がある場合は、その指示に従ってご回答ください。また「→」では、指示に従って付問にお進みください。
 * 先頭に○が付してある設問は意識に関する調査項目を意味しています。
- (2) 「その他」に○をつけた場合は、ご面倒でも()内に具体的な内容をご回答ください。
- (3) 特にことわりのない限り、平成28年9月1日現在でご回答ください。
- (4) ご記入いただいた調査票は、ご記入いただきましたご本人様より、返信用封筒(切手不要)にて、平成28年9月30日(金)までにご返送ください。なお、多少期限が過ぎましても、ぜひご返送ください。

【問い合わせ先】

東京都 産業労働局 雇用就業部 労働環境課 雇用平等推進担当 担当 太田・片山・大川
 住所 〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1 電話 03-5320-4649 (直通) F A X 03-5388-1469

I 回答者プロフィール

* この欄のご回答がないと、無効回答になりますので、必ずご記入くださいますようお願いいたします。(n=1,374)

性 別	1. 男 (47.5%) 2. 女 (52.5%) NA=0.1%
年 代	1. 10代 (0.0%) 2. 20代 (13.0%) 3. 30代 (41.8%) 4. 40代 (29.3%) 5. 50代 (12.7%) 6. 60代以上 (3.0%) NA=0.1%
勤 務 先 の 業 種	1. 建設業 (6.5%) 2. 製造業 (13.8%) 3. 情報通信業 (9.0%) 4. 運輸業、郵便業 (6.3%) 5. 卸売業、小売業 (11.1%) 6. 金融業、保険業 (4.9%) 7. 不動産業、物品賃貸業 (1.9%) 8. 学術研究、専門・技術サービス業 (3.3%) 9. 宿泊業、飲食サービス業 (2.5%) 10. 生活関連サービス業、娯楽業 (1.8%) 11. 教育、学習支援業 (6.9%) 12. 医療、福祉 (14.5%) 13. サービス業 (他に分類されないもの) (14.4%) 14. その他 (1.9%) NA=1.1%
勤 務 先 の 企業規模(※)	1. 30～99人 (25.6%) 2. 100～299人 (33.2%) 3. 300～499人 (10.6%) 4. 500～999人 (13.0%) 5. 1000人以上 (17.5%) NA=0.0% ※ 他に事業所・営業所・工場などがある場合は、それも含めた全体の人数でご回答ください。
職 種	1. 専門・技術職 (技術者、看護師、教員等) (18.3%) 2. 事務職 (経理事務、オペレーター等) (58.7%) 3. 営業職 (8.9%) 4. 販売・サービス職 (店員等) (2.7%) 5. 技能・労務職 (運転手、作業員等) (2.9%) 6. 管理職 (課長相当職以上) (5.4%) 7. その他 (1.9%) NA=1.2%

「従業員調査票」

勤 続 年 数	1. 3年未満 (7.3%) 2. 3年以上5年未満 (10.7%) 3. 5年以上10年未満 (32.5%) 4. 10年以上20年未満 (35.5%) 5. 20年以上 (13.5%) NA=0.4%
役 職	1. 役職についていない (54.7%) 2. 主任級 (18.9%) 3. 係長級 (12.0%) 4. 課長級 (6.8%) 5. 部長級 (2.8%) 6. その他 (3.8%) NA=1.0%
雇 用 形 態	1. 正社員 (94.8%) 2. パートタイマー (2.3%) 3. その他 (1.8%) NA=1.0%
1 か月の平均 残 業 時 間	1. 残業なし (21.6%) 2. 10時間以下 (30.6%) 3. 10時間超20時間以下 (18.0%) 4. 20時間超45時間以下 (22.9%) 5. 45時間超60時間以下 (3.8%) 6. 60時間超 (2.0%) NA=1.1%
昨年度の 年次有給休暇 取得日数	1. 0日 (8.9%) 2. 1～5日 (21.9%) 3. 6～10日 (27.6%) 4. 11～15日 (19.7%) 5. 16～20日 (15.6%) 6. 21日以上 (4.1%) NA=2.3%
配偶者の有無	1. いる (58.9%) 2. いない (40.4%) NA=0.7%
子どもの有無	1. 末子が就学前 (26.9%) 2. 末子が小学生 (9.2%) 3. 末子が中学生以上 (13.7%) 4. いない (48.9%) NA=1.2%
労働組合の有無	1. あって加入している (22.1%) 2. あるが加入していない (9.5%) 3. ない (60.4%) 4. わからない (6.8%) NA=1.3%

★ 調査票は、統計以外の目的に使用されることは絶対にありませんので、事実をありのままに記入してください。

以下、()内は男性の調査回答%、< >内は女性の調査回答%を表す。

Ⅱ 雇用管理の概況について

母性保護等について

問1 あなたの職場では、以下の母性保護に関する制度等がありますか。制度ごとに該当する番号に○をつけてください。
(n=652) <n=721>

制度の種類	制度の有無	制度あり	制度なし	わからない
産前産後休暇	NA=(1.5%)<0.4%>	1 (85.6%)<91.7%>	2 (4.1%)<4.3%>	3 (8.7%)<3.6%>
育児時間 (授乳等のための時間)	NA=(1.8%)<0.8%>	1 (47.2%)<56.3%>	2 (20.6%)<22.3%>	3 (30.4%)<20.5%>
生理休暇	NA=(1.7%)<0.7%>	1 (56.0%)<70.9%>	2 (13.3%)<16.8%>	3 (29.0%)<11.7%>
妊娠中・出産後の通院休暇制度	NA=(1.7%)<1.2%>	1 (33.6%)<35.4%>	2 (22.7%)<34.7%>	3 (42.0%)<28.7%>
妊娠中の通勤緩和措置 (時差出勤など)	NA=(1.7%)<1.0%>	1 (45.2%)<48.8%>	2 (17.9%)<26.1%>	3 (35.1%)<24.1%>
妊娠中の休憩に関する措置 (休憩時間の延長など)	NA=(1.7%)<1.2%>	1 (21.8%)<24.5%>	2 (30.4%)<41.9%>	3 (46.2%)<32.3%>
妊娠障害休暇 (つわり等により勤務が困難な場合の休暇)	NA=(1.8%)<1.2%>	1 (22.1%)<20.5%>	2 (28.1%)<43.3%>	3 (48.0%)<35.0%>
出産障害休暇 (出産後の回復不全等により勤務が困難な場合の休暇)	NA=(1.8%)<1.2%>	1 (17.6%)<17.1%>	2 (28.7%)<42.0%>	3 (51.8%)<39.7%>

Ⅲ 育児・介護休業法等に関する事項

～ 育児・介護休業法の改正について ～

平成24年7月1日より、これまで適用が猶予されていた、短時間勤務制度・所定外労働の制限・介護休暇の3つの制度が従業員100人以下の事業主にも適用になり、改正育児・介護休業法が全面施行されました。

【概要】

- ① 3歳までの子を養育する労働者について、**短時間勤務制度**（原則1日6時間）を設けることを事業主の責務とし、労働者からの請求があったときの所定外労働の免除を制度化する。
- ② 父母がともに育休を取得する場合、1歳2ヶ月（改正前1歳）までの間に、1年間育児休業を取得可能とする。（**パパ・ママ育休プラス**）
- ③ 出産後8週間以内に父親が育児休業を取得した場合、再度、育児休業を取得可能とする。
- ④ 労使協定により、配偶者が専業主婦（夫）の場合等に育児休業取得を不可とすることができる制度を廃止する。
- ⑤ 小学校就学前の子が1人であれば年5日、2人以上であれば年10日を限度として**看護休暇**を付与する。
- ⑥ 要介護状態の対象家族が1人であれば年5日、2人以上であれば年10日を限度として**介護休暇**を付与する。

育児休業について

問2 あなたの職場では、就業規則等に育児休業制度の規定がありますか。(n=652) <n=721>

- | | | | |
|-------------------------|-----------------------|-------------------------|-------------------|
| 1. 規定あり (82.7%) <88.3%> | 2. 規定なし (5.2%) <4.7%> | 3. わからない (11.5%) <6.4%> | NA= (0.6%) <0.6%> |
|-------------------------|-----------------------|-------------------------|-------------------|

問3 あなたは今の職場で、育児休業を取得したことがありますか。

（※**男女とも**、原則として子が1歳に達するまでの期間は、休業の対象になります）(n=652) <n=721>

- | | | |
|---------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 1. 取得した
(3.5%) <29.7%> | 2. 対象者であったが取得しなかった
(35.1%) <1.8%> | 3. 対象にならなかったことがない
(60.4%) <68.1%> |
|---------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|

NA= (0.9%) <0.4%>

問4 育児休業からの復職のために、どのようなサポート体制が必要だと思いますか。該当するものを**すべて**選び、番号に○をつけてください。これまでの取得経験の有無や属性にかかわらず、現時点であなた自身が対象者になったと仮定して**男女とも**ご回答ください。(n=652) <n=721>

- | | |
|---|-----------------------------------|
| 1. 復職のための職場研修の実施 (25.5%) <23.4%> | 2. 休業中の業務に関する情報提供 (53.5%) <54.0%> |
| 3. 休業中に自宅でできる教育・訓練 (22.4%) <17.1%> | |
| 4. 育児休業者同士や職場の上司と情報交換できるシステム (36.7%) <39.5%> | |
| 5. 短時間勤務制度や始業時間・終業時間の繰上げ・繰下げ等の両立支援制度の情報提供 (65.3%) <75.0%> | |
| 6. その他 (3.8%) <6.7%> | NA= (3.8%) <2.6%> |

男性の育児休業について

問5 男性従業員が育児に参加することについてどう考えていますか。あなたの考えに最も近いものを**1つ**選び、番号に○をつけてください。(n=652) <n=721>

- | | |
|-------------------------------------|---|
| 1. 積極的に参加したほうがよい (42.8%) <51.2%> | 2. 仕事に支障のない範囲で参加したほうがよい (48.2%) <39.9%> |
| 3. 必要に迫られたときのみ参加すればよい (7.1%) <6.9%> | 4. 参加する必要はない (1.4%) <0.3%> |

NA= (0.6%) <1.7%>

問6 男性従業員が育児休業を取得するにあたり、課題は何だと思いますか。該当する番号**すべて**に○をつけてください。(n=652) <n=721>

- | | |
|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 1. 上司の理解が進まない (29.0%) <44.5%> | 2. 代替要員の確保 (69.5%) <60.6%> |
| 3. キャリア形成において不利になる懸念 (37.7%) <45.1%> | 4. 休業中の賃金補償 (53.7%) <48.4%> |
| 5. 前例（モデル）がない (34.8%) <41.3%> | 6. 男性自身に育児休業を取る意識がない (35.6%) <46.6%> |
| 7. 職場がそのような雰囲気ではない (35.3%) <47.3%> | 8. 社会の認識の欠如 (27.0%) <28.6%> |
| 9. その他 (1.7%) <1.9%> | NA= (0.6%) <1.5%> |

「従業員調査票」

子どもの看護休暇について

問7 あなたは、子どもの看護休暇が法律に定められていることを知っていましたか。(n=652)<n=721>

1. 知っていた(41.1%)<48.5%> 2. 知らない(58.0%)<50.9%> NA=(0.9%)<0.6%>

問8 子どもの看護休暇は、子ども1人につき、年間でどのくらいの期間取得できることが望ましいと思いますか。
あなたの希望に近いものを1つ選び、番号に○をつけてください。(n=652)<n=721>

1日～4日	5日	6日～10日	11日以上
1 (7.7%)<4.3%>	2 (27.0%)<23.0%>	3 (42.9%)<48.3%>	4 (19.6%)<23.2%>

NA=(2.8%)<1.2%>

介護休業について

問9 あなたの職場では、就業規則等に介護休業制度の規定がありますか。(n=652)<n=721>

1. 規定あり(64.0%)<74.6%> 2. 規定なし(6.9%)<7.4%> 3. わからない(27.6%)<17.3%> NA=(1.5%)<0.7%>

問10 あなたは今の職場で、介護休業を取得したことがありますか。(n=652)<n=721>

1. 取得した (0.3%)<1.0%> 2. 対象者であったが取得しなかった (5.4%)<5.5%> 3. 対象にならなかった (92.3%)<90.8%>

NA=(2.0%)<2.6%>

付問10-1 介護休業を「1. 取得した」と回答された方のみお答えください。

どのくらいの期間、介護休業を取得しましたか。該当する番号を1つ選び、○をつけてください。(n=2)<n=7>

93日未満	93日	93日を超え 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年	1年を超える 期間
1 (100%)<57.1%>	2 (0.0%)<28.6%>	3 (0.0%)<0.0%>	4 (0.0%)<0.0%>	5 (0.0%)<0.0%>	6 (0.0%)<14.3%>

NA=(0.0%)<0.0%>

介護休暇制度について

問11 あなたは介護休暇が法律に定められていることを知っていましたか。(n=652)<n=721>

1. 知っていた(55.7%)<67.3%> 2. 知らない(43.4%)<32.2%> NA=(0.9%)<0.6%>

問12 介護休暇は、要介護状態の対象家族1人につき、年間でどのくらいの期間取得できることが望ましいと思いますか。
あなたの希望に近いものを1つ選び、番号に○をつけてください。(n=652)<n=721>

1日～4日	5日	6日～10日	11日以上
1 (2.5%)<0.6%>	2 (11.0%)<7.4%>	3 (24.7%)<23.9%>	4 (58.1%)<66.7%>

NA=(3.7%)<1.5%>

Ⅳ 多様な働き方に関する事項

～多様な働き方が求められる背景～

本格的な少子高齢社会を迎える中で、今後も社会の経済活動を維持し、発展していくためには、女性や高齢者はもちろん、働く時間や場所等に制約がある人にも、その個性と能力を十分に発揮できる機会が確保されていることが重要です。そのためには、育児・介護との両立をしながら働く従業員や、定年後再雇用される従業員等、各個人の都合に合わせた柔軟な働き方が求められており、短時間正社員やテレワーク等の多様な働き方が模索されています。

また、近年では、共働き世帯が増加し、産業構造も変化する中であって、働き方に対する価値観も多様化しています。性や年齢、価値観の違いなどにかかわらず、誰もがやりがいや充実感を感じながら働き、仕事上の責任を果たす一方で、子育て・介護の時間や、家庭、地域、自己啓発等にかかる時間を持ち、健康で豊かな生活ができるようになるためにも、個人の置かれた状況に応じて多様で柔軟な働き方が選択できることが重要です。

多様な働き方について

問13 あなたの職場では、下記の制度はありますか。制度ごとに該当するものを1～4から選び、番号に○をつけてください。(n=652)〈n=721〉

制度の種類	制度の有無	制度あり		制度なし	わからない
		利用経験あり	利用経験なし		
短時間正社員制度	NA=(2.1%)<0.6%>	1 (1.5%)<14.7%>	2 (27.3%)<21.8%>	3 (52.8%)<48.5%>	4 (16.3%)<14.4%>
フレックスタイム制度	NA=(1.5%)<0.4%>	1 (15.5%)<15.8%>	2 (13.5%)<11.2%>	3 (60.4%)<61.9%>	4 (9.0%)<10.7%>
テレワーク制度 (情報通信技術を活用した場所にとらわれない柔軟な働き方のための制度。自宅利用型(在宅勤務)は除く。)	NA=(1.5%)<0.4%>	1 (1.5%)<1.2%>	2 (3.8%)<4.6%>	3 (80.8%)<83.4%>	4 (12.3%)<10.4%>
在宅勤務制度	NA=(1.5%)<0.4%>	1 (1.4%)<1.8%>	2 (7.7%)<8.3%>	3 (78.7%)<81.0%>	4 (10.7%)<8.5%>
勤務間インターバル制度 (勤務終了から次の勤務開始までの間、一定の休息時間の確保を義務づける制度)	NA=(2.1%)<0.7%>	1 (2.1%)<1.7%>	2 (4.3%)<4.7%>	3 (70.6%)<71.0%>	4 (20.9%)<21.9%>
始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	NA=(1.5%)<1.1%>	1 (9.0%)<12.5%>	2 (22.5%)<18.2%>	3 (47.9%)<47.6%>	4 (19.0%)<20.7%>
再雇用制度 (一度退職した人を正社員等で優先的に雇用する制度等)	NA=(1.8%)<0.8%>	1 (1.2%)<2.4%>	2 (38.5%)<36.6%>	3 (33.9%)<34.0%>	4 (24.5%)<26.2%>

○付問13-1 利用経験ありに○をつけた方に伺います。

制度を利用した理由についてあなたの考えに近いものをすべて選び、番号に○をつけてください。(n=149)〈n=240〉

- | | |
|---|-----------------------------------|
| 1. 仕事と育児の両立のため(27.5%)<57.1%> | 2. 仕事と介護の両立のため(4.0%)<2.5%> |
| 3. 仕事以外の生活を充実させるため(31.5%)<25.4%> | 4. 仕事のパフォーマンスを上げるため(36.9%)<13.3%> |
| 5. 上司から利用を促されたため(10.1%)<8.8%> | |
| 6. そもそも制度を利用した働き方しか選べなかったため(19.5%)<11.3%> | |
| 7. 自身の病気や高齢の問題上、必要であったため(12.1%)<11.3%> | |
| 8. その他(3.4%)<2.9%> | NA=(6.7%)<5.4%> |

(次頁へ続く)

(前頁から続く)

▶ ○ **付問13-2** 利用経験ありに○をつけた方に伺います。

制度を利用した働き方に満足していますか。あなたの考えに近いものを1つ選び、番号に○をつけてください。
(n=149)〈n=240〉

1. 満足 (46.3%)〈44.2%〉 2. やや満足 (43.0%)〈39.6%〉 3. やや不満 (7.4%)〈6.7%〉 4. 不満 (0.7%)〈2.9%〉

NA= (2.7%)〈6.7%〉

▶ ○ **付問13-3** 利用経験ありに○をつけた方に伺います。

制度を利用したことのメリットについて、該当する番号すべてに○をつけてください。(n=149)〈n=240〉

1. 仕事と育児の両立ができた (30.9%)〈52.9%〉 2. 仕事と介護の両立ができた (3.4%)〈3.8%〉
3. 家事・育児・介護以外の自分が自由に使える時間が増えた (19.5%)〈15.0%〉
4. 残業が減った (22.8%)〈17.9%〉 5. 仕事のパフォーマンスが上がった※1 (27.5%)〈11.3%〉
6. 仕事のモチベーションが上がった (17.4%)〈13.3%〉 7. 業務が効率化した※2 (26.8%)〈20.8%〉
8. 特にメリットは感じなかった (13.4%)〈7.9%〉 9. その他 (1.3%)〈3.3%〉 NA= (6.7%)〈7.5%〉

※1 商品企画力や顧客サービス・接遇の向上など、仕事のアウトプットの質が向上すること

※2 「勤務体制の工夫ができた」「業務の見直しができた」など、業務の進め方や体制等が改善すること

▶ ○ **付問13-4** 利用経験ありに○をつけた方に伺います。

制度を利用したことのデメリットについて、該当する番号すべてに○をつけてください。(n=149)〈n=240〉

1. 給与が低くなること (10.1%)〈42.1%〉 2. 昇進・昇格の見通しがもてなくなる (3.4%)〈16.7%〉
3. 十分な教育訓練が受けられないこと (0.0%)〈5.0%〉 4. 労働日数・労働時間が短いこと (4.0%)〈6.7%〉
5. 労働日数・労働時間がかえって長くなること (6.0%)〈1.7%〉
6. 責任ある仕事を任されないこと (2.7%)〈10.8%〉
7. 自分の可能性を幅広く試す機会が与えられないこと (0.0%)〈8.8%〉
8. 同僚の業務負担が増えること (13.4%)〈32.9%〉
9. 業務時間内に仕事を終わることができなくなるなど、業務に支障が出ること (12.1%)〈21.7%〉
10. 特にデメリットはない (57.7%)〈28.3%〉 11. その他 (5.4%)〈3.3%〉 NA= (6.7%)〈8.8%〉

▶ ○ **付問13-5** 利用経験なしに○をつけた方に伺います。

制度を利用しなかった理由は何ですか。該当する番号すべてに○をつけてください。(n=381)〈n=415〉

1. 給与が低くなる (8.4%)〈7.5%〉 2. 昇進・昇格の見通しがもてなくなる (4.2%)〈2.4%〉
3. 十分な教育訓練が受けられなくなる (0.0%)〈0.5%〉
4. 労働日数・労働時間が短くなる (0.8%)〈1.2%〉 5. 労働日数・労働時間が長くなる (0.8%)〈0.2%〉
6. 責任ある仕事を任されなくなる (4.2%)〈2.9%〉
7. 自分の可能性を幅広く試す機会が与えられなくなる (1.3%)〈1.9%〉
8. 同僚の負担が増える (8.4%)〈7.2%〉 9. 業務に支障が出る (17.6%)〈8.7%〉
10. 今の働き方に満足している (17.6%)〈12.3%〉 11. 育児や介護等の事情を抱えていない (15.2%)〈18.6%〉
12. 制度を利用している従業員が他にいない (7.6%)〈5.1%〉 13. 上司の理解がない (3.7%)〈2.2%〉
14. 同僚の理解がない (1.6%)〈2.2%〉 15. 家族の理解がない (0.3%)〈0.2%〉
16. 顧客・取引先の理解が得られない (0.8%)〈1.0%〉
17. その他 (24.9%)〈28.9%〉 NA= (28.3%)〈35.7%〉

「従業員調査票」

○問14 あなたの職場での制度の有無にかかわらず、下記制度の中であなたが必要だと思うものをすべて選び、○をつけてください。(n=652)〈n=721〉

- | | |
|-----------------------------------|------------------|
| 1. 短時間正社員制度 (37.4%)〈56.2%〉 | |
| 2. フレックスタイム制度 (52.6%)〈56.6%〉 | |
| 3. テレワーク制度 (19.5%)〈16.6%〉 | |
| 4. 在宅勤務制度 (33.7%)〈37.0%〉 | |
| 5. 勤務間インターバル制度 (19.8%)〈16.0%〉 | |
| 6. 始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ (46.0%)〈52.6%〉 | |
| 7. 再雇用制度 (42.3%)〈42.7%〉 | |
| 8. その他 (3.1%)〈2.6%〉 | NA= (9.0%)〈6.7%〉 |

→ ○付問14-1 問14で○をつけた制度が、あなたの職場にあったとしたら、利用したいと思いますか。
あなたの考えに近いものを 1 つ選び、番号に○をつけてください。(n=593)〈n=673〉

- | | |
|--|--|
| 1. すぐにでも利用したい (28.0%)〈28.7%〉 | 2. 育児や介護等の必要性が生じたら利用したい (40.8%)〈48.3%〉 |
| 3. 育児や介護等の必要性にかかわらず、いずれは利用したい (15.2%)〈13.4%〉 | |
| 4. 利用しない (3.0%)〈1.0%〉 | 5. 分からない (11.6%)〈6.2%〉 |
| | NA= (1.3%)〈2.4%〉 |

○問15 多様な働き方の制度を増やすこと／新設することについてどのようにお考えですか。あなたの考えに近いものを 1 つ選び、番号に○をつけてください。(n=652)〈n=721〉

- | | |
|--|---------------------------------|
| 1. 積極的に増やす／新設すべき (32.8%)〈31.6%〉 | 2. ある程度増やす／新設すべき (54.1%)〈56.0%〉 |
| 3. 既に十分な制度があるので、これ以上増やす／新設する必要はない (8.3%)〈8.6%〉 | |
| 4. 多様な働き方の制度は減らす／なくすべき (1.8%)〈1.2%〉 | NA= (2.9%)〈2.5%〉 |

→ ○付問15-1 「4. 多様な働き方の制度は減らす／なくすべき」と回答した方に伺います。
その理由は何ですか。該当する番号 すべて に○をつけてください。(n=12)〈n=9〉

- | | |
|--|------------------|
| 1. 制度があっても利用する人はいないから (8.3%)〈33.3%〉 | |
| 2. 他の人の業務負担が増えるから (58.3%)〈44.4%〉 | |
| 3. 制度を利用すると業務に支障が出るから (41.7%)〈55.6%〉 | |
| 4. 職場内のコミュニケーションの時間が減ると困るから (25.0%)〈22.2%〉 | |
| 5. その他 (16.7%)〈22.2%〉 | NA= (0.0%)〈0.0%〉 |

○問16 あなたの職場で、多様な働き方の制度の利用を促進する上での課題、又は課題になりそうなことは何ですか。該当する番号 すべて に○をつけてください。(n=652)〈n=721〉

- | | |
|---|---------------------------------|
| 1. 経営者の理解が進まないこと (23.2%)〈27.5%〉 | 2. 管理職の理解が進まないこと (22.9%)〈27.2%〉 |
| 3. 風土の醸成 (33.6%)〈31.5%〉 | 4. 売上減少等、経営への影響 (23.0%)〈15.5%〉 |
| 5. 取組のための費用負担 (22.4%)〈22.1%〉 | |
| 6. 制度利用者と非利用者間での不公平感 (44.8%)〈54.1%〉 | |
| 7. 勤務時間や勤務地の多様化による労務管理の複雑化 (45.7%)〈50.9%〉 | |
| 8. 取組のためのノウハウ不足 (32.2%)〈39.0%〉 | 9. 代替要員が配置されないこと (54.1%)〈49.1%〉 |
| 10. 特に課題はない (3.5%)〈3.6%〉 | 11. その他 (3.5%)〈3.6%〉 |
| | NA= (2.5%)〈1.4%〉 |

「従業員調査票」

◆職場における男女平等に関して、日頃感じていることや東京都に対する要望など自由にご記入ください。

これで調査は終了です。お忙しいところ、調査にご協力いただきましてありがとうございました。お手数ですが、同封の返信用封筒で9月30日（金）までに返送してください。なお、多少期限を過ぎましても、ぜひご返送ください。

なお、この調査の結果は、平成29年3月頃、以下のHPで公開予定です。

東京都 産業労働局 雇用就業部HP「TOKYOはたらくネット」(<http://www.hataraku.metro.tokyo.jp/>)

3 事業所調査集計表

	業種	業種別													その他 サービス業 (分類されない)
		建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	賃貸不動産業、物品	学術・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉		
合計	全体	749 100.0	45 6.0	90 12.0	69 9.2	66 8.8	92 12.3	38 5.1	11 1.5	26 3.5	28 3.7	49 6.5	102 13.6	122 16.3	
	企業全体の規模別	30～99人	211 100.0	13 6.2	13 6.2	18 8.5	11 5.2	28 13.3	8 3.8	4 1.9	9 4.3	10 4.7	5 2.4	36 17.1	45 21.3
		100～299人	252 100.0	12 4.8	23 9.1	26 10.3	26 10.3	36 14.3	13 5.2	3 1.2	7 2.8	6 2.4	18 7.1	40 15.9	40 15.9
		300～499人	79 100.0	3 3.8	13 16.5	7 8.9	8 10.1	8 10.1	5 6.3	0 0.0	3 3.8	2 2.5	9 11.4	10 12.7	9 11.4
		500～999人	98 100.0	6 6.1	15 15.3	8 8.2	5 5.1	9 9.2	4 4.1	4 4.1	7 7.1	4 4.1	5 5.1	12 12.2	18 18.4
		1,000人以上	109 100.0	11 10.1	26 23.9	10 9.2	16 14.7	11 10.1	8 7.3	0 0.0	0 0.0	6 5.5	6 5.5	4 3.7	10 9.2
	女性比率別	0～20%未満	228 100.0	42 18.4	39 17.1	31 13.6	48 21.1	13 5.7	4 1.8	2 0.9	8 3.5	0 0.0	2 0.9	0 0.0	39 17.1
		20～40%未満	219 100.0	3 1.4	38 17.4	27 12.3	16 7.3	41 18.7	13 5.9	9 4.1	11 5.0	7 3.2	21 9.6	1 0.5	30 13.7
		40～60%未満	130 100.0	0 0.0	6 4.6	10 7.7	1 0.8	16 12.3	14 10.8	0 0.0	4 3.1	7 5.4	17 13.1	21 16.2	33 25.4
		60%以上	172 100.0	0 0.0	7 4.1	1 0.6	1 0.6	22 12.8	7 4.1	0 0.0	3 1.7	14 8.1	9 5.2	80 46.5	20 11.6
労組有無別	有	224 100.0	16 7.1	49 21.9	15 6.7	43 19.2	21 9.4	16 7.1	2 0.9	9 4.0	3 1.3	25 11.2	13 5.8	11 4.9	
	無	522 100.0	29 5.6	40 7.7	54 10.3	23 4.4	70 13.4	22 4.2	9 1.7	17 3.3	25 4.8	23 4.4	89 17.0	111 21.3	
	無回答	3 100.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	

「事業所調査集計表」

		企業全体の労働者数（上段：合計、下段：平均）						
		男性		女性		性別		
		一般労働者	パートタイマー等	一般労働者	パートタイマー等	一般労働者	パートタイマー等	
業種別	合計	男性計	女性計	男性計	女性計	男性計	女性計	
	825,574 1,102.2	518,415 692.1	307,159 410.1	417,108 556.9	101,307 135.3	162,633 217.1	144,526 193.0	
業種別	全体							
	建設業	39,926 887.2	34,017 755.9	5,909 131.3	30,362 674.7	3,655 89.1	4,009 89.1	1,900 42.2
	製造業	164,164 1,824.0	137,634 1,529.3	26,530 1,439.1	129,520 1,439.1	8,114 90.2	19,956 221.7	6,574 73.0
	情報通信業	61,986 898.3	45,426 658.3	16,560 240.0	43,829 635.2	1,597 23.1	13,553 196.4	3,007 43.6
	運輸業、郵便業	233,720 3,541.2	160,246 2,428.0	73,474 1,113.2	110,562 1,675.2	49,684 752.8	18,746 284.0	54,728 829.2
	卸売業、小売業	61,349 666.8	30,430 330.8	30,919 336.1	22,828 248.1	7,602 82.6	10,968 148.8	19,951 216.9
	金融業、保険業	77,648 2,043.4	17,850 469.7	59,798 1,573.6	16,033 421.9	1,817 47.8	54,144 1,424.8	1,654 148.8
	不動産業、物品賃貸業	3,319 301.7	2,365 215.0	954 86.7	2,195 199.5	170 15.5	861 78.3	93 8.5
	学術研究、専門・技術サービス業	8,176 314.5	5,671 218.1	2,505 96.3	4,860 31.2	811 61.2	1,592 35.1	913 35.1
	宿泊業、飲食サービス業	33,511 1,196.8	10,968 391.7	22,543 805.1	3,675 260.5	7,293 75.4	1,280 45.7	21,263 759.4
	生活関連サービス業、娯楽業	3,429 311.7	937 85.2	2,492 226.5	566 33.7	371 39.2	431 39.2	2,061 187.4
	教育、学習支援業	24,407 498.1	13,040 266.1	11,367 232.0	7,113 145.2	5,927 121.0	6,123 125.0	5,244 107.0
	医療、福祉	48,591 476.4	15,191 148.9	33,400 327.5	10,567 103.6	4,624 45.3	22,892 224.4	10,508 103.0
	サービス業 （他に分類されないもの）	65,348 535.6	44,640 365.9	20,708 169.7	34,998 286.9	9,642 79.0	8,078 66.2	12,630 103.5
	企業全体 の規模別	30～99人	12,405 58.8	7,433 35.2	4,972 23.6	6,337 30.0	3,032 5.2	3,032 9.2
100～299人		43,978 174.5	27,369 108.6	16,609 65.9	23,538 93.4	9,980 15.2	6,629 26.3	6,629 26.3
300～499人		30,167 381.9	19,662 248.9	10,505 133.0	16,394 207.5	3,268 41.4	6,181 78.2	4,324 54.7
500～999人		68,994 704.0	41,479 423.3	27,515 280.8	33,786 344.8	7,693 78.5	14,903 152.1	12,612 128.7
1,000人以上		670,030 6,147.1	422,472 3,875.9	247,558 2,271.2	337,053 3,092.2	85,419 783.7	128,537 1,179.2	119,021 1,091.9
女性比率別	0～20%未満	286,107 1,254.9	251,016 1,100.9	35,091 153.9	232,351 1,019.1	18,665 81.9	29,898 131.1	5,193 22.8
	20～40%未満	285,994 1,305.9	190,153 868.3	95,841 437.6	135,759 619.9	54,394 248.4	30,255 138.2	65,586 299.5
	40～60%未満	70,760 544.3	33,909 260.8	36,851 283.5	23,096 177.7	10,813 83.2	19,205 147.7	17,646 135.7
労組有無別	60%以上	182,713 1,062.3	43,337 252.0	139,376 810.3	25,902 101.4	17,435 484.2	83,275 484.2	56,101 326.2
	有	628,165 2,804.3	405,509 1,810.3	222,656 994.0	326,859 1,459.2	78,650 351.1	120,113 536.2	102,543 457.8
	無	197,002 377.4	112,707 215.9	84,295 161.5	90,131 172.7	22,576 43.2	42,460 81.3	41,835 80.1
無回答	407 135.7	199 66.3	208 69.3	118 39.3	81 27.0	60 20.0	148 49.3	

	業 種 別	合計	企業全体の労働者数											平均 (人)	
			無 回 答												
			3 人	1 人	3 人	5 人	7 人	9 人	11 人	13 人	15 人	17 人	19 人		
業 種 別	全体	749 100.0	211 28.2	252 33.6	10.5	13.1	14.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1,102.2
	建設業	45 100.0	13 28.9	12 26.7	6.7	13.3	24.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	887.2
	製造業	90 100.0	13 14.4	23 25.6	13 14.4	15 16.7	26 28.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1,824.0
	情報通信業	69 100.0	18 26.1	26 37.7	7 10.1	16 11.6	14.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	898.3
	運輸業、郵便業	66 100.0	11 16.7	26 39.4	8 12.1	5 7.6	16 24.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3,541.2
	卸売業、小売業	92 100.0	28 30.4	36 39.1	8 8.7	9 9.8	11 12.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	666.8
	金融業、保険業	38 100.0	8 21.1	13 34.2	5 13.2	4 10.5	8 21.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2,043.4
	不動産業、物品賃貸業	11 100.0	4 36.4	3 27.3	0.0	4 36.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	301.7
	学術研究、 専門・技術サービス業	26 100.0	9 34.6	7 26.9	3 11.5	7 26.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	314.5
	宿泊業、飲食サービス業	28 100.0	10 35.7	6 21.4	2 7.1	4 14.3	6 21.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1,196.8
	生活関連サービス業、 娯楽業	11 100.0	5 45.5	2 18.2	2 18.2	1 9.1	1 9.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	311.7
	教育、学習支援業	49 100.0	11 22.4	18 36.7	9 18.4	5 10.2	6 12.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	498.1
	医療、福祉	102 100.0	36 35.3	40 39.2	10 9.8	12 11.8	4 3.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	476.4
	サービス業 (他に分類されないもの)	122 100.0	45 36.9	40 32.8	9 7.4	18 14.8	10 8.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	535.6
女性 比率 別	0～20%未満	228 100.0	54 23.7	73 32.0	31 13.6	26 11.4	44 19.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1,254.9
	20～40%未満	219 100.0	61 27.9	77 35.2	18 8.2	29 13.2	34 15.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1,305.9
	40～60%未満	130 100.0	43 33.1	45 34.6	11 8.5	16 12.3	15 11.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	544.3
	60%以上	172 100.0	53 30.8	57 33.1	19 11.0	27 15.7	16 9.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1,062.3
	有	224 100.0	16 7.1	62 27.7	32 14.3	37 16.5	77 34.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2,804.3
労 組 有 無 別	無	522 100.0	194 37.2	188 36.0	47 9.0	61 11.7	32 6.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	377.4
	無回答	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	135.7

「事業所調査集計表」

業種別	全体	合計	労働組合の有無	
			有	無
建設業	749	224	522	3
製造業	100.0	29.9	69.7	0.4
情報通信業	100.0	35.6	64.4	0.0
運輸業、郵便業	90	49	40	1
卸売業、小売業	100.0	54.4	44.4	1.1
金融業、保険業	69	15	54	0
不動産業、物品賃貸業	100.0	21.7	78.3	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	66	43	23	0
宿泊業、飲食サービス業	100.0	65.2	34.8	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	92	21	70	1
教育、学習支援業	100.0	22.8	76.1	1.1
医療、福祉	38	16	22	0
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	42.1	57.9	0.0
30～99人	11	2	9	0
100～299人	100.0	18.2	81.8	0.0
300～499人	26	9	17	0
500～999人	100.0	34.6	65.4	0.0
1,000人以上	49	25	23	1
女性比率	100.0	51.0	46.9	2.0
男性比率	102	13	89	0
無回答	122	11	111	0
全体	100.0	9.0	91.0	0.0
規模別	211	16	194	0.5
有	100.0	7.6	91.9	0.5
無	252	62	188	2
無回答	100.0	24.6	74.6	0.8
女性比率	79	32	47	0
男性比率	100.0	40.5	59.5	0.0
無回答	98	37	61	0
全体	100.0	37.8	62.2	0.0
規模別	109	77	32	0
有	100.0	70.6	29.4	0.0
無	228	93	135	0
無回答	100.0	40.8	59.2	0.0
女性比率	219	76	142	1
男性比率	100.0	34.7	64.8	0.5
無回答	130	26	103	1
全体	100.0	20.0	79.2	0.8
規模別	172	29	142	1
有	100.0	16.9	82.6	0.6
無	224	71	153	0
無回答	100.0	31.7	68.3	0.0
女性比率	522	142	380	0
男性比率	100.0	39.7	60.3	0.0
無回答	3	1	2	0
全体	100.0	33.3	66.7	0.0

業種別	全体	合計	事業所の性格	
			単独事業所	本社・本店
建設業	749	280	456	13
製造業	100.0	37.4	60.9	1.7
情報通信業	45	7	38	0
運輸業、郵便業	100.0	15.6	84.4	0.0
卸売業、小売業	90	22	66	4
金融業、保険業	69	26	41	2
不動産業、物品賃貸業	100.0	37.7	59.4	2.9
学術研究、専門・技術サービス業	66	30	36	0
宿泊業、飲食サービス業	100.0	45.5	54.5	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	92	16	75	1
教育、学習支援業	100.0	17.4	81.5	1.1
医療、福祉	38	7	31	0
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	18.4	81.6	0.0
30～99人	11	4	7	0
100～299人	100.0	36.4	63.6	0.0
300～499人	26	8	18	0
500～999人	100.0	30.8	69.2	0.0
1,000人以上	49	34	14	1
女性比率	100.0	69.4	28.6	2.0
男性比率	102	67	33	2
無回答	122	47	72	3
全体	100.0	38.5	59.0	2.5
規模別	211	112	95	4
有	100.0	53.1	45.0	1.9
無	252	90	159	3
無回答	100.0	35.7	63.1	1.2
女性比率	79	23	55	1
男性比率	100.0	29.1	69.6	1.3
無回答	98	31	65	2
全体	100.0	31.6	66.3	2.0
規模別	109	24	82	3
有	100.0	22.0	75.2	2.8
無	228	68	156	4
無回答	100.0	29.8	68.4	1.8
女性比率	219	70	144	5
男性比率	100.0	32.0	65.8	2.3
無回答	130	53	75	2
全体	100.0	40.8	57.7	1.5
規模別	172	89	81	2
有	100.0	51.7	47.1	1.2
無	224	72	149	3
無回答	100.0	32.1	66.5	1.3
女性比率	522	207	307	8
男性比率	100.0	39.7	58.8	1.5
無回答	3	1	0	2
全体	100.0	33.3	66.7	0.0

	企業全体に占める女性従業員の割合	平均 (%)					
		0 %未満	2 %未満	4 %未満	6 %以上	無回答	
合計		749 100.0	228 30.4	219 29.2	130 17.4	172 23.0	0 0.0
業種別							
建設業		45 100.0	42 93.3	3 6.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
製造業		90 100.0	39 43.3	38 42.2	6 6.7	7 7.8	0 0.0
情報通信業		69 100.0	31 44.9	27 39.1	10 14.5	1 1.4	0 0.0
運輸業、郵便業		66 100.0	48 72.7	16 24.2	1 1.5	1 1.5	0 0.0
卸売業、小売業		92 100.0	13 14.1	41 44.6	16 17.4	22 23.9	0 0.0
金融業、保険業		38 100.0	4 10.5	13 34.2	14 36.8	7 18.4	0 0.0
不動産業、物品賃貸業		11 100.0	2 18.2	9 81.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業		26 100.0	8 30.8	11 42.3	4 15.4	3 11.5	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業		28 100.0	0 0.0	7 25.0	7 25.0	14 50.0	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業		11 100.0	0 0.0	2 18.2	1 9.1	8 72.7	0 0.0
教育、学習支援業		49 100.0	2 4.1	21 42.9	17 34.7	9 18.4	0 0.0
医療、福祉		102 100.0	0 0.0	1 1.0	21 20.6	80 78.4	0 0.0
サービス業（他に分類されないもの）		122 100.0	39 32.0	30 24.6	33 27.0	20 16.4	0 0.0
企業全体の規模別							
30～99人		211 100.0	54 25.6	61 28.9	43 20.4	53 25.1	0 0.0
100～299人		252 100.0	73 29.0	77 30.6	45 17.9	57 22.6	0 0.0
300～499人		79 100.0	31 39.2	18 22.8	11 13.9	19 24.1	0 0.0
500～999人		98 100.0	26 26.5	29 29.6	16 16.3	27 27.6	0 0.0
1,000人以上		109 100.0	44 40.4	34 31.2	15 13.8	16 14.7	0 0.0
有		224 100.0	93 41.5	76 33.9	26 11.6	29 12.9	0 0.0
無		522 100.0	135 25.9	142 27.2	103 19.7	142 27.2	0 0.0
無回答		3 100.0	0 0.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0

「事業所調査集計表」

	合計	問Ⅰ 採用状況について					問Ⅱ 採用状況について				
		採用した	採用していない	無回答	採用した	採用していない	採用した	採用していない	無回答	採用した	採用していない
短大・高専卒 事務・営業系											
業種別	全体	749 100.0	76 10.1	587 78.4	86 11.5	76 10.1	39 51.3	9 11.8	28 36.8	76 100.0	39 51.3
建設業		45	10	29	6	10	4	3	3	100.0	40.0
製造業		90	8	77	5	8	4	0	4	100.0	50.0
情報通信業		69	5	85.6	11	5	3	0	2	100.0	60.0
運輸業、郵便業		66	7	76.8	15.9	7	5	1	1	100.0	71.4
卸売業、小売業		92	12	71	9	12	6	4	2	100.0	50.0
金融業、保険業		38	5	30	3	5	0	0	5	100.0	100.0
不動産業、物品賃貸業		11	2	8	1	2	1	0	1	100.0	50.0
学術研究、専門・技術サービス業		26	0	23	3	0	0	0	0	100.0	100.0
宿泊業、飲食サービス業		28	5	22	1	5	4	0	1	100.0	80.0
生活関連サービス業、娯楽業		11	0	11	0	0	0	0	0	100.0	100.0
教育、学習支援業		49	1	41	7	1	1	0	0	100.0	100.0
医療、福祉		102	14	78	10	14	9	0	5	100.0	64.3
サービス業 (他に分類されないもの)		122	7	95	20	7	2	1	4	100.0	28.6
企業全体		211	5	172	34	5	2	0	3	100.0	40.0
規模別		252	20	200	32	20	6	3	11	100.0	30.0
300～499人		79	7	64	8	7	3	2	2	100.0	42.9
500～999人		98	17	73	8	17	11	0	6	100.0	64.7
1,000人以上		109	27	78	4	27	17	4	6	100.0	63.0
女性比率		228	23	183	22	23	9	7	7	100.0	39.1
20～40%未満		219	17	172	30	17	9	2	6	100.0	52.9
40～60%未満		130	11	105	14	11	9	0	2	100.0	81.8
60%以上		172	25	127	20	25	12	0	13	100.0	48.0
有		224	33	168	23	33	19	4	10	100.0	57.6
無		522	43	416	63	43	20	5	18	100.0	46.5
無回答		3	0	3	0	0	0	0	0	100.0	0.0

	合計	問Ⅰ 採用状況について					問Ⅱ 採用状況について				
		四年制大学卒（大学院卒含む）					技術系				
		採用した	採用していない	無回答	採用した						
					男女とも採用	男性のみ採用	女性のみ採用				
業種別	全体	749 100.0	216 28.8	467 62.3	66 8.8	216 28.8	146 67.6	54 25.0	16 7.4		
	建設業	45	22	19	4	22	11	11	0		
	製造業	90	44	41	5	44	29	15	0		
	情報通信業	69	49	19	1	49	39	8	2		
	運輸業、郵便業	66	9	47	10	9	7	1	1		
	卸売業、小売業	92	10	72	10	10	4	4	2		
	金融業、保険業	38	2	31	5	2	1	0	1		
	不動産業、物品賃貸業	11	3	7	1	3	2	1	0		
	学術研究、専門・技術サービス業	26	14	11	1	14	13	1	0		
	宿泊業、飲食サービス業	28	0	26	2	0	0	0	0		
	生活関連サービス業、娯楽業	11	0	11	0	0	0	0	0		
	教育、学習支援業	49	9	35	5	9	6	1	2		
	医療、福祉	102	30	63	9	30	22	2	6		
企業全体	サービス業（他に分類されないもの）	122	24	85	13	24	12	10	2		
	30～99人	211	28	153	30	28	12	8	8		
	100～299人	252	73	160	19	73	49	20	4		
	300～499人	79	27	48	4	27	17	8	2		
規模別	500～999人	98	40	53	5	40	30	9	1		
	1,000人以上	109	48	53	8	48	38	9	1		
	0～20%未満	228	94	121	13	94	64	29	1		
	20～40%未満	219	67	129	23	67	45	20	2		
女性比率	40～60%未満	130	18	100	12	18	13	2	3		
	60%以上	172	37	117	18	37	24	3	10		
	有	224	87	117	20	87	64	19	4		
	無	522	128	348	46	128	81	35	12		
労組有無別	無回答	3	1	2	0	1	1	0	0		
		100.0	33.3	66.7	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0		

「事業所調査集計表」

	合計	問Ⅰ 採用状況について 高校卒・専修卒・職業系					
		採用した	採用していない	無回答	採用した		
					計	男女とも採用	男性のみ採用
業種別	全体	749 100.0	49 6.5	609 81.3	91 12.1	24 49.0	9 16.7
		45 100.0	34 75.6	11 24.4	7 15.6	1 2.2	1 2.2
業種別	建設業	90 100.0	6 6.7	84 93.3	9 10.0	6 66.7	0 0.0
		69 100.0	3 4.3	66 95.7	11 15.9	3 33.3	1 1.4
業種別	製造業	66 100.0	5 7.6	61 92.4	8 12.1	4 80.0	1 1.5
		92 100.0	7 7.6	85 92.4	7 7.6	6 6.5	0 0.0
業種別	情報通信業	38 100.0	6 15.8	32 84.2	3 7.9	6 100.0	2 33.3
		11 100.0	0 0.0	11 100.0	1 9.1	0 0.0	0 0.0
業種別	運輸業、郵便業	26 100.0	1 3.8	25 96.2	4 15.4	1 4.0	1 4.0
		28 100.0	6 21.4	22 78.6	1 3.6	4 66.7	0 0.0
業種別	卸売業、小売業	11 100.0	2 18.2	9 81.8	0 0.0	2 100.0	0 0.0
		49 100.0	1 2.0	48 98.0	7 14.3	1 2.0	0 0.0
業種別	金融業、保険業	102 100.0	2 2.9	100 97.1	14 13.7	3 3.0	0 0.0
		122 100.0	5 4.1	117 95.9	19 15.6	5 4.1	2 1.6
業種別	不動産業、物品賃貸業	211 100.0	5 2.4	206 97.6	36 17.1	2 1.0	2 1.0
		252 100.0	13 5.2	239 94.8	36 14.3	6 2.4	5 2.0
業種別	サービス業 (他に分類されないもの)	79 100.0	7 8.9	72 91.1	6 7.6	3 3.8	1 1.3
		98 100.0	7 7.1	91 92.9	7 7.1	1 1.0	6 6.1
業種別	1,000人以上	109 100.0	17 15.6	92 84.4	6 5.5	12 12.8	3 3.3
		228 100.0	14 6.1	214 93.9	22 9.6	5 2.3	6 2.7
業種別	0～20%未満	219 100.0	13 5.9	206 94.1	28 12.8	6 2.8	2 1.0
		130 100.0	12 9.2	118 90.8	16 12.3	7 5.4	4 3.1
業種別	20～40%未満	172 100.0	10 5.8	162 94.2	25 14.5	6 3.5	4 2.4
		224 100.0	23 10.3	201 90.7	23 8.9	13 5.9	6 2.7
業種別	40～60%未満	522 100.0	26 5.0	496 95.0	71 13.6	11 2.3	10 1.9
		3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
業種別	60%以上	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0

	合計	問Ⅰ 採用状況について 短大・高専卒・技術系					
		採用した	採用していない	無回答	採用した		
					計	男女とも採用	男性のみ採用
業種別	全体	749 100.0	105 14.0	644 85.9	80 10.7	47 44.8	35 33.3
		45 100.0	14 31.1	31 69.9	4 8.9	5 35.7	9 20.0
業種別	建設業	90 100.0	11 12.2	79 87.8	7 8.9	5 45.5	5 9.1
		69 100.0	18 26.1	51 73.9	8 11.6	8 44.4	7 16.7
業種別	製造業	66 100.0	3 4.5	63 95.5	11 16.7	3 33.3	2 3.0
		92 100.0	4 4.3	88 95.7	10 10.9	3 7.5	0 0.0
業種別	情報通信業	38 100.0	0 0.0	38 100.0	4 10.5	0 0.0	0 0.0
		11 100.0	0 0.0	11 100.0	1 9.1	0 0.0	0 0.0
業種別	運輸業、郵便業	26 100.0	5 19.2	21 80.8	3 11.5	1 20.0	3 60.0
		28 100.0	3 10.7	25 89.3	2 7.1	1 33.3	1 33.3
業種別	卸売業、小売業	11 100.0	0 0.0	11 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		49 100.0	4 8.2	45 91.8	6 12.2	4 8.2	0 0.0
業種別	金融業、保険業	102 100.0	32 31.4	70 68.6	10 9.8	18 56.3	3 9.4
		122 100.0	11 9.0	111 91.0	14 11.5	5 4.5	4 3.3
業種別	不動産業、物品賃貸業	211 100.0	18 8.5	193 91.5	30 14.2	6 33.3	9 16.7
		252 100.0	29 11.5	223 88.5	30 11.9	14 48.3	6 20.7
業種別	サービス業 (他に分類されないもの)	79 100.0	15 19.0	64 81.0	5 6.3	5 33.3	5 33.3
		98 100.0	20 20.4	78 79.6	7 7.1	10 50.0	6 30.0
業種別	1,000人以上	109 100.0	23 21.1	86 78.9	8 7.3	12 52.2	9 39.1
		228 100.0	44 19.3	184 80.7	16 7.0	14 31.8	27 61.4
業種別	0～20%未満	219 100.0	16 7.3	203 92.7	29 13.2	9 56.3	4 25.0
		130 100.0	10 7.7	120 92.3	15 11.5	6 60.0	1 7.7
業種別	20～40%未満	172 100.0	35 20.3	137 79.7	20 11.6	18 51.4	3 8.6
		224 100.0	36 16.1	188 83.9	26 11.6	17 47.2	6 16.7
業種別	40～60%未満	522 100.0	69 13.2	453 86.8	54 10.3	30 43.5	22 31.9
		3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
業種別	60%以上	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
		100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0

「事業所調査集計表」

	合計	問1. 採用状況について					採用した			
		採用した	採用していない	無回答	計	男女とも採用	男性のみ採用	女性のみ採用	採用した	採用した
業種別	全体	749 100.0	584 78.0	141 18.8	24 3.2	408 54.1	127 17.0	49 6.5	127 17.0	49 6.5
	建設業	45 100.0	34 75.6	9 20.0	2 4.4	18 100.0	15 52.9	1 2.9	15 44.1	1 2.9
	製造業	90 100.0	77 85.6	12 13.3	1 1.1	77 100.0	55 71.4	7 9.1	55 71.4	7 9.1
	情報通信業	69 100.0	51 73.9	16 23.2	2 2.9	51 100.0	38 74.5	13 25.5	38 74.5	13 25.5
	運輸業、郵便業	66 100.0	53 80.3	11 16.7	2 3.0	53 100.0	32 60.4	2 3.8	32 60.4	2 3.8
	卸売業、小売業	92 100.0	71 77.2	17 18.5	4 4.3	71 100.0	41 57.7	21 29.6	41 57.7	21 29.6
	金融業、保険業	38 100.0	22 57.9	13 34.2	3 7.9	22 100.0	18 81.8	4 18.2	18 81.8	4 18.2
	不動産業、物品賃貸業	11 100.0	10 90.9	1 9.1	0 0.0	10 100.0	9 90.0	1 10.0	9 90.0	1 10.0
	学術研究、専門・技術サービス業	26 100.0	20 76.9	5 19.2	1 3.8	20 100.0	11 55.0	7 35.0	11 55.0	7 35.0
	宿泊業、飲食サービス業	28 100.0	21 75.0	7 25.0	0 0.0	21 100.0	14 66.7	5 23.8	14 66.7	5 23.8
	生活関連サービス業、娯楽業	11 100.0	8 72.7	3 27.3	0 0.0	8 100.0	5 62.5	2 25.0	5 62.5	2 25.0
	教育、学習支援業	49 100.0	37 75.5	9 18.4	3 6.1	37 100.0	27 73.0	4 10.8	27 73.0	4 10.8
	医療、福祉	102 100.0	90 88.2	10 9.8	2 2.0	90 100.0	70 77.8	4 4.4	70 77.8	4 4.4
	サービス業 (他に分類されないもの)	122 100.0	90 73.8	28 23.0	4 3.3	90 100.0	70 77.8	17 18.9	70 77.8	17 18.9
企業全体	30～99人	211 100.0	141 66.8	58 27.5	12 5.7	141 100.0	86 61.0	35 24.8	86 61.0	35 24.8
100～299人		252 100.0	202 80.2	44 17.5	6 2.4	202 100.0	139 68.8	49 24.3	139 68.8	49 24.3
300～499人		79 100.0	67 84.8	7 8.9	5 6.3	67 100.0	50 74.6	14 20.9	50 74.6	14 20.9
500～999人		98 100.0	83 84.7	15 15.3	0 0.0	83 100.0	63 75.9	13 15.7	63 75.9	13 15.7
1,000人以上		109 100.0	91 83.5	17 15.6	1 0.9	91 100.0	70 76.9	16 17.6	70 76.9	16 17.6
女性比率	0～20%未満	228 100.0	170 74.6	52 22.8	6 2.6	170 100.0	107 62.9	58 34.1	107 62.9	58 34.1
20～40%未満		219 100.0	172 78.5	39 17.8	8 3.7	172 100.0	112 65.1	45 26.2	112 65.1	45 26.2
40～60%未満		130 100.0	101 77.7	26 20.0	3 2.3	101 100.0	84 83.2	12 11.9	84 83.2	12 11.9
60%以上		172 100.0	141 82.0	24 14.0	7 4.1	141 100.0	105 74.5	12 8.5	105 74.5	12 8.5
有		224 100.0	176 78.6	39 17.4	9 4.0	176 100.0	123 69.9	40 22.7	123 69.9	40 22.7
無		522 100.0	405 77.6	102 19.5	15 2.9	405 100.0	283 69.9	36 21.2	283 69.9	36 21.2
無回答		3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0

	合計	問1. 採用状況について					採用した			
		採用した	採用していない	無回答	計	男女とも採用	男性のみ採用	女性のみ採用	採用した	採用した
業種別	全体	749 100.0	582 77.7	89 11.9	78 10.4	42 5.6	25 3.2	11 1.4	42 5.6	11 1.4
	建設業	45 100.0	14 31.1	24 53.3	7 15.6	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 100.0	0 0.0
	製造業	90 100.0	25 27.8	59 65.6	6 6.7	11 100.0	13 44.0	1 4.0	11 44.0	1 4.0
	情報通信業	69 100.0	1 1.4	57 82.6	11 15.9	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 100.0	0 0.0
	運輸業、郵便業	66 100.0	4 6.1	52 78.8	10 15.2	4 100.0	2 50.0	0 0.0	4 100.0	2 50.0
	卸売業、小売業	92 100.0	2 2.2	81 88.0	9 9.8	2 100.0	1 50.0	0 0.0	2 100.0	1 50.0
	金融業、保険業	38 100.0	0 0.0	34 89.5	4 10.5	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 100.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	11 100.0	2 18.2	9 81.8	0 0.0	2 100.0	1 50.0	0 0.0	2 100.0	1 50.0
	学術研究、専門・技術サービス業	26 100.0	3 11.5	20 76.9	3 11.5	2 100.0	1 33.3	0 0.0	2 100.0	1 33.3
	宿泊業、飲食サービス業	28 100.0	3 10.7	23 82.1	2 7.1	3 100.0	0 0.0	2 33.3	3 100.0	2 33.3
	生活関連サービス業、娯楽業	11 100.0	1 9.1	10 90.9	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 100.0	1 100.0	0 0.0
	教育、学習支援業	49 100.0	1 2.0	41 83.7	7 14.3	1 100.0	0 0.0	0 100.0	1 100.0	0 0.0
	医療、福祉	102 100.0	12 11.8	79 77.5	11 10.8	12 100.0	5 41.7	0 0.0	12 100.0	5 41.7
	サービス業 (他に分類されないもの)	122 100.0	10 8.2	93 76.2	19 15.6	10 100.0	3 30.0	7 70.0	10 100.0	3 30.0
企業全体	30～99人	211 100.0	8 3.8	169 80.1	34 16.1	8 100.0	1 12.5	5 25.0	8 100.0	1 12.5
100～299人		252 100.0	33 13.1	193 76.6	26 10.3	33 100.0	10 30.3	17 51.5	33 100.0	10 30.3
300～499人		79 100.0	9 11.4	61 77.2	9 11.4	9 100.0	4 44.4	3 33.3	9 100.0	4 44.4
500～999人		98 100.0	12 12.2	77 78.6	9 9.2	12 100.0	5 41.7	6 50.0	12 100.0	5 41.7
1,000人以上		109 100.0	16 14.7	82 75.2	11 10.1	16 100.0	5 31.3	11 68.8	16 100.0	5 31.3
女性比率	0～20%未満	228 100.0	41 18.0	166 72.8	21 9.2	41 100.0	10 24.4	31 75.6	41 100.0	10 24.4
20～40%未満		219 100.0	12 5.5	177 80.8	30 13.7	12 100.0	5 41.7	7 58.3	12 100.0	5 41.7
40～60%未満		130 100.0	8 6.2	107 82.3	15 11.5	8 100.0	4 50.0	1 12.5	8 100.0	4 50.0
60%以上		172 100.0	17 9.9	132 76.7	23 13.4	17 100.0	6 35.3	3 17.6	17 100.0	6 35.3
有		224 100.0	29 12.9	169 75.4	26 11.6	29 100.0	12 41.4	15 51.7	29 100.0	12 41.4
無		522 100.0	49 9.4	410 78.5	63 12.1	49 100.0	13 26.5	27 55.1	49 100.0	13 26.5
無回答		3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0

「事業所調査集計表」

業種別	合計	問1 採用状況について 中途採用者 技術系							
		採用した	採用していない	無回答	採用した				
					計	男女とも採用	男性のみ採用	女性のみ採用	
全体	749 100.0	373 49.8	302 40.3	74 9.9	373 100.0	212 56.8	139 37.3	22 5.9	
建設業	45 100.0	30 66.7	13 28.9	2 4.4	30 100.0	7 23.3	23 76.7	0 0.0	
製造業	90 100.0	54 60.0	30 33.3	6 6.7	54 100.0	26 48.1	26 48.1	2 3.7	
情報通信業	69 100.0	43 62.3	24 34.8	2 2.9	43 100.0	24 55.8	18 41.9	1 2.3	
運輸業、郵便業	66 100.0	31 47.0	25 37.9	10 15.2	31 100.0	16 51.6	15 48.4	0 0.0	
卸売業、小売業	92 100.0	23 25.0	54 58.7	15 16.3	23 100.0	9 39.1	13 56.5	1 4.3	
金融業、保険業	38 100.0	4 10.5	27 71.1	7 18.4	4 100.0	2 50.0	2 50.0	0 0.0	
不動産業、物品賃貸業	11 100.0	6 54.5	5 45.5	0 0.0	6 100.0	3 50.0	3 50.0	0 0.0	
学術研究、 専門・技術サービス業	26 100.0	13 50.0	11 42.3	2 7.7	13 100.0	8 61.5	5 38.5	0 0.0	
宿泊業、飲食サービス業	28 100.0	7 25.0	15 53.6	6 21.4	7 100.0	4 57.1	3 42.9	0 0.0	
生活関連サービス業、 娯楽業	11 100.0	5 45.5	6 54.5	0 0.0	5 100.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0	
教育、学習支援業	49 100.0	18 36.7	23 46.9	8 16.3	18 100.0	11 61.1	5 27.8	2 11.1	
医療、福祉	102 100.0	79 77.5	18 17.6	5 4.9	79 100.0	63 79.7	1 1.3	15 19.0	
サービス業 (他に分類されないもの)	122 100.0	60 49.2	51 41.8	11 9.0	60 100.0	36 60.0	23 38.3	1 1.7	
30～99人	211 100.0	89 42.2	93 44.1	29 13.7	89 100.0	44 49.4	35 39.3	10 11.2	
100～299人	252 100.0	135 53.6	95 37.7	22 8.7	135 100.0	80 59.3	50 37.0	5 3.7	
300～499人	79 100.0	43 54.4	27 34.2	9 11.4	43 100.0	24 55.8	14 32.6	5 11.6	
500～999人	98 100.0	56 57.1	37 37.8	5 5.1	56 100.0	30 53.6	24 42.9	2 3.6	
1,000人以上	109 100.0	50 45.9	50 45.9	9 8.3	50 100.0	34 68.0	16 32.0	0 0.0	
0～20%未満	228 100.0	132 57.9	86 37.7	10 4.4	132 100.0	52 39.4	79 59.8	1 0.8	
20～40%未満	219 100.0	91 41.6	98 44.7	30 13.7	91 100.0	47 51.6	41 45.1	3 3.3	
40～60%未満	130 100.0	53 40.8	59 45.4	18 13.8	53 100.0	24 79.2	10 18.9	1 1.9	
60%以上	172 100.0	97 56.4	59 34.3	16 9.3	97 100.0	71 73.2	9 9.3	17 17.5	
有	224 100.0	101 45.1	98 43.8	25 11.2	101 100.0	45 44.6	51 50.5	5 5.0	
無	522 100.0	270 51.7	204 39.1	48 9.2	270 100.0	165 61.1	88 32.6	17 6.3	
無回答	3 100.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	

	合計	問1 採用状況について 中途採用者・事務・営業系						
		採用した	採用していない	無回答	採用した			
					計	男女とも採用	男性のみ採用 女性のみ採用	
全体	749 100.0	458 61.1	228 30.4	63 8.4	458 100.0	290 63.3	91 19.9	77 16.8
業種別								
建設業	45 100.0	22 48.9	17 37.8	6 13.3	22 100.0	12 54.5	6 27.3	4 18.2
製造業	90 100.0	70 77.8	16 17.8	4 4.4	70 100.0	46 65.7	12 17.1	12 17.1
情報通信業	69 100.0	37 53.6	25 36.2	7 10.1	37 100.0	26 70.3	6 16.2	5 13.5
運輸業、郵便業	66 100.0	39 59.1	19 28.8	8 12.1	39 100.0	24 61.5	11 28.2	4 10.3
卸売業、小売業	92 100.0	66 71.7	20 21.7	6 6.5	66 100.0	37 56.1	19 28.8	10 15.2
金融業、保険業	38 100.0	22 57.9	13 34.2	3 7.9	22 100.0	18 81.8	4 18.2	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	11 100.0	10 90.9	1 9.1	0 0.0	10 100.0	5 50.0	1 10.0	4 40.0
学術研究、 専門・技術サービス業	26 100.0	14 53.8	10 38.5	2 7.7	14 100.0	7 50.0	3 21.4	4 28.6
宿泊業、飲食サービス業	28 100.0	18 64.3	9 32.1	1 3.6	18 100.0	10 55.6	5 27.8	3 16.7
生活関連サービス業、 娯楽業	11 100.0	3 27.3	8 72.7	0 0.0	3 100.0	2 66.7	0 0.0	1 33.3
教育、学習支援業	49 100.0	29 59.2	15 30.6	5 10.2	29 100.0	19 65.5	5 17.2	5 17.2
医療、福祉	102 100.0	61 59.8	31 30.4	10 9.8	61 100.0	35 57.4	11 18.0	15 24.6
サービス業 (他に分類されないもの)	122 100.0	67 54.9	44 36.1	11 9.0	67 100.0	49 73.1	8 11.9	10 14.9
企業全体の規模別								
30～99人	211 100.0	98 46.4	81 38.4	32 15.2	98 100.0	47 48.0	22 22.4	29 29.6
100～299人	252 100.0	151 59.9	82 32.5	19 7.5	151 100.0	88 58.3	36 23.8	27 17.9
300～499人	79 100.0	53 67.1	19 24.1	7 8.9	53 100.0	38 71.7	10 18.9	5 9.4
500～999人	98 100.0	70 71.4	24 24.5	4 4.1	70 100.0	52 74.3	8 11.4	10 14.3
1,000人以上	109 100.0	86 78.9	22 20.2	1 0.9	86 100.0	65 75.6	15 17.4	6 7.0
女性比率								
0～20%未満	228 100.0	124 54.4	81 35.5	23 10.1	124 100.0	77 62.1	29 23.4	18 14.5
20～40%未満	219 100.0	145 66.2	60 27.4	14 6.4	145 100.0	82 56.6	37 25.5	26 17.9
40～60%未満	130 100.0	85 65.4	38 29.2	7 5.4	85 100.0	65 76.5	12 14.1	8 9.4
60%以上	172 100.0	104 60.5	49 28.5	19 11.0	104 100.0	66 63.5	13 12.5	25 24.0
労働組	有	224 100.0	150 67.0	56 25.0	150 100.0	97 64.7	34 22.7	19 12.7
無	522 100.0	305 58.4	172 33.0	45 8.6	305 100.0	192 63.0	56 18.4	57 18.7
無回答	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	3 100.0	1 33.3	1 33.3

「事業所調査集計表」

		付問2-1 女性の勤続年数が短い理由（複数回答）																																																																																																																																											
合計		退職 し結 婚し まを う機 に自 ら	女性 から 退 職 し て 出 産 し る機 に自 ら	少 年 の 見 え る 職 業 等 を 取 得 し に よ る	少 年 の 見 え る 職 業 等 を 取 得 し に よ る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業 機 会 が 限 ら れ て い る	全 国 の 就 業

業種別	平均年齢 (歳)		平均勤続年数 (年)	
	男性	女性	男性	女性
全体	43.9	40.4	11.6	8.8
建設業	43.9	40.4	14.1	9.7
製造業	43.0	38.8	16.0	11.7
情報通信業	39.4	35.8	11.8	8.8
運輸業、郵便業	50.6	44.9	11.4	8.4
卸売業、小売業	42.4	38.5	11.9	8.8
金融業、保険業	46.6	40.8	13.3	11.0
不動産業、物品賃貸業	44.4	38.2	10.3	7.4
学術研究、 専門・技術サービス業	43.9	38.5	12.2	8.5
宿泊業、飲食サービス業	41.2	39.3	10.3	7.6
生活関連サービス業、 娯楽業	45.6	47.2	8.0	6.6
教育、学習支援業	45.5	40.3	13.6	10.6
医療、福祉	43.4	43.1	8.3	7.5
サービス業 （他に分類されないもの）	44.2	41.2	9.0	6.6
30～99人	43.7	41.5	9.8	8.1
100～299人	43.7	40.1	11.1	8.3
300～499人	44.7	41.4	11.6	9.0
500～999人	44.4	39.8	12.5	8.8
1,000人以上	43.8	38.8	15.4	10.9
女性比率別	45.4	41.2	13.1	9.3
0～20%未満	43.1	38.5	12.8	9.5
20～40%未満	43.7	40.6	10.2	8.2
40～60%未満	43.0	41.6	9.1	7.4
60%以上	45.7	40.9	15.4	11.4
有	43.1	40.2	10.0	7.6
無	47.5	40.1	13.8	11.5
無回答				

業種別	合計	問4 昇進について (1) 女性管理職を有する事業所数					
		女性 管理職 あり	女性 管理職 なし	無 回 答	管理職別 (複数回答)		
					役 員	部 長	課 長 係 長
全体	749 100.0	590 78.8	134 17.9	25 3.3	214 28.6	248 33.1	373 49.8
建設業	45 100.0	35 77.8	10 22.2	0 0.0	12 26.7	8 17.8	17 37.8
製造業	90 100.0	69 76.7	17 18.9	4 4.4	25 27.8	24 26.7	51 56.7
情報通信業	69 100.0	57 82.6	11 15.9	1 1.4	16 23.2	26 37.7	39 56.5
運輸業、郵便業	66 100.0	42 63.6	20 30.3	4 6.1	21 31.8	9 13.6	22 33.3
卸売業、小売業	92 100.0	69 75.0	20 21.7	3 3.3	19 20.7	27 29.3	45 48.9
金融業、保険業	38 100.0	34 89.5	3 7.9	1 2.6	7 18.4	12 31.6	25 65.8
不動産業、物品賃貸業	11 100.0	9 81.8	2 18.2	0 0.0	2 18.2	1 9.1	6 54.5
学術研究、 専門・技術サービス業	26 100.0	22 84.6	4 15.4	0 0.0	6 23.1	11 42.3	14 53.8
宿泊業、飲食サービス業	28 100.0	19 67.9	6 21.4	3 10.7	7 25.0	7 25.0	8 28.6
生活関連サービス業、 娯楽業	11 100.0	6 54.5	5 45.5	0 0.0	2 18.2	4 36.4	4 36.4
教育、学習支援業	49 100.0	42 85.7	6 12.2	1 2.0	15 30.6	23 46.9	25 44.9
医療、福祉	102 100.0	95 93.1	4 3.9	3 2.9	48 47.1	65 63.7	71 73.5
サービス業 (他に分類されないもの)	122 100.0	91 74.6	26 21.3	5 4.1	34 27.9	31 25.4	45 36.9
30～99人	211 100.0	151 71.6	47 22.3	13 6.2	72 34.1	53 25.1	69 32.7
100～299人	252 100.0	195 77.4	51 20.2	6 2.4	77 30.6	73 29.0	120 47.6
300～499人	79 100.0	66 83.5	11 13.9	2 2.5	18 22.8	27 34.2	48 60.8
500～999人	98 100.0	80 81.6	17 17.3	1 1.0	17 17.3	42 42.9	60 61.2
1,000人以上	109 100.0	98 89.9	8 7.3	3 2.8	30 27.5	53 48.6	76 69.7
女性比率	228 100.0	156 68.4	65 28.5	7 3.1	54 23.7	45 19.7	87 35.5
20～40%未満	219 100.0	174 79.5	36 16.4	9 4.1	43 19.6	60 27.4	110 50.2
40～60%未満	130 100.0	103 79.2	25 19.2	2 1.5	36 27.7	47 36.2	72 55.4
60%以上	172 100.0	157 91.3	8 4.7	7 4.1	81 47.1	96 55.8	111 64.0
有	224 100.0	186 83.0	31 13.8	7 3.1	45 20.1	86 38.4	141 62.9
無	522 100.0	403 77.2	102 19.5	17 3.3	168 32.2	162 31.0	232 44.4
無回答	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0

業種別	合計	問3 コース別雇用管理制度の有無					
		コース 別 管 理 制 度 が あ る	以 前 は あ っ た が 廃 止 し た	導 入 し た こ と は な い	無 回 答	コース別雇用管理制度がある	
						計	コース転換制度あり コース転換制度なし
全体	749 100.0	187 25.0	28 3.7	520 69.4	14 1.9	187 100.0	144 77.0
建設業	45 100.0	17 37.8	2 4.4	25 55.6	1 2.2	17 100.0	14 82.4
製造業	90 100.0	35 38.9	9 10.0	43 47.8	2 3.3	35 100.0	28 80.0
情報通信業	69 100.0	17 24.6	2 2.9	50 72.5	0 0.0	17 100.0	12 70.6
運輸業、郵便業	66 100.0	13 19.7	3 4.5	49 74.2	1 1.5	13 100.0	6 46.2
卸売業、小売業	92 100.0	33 35.9	3 3.3	56 60.9	0 0.0	33 100.0	28 84.8
金融業、保険業	38 100.0	17 44.7	2 5.3	18 47.4	1 2.6	17 100.0	15 88.2
不動産業、物品賃貸業	11 100.0	5 45.5	0 0.0	6 54.5	0 0.0	5 100.0	5 100.0
学術研究、 専門・技術サービス業	26 100.0	4 15.4	1 3.8	20 76.9	1 3.8	4 100.0	2 50.0
宿泊業、飲食サービス業	28 100.0	4 14.3	1 3.6	22 78.6	1 3.6	4 100.0	4 100.0
生活関連サービス業、 娯楽業	11 100.0	4 36.4	0 0.0	7 63.6	0 0.0	4 100.0	4 100.0
教育、学習支援業	49 100.0	7 14.3	0 0.0	42 85.7	0 0.0	7 100.0	5 71.4
医療、福祉	102 100.0	13 12.7	1 1.0	85 83.3	3 2.9	13 100.0	7 53.8
サービス業 (他に分類されないもの)	122 100.0	18 14.8	4 3.3	97 79.5	3 2.5	18 100.0	14 77.8
30～99人	211 100.0	24 11.4	6 2.8	175 82.9	6 2.8	24 100.0	16 66.7
100～299人	252 100.0	57 22.6	3 1.2	190 75.4	2 0.8	57 100.0	39 68.4
300～499人	79 100.0	21 26.6	2 2.5	54 68.4	2 2.5	21 100.0	19 90.5
500～999人	98 100.0	32 32.7	8 8.2	56 57.1	2 2.0	32 100.0	27 84.4
1,000人以上	109 100.0	53 48.6	9 8.3	45 41.3	2 1.8	53 100.0	43 81.1
女性比率	228 100.0	63 27.6	10 4.4	150 65.8	5 2.2	63 100.0	48 76.2
20～40%未満	219 100.0	55 25.1	13 5.9	149 68.0	2 0.9	55 100.0	41 74.5
40～60%未満	130 100.0	38 29.2	1 0.8	89 68.5	2 1.5	38 100.0	29 76.3
60%以上	172 100.0	31 18.0	4 2.3	132 76.7	5 2.9	31 100.0	26 83.9
有	224 100.0	88 39.3	13 5.8	120 53.6	3 1.3	88 100.0	67 76.1
無	522 100.0	99 19.0	15 2.9	397 76.1	11 2.1	99 100.0	77 77.8
無回答	3 100.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

付問4-1 女性管理職が少ない理由（複数回答）									
業種別	業種	合計	必要女性経験が浅い・判断力がある	希望しない職に就くことになること	女性管理職が少ない理由（複数回答）	を男性希望しないから	思われない女性から管理職を良く	いない従業員が少なくない又は	その他
業種別	全体	673 100.0	233 34.6	137 20.4	145 21.5	112 16.6	4 0.6	227 33.7	41 6.1
		建設業	43 100.0	17 39.5	6 14.0	9 25.6	0 0.0	28 65.1	0 0.0
		製造業	87 100.0	33 37.9	24 27.6	29 33.3	0 0.0	35 40.2	3 3.4
		情報通信業	67 100.0	20 29.9	11 16.4	14 20.9	0 0.0	33 49.3	4 6.0
		運輸業、郵便業	64 100.0	13 20.3	17 26.6	14 21.9	0 0.0	32 50.0	3 4.7
		卸売業、小売業	84 100.0	47 56.0	20 23.8	19 22.6	3 3.6	22 26.2	4 4.8
		金融業、保険業	37 100.0	21 56.8	9 24.3	8 21.6	0 0.0	6 16.2	1 2.7
		不動産業、物品賃貸業	11 100.0	2 18.2	2 18.2	5 45.5	0 0.0	6 54.5	1 9.1
		学術研究、専門・技術サービス業	25 100.0	8 32.0	5 20.0	5 20.0	1 4.0	12 48.0	0 0.0
		宿泊業、飲食サービス業	25 100.0	8 32.0	5 20.0	3 12.0	0 0.0	10 40.0	4 16.0
企業全体	（他に分類されないもの）	182 100.0	56 30.8	26 14.3	27 14.8	30 16.5	1 0.5	54 29.7	10 5.5
		100～299人	225 100.0	85 37.8	47 20.9	38 16.9	2 0.9	80 35.6	12 5.3
		300～499人	70 100.0	28 40.0	13 18.6	17 24.3	0 0.0	27 38.6	5 7.1
		500～999人	91 100.0	30 33.0	27 29.7	24 26.4	0 0.0	31 34.1	11 12.1
		1,000人以上	105 100.0	34 32.4	24 22.9	39 37.1	0 0.0	35 33.3	3 2.9
		0～20%未満	224 100.0	68 30.4	44 19.6	49 21.9	2 0.9	133 59.4	7 3.1
		20～40%未満	214 100.0	90 42.1	46 21.5	51 23.8	1 0.5	65 30.4	15 7.0
		40～60%未満	117 100.0	42 35.9	28 23.9	24 20.5	1 0.9	22 18.8	8 6.8
		60%以上	118 100.0	33 28.0	19 16.1	21 17.8	0 0.0	7 5.9	11 9.3
		有	213 100.0	75 35.2	49 23.0	65 30.5	1 0.5	81 38.0	12 5.6
労組別	無回答	458 100.0	158 34.5	87 19.0	79 17.2	84 18.3	3 0.7	146 31.9	29 6.3
		無回答	2 100.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

問4 昇進について（2）管理職人数									
業種別	業種	全体	管理職数	うち女性	役員	うち女性	部長相当職	うち女性	係長相当職
業種別	全体	104,028 100.0	14,702 14.1	3,979 100.0	317 8.0	17,197 100.0	769 4.5	3,843 9.3	41,464 100.0
		建設業	9,086 100.0	216 2.4	396 100.0	15 3.8	1,283 100.0	3,935 100.0	2,567 100.0
		製造業	32,118 100.0	2,902 9.0	729 100.0	40 5.5	12,148 100.0	651 5.4	13,369 100.0
		情報通信業	13,118 100.0	1,259 9.6	403 100.0	18 4.5	2,279 100.0	7,665 100.0	2,771 100.0
		運輸業、郵便業	11,157 100.0	1,491 13.4	334 100.0	29 8.7	2,014 100.0	2,334 100.0	7,025 100.0
		卸売業、小売業	8,185 100.0	811 9.9	488 100.0	23 4.7	1,265 100.0	3,831 100.0	2,601 100.0
		金融業、保険業	13,922 100.0	5,644 39.8	328 100.0	14 4.3	1,525 100.0	5,248 100.0	6,821 100.0
		不動産業、物品賃貸業	1,035 100.0	54 5.2	117 100.0	5 4.3	184 100.0	1,500 100.0	20 234
		学術研究、専門・技術サービス業	1,825 100.0	243 13.3	165 100.0	10 6.1	404 100.0	27 100.0	61 605
		宿泊業、飲食サービス業	1,503 100.0	163 10.8	128 100.0	13 10.2	87 100.0	276 100.0	19 1,012
企業全体	（他に分類されないもの）	131 100.0	33 25.2	13 100.0	2 15.4	24 100.0	4 16.7	49 100.0	8 42.2
		100～299人	1,522 100.0	328 21.6	157 100.0	22 14.0	295 100.0	1,057 100.0	97 560
		300～499人	2,597 100.0	1,118 43.0	294 100.0	83 28.2	456 100.0	849 100.0	392 998
		500～999人	7,829 100.0	940 12.0	427 100.0	43 10.1	1,734 100.0	2,812 100.0	2,440 2,856
		1,000人以上	2,644 100.0	531 20.1	603 100.0	104 17.2	881 100.0	1,458 100.0	1,458 660
		0～20%未満	8,152 100.0	1,290 15.8	1,057 100.0	106 10.0	1,720 100.0	2,979 100.0	2,396 100.0
		20～40%未満	5,284 100.0	827 15.7	404 100.0	30 7.4	977 100.0	1,972 100.0	1,931 1,931
		40～60%未満	9,803 100.0	1,427 14.6	574 100.0	20 3.5	1,739 100.0	3,707 100.0	3,783 917
		60%以上	78,145 100.0	10,627 13.6	1,341 100.0	57 4.3	12,180 100.0	31,930 100.0	2,597 32,684
		有	53,548 100.0	8,737 16.3	1,519 100.0	72 4.7	10,314 100.0	22,136 100.0	19,579 1,686
女性比率別	0～20%未満	24,054 100.0	2,733 11.4	1,224 100.0	61 5.0	4,021 100.0	1,771 100.0	10,756 100.0	8,063 1,518
		20～40%未満	8,698 100.0	1,737 20.0	587 100.0	48 8.2	1,249 100.0	2,996 100.0	3,866 1,123
労組別	有	17,728 100.0	7,359 41.5	649 100.0	136 21.0	1,613 100.0	2,633 100.0	5,500 100.0	9,966 100.0
		60%以上	81,060 100.0	11,112 13.7	1,859 100.0	71 3.8	12,992 100.0	32,182 100.0	2,601 100.0
無回答	無回答	22,939 100.0	3,589 15.6	2,113 100.0	245 11.6	4,197 100.0	9,196 100.0	1,242 100.0	7,433 100.0
		無回答	29 100.0	3 10.0	1 100.0	1 14.3	8 100.0	0 0.0	4 100.0

業種別	合計	問5 母性保護制度の有無 (2) 育児時間									
		制度なし	賃制 金度 のあり ーり 額・ 支給	賃制 金度 のあり ーり 額・ 支給	賃制 金度 のあり ーり 額・ 支給	賃制 金度 のあり ーり 額・ 支給	賃制 金度 のあり ーり 額・ 支給	賃制 金度 のあり ーり 額・ 支給	賃制 金度 のあり ーり 額・ 支給	賃制 金度 のあり ーり 額・ 支給	賃制 金度 のあり ーり 額・ 支給
全体	749 100.0	163 21.8	135 18.0	38 5.1	391 52.2	173 23.1	564 75.0	391 52.2	173 23.1	564 75.0	391 52.2
建設業	45 100.0	9 20.0	22 50.0	2 4.4	23 51.1	12 26.7	35 77.8	23 51.1	12 26.7	35 77.8	23 51.1
製造業	90 100.0	20 22.2	21 23.3	3 3.3	46 51.1	70 77.8	70 77.8	46 51.1	70 77.8	70 77.8	46 51.1
情報通信業	69 100.0	10 14.5	14 20.3	4 5.8	40 58.0	18 26.1	58 84.1	40 58.0	18 26.1	58 84.1	40 58.0
運輸業、郵便業	66 100.0	19 28.8	9 13.6	2 3.0	33 50.0	11 16.5	44 66.4	33 50.0	11 16.5	44 66.4	33 50.0
卸売業、小売業	92 100.0	24 26.1	13 14.1	2 2.2	51 55.4	15 16.5	66 71.5	51 55.4	15 16.5	66 71.5	51 55.4
金融業、保険業	38 100.0	9 23.7	10 26.3	2 5.3	15 39.5	12 31.6	27 71.2	15 39.5	12 31.6	27 71.2	15 39.5
不動産業、物品賃貸業	11 100.0	4 36.4	1 9.1	1 9.1	4 36.4	2 18.2	6 54.5	4 36.4	2 18.2	6 54.5	4 36.4
学術研究、 専門・技術サービス業	26 100.0	5 19.2	5 19.2	1 3.8	14 53.8	6 23.1	20 77.1	14 53.8	6 23.1	20 77.1	14 53.8
宿泊業、飲食サービス業	28 100.0	19 67.9	2 7.1	1 3.6	14 50.0	3 10.7	17 60.7	14 50.0	3 10.7	17 60.7	14 50.0
生活関連サービス業、 娯楽業	11 100.0	3 27.3	3 27.3	0 0.0	1 9.1	4 36.4	4 36.4	1 9.1	4 36.4	4 36.4	1 9.1
教育、学習支援業	49 100.0	6 12.2	18 36.7	4 8.2	18 36.7	3 6.1	40 81.1	18 36.7	3 6.1	40 81.1	18 36.7
医療、福祉	102 100.0	18 17.6	16 15.7	11 10.8	54 52.9	3 2.9	81 79.1	54 52.9	3 2.9	81 79.1	54 52.9
サービス業 (他に分類されないもの)	122 100.0	23 18.9	13 10.7	5 4.1	78 63.9	3 2.5	96 78.1	78 63.9	3 2.5	96 78.1	78 63.9
30～99人	211 100.0	66 31.3	31 14.7	10 4.7	99 46.9	5 2.4	140 66.4	99 46.9	5 2.4	140 66.4	99 46.9
100～299人	252 100.0	46 18.3	35 13.9	13 5.2	147 58.3	11 4.4	195 77.1	147 58.3	11 4.4	195 77.1	147 58.3
300～499人	79 100.0	20 25.3	12 15.2	5 6.3	40 50.6	2 2.5	57 72.1	40 50.6	2 2.5	57 72.1	40 50.6
500～999人	98 100.0	20 20.4	19 19.4	8 8.2	50 51.0	1 1.0	77 77.1	50 51.0	1 1.0	77 77.1	50 51.0
1,000人以上	109 100.0	11 10.1	38 34.9	2 1.8	55 50.5	3 2.8	95 87.7	55 50.5	3 2.8	95 87.7	55 50.5
0～20%未満	228 100.0	51 22.4	43 18.9	9 3.9	119 52.2	6 2.6	171 75.0	119 52.2	6 2.6	171 75.0	119 52.2
20～40%未満	219 100.0	52 23.7	44 20.1	11 5.0	105 47.9	7 3.2	160 73.1	105 47.9	7 3.2	160 73.1	105 47.9
40～60%未満	130 100.0	25 19.2	22 16.9	9 6.9	70 53.8	4 3.1	101 77.0	70 53.8	4 3.1	101 77.0	70 53.8
60%以上	172 100.0	35 20.3	26 15.1	9 5.2	97 56.4	5 2.9	132 76.5	97 56.4	5 2.9	132 76.5	97 56.4
有	224 100.0	39 17.4	69 30.8	14 6.3	96 42.9	6 2.7	179 80.1	96 42.9	6 2.7	179 80.1	96 42.9
無	522 100.0	123 23.6	66 12.6	24 4.6	293 56.1	31 5.9	383 73.5	293 56.1	31 5.9	383 73.5	293 56.1
無回答	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	2 66.7	2 66.7	0 0.0	2 66.7	2 66.7

業種別	合計	問5 母性保護制度の有無 (1) 産前産後休暇									
		制度なし	賃制 金度 のあり ーり 額・ 支給	賃制 金度 のあり ーり 額・ 支給	賃制 金度 のあり ーり 額・ 支給	賃制 金度 のあり ーり 額・ 支給	賃制 金度 のあり ーり 額・ 支給	賃制 金度 のあり ーり 額・ 支給	賃制 金度 のあり ーり 額・ 支給	賃制 金度 のあり ーり 額・ 支給	賃制 金度 のあり ーり 額・ 支給
全体	749 100.0	27 3.6	116 15.5	69 9.2	523 69.8	14 1.9	708 94.8	185 24.7	523 69.8	185 24.7	116 15.5
建設業	45 100.0	2 4.4	8 17.8	2 4.4	32 71.1	1 2.2	42 100.0	26 58.0	32 71.1	26 58.0	8 17.8
製造業	90 100.0	1 1.1	17 18.9	8 9.1	64 71.1	0 0.0	89 100.0	25 28.1	64 71.1	25 28.1	17 18.9
情報通信業	69 100.0	0 0.0	10 14.5	2 2.9	55 79.7	2 2.9	67 92.6	12 17.9	55 79.7	12 17.9	10 14.5
運輸業、郵便業	66 100.0	11 16.7	4 6.1	7 10.6	42 63.6	2 3.0	53 79.7	11 16.5	42 63.6	11 16.5	4 6.1
卸売業、小売業	92 100.0	3 3.3	8 8.7	6 6.5	74 80.4	1 1.1	88 100.0	14 15.9	74 80.4	14 15.9	8 8.7
金融業、保険業	38 100.0	0 0.0	14 36.8	7 18.4	21 55.3	0 0.0	38 100.0	17 44.7	21 55.3	17 44.7	14 36.8
不動産業、物品賃貸業	11 100.0	0 0.0	4 36.4	0 0.0	7 63.6	0 0.0	11 100.0	4 36.4	7 63.6	4 36.4	0 0.0
学術研究、 専門・技術サービス業	26 100.0	0 0.0	3 11.5	3 11.5	17 65.4	2 7.7	24 92.3	7 26.9	17 65.4	7 26.9	3 11.5
宿泊業、飲食サービス業	28 100.0	5 17.9	0 0.0	1 3.6	21 75.0	1 3.6	22 100.0	2 7.1	21 75.0	2 7.1	0 0.0
生活関連サービス業、 娯楽業	11 100.0	2 18.2	1 9.1	2 18.2	6 54.5	0 0.0	9 81.8	3 27.3	6 54.5	3 27.3	2 18.2
教育、学習支援業	49 100.0	0 0.0	17 34.7	15 30.6	16 32.7	1 2.0	48 98.4	32 65.3	16 32.7	32 65.3	15 30.6
医療、福祉	102 100.0	0 0.0	19 18.6	8 7.8	73 71.6	2 2.0	100 98.0	27 26.5	73 71.6	27 26.5	19 18.6
サービス業 (他に分類されないもの)	122 100.0	3 2.5	10 8.2	12 9.8	95 77.9	2 1.6	117 96.7	22 18.8	95 77.9	22 18.8	10 8.2
30～99人	211 100.0	19 9.0	29 13.7	22 10.4	138 65.4	3 1.4	189 89.1	51 23.7	138 65.4	51 23.7	29 13.7
100～299人	252 100.0	7 2.8	19 7.5	19 7.5	191 75.8	6 2.4	239 94.8	48 20.1	191 75.8	48 20.1	19 7.5
300～499人	79 100.0	1 1.3	11 13.9	7 8.9	69 74.7	1 1.3	77 97.3	18 23.4	69 74.7	18 23.4	11 13.9
500～999人	98 100.0	0 0.0	19 19.4	9 9.2	68 69.4	2 2.0	96 97.8	28 29.2	68 69.4	28 29.2	19 19.4
1,000人以上	109 100.0	0 0.0	28 25.7	12 11.0	67 61.5	2 1.8	107 97.3	40 37.4	67 61.5	40 37.4	12 11.0
0～20%未満	228 100.0	16 7.0	30 13.2	20 8.8	157 68.9	5 2.2	207 90.8	50 24.2	157 68.9	50 24.2	30 13.2
20～40%未満	219 100.0	4 1.8	41 18.7	18 8.2	151 68.9	5 2.3	210 95.9	59 28.1	151 68.9	59 28.1	41 18.7
40～60%未満	130 100.0	4 3.1	15 11.5	18 13.8	91 70.0	2 1.5	124 94.6	33 26.6	91 70.0	33 26.6	15 11.5
60%以上	172 100.0	3 1.7	30 17.4	13 7.6	124 72.1	2 1.2	167 97.1	43 25.7	124 72.1	43 25.7	30 17.4
有	224 100.0	5 2.2	62 27.7	34 15.2	119 53.1	4 1.8	215 95.9	96 44.7	119 53.1	96 44.7	62 27.7
無	522 100.0	22 4.2	54 10.3	35 6.7	401 76.8	1 0.2	490 93.8	89 18.2	401 76.8	89 18.2	35 6.7
無回答	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0

「事業所調査集計表」

	合計	問5 母性保護制度の有無 (4) 妊娠中・出産後の通院休職制度									
		制度 なし	賃金 のあり なし	賃金 のあり なし	賃金 のあり なし	賃金 のあり なし	賃金 のあり なし	賃金 のあり なし	賃金 のあり なし	賃金 のあり なし	制度 あり
全体	749 100.0	299 39.9	113 15.1	49 6.5	266 35.5	22 2.9	428 57.3	162 21.6	266 35.5	162 21.6	113 15.1
業種別											
建設業	45 100.0	18 40.0	6 13.3	6 13.3	15 33.3	3 6.7	24 53.3	9 20.0	15 33.3	9 20.0	6 13.3
製造業	90 100.0	37 41.1	14 15.6	12 13.3	27 30.0	0 0.0	53 58.9	26 28.9	27 30.0	26 28.9	14 15.6
情報通信業	69 100.0	24 34.8	15 21.7	6 8.7	23 33.3	1 1.4	44 63.3	21 30.6	23 33.3	21 30.6	6 8.7
運輸業、郵便業	66 100.0	33 50.0	5 7.6	3 4.5	24 36.4	1 1.5	32 47.7	8 11.1	24 36.4	8 11.1	5 7.6
卸売業、小売業	92 100.0	31 33.7	15 16.3	7 7.6	36 39.1	3 3.3	58 63.3	22 23.9	36 39.1	22 23.9	15 16.3
金融業、保険業	38 100.0	13 34.2	9 23.7	3 7.9	11 28.9	2 5.3	23 60.0	12 31.6	11 28.9	12 31.6	9 23.7
不動産業、物品賃貸業	11 100.0	3 27.3	2 18.2	2 18.2	5 45.5	0 0.0	8 72.7	3 27.3	5 45.5	3 27.3	2 18.2
学術研究、 専門・技術サービス業	26 100.0	12 46.2	5 19.2	1 3.8	11 41.5	7 26.9	13 50.0	6 23.1	11 41.5	6 23.1	5 19.2
宿泊業、飲食サービス業	28 100.0	15 53.6	0 0.0	0 0.0	10 35.7	3 10.7	10 35.7	0 0.0	10 35.7	0 0.0	0 0.0
生活関連サービス業、 娯楽業	11 100.0	7 63.6	0 0.0	1 9.1	3 27.3	0 0.0	4 36.4	1 9.1	3 27.3	1 9.1	0 0.0
教育、学習支援業	49 100.0	23 46.9	0 0.0	2 4.1	14 28.6	2 4.1	25 51.0	11 22.4	14 28.6	11 22.4	2 4.1
医療、福祉	102 100.0	41 40.2	15 14.7	5 4.9	38 37.3	3 2.9	58 56.9	20 19.6	38 37.3	20 19.6	15 14.7
サービス業 (他に分類されないもの)	122 100.0	42 34.4	17 13.9	6 4.9	53 43.4	4 3.3	76 62.3	23 18.9	53 43.4	23 18.9	17 13.9
30～99人	211 100.0	98 46.4	26 12.3	7 3.3	76 36.0	4 1.9	109 51.2	33 15.3	76 36.0	33 15.3	26 12.3
100～299人	252 100.0	98 38.9	32 12.7	12 4.8	36 14.0	14 5.6	140 55.2	44 17.2	36 14.0	44 17.2	32 12.7
300～499人	79 100.0	27 34.2	13 16.5	10 12.7	28 35.4	1 1.3	51 64.6	23 28.9	28 35.4	23 28.9	10 12.7
500～999人	98 100.0	36 36.7	14 14.3	8 8.2	38 38.8	2 2.0	60 61.2	22 22.4	38 38.8	22 22.4	14 14.3
1,000人以上	109 100.0	40 36.7	28 25.7	12 11.0	40 36.7	1 0.9	68 62.3	28 25.7	40 36.7	28 25.7	12 11.0
女性比率	228 100.0	89 39.0	31 13.6	20 8.8	81 35.5	7 3.1	132 58.2	51 22.5	81 35.5	51 22.5	31 13.6
20～40%未満	219 100.0	92 42.0	35 16.0	14 6.4	73 33.3	5 2.3	122 55.7	49 22.6	73 33.3	49 22.6	35 16.0
40～60%未満	130 100.0	48 36.9	24 18.5	8 6.2	45 34.6	5 3.8	57 43.8	32 24.6	45 34.6	32 24.6	8 6.2
60%以上	172 100.0	70 40.7	23 13.4	7 4.1	67 39.0	5 2.9	97 56.3	30 17.4	67 39.0	30 17.4	7 4.1
有	224 100.0	87 38.8	51 22.8	24 10.7	60 26.8	2 0.9	135 60.3	75 33.6	60 26.8	75 33.6	51 22.8
無	522 100.0	210 40.2	62 11.9	25 4.8	205 39.3	20 3.8	292 56.0	87 16.5	205 39.3	87 16.5	25 4.8
無回答	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0

	合計	問5 母性保護制度の有無 (3) 生理休暇									
		制度 なし	賃金 のあり なし	賃金 のあり なし	賃金 のあり なし	賃金 のあり なし	賃金 のあり なし	賃金 のあり なし	賃金 のあり なし	賃金 のあり なし	制度 あり
全体	749 100.0	85 11.3	208 27.8	56 7.5	379 50.6	21 2.8	643 85.9	264 35.3	379 50.6	264 35.3	85 11.3
業種別											
建設業	45 100.0	6 13.3	21 46.7	2 4.4	16 35.6	2 4.4	28 62.2	22 48.9	16 35.6	22 48.9	6 13.3
製造業	90 100.0	5 5.6	28 31.1	13 14.4	43 47.8	1 1.1	84 93.3	41 45.6	43 47.8	41 45.6	5 5.6
情報通信業	69 100.0	0 0.0	24 34.8	5 7.2	39 56.5	1 1.4	68 98.9	29 42.0	39 56.5	29 42.0	0 0.0
運輸業、郵便業	66 100.0	14 21.2	11 16.7	7 10.6	32 48.5	2 3.0	50 75.0	18 27.3	32 48.5	18 27.3	14 21.2
卸売業、小売業	92 100.0	10 10.9	30 32.6	6 6.5	45 48.9	1 1.1	81 88.0	36 39.1	45 48.9	36 39.1	10 10.9
金融業、保険業	38 100.0	4 10.5	11 28.9	7 18.4	13 34.2	3 7.9	31 81.6	18 47.4	13 34.2	18 47.4	4 10.5
不動産業、物品賃貸業	11 100.0	2 18.2	4 36.4	0 0.0	4 36.4	1 9.1	8 72.7	4 36.4	4 36.4	4 36.4	0 0.0
学術研究、 専門・技術サービス業	26 100.0	3 11.5	10 38.5	2 7.7	10 38.5	1 3.8	22 84.6	12 46.2	10 38.5	12 46.2	3 11.5
宿泊業、飲食サービス業	28 100.0	6 21.4	1 3.6	2 7.1	16 57.1	3 10.7	19 67.9	3 10.7	16 57.1	3 10.7	6 21.4
生活関連サービス業、 娯楽業	11 100.0	4 36.4	1 9.1	0 0.0	6 54.5	0 0.0	7 63.6	1 9.1	6 54.5	1 9.1	4 36.4
教育、学習支援業	49 100.0	2 4.1	28 57.1	0 0.0	17 34.7	2 4.1	45 91.6	28 57.1	17 34.7	28 57.1	0 0.0
医療、福祉	102 100.0	13 12.7	19 18.6	5 4.9	62 60.8	3 2.9	86 84.3	24 23.5	62 60.8	24 23.5	13 12.7
サービス業 (他に分類されないもの)	122 100.0	16 13.1	20 16.4	8 6.6	76 62.3	2 1.6	104 84.4	28 22.9	76 62.3	28 22.9	16 13.1
30～99人	211 100.0	50 23.7	45 21.3	8 3.8	104 49.3	4 1.9	157 74.4	53 24.7	104 49.3	53 24.7	45 21.3
100～299人	252 100.0	22 8.7	63 25.0	17 6.7	140 55.6	10 4.0	220 87.3	80 31.3	140 55.6	80 31.3	22 8.7
300～499人	79 100.0	3 3.8	22 27.8	6 7.6	45 56.9	3 3.8	73 92.4	28 35.4	45 56.9	28 35.4	3 3.8
500～999人	98 100.0	6 6.1	34 34.7	8 8.2	48 49.0	2 2.0	90 91.8	42 42.9	48 49.0	42 42.9	6 6.1
1,000人以上	109 100.0	4 3.7	40 40.4	17 15.6	42 38.5	2 1.8	103 94.5	61 55.9	42 38.5	61 55.9	4 3.7
女性比率	228 100.0	26 11.4	74 32.5	18 7.9	103 45.2	7 3.1	195 85.5	92 41.3	103 45.2	92 41.3	26 11.4
20～40%未満	219 100.0	18 8.2	72 32.9	18 8.2	107 48.9	4 1.8	197 90.0	90 41.1	107 48.9	90 41.1	18 8.2
40～60%未満	130 100.0	17 13.1	33 25.4	11 8.5	64 49.2	5 3.8	108 82.3	44 33.8	64 49.2	44 33.8	17 13.1
60%以上	172 100.0	24 14.0	29 16.9	9 5.2	105 61.0	5 2.9	143 83.1	38 22.1	105 61.0	38 22.1	9 5.2
有	224 100.0	4 1.9	44 19.6	31 13.8	77 34.4	5 2.2	100 44.6	131 58.0	77 34.4	131 58.0	4 1.9
無	522 100.0	72 13.8	108 20.7	25 4.8	301 57.7	16 3.1	434 83.1	133 25.5	301 57.7	133 25.5	72 13.8
無回答	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0

業種別	合計	母性保護制度の有無 (6) 妊娠中の休憩に関する措置									
		制度 なし	賃制 金の あり 全額 支給	賃制 金の あり 一部 支給	賃制 金の あり なし	無 回 答	制度あり		無 給	有 給 計	有 給 全 額 支 給
							制 度 あ り 計	有 給			
全体	749 100.0	370 49.4	95 12.7	24 3.2	243 32.4	17 2.3	362 100.0	119 32.9	243 67.1	119 100.0	95 79.8
建設業	45 100.0	16 35.6	8 17.8	3 6.7	32 37.8	1 2.2	17 100.0	1 28	17 60.7	1 100.0	8 72.7
製造業	90 100.0	42 46.7	17 18.9	2 2.2	26 28.9	3 3.3	45 100.0	19 42.2	26 57.8	19 100.0	17 89.5
情報通信業	69 100.0	30 43.5	11 15.9	2 2.9	25 36.2	1 1.4	38 100.0	13 34.2	25 65.8	13 100.0	11 84.6
運輸業、郵便業	66 100.0	41 62.1	5 7.6	1 1.5	18 27.3	1 1.5	24 100.0	6 25.0	18 75.0	6 100.0	5 83.3
卸売業、小売業	92 100.0	46 50.0	10 10.9	2 2.2	34 37.8	2 2.2	44 100.0	12 27.3	32 72.7	12 100.0	10 83.3
金融業、保険業	38 100.0	15 39.5	11 28.9	1 2.6	11 28.9	0 0.0	23 100.0	12 52.2	11 47.8	12 100.0	11 91.7
不動産業、物品賃貸業	11 100.0	5 45.5	2 18.2	1 9.1	3 27.3	0 0.0	6 100.0	3 50.0	3 75.0	3 100.0	2 66.7
学術研究、 専門・技術サービス業	26 100.0	15 57.7	3 11.5	0 0.0	7 26.9	1 3.8	10 100.0	3 30.0	7 70.0	3 100.0	3 100.0
宿泊業、飲食サービス業	28 100.0	16 57.1	0 0.0	0 0.0	9 32.1	3 10.7	9 100.0	0 0.0	9 100.0	0 0.0	0 0.0
生活関連サービス業、 娯楽業	11 100.0	9 81.8	1 9.1	0 0.0	1 11.1	0 0.0	2 100.0	1 50.0	1 50.0	1 100.0	1 100.0
教育、学習支援業	49 100.0	25 51.0	7 14.3	2 4.1	14 28.6	2 2.0	23 100.0	9 39.1	14 60.9	9 100.0	7 77.8
医療、福祉	102 100.0	53 52.0	6 5.9	4 3.9	37 36.3	2 2.0	47 100.0	10 21.3	37 78.7	10 100.0	6 60.0
サービス業 (他に分類されないもの)	122 100.0	57 46.7	14 11.5	6 4.9	43 35.2	2 1.6	63 100.0	20 31.7	43 68.3	20 100.0	14 70.0
30～99人	211 100.0	107 50.7	20 9.5	9 4.3	70 33.2	5 2.4	99 100.0	29 29.3	70 70.7	29 100.0	20 69.0
100～299人	252 100.0	133 52.8	23 9.1	7 2.8	82 32.5	2 0.8	112 100.0	30 26.8	82 73.2	30 100.0	23 76.7
300～499人	79 100.0	39 49.4	13 16.5	1 1.3	25 31.6	1 1.3	39 100.0	14 35.9	25 64.1	14 100.0	13 92.9
500～999人	98 100.0	43 43.9	16 16.3	5 5.1	33 33.7	1 1.0	54 100.0	21 38.9	33 61.1	21 100.0	16 76.2
1,000人以上	109 100.0	48 44.0	23 21.1	2 1.8	33 30.3	3 2.8	33 100.0	25 43.1	33 56.9	25 100.0	23 92.0
0～20%未満	228 100.0	108 47.4	32 14.0	9 3.9	74 32.5	5 2.2	115 100.0	41 35.7	74 64.3	41 100.0	32 78.0
20～40%未満	219 100.0	105 47.9	34 15.5	6 2.7	68 31.1	6 2.7	108 100.0	40 37.0	68 63.0	40 100.0	34 85.0
40～60%未満	130 100.0	70 53.8	17 13.1	5 3.8	36 27.7	2 1.5	58 100.0	22 37.9	36 62.1	22 100.0	17 77.3
60%以上	172 100.0	87 50.6	12 7.0	4 2.3	45 26.1	4 2.3	81 100.0	16 19.8	65 80.2	16 100.0	12 75.0
有	224 100.0	114 50.9	43 19.2	8 3.6	56 25.0	3 1.3	107 100.0	51 47.7	56 52.3	51 100.0	43 84.3
無	522 100.0	254 48.7	52 10.0	16 3.1	186 35.6	14 2.7	254 100.0	68 26.8	186 73.2	68 100.0	52 76.5
無回答	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0

業種別	合計	母性保護制度の有無 (5) 妊娠中の通勤経路措置									
		制度 なし	賃制 金の あり 全額 支給	賃制 金の あり 一部 支給	賃制 金の あり なし	無 回 答	制度あり		無 給	有 給 計	有 給 全 額 支 給
							制 度 あ り 計	有 給			
全体	749 100.0	263 35.1	135 18.0	44 5.9	289 38.6	18 2.4	463 100.0	179 61.8	289 61.8	179 100.0	135 75.4
建設業	45 100.0	11 24.4	11 24.4	4 8.9	17 37.8	2 4.4	32 100.0	15 46.9	17 53.1	15 100.0	11 26.7
製造業	90 100.0	28 31.1	16 17.8	3 3.3	40 44.4	3 3.3	39 100.0	19 32.2	40 67.8	19 100.0	16 84.2
情報通信業	69 100.0	13 18.8	20 29.0	4 5.8	30 43.5	2 2.9	54 100.0	24 44.4	30 55.6	24 100.0	20 83.3
運輸業、郵便業	66 100.0	30 45.5	7 10.6	5 7.6	23 34.8	1 1.5	35 100.0	12 34.3	23 65.7	12 100.0	7 58.3
卸売業、小売業	92 100.0	27 29.3	21 22.8	4 4.3	38 41.3	2 2.2	63 100.0	25 39.7	38 60.3	25 100.0	21 84.0
金融業、保険業	38 100.0	10 28.9	10 26.3	4 10.5	13 34.2	0 0.0	27 100.0	14 51.9	13 48.1	14 100.0	10 71.4
不動産業、物品賃貸業	11 100.0	4 36.4	0 0.0	0 0.0	4 27.3	0 0.0	4 100.0	4 57.1	0 42.9	4 100.0	0 0.0
学術研究、 専門・技術サービス業	26 100.0	7 26.9	7 26.9	1 3.8	18 38.5	1 3.8	18 100.0	8 44.4	10 55.6	8 100.0	7 87.5
宿泊業、飲食サービス業	28 100.0	16 57.1	0 0.0	0 0.0	9 32.1	3 10.7	9 100.0	0 0.0	9 100.0	0 0.0	0 0.0
生活関連サービス業、 娯楽業	11 100.0	9 81.8	0 0.0	0 0.0	2 18.2	0 0.0	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	49 100.0	19 38.8	12 24.5	4 8.2	13 26.5	1 2.0	29 100.0	16 55.2	13 44.8	16 100.0	12 75.0
医療、福祉	102 100.0	40 39.2	13 12.7	6 5.9	42 41.2	1 1.0	61 100.0	19 31.1	42 68.9	19 100.0	13 68.4
サービス業 (他に分類されないもの)	122 100.0	48 39.3	14 11.5	9 7.4	49 40.2	2 1.6	72 100.0	23 31.9	49 68.1	23 100.0	14 60.9
30～99人	211 100.0	85 40.3	37 17.5	7 3.3	79 37.4	3 1.4	123 100.0	44 35.8	79 64.2	44 100.0	37 84.1
100～299人	252 100.0	93 36.9	40 15.9	16 6.3	95 37.7	8 3.2	151 100.0	56 37.1	95 62.9	56 100.0	40 71.4
300～499人	78 100.0	26 32.9	15 19.0	7 8.9	30 38.0	1 1.3	52 100.0	22 42.3	30 57.7	22 100.0	15 68.2
500～999人	98 100.0	36 36.7	16 16.3	6 6.1	36 36.7	4 4.1	58 100.0	22 37.9	36 62.1	22 100.0	16 72.7
1,000人以上	109 100.0	23 21.1	27 24.8	8 7.3	49 45.0	2 1.8	84 100.0	35 41.7	49 58.3	35 100.0	27 77.1
0～20%未満	228 100.0	78 34.2	39 17.1	18 7.9	85 37.3	8 3.5	142 100.0	57 40.1	85 59.9	57 100.0	39 68.4
20～40%未満	219 100.0	66 30.1	50 22.8	14 6.4	85 38.8	4 1.8	149 100.0	64 43.0	85 57.0	64 100.0	50 78.1
40～60%未満	130 100.0	50 38.5	29 22.3	6 4.6	43 33.1	2 1.5	78 100.0	35 44.9	43 55.1	35 100.0	29 82.9
60%以上	172 100.0	69 40.1	17 9.9	6 3.5	76 44.2	4 2.3	99 100.0	23 23.2	76 76.8	23 100.0	17 73.9
有	224 100.0	72 32.1	49 21.9	23 10.3	75 33.5	5 2.2	147 100.0	72 49.0	75 51.0	72 100.0	49 68.1
無	522 100.0	189 36.2	86 16.5	21 4.0	213 40.8	13 2.5	320 100.0	107 33.4	213 66.6	107 100.0	86 80.4
無回答	3 100.0	2 66.7	0 0.0	0 0.0	1 33.3	0 0.0	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0

	合計	問5 母性保護制度の有無 労基法の制度数					平均
		全 制 度 数 あ り	制 度 数 2	制 度 数 1	制 度 な し	無 回 答	
全体	749 100.0	524 70.0	148 19.8	47 6.3	23 3.1	7 0.9	2.58
業 種 別							
建設業	45 100.0	32 71.1	8 17.8	3 6.7	1 2.2	1 2.2	2.61
製造業	90 100.0	68 75.6	18 20.0	3 3.3	1 1.1	0 0.0	2.70
情報通信業	69 100.0	57 82.6	10 14.5	2 2.9	0 0.0	0 0.0	2.80
運輸業、郵便業	66 100.0	40 60.6	11 16.7	5 7.6	9 13.6	1 1.5	2.26
卸売業、小売業	92 100.0	64 69.6	19 20.7	5 5.4	4 4.3	0 0.0	2.55
金融業、保険業	38 100.0	24 63.2	10 26.3	4 10.5	0 0.0	0 0.0	2.53
不動産業、物品賃貸業	11 100.0	5 45.5	4 36.4	2 18.2	0 0.0	0 0.0	2.27
学術研究、 専門・技術サービス業	26 100.0	18 69.2	5 19.2	2 7.7	0 0.0	1 3.8	2.64
宿泊業、飲食サービス業	28 100.0	14 50.0	7 25.0	2 7.1	4 14.3	1 3.6	2.15
生活関連サービス業、 娯楽業	11 100.0	3 27.3	4 36.4	3 27.3	1 9.1	0 0.0	1.82
教育、学習支援業	49 100.0	37 75.5	11 22.4	0 0.0	0 0.0	1 2.0	2.77
医療、福祉	102 100.0	73 71.6	20 19.6	8 7.8	0 0.0	1 1.0	2.64
サービス業 (他に分類されないもの)	122 100.0	89 73.0	21 17.2	8 6.6	3 2.5	1 0.8	2.62
30～99人	211 100.0	124 58.8	47 22.3	20 9.5	17 8.1	3 1.4	2.34
100～299人	252 100.0	181 71.8	47 18.7	17 6.7	4 1.6	3 1.2	2.63
300～499人	79 100.0	54 68.4	20 25.3	5 6.3	0 0.0	0 0.0	2.62
500～999人	98 100.0	74 75.5	19 19.4	3 3.1	2 2.0	0 0.0	2.68
1,000人以上	109 100.0	91 83.5	15 13.8	2 1.8	0 0.0	1 0.9	2.82
女性 比率 率別							
0～20%未満	228 100.0	162 71.1	36 15.8	15 6.6	13 5.7	2 0.9	2.54
20～40%未満	219 100.0	152 69.4	51 23.3	9 4.1	5 2.3	2 0.9	2.61
40～60%未満	130 100.0	91 70.0	27 20.8	6 4.6	4 3.1	2 1.5	2.60
60%以上	172 100.0	119 69.2	34 19.8	17 9.9	1 0.6	1 0.6	2.58
労 組 有 無 別							
有	224 100.0	170 75.9	41 18.3	10 4.5	2 0.9	1 0.4	2.70
無	522 100.0	353 67.6	106 20.3	36 6.9	21 4.0	6 1.1	2.53
無回答	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0	0 0.0	2.00

	合計	問5 母性保護制度の有無 均等法の制度数					平均
		全 制 度 数 あ り	制 度 数 3	制 度 数 1	制 度 数 2	無 回 答	
全体	749 100.0	236 31.5	134 17.9	164 21.9	11 27.2	11 1.5	2.54
業 種 別							
建設業	45 100.0	17 37.8	10 22.2	9 20.0	8 17.8	1 2.2	3.02
製造業	90 100.0	30 33.3	17 18.9	19 21.1	24 26.7	0 0.0	2.60
情報通信業	69 100.0	25 36.2	15 21.7	18 26.1	10 14.5	1 1.4	2.94
運輸業、郵便業	66 100.0	10 15.2	11 16.7	19 28.8	25 37.9	1 1.5	1.77
卸売業、小売業	92 100.0	28 30.4	19 20.7	26 28.3	19 20.7	0 0.0	2.65
金融業、保険業	38 100.0	12 31.6	9 23.7	7 18.4	10 26.3	0 0.0	2.74
不動産業、物品賃貸業	11 100.0	5 45.5	2 18.2	2 18.2	2 18.2	0 0.0	3.00
学術研究、 専門・技術サービス業	26 100.0	6 23.1	6 23.1	7 26.9	6 23.1	1 3.8	2.40
宿泊業、飲食サービス業	28 100.0	6 21.4	3 10.7	3 10.7	13 46.4	3 10.7	1.72
生活関連サービス業、 娯楽業	11 100.0	2 18.2	0 0.0	2 18.2	7 63.6	0 0.0	1.18
教育、学習支援業	49 100.0	18 36.7	6 12.2	8 16.3	16 32.7	1 2.0	2.46
医療、福祉	102 100.0	35 34.3	14 13.7	21 20.6	31 30.4	1 1.0	2.50
サービス業 (他に分類されないもの)	122 100.0	42 34.4	22 18.0	23 18.9	33 27.0	2 1.6	2.68
30～99人	211 100.0	76 36.0	20 9.5	39 18.5	73 34.6	3 1.4	2.42
100～299人	252 100.0	77 30.6	34 13.5	63 25.0	71 28.2	7 2.8	2.44
300～499人	79 100.0	26 32.9	15 19.0	19 24.1	19 24.1	0 0.0	2.65
500～999人	98 100.0	25 25.5	35 35.7	15 15.3	23 23.5	0 0.0	2.70
1,000人以上	109 100.0	32 29.4	30 27.5	28 25.7	18 16.5	1 0.9	2.74
女性 比率 率別							
0～20%未満	228 100.0	74 32.5	42 18.4	51 22.4	58 25.4	3 1.3	2.57
20～40%未満	219 100.0	64 29.2	45 20.5	51 23.3	56 25.6	3 1.4	2.54
40～60%未満	130 100.0	41 31.5	20 15.4	30 23.1	37 28.5	2 1.5	2.48
60%以上	172 100.0	57 33.1	27 15.7	32 18.6	53 30.8	3 1.7	2.52
労 組 有 無 別							
有	224 100.0	56 25.0	55 24.6	60 26.8	52 23.2	1 0.4	2.45
無	522 100.0	179 34.3	79 15.1	104 19.9	150 28.7	10 1.9	2.58
無回答	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	2 66.7	0 0.0	1.67

業種別	問5 母性保護制度の利用実績															
	産前産後休業		育児時間		生理休暇		妊娠・出産・通院・分娩休業		妊婦健康診断の受診回数		妊娠障害休業		出産障害休業			
	制度あり	実績あり	制度あり	実績あり	制度あり	実績あり	制度あり	実績あり	制度あり	実績あり	制度あり	実績あり	制度あり	実績あり		
全体	708 100.0	498 70.3	564 100.0	197 34.9	643 100.0	253 39.3	428 100.0	158 36.9	463 100.0	214 45.7	362 100.0	68 18.8	328 100.0	98 29.9	285 100.0	30 10.5
建設業	42 100.0	28 66.7	35 100.0	7 20.0	38 100.0	17 44.7	24 100.0	9 37.5	32 100.0	15 46.9	28 100.0	1 3.6	25 100.0	4 16.0	24 100.0	1 4.2
製造業	89 100.0	65 73.0	70 100.0	29 41.4	84 100.0	43 51.2	53 100.0	23 43.4	59 100.0	30 50.8	45 100.0	15 33.3	42 100.0	19 45.2	35 100.0	10 28.6
情報通信業	67 100.0	49 73.1	58 100.0	16 27.6	68 100.0	35 51.5	44 100.0	20 45.5	54 100.0	29 53.7	38 100.0	8 21.1	34 100.0	15 44.1	30 100.0	2 6.7
運輸業、郵便業	53 100.0	28 52.8	44 100.0	13 29.5	60 100.0	16 32.0	32 100.0	7 21.9	35 100.0	11 31.4	24 100.0	4 16.7	14 100.0	3 21.4	10 100.0	0 0.0
卸売業、小売業	88 100.0	69 78.4	66 100.0	22 33.3	81 100.0	39 48.1	58 100.0	23 39.7	63 100.0	36 57.1	44 100.0	7 15.9	44 100.0	11 25.0	35 100.0	4 11.4
金融業、保険業	38 100.0	31 81.6	27 100.0	9 33.3	31 100.0	13 41.9	23 100.0	13 56.5	27 100.0	14 51.9	23 100.0	8 34.8	17 100.0	8 47.1	14 100.0	1 7.1
不動産業、物品賃貸業	11 100.0	9 81.8	6 100.0	2 33.3	8 100.0	3 37.5	8 100.0	3 37.5	7 100.0	3 42.9	6 100.0	0 0.0	6 100.0	2 33.3	6 100.0	1 16.7
学術研究、専門・技術サービス業	24 100.0	17 70.8	20 100.0	6 30.0	22 100.0	13 59.1	13 100.0	8 61.5	18 100.0	12 66.7	10 100.0	2 20.0	11 100.0	8 72.7	8 100.0	1 12.5
宿泊業、飲食サービス業	22 100.0	15 68.2	17 100.0	6 35.3	19 100.0	4 21.1	10 100.0	3 30.0	9 22.2	2 48.3	9 100.0	3 17.4	8 100.0	1 27.3	7 100.0	1 5.3
生活関連サービス業、娯楽業	9 100.0	5 55.6	4 100.0	2 50.0	7 100.0	2 28.6	4 100.0	1 25.0	2 100.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	3 100.0	1 33.3	2 100.0	0 0.0
教育、学習支援業	48 100.0	42 87.5	40 100.0	24 60.0	45 100.0	11 24.4	25 100.0	9 36.0	29 100.0	14 48.3	23 100.0	4 17.4	22 100.0	6 27.3	19 100.0	1 5.3
医療、福祉	100 100.0	82 82.0	81 100.0	40 49.4	86 100.0	30 34.9	58 100.0	22 37.9	61 100.0	22 36.1	47 100.0	7 14.9	45 100.0	12 26.7	42 100.0	8 19.0
サービス業（他に分類されないもの）	117 100.0	58 49.6	96 100.0	21 21.9	104 100.0	27 26.0	76 100.0	17 22.4	72 100.0	26 36.1	63 100.0	9 14.3	57 100.0	8 14.0	53 100.0	0 0.0
30～99人	189 100.0	96 50.8	140 100.0	27 19.3	157 100.0	35 22.3	109 100.0	25 22.9	123 100.0	38 30.9	99 100.0	10 10.1	89 100.0	12 13.5	83 100.0	5 6.0
100～299人	239 100.0	168 70.3	195 100.0	64 32.8	220 100.0	78 35.5	140 100.0	49 35.0	151 100.0	64 42.4	112 100.0	16 14.3	102 100.0	27 26.5	93 100.0	7 7.5
300～499人	77 100.0	60 77.9	57 100.0	20 35.1	73 100.0	30 41.1	51 100.0	19 37.3	52 100.0	26 50.0	39 100.0	8 20.5	35 100.0			

	合計	問6 ハラスメント防止への取組 (1) 就業規則等にハラスメント禁止を明記				無 回 答
		実 施 し て い る	実 施 し て い ない	が実 施し てを 検討 ない	が実 施し てを 検討 ない	
業 種 別	全体	749 100.0	586 78.2	91 12.1	63 8.4	9 1.2
	建設業	45 100.0	36 80.0	6 13.3	3 6.7	0 0.0
業 種 別	製造業	90 100.0	76 84.4	7 7.8	6 6.7	1 1.1
	情報通信業	69 100.0	56 81.2	9 13.0	3 4.3	1 1.4
業 種 別	運輸業、郵便業	66 100.0	38 57.6	16 24.2	12 18.2	0 0.0
	卸売業、小売業	92 100.0	74 80.4	13 14.1	5 5.4	0 0.0
業 種 別	金融業、保険業	38 100.0	38 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	11 100.0	8 72.7	3 27.3	0 0.0	0 0.0
業 種 別	学術研究、 専門・技術サービス業	26 100.0	19 73.1	4 15.4	3 11.5	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	28 100.0	17 60.7	5 17.9	5 17.9	1 3.6
業 種 別	生活関連サービス業、 娯楽業	11 100.0	5 45.5	3 27.3	3 27.3	0 0.0
	教育、学習支援業	49 100.0	38 77.6	8 16.3	3 6.1	0 0.0
業 種 別	医療、福祉	102 100.0	81 79.4	6 5.9	14 13.7	1 1.0
	サービス業 (他に分類されないもの)	122 100.0	100 82.0	11 9.0	6 4.9	5 4.1
業 種 別	30～99人	211 100.0	143 67.8	35 16.6	29 13.7	4 1.9
	100～299人	252 100.0	187 74.2	38 15.1	24 9.5	3 1.2
業 種 別	300～499人	79 100.0	66 83.5	8 10.1	4 5.1	1 1.3
	500～999人	98 100.0	88 89.8	5 5.1	4 4.1	1 1.0
業 種 別	1,000人以上	109 100.0	102 93.6	5 4.6	2 1.8	0 0.0
	0～20%未満	228 100.0	172 75.4	31 13.6	23 10.1	2 0.9
業 種 別	20～40%未満	219 100.0	181 82.6	23 10.5	12 5.5	3 1.4
	40～60%未満	130 100.0	99 76.2	16 12.3	12 9.2	3 2.3
業 種 別	60%以上	172 100.0	134 77.9	21 12.2	16 9.3	1 0.6
	有	224 100.0	183 81.7	26 11.6	14 6.3	1 0.4
業 種 別	無	522 100.0	403 77.2	63 12.1	48 9.2	8 1.5
	無回答	3 100.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0

	合計	問6 ハラスメント防止への取組 (2) ポスター、リーフレット、手引き等防止 のための啓発資料を配布または掲示				無 回 答
		実 施 し て い る	実 施 し て い ない	が実 施し てを 検討 ない	が実 施し てを 検討 ない	
業 種 別	全体	749 100.0	339 45.3	314 41.9	86 11.5	10 1.3
	建設業	45 100.0	21 46.7	18 42.2	5 11.1	0 0.0
業 種 別	製造業	90 100.0	55 61.1	24 26.7	10 11.1	1 1.1
	情報通信業	69 100.0	28 40.6	33 47.8	8 11.6	0 0.0
業 種 別	運輸業、郵便業	66 100.0	30 45.5	23 34.8	13 19.7	0 0.0
	卸売業、小売業	92 100.0	39 42.4	43 46.7	8 8.7	2 2.2
業 種 別	金融業、保険業	38 100.0	25 65.8	12 31.6	1 2.6	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	11 100.0	7 63.6	4 36.4	0 0.0	0 0.0
業 種 別	学術研究、 専門・技術サービス業	26 100.0	9 34.6	13 50.0	4 15.4	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	28 100.0	12 42.9	11 39.3	3 10.7	2 7.1
業 種 別	生活関連サービス業、 娯楽業	11 100.0	4 36.4	5 45.5	2 18.2	0 0.0
	教育、学習支援業	49 100.0	27 55.1	20 40.8	2 4.1	0 0.0
業 種 別	医療、福祉	102 100.0	37 36.3	42 41.2	22 21.6	1 1.0
	サービス業 (他に分類されないもの)	122 100.0	45 36.9	65 53.3	8 6.6	4 3.3
業 種 別	30～99人	211 100.0	52 24.6	126 59.7	30 14.2	3 1.4
	100～299人	252 100.0	99 39.3	116 46.0	35 13.9	2 0.8
業 種 別	300～499人	79 100.0	38 48.1	31 39.2	9 11.4	1 1.3
	500～999人	98 100.0	65 66.3	24 24.5	6 6.1	3 3.1
業 種 別	1,000人以上	109 100.0	85 78.0	17 15.6	6 5.5	1 0.9
	0～20%未満	228 100.0	107 46.9	93 40.8	26 11.4	2 0.9
業 種 別	20～40%未満	219 100.0	110 50.2	88 40.2	21 9.6	0 0.0
	40～60%未満	130 100.0	54 41.5	51 39.2	20 15.4	5 3.8
業 種 別	60%以上	172 100.0	68 39.5	82 47.7	19 11.0	3 1.7
	有	224 100.0	164 68.8	58 25.9	11 4.9	1 0.4
業 種 別	無	522 100.0	184 35.2	255 48.9	74 14.2	9 1.7
	無回答	3 100.0	1 33.3	1 33.3	1 33.3	0 0.0

	問6 ハラスメント防止への取組 (3) ハラスメントに関する研修・講習等の実施				合計	問6 ハラスメント防止への取組 (4) 事業所内外に相談窓口・担当者、苦情処理機関等を設置			
	実施している	実施していない	実施していない	無回答		実施している	実施していない	実施していない	無回答
全体	749	248	395	101	5	749	516	149	79
業種別	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
建設業	45	26	57.8	16	3	45	34	9	2
製造業	90	57	63.3	20	13	90	75.6	14.4	0.0
情報通信業	69	41	59.4	23	5	69	54	15	4
運輸業、郵便業	66	31	47.0	21	14	66	32	34	0
卸売業、小売業	92	48	52.2	28	16	92	64	28	0
金融業、保険業	38	31	81.6	5	2	38	36	2	0
不動産業、物品賃貸業	11	6	54.5	3	2	11	7	4	0
学術研究、専門・技術サービス業	26	14	53.8	7	5	26	18	8	0
宿泊業、飲食サービス業	28	10	35.7	11	5	28	17	11	2
生活関連サービス業、娯楽業	11	4	36.4	6	1	11	4	7	0
教育、学習支援業	49	28	57.1	15	6	49	36	13	0
医療、福祉	102	44	43.1	42	16	102	70	32	0
サービス業（他に分類されないもの）	122	55	45.1	51	13	122	72	50	0
30～99人	211	62	29.4	114	34	211	99	112	1
100～299人	252	117	46.4	94	40	252	164	88	0
300～499人	79	48	60.8	21	9	79	64	15	1
500～999人	98	69	70.4	14	13	98	87	11	1
1,000人以上	109	99	90.8	5	5	109	102	7	0
0～20%未満	228	132	57.9	66	29	228	146	82	0
20～40%未満	219	112	51.1	72	35	219	166	53	0
40～60%未満	130	68	52.3	43	17	130	94	36	0
60%以上	172	83	48.3	67	20	172	110	62	0
有	224	165	73.7	43	16	224	186	38	0
無	522	230	44.1	204	83	522	329	193	0
無回答	3	0	0.0	1	2	3	1	2	0
無回答	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

	問6 ハラスメント防止への取組 (3) ハラスメントに関する研修・講習等の実施				合計	問6 ハラスメント防止への取組 (4) 事業所内外に相談窓口・担当者、苦情処理機関等を設置			
	実施している	実施していない	実施していない	無回答		実施している	実施していない	実施していない	無回答
全体	749	248	395	101	5	749	516	149	79
業種別	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
建設業	45	26	57.8	16	3	45	34	9	2
製造業	90	57	63.3	20	13	90	75.6	14.4	0.0
情報通信業	69	41	59.4	23	5	69	54	15	4
運輸業、郵便業	66	31	47.0	21	14	66	32	34	0
卸売業、小売業	92	48	52.2	28	16	92	64	28	0
金融業、保険業	38	31	81.6	5	2	38	36	2	0
不動産業、物品賃貸業	11	6	54.5	3	2	11	7	4	0
学術研究、専門・技術サービス業	26	14	53.8	7	5	26	18	8	0
宿泊業、飲食サービス業	28	10	35.7	11	5	28	17	11	2
生活関連サービス業、娯楽業	11	4	36.4	6	1	11	4	7	0
教育、学習支援業	49	28	57.1	15	6	49	36	13	0
医療、福祉	102	44	43.1	42	16	102	70	32	0
サービス業（他に分類されないもの）	122	55	45.1	51	13	122	72	50	0
30～99人	211	62	29.4	114	34	211	99	112	1
100～299人	252	117	46.4	94	40	252	164	88	0
300～499人	79	48	60.8	21	9	79	64	15	1
500～999人	98	69	70.4	14	13	98	87	11	1
1,000人以上	109	99	90.8	5	5	109	102	7	0
0～20%未満	228	132	57.9	66	29	228	146	82	0
20～40%未満	219	112	51.1	72	35	219	166	53	0
40～60%未満	130	68	52.3	43	17	130	94	36	0
60%以上	172	83	48.3	67	20	172	110	62	0
有	224	165	73.7	43	16	224	186	38	0
無	522	230	44.1	204	83	522	329	193	0
無回答	3	0	0.0	1	2	3	1	2	0
無回答	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

		問6 ハラスメントについて 取組項目数					平均	
		合計	取組 組数 4 5	取組 組数 1 3	取 組数 0	無 回 答		
業種別	全体	749 100.0	283 37.8	375 50.1	88 11.7	3 0.4	2.73	
	建設業	45 100.0	22 48.9	17 37.8	6 13.3	0 0.0	2.93	
	製造業	90 100.0	49 54.4	34 37.8	7 7.8	0 0.0	3.28	
	情報通信業	69 100.0	26 37.7	37 53.6	6 8.7	0 0.0	2.9	
	運輸業、郵便業	66 100.0	20 30.3	32 48.5	14 21.2	0 0.0	2.12	
	卸売業、小売業	92 100.0	35 38.0	46 50.0	11 12.0	0 0.0	2.74	
	金融業、保険業	38 100.0	24 63.2	14 36.8	0 0.0	0 0.0	3.89	
	不動産業、物品賃貸業	11 100.0	5 45.5	5 45.5	1 9.1	0 0.0	3	
	学術研究、 専門・技術サービス業	26 100.0	9 34.6	15 57.7	2 7.7	0 0.0	2.46	
	宿泊業、飲食サービス業	28 100.0	9 32.1	12 42.9	6 21.4	1 3.6	2.26	
	生活関連サービス業、 娯楽業	11 100.0	2 18.2	5 45.5	4 36.4	0 0.0	1.73	
	教育、学習支援業	49 100.0	18 36.7	26 53.1	5 10.2	0 0.0	2.8	
	医療、福祉	102 100.0	27 26.5	61 59.8	14 13.7	0 0.0	2.47	
	サービス業 (他に分類されないもの)	122 100.0	37 30.3	71 58.2	12 9.8	2 1.6	2.51	
	企業全体 の規模別	30～99人	211 100.0	36 17.1	124 58.8	50 23.7	1 0.5	1.83
		100～299人	252 100.0	75 29.8	146 57.9	31 12.3	0 0.0	2.49
	300～499人	79 100.0	32 40.5	43 54.4	3 3.8	1 1.3	3.04	
	500～999人	98 100.0	57 58.2	37 37.8	3 3.1	1 1.0	3.51	
	1,000人以上	109 100.0	83 76.1	25 22.9	1 0.9	0 0.0	4.08	
女性比率別	0～20%未満	228 100.0	93 40.8	104 45.6	30 13.2	1 0.4	2.72	
	20～40%未満	219 100.0	89 40.6	112 51.1	18 8.2	0 0.0	2.91	
	40～60%未満	130 100.0	50 38.5	60 46.2	19 14.6	1 0.8	2.72	
	60%以上	172 100.0	51 29.7	99 57.6	21 12.2	1 0.6	2.5	
労組有無別	有	224 100.0	132 58.9	78 34.8	14 6.3	0 0.0	3.48	
	無	522 100.0	151 28.9	295 56.5	73 14.0	3 0.6	2.41	
	無回答	3 100.0	0 0.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0.67	

		問6 ハラスメント防止への取組 (5) 実施把握のためのアンケートや調査を実施					
		合計					
		実 施 し て い る	実 施 し て い な い	が実 施 し て い ない 中 い	無 回 答		
全体		749 100.0	198 26.4	430 57.4	116 15.5	5 0.7	
業 種 別	建設業	45 100.0	15 33.3	26 57.8	4 8.9	0 0.0	
	製造業	90 100.0	35 38.9	43 47.8	12 13.3	0 0.0	
	情報通信業	69 100.0	21 30.4	41 59.4	7 10.1	0 0.0	
	運輸業、郵便業	66 100.0	9 13.6	41 62.1	16 24.2	0 0.0	
	卸売業、小売業	92 100.0	27 29.3	51 55.4	13 14.1	1 1.1	
	金融業、保険業	38 100.0	18 47.4	19 50.0	1 2.6	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	11 100.0	5 45.5	4 36.4	2 18.2	0 0.0	
	学術研究、 専門・技術サービス業	26 100.0	4 15.4	17 65.4	5 19.2	0 0.0	
	宿泊業、飲食サービス業	28 100.0	5 17.9	16 57.1	6 21.4	1 3.6	
	生活関連サービス業、 娯楽業	11 100.0	2 18.2	6 54.5	3 27.3	0 0.0	
	教育、学習支援業	49 100.0	8 16.3	35 71.4	6 12.2	0 0.0	
	医療、福祉	102 100.0	20 19.6	56 54.9	26 25.5	0 0.0	
	サービス業 (他に分類されないもの)	122 100.0	29 23.8	75 61.5	15 12.3	3 2.5	
	企 業 全 体 の 規 模 別	30～99人	211 100.0	28 13.3	140 66.4	41 19.4	2 0.9
		100～299人	252 100.0	61 24.2	152 60.3	39 15.5	0 0.0
		300～499人	79 100.0	21 26.6	45 57.0	12 15.2	1 1.3
500～999人		98 100.0	31 31.6	48 49.0	17 17.3	2 2.0	
1,000人以上		109 100.0	57 52.3	45 41.3	7 6.4	0 0.0	
女性 比 率 別		0～20%未満	228 100.0	61 26.8	128 56.1	38 16.7	1 0.4
労 組 有 無 別	20～40%未満	219 100.0	68 31.1	125 57.1	26 11.9	0 0.0	
	40～60%未満	130 100.0	36 27.7	73 56.2	18 13.8	3 2.3	
	60%以上	172 100.0	33 19.2	104 60.5	34 19.8	1 0.6	
	有	224 100.0	91 40.6	113 50.4	20 8.9	0 0.0	
無	522 100.0	107 20.5	316 60.5	94 18.0	5 1.0	0 0.0	
	無回答	3 100.0	0 0.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	

問7 育児休業について 取得可能な子供の年齢											問8 出産者数、育児休業取得者数、取得率					
業種別	合計		1歳未満	1歳	1歳以上、 または1歳6 か月未満の 場合	か無 月俵に1歳 6か月	歳1 未 満 6 月 か 3 月	3歳 以上	な育 し児 休業 の規 定	無 回 答	男性		女性			
	数	率	数	率	数	率	数	率	数	率	数 (人)	率 (%)	数 (人)	率 (%)		
全体	749	100.0	45	86	398	43	85	41	42	9	7,164	533	7.4	4,355	94.1	
建設業	45	100.0	4	6	24	5.7	11.3	5.5	5.6	1.2	490	5	1.0	90	87	96.7
製造業	90	100.0	8.9	13.3	53.3	6.7	6.7	4.4	6.7	0.0	1,533	92	6.0	488	470	96.3
情報通信業	69	100.0	5.6	6.7	54.4	3.3	17.8	10.0	2.2	0.0	1,458	149	10.2	513	489	95.3
運輸業、郵便業	66	100.0	4.3	7.2	49.3	10.1	15.9	7.2	4.3	1.4	1,520	48	3.2	557	508	91.2
卸売業、小売業	92	100.0	2	6	60	4	12	3	5	0	552	56	10.1	444	416	93.7
金融業、保険業	38	100.0	0	0	19	4	10	4	0	1	428	160	37.4	1,376	1,307	95.0
不動産業、物品賃貸業	11	100.0	0	0	50.0	10.5	26.3	10.5	0.0	2.6	65	2	3.1	31	31	100.0
学術研究、 専門・技術サービス業	26	100.0	1	9.1	27.3	9.1	18.2	9.1	0	0	99	0	0.0	46	46	100.0
宿泊業、飲食サービス業	28	100.0	3.8	11.5	65.4	3.8	3.8	7.7	3.8	0.0	19	0	0.0	49	48	98.0
生活関連サービス業、 娯楽業	49	100.0	3.6	14.3	46.4	3.6	3.6	0.0	25.0	3.6	2	0	0.0	6	6	100.0
教育、学習支援業	11	100.0	18.2	9.1	45.5	0.0	9.1	0.0	18.2	0.0	81	1	1.2	71	65	91.5
医療、福祉	102	100.0	6.1	10.2	65.3	6.1	8.2	4.1	0.0	0.0	128	7	5.5	380	349	91.8
サービス業 (他に分類されないもの)	122	100.0	3.9	17.6	62.7	4.9	5.9	1.0	2.0	2.0	789	13	1.6	304	275	90.5
企業全体 の規模別	30～99人	211	10.0	21	36	102	11	5	7	28	130	5	3.8	70	67	95.7
100～299人	252	100.0	10	17.1	48.3	5.2	2.4	3.3	13.3	0.5	511	19	3.7	369	322	87.3
300～499人	79	100.0	4.0	34	154	10	20	9	11	4	322	10	3.1	168	159	94.6
500～999人	98	100.0	7	8	41	4	12	3	2	2	470	42	8.9	451	432	95.8
1,000人以上	109	100.0	5.1	5.1	58.2	6.1	13.3	11.2	0.0	1.0	5,731	457	8.0	3,297	3,117	94.5
女性比率別	0～20%未満	228	100.0	1.8	2.8	40.4	11.0	32.1	10.1	0.9	4,237	126	3.0	926	847	91.5
20～40%未満	219	100.0	8.8	11.4	46.5	4.4	13.2	6.1	8.3	1.3	1,761	118	6.7	763	737	96.6
40～60%未満	130	100.0	4.6	10.0	58.0	8.2	10.0	5.9	2.7	0.5	639	140	21.9	684	648	94.7
60%以上	172	100.0	6	16	68	6	18	6	7	1	527	149	28.3	1,982	1,865	94.1
労働組 有無別	有	224	100.0	5.2	12.8	56.4	4.1	8.7	4.7	5.8	5,405	421	7.8	3,437	3,266	95.0
無	522	100.0	3.6	4.5	51.3	6.7	21.4	10.3	0.9	1.3	1,755	112	6.4	916	829	90.5
無回答	3	100.0	1	0	22.2	1	0	0	0	0	4	0	0.0	2	2	100.0

「事業所調査集計表」

付図8-1 育児休業取得期間													
女性													
合計													
	5日未満	5日～2週間未満	2週間～1か月未満	1か月～3か月未満	3か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年～1年6か月未満	1年6か月～3年未満	3年～				
全体	367 100.0	0 0.0	0 0.0	5 1.4	8 2.2	136 37.1	112 30.5	85 23.2	11 3.0	1 0.3	無回答		
業種別													
建設業	20 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 35.0	8 45.0	1 5.0	1 5.0	0 0.0			
製造業	55 100.0	0 0.0	0 0.0	2 3.6	1 2.4	24 43.6	13 23.6	14 25.5	1 1.8	0 0.0			
情報通信業	40 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.5	13 32.5	7 17.5	15 37.5	1 2.5	0 0.0			
運輸業、郵便業	14 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 21.4	4 28.6	4 28.6	2 14.3	0 0.0			
卸売業、小売業	53 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	14 26.4	20 37.7	14 26.4	4 7.5	0 0.0			
金融業、保険業	23 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 30.4	9 39.1	7 30.4	0 0.0	0 0.0			
不動産業、物品賃貸業	6 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 33.3	2 33.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0			
学術研究、専門・技術サービス業	14 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 50.0	4 28.6	2 14.3	0 0.0	1 7.1			
宿泊業、飲食サービス業	10 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0	6 60.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0			
生活関連サービス業、娯楽業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 40.0	2 40.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0			
教育、学習支援業	26 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	10 38.5	7 26.9	7 26.9	0 0.0	0 0.0			
医療、福祉	59 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.7	30 50.8	18 30.5	1 1.7	0 0.0			
サービス業（他に分類されないもの）	42 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.4	4 9.5	15 35.7	11 26.2	9 21.4	0 0.0			
企業全体	30～99人	48 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.1	14 29.2	12 25.0	0 0.0	0 0.0			
規模別	100～299人	130 100.0	0 0.0	0 0.0	4 3.1	48 36.9	44 33.8	27 20.8	0 0.0	0 0.0			
	300～499人	44 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.3	18 40.9	11 25.0	1 2.3	0 0.0			
	500～999人	66 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.5	21 31.8	14 21.2	5 7.6	0 0.0			
	1,000人以上	79 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.3	35 44.3	15 19.0	19 24.1	5 6.3			
女性比率別	0～20%未満	85 100.0	0 0.0	0 0.0	2 2.4	33 38.8	22 25.9	22 25.9	3 3.5	1 1.2			
	20～40%未満	121 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 1.7	44 36.4	37 30.6	29 24.0	1 0.8			
	40～60%未満	69 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.4	29 42.0	21 30.4	14 20.3	3 4.3			
	60%以上	92 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 32.6	30 34.8	20 21.7	4 4.3			
労働関係	有	139 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 1.4	55 39.6	35 25.2	34 24.5	6 4.3			
	無	227 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 2.6	81 35.7	77 33.9	50 22.0	5 2.2			
	無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0			

		付図8-1 育児休業取得期間											
		男性											
合計		5日未満	5日～2週間未満	2週間～1か月未満	1か月～3か月未満	3か月～6か月未満	6か月～1年未満	1年～1年6か月未満	1年6か月～3年未満	3年～	無回答		
業種別	全体	76 100.0	14 18.4	10 13.2	14 18.4	8 10.5	7 9.2	3 3.9	0 0.0	0 0.0	6 7.9	0 0.0	
	建設業	4 100.0	2 50.0	0 0.0	0 25.0	1 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	製造業	16 100.0	2 12.5	3 18.8	4 25.0	0 0.0	2 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 6.3	0 0.0	
	情報通信業	15 100.0	0 0.0	2 13.3	5 33.3	2 13.3	4 26.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	運輸業、郵便業	13 100.0	3 23.1	0 0.0	3 23.1	2 15.4	1 7.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 23.1	0 0.0	
	卸売業、小売業	4 100.0	0 0.0	2 50.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0	0 0.0	
	金融業、保険業	7 100.0	3 42.9	0 0.0	0 14.3	1 14.3	2 28.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	学術研究、専門・技術サービス業	-	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	宿泊業、飲食サービス業	-	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	生活関連サービス業、娯楽業	-	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	教育、学習支援業	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	医療、福祉	5 100.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
企業全体 の規模別	サービス業 （他に分類されないもの） 30～99人	10 100.0	3 30.0	1 10.0	0 0.0	3 30.0	2 20.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	100～299人	5 100.0	1 20.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	1 20.0	0 0.0	1 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	300～499人	16 100.0	4 25.0	2 12.5	3 18.8	2 12.5	3 18.8	1 6.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	500～999人	8 100.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0	4 50.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	
	1,000人以上	17 100.0	2 11.8	2 11.8	2 11.8	3 17.6	3 17.6	1 5.9	0 0.0	0 0.0	2 11.8	0 0.0	
	女性比率別	0～20%未満	30 100.0	6 20.0	1 3.3	7 23.3	2 6.7	2 6.7	1 3.3	0 0.0	0 0.0	4 13.3	0 0.0
	20～40%未満	25 100.0	2 8.0	5 20.0	3 12.0	4 16.0	5 20.0	4 16.0	1 4.0	0 0.0	0 0.0	1 4.0	
	40～60%未満	11 100.0	4 36.4	2 18.2	2 18.2	1 9.1	1 9.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	60%以上	10 100.0	2 20.0	2 20.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
労働者 の有無別	有	39 100.0	7 17.9	6 15.4	7 17.9	9 23.1	2 5.1	2 5.1	0 0.0	0 0.0	8 12.8	0 0.0	
	無	37 100.0	7 18.9	4 10.8	7 18.9	5 13.5	6 16.2	5 13.5	2 5.4	0 0.0	0 0.0	1 2.7	
	無回答	-	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	

		問 9 男性の育児参加についての考え					
業種別	全体	合計					無回答
		積極的 に参 加し たい	仕事 が支 障を 来し ない	必要 とい ふ程 度に 参 加す る	必要 とい ふ程 度に 参 加す る		
	全体	749 100.0	244 32.6	426 56.9	58 7.7	5 0.7	16 2.1
	建設業	45 100.0	9 20.0	32 71.1	4 8.9	0 0.0	0 0.0
	製造業	90 100.0	40 44.4	44 48.9	3 3.3	0 0.0	3 3.3
	情報通信業	69 100.0	26 37.7	37 53.6	3 4.3	0 0.0	3 4.3
	運輸業、郵便業	66 100.0	22 33.3	37 56.1	5 7.6	1 1.5	1 1.5
	卸売業、小売業	92 100.0	22 23.9	54 58.7	13 14.1	0 0.0	3 3.3
	金融業、保険業	38 100.0	22 57.9	16 42.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	11 100.0	5 45.5	5 45.5	1 9.1	0 0.0	0 0.0
	学術研究、 専門・技術サービス業	26 100.0	7 26.9	19 73.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	28 100.0	3 10.7	19 67.9	6 21.4	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業、 娯楽業	11 100.0	2 18.2	7 63.6	2 18.2	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	49 100.0	16 32.7	29 59.2	4 8.2	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	102 100.0	30 29.4	59 57.8	9 8.8	0 0.0	4 3.9
	サービス業 (他に分類されないもの)	122 100.0	40 32.8	68 55.7	8 6.6	4 3.3	2 1.6
	30～99人	211 100.0	35 16.6	145 68.7	26 12.3	0 0.0	5 2.4
	100～299人	252 100.0	67 26.6	155 61.5	22 8.7	3 1.2	5 2.0
	300～499人	79 100.0	33 41.8	39 49.4	4 5.1	2 2.5	1 1.3
	500～999人	98 100.0	48 49.0	46 46.9	3 3.1	0 0.0	1 1.0
	1,000人以上	109 100.0	61 56.0	41 37.6	3 2.8	0 0.0	4 3.7
	女性比率	228 100.0	68 29.8	137 60.1	18 7.9	1 0.4	4 1.8
	年齢別	219 100.0	72 32.9	127 58.0	13 5.9	1 0.5	6 2.7
	40～60%未満	130 100.0	49 37.7	67 51.5	9 6.9	1 0.8	4 3.1
	60%以上	172 100.0	55 32.0	95 55.2	18 10.5	2 1.2	2 1.2
	有	224 100.0	106 47.3	102 45.5	10 4.5	0 0.0	6 2.7
	無	522 100.0	138 26.4	321 61.5	48 9.2	5 1.0	10 1.9
	無回答	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

	合計	問 10 男性の育児休業の取得促進のための取組（1）取組の有無		
		行 っ て い る	行 っ て い な い	無 回 答
全体	749 100.0	180 24.0	559 74.6	10 1.3
業種別				
建設業	45 100.0	8 17.8	37 82.2	0 0.0
製造業	90 100.0	35 38.9	55 61.1	0 0.0
情報通信業	69 100.0	24 34.8	43 62.3	2 2.9
運輸業、郵便業	66 100.0	14 21.2	52 78.8	0 0.0
卸売業、小売業	92 100.0	21 22.8	68 73.9	3 3.3
金融業、保険業	38 100.0	18 47.4	20 52.6	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	11 100.0	4 36.4	7 63.6	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	26 100.0	2 7.7	24 92.3	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	28 100.0	4 14.3	24 85.7	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	11 100.0	0 0.0	10 90.9	1 9.1
教育、学習支援業	49 100.0	8 16.3	41 83.7	0 0.0
医療、福祉	102 100.0	21 20.6	79 77.5	2 2.0
サービス業（他に分類されないもの）	122 100.0	21 17.2	99 81.1	2 1.6
30～99人	211 100.0	18 8.5	190 90.0	3 1.4
100～299人	252 100.0	56 22.2	193 76.6	3 1.2
300～499人	79 100.0	18 22.8	59 74.7	2 2.5
500～999人	98 100.0	31 31.6	66 67.3	1 1.0
1,000人以上	109 100.0	57 52.3	51 46.8	1 0.9
女性	228 100.0	55 24.1	169 74.1	4 1.8
比率	219 100.0	53 24.2	163 74.4	3 1.4
年齢別	130 100.0	32 24.6	97 74.6	1 0.8
60%以上	172 100.0	40 23.3	130 75.6	2 1.2
有	224 100.0	79 35.3	142 63.4	3 1.3
無	522 100.0	101 19.3	414 79.3	7 1.3
無回答	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0

問11 男性従業員の育児取得にあたっての課題（複数回答）														
業種別	合計	課題（複数回答）												
		上司の理解が進	代替要員の確保	おきやすい環境の形成に	休業中の賃金補償	前払いモデル	男性が育児を担うことへの意識	男性が育児を担うことへの意識	男性が育児を担うことへの意識	男性が育児を担うことへの意識	男性が育児を担うことへの意識	男性が育児を担うことへの意識	男性が育児を担うことへの意識	男性が育児を担うことへの意識
全体	749	117	547	90	288	255	346	151	74	23	12	74	23	12
建設業	45	9	33	7	19	22	23	12	3	1	0	3	1	0
製造業	90	26	69	16	39	32	55	27	8	2	0	8	2	0
情報通信業	69	12	49	8	24	15	34	9	7	1	3	7	1	3
運輸業、郵便業	66	13	43	9	27	25	28	22	8	3	2	8	3	2
卸売業、小売業	92	16	71	15	27	26	44	19	12	1	1	12	1	1
金融業、保険業	38	7	21	7	19	8	20	7	2	3	0	1	1	1
不動産業、物品賃貸業	11	2	8	3	4	3	8	2	2	0	0	2	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	26	3	19	4	14	7	9	6	4	1	0	4	1	0
専門・技術サービス業	28	5	21	2	13	14	8	10	1	0	0	1	0	0
宿泊業、飲食サービス業	100	17	75	7	46	50	28	35	7	3	0	3	6	0
生活関連サービス業、娯楽業	11	0	7	0	3	5	5	2	0	0	0	0	0	0
教育、学習支援業	49	4	38	3	13	16	22	6	2	1	0	2	1	0
医療、福祉	102	8	77	6	26	32	44	12	4	2	0	12	5	3
サービス業（他に分類されないもの）	122	12	91	9	43	29	36	11	11	4	9	13	4	3
30～99人	211	18	150	14	80	83	77	36	25	7	3	25	7	3
100～299人	252	34	190	22	84	85	108	47	15	11	5	31	11	5
300～499人	79	14	58	16	38	28	40	14	7	1	1	7	1	1
500～999人	98	25	75	11	43	35	50	17	8	1	1	8	1	1
1,000人以上	109	26	74	27	43	26	63	21	17	1	1	17	1	1
女性比率	228	42	169	27	93	25	53	30	9	2	2	30	9	2
20～40%未満	219	39	160	39	79	34	46	21	9	6	4	21	9	6
40～60%未満	130	18	91	10	52	30	49	19	6	9	1	15	2	1
60%以上	172	18	127	14	64	37	64	31	17	6	2	17	6	2
有	224	48	148	44	92	75	125	68	19	7	4	68	19	7
無	522	69	396	45	194	179	220	81	55	16	8	220	81	55
無回答	3	0	3	1	2	3	1	2	0	0	0	1	0	0

問10 男性の育児休業の取得促進のための取組													
(2) 取組の内容（複数回答）													
業種別	合計	育上 司が と積 極的 に	を個 別に 働き かけ	を 取得 する 促進 の部 署	設 法 を 上 回 る 制 度	を社 行 う 制 度 の 周 知	目 標 件 数 を 定 め	を 取 得 す る 事 例 の 紹 介	そ の 他	無 回 答			
		6 3.3	58 32.2	9 5.0	35 19.4	132 73.3	20 11.1	31 17.2	8 4.4				
全体	建設業	180 100.0	8 0	2 2	1 2	7 7	2 2	1 1	0 0	0.6			
	製造業	100.0	0.0	25.0	25.0	12.5	87.5	25.0	12.5	0.0			
	情報通信業	100.0	0.0	12.3	8.6	37.1	13.3	6.9	9.3	0.0			
	運輸業、郵便業	24	1	5	2	6	18	2	4	1			
	卸売業、小売業	100.0	4.2	20.8	8.3	25.0	75.0	8.3	16.7	4.2			
	金融業、保険業	14	0	5	0	3	7	1	4	0			
	不動産業、物品賃貸業	100.0	0.0	35.7	0.0	21.4	50.0	7.1	28.6	0.0			
	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	0.0	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	50.0	0.0			
	宿泊業、飲食サービス業	4	0	1	0	0	4	1	1	0			
	生活関連サービス業、娯楽業	100.0	0.0	25.0	0.0	0.0	100.0	25.0	25.0	0.0			
	教育、学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
	医療、福祉	100.0	0.0	12.5	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0			
	サービス業（他に分類されないもの）	21	0	7	0	0	12	2	3	0			
	30～99人	100.0	4.8	42.9	0.0	9.5	57.1	0.0	9.5	0.0			
100～299人	100.0	11.1	33.3	0.0	5.6	55.6	0.0	0.0	0.0				
300～499人	100.0	0.0	28.6	1.8	5.4	66.1	1.8	8.9	5.4				
500～999人	100.0	5.6	22.2	0.0	22.2	88.9	0.0	16.7	0.0				
1,000人以上	100.0	3.2	35.5	0.0	12.9	74.2	12.9	12.9	9.7				
女性比率	100.0	3.5	36.8	14.0	40.4	80.7	26.3	33.3	1.8				
20～40%未満	100.0	0.0	30.9	9.1	23.6	78.2	10.9	9.1	9.1				
40～60%未満	100.0	1.9	32.1	1.9	35.8	69.8	11.3	26.4	3.8				
60%以上	100.0	6.3	37.5	6.3	3.1	84.4	9.4	12.5	0.0				
有	100.0	7.5	30.0	2.5	5.0	62.5	12.5	20.0	2.5				
無	100.0	3.8	31.6	10.1	35.4	81.0	24.1	26.6	2.5				
無回答	100.0	3.0	32.7	1.0	6.9	67.3	1.0	9.9	5.9				
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				

業種別	問12 子どもの看護休暇について												
	合計		賃金の有無				取得単位						
	規定あり	規定なし	無回答	規定あり計	全額支給	一部支給	支給なし	無回答	規定あり計	能1日単位ののみ可	能半日単位まで可	能1時間単位でも可	無回答
全体	749 100.0	598 79.8	148 19.8	3 0.4	598 100.0	159 26.6	39 6.5	384 64.2	16 2.7	598 100.0	358 59.9	148 24.7	46 7.7
建設業	45 100.0	38 84.4	7 15.6	0 0.0	38 100.0	12 31.6	4 10.5	20 52.6	2 5.3	38 100.0	27 71.1	7 18.4	3 7.9
製造業	90 100.0	82 91.1	8 8.9	0 0.0	82 100.0	20 24.4	7 8.5	53 64.6	2 2.4	82 100.0	49 59.8	26 31.7	2 2.4
情報通信業	69 100.0	60 87.0	9 13.0	0 0.0	60 100.0	21 35.0	5 8.3	33 55.0	1 1.7	60 100.0	35 58.3	15 25.0	7 11.7
運輸業、郵便業	66 100.0	36 54.5	30 45.5	0 0.0	36 100.0	4 11.1	2 5.6	29 80.6	1 2.8	36 100.0	26 72.2	4 11.1	3 8.3
卸売業、小売業	92 100.0	79 85.9	13 14.1	0 0.0	79 100.0	19 24.1	2 2.5	55 69.6	3 3.8	79 100.0	44 55.7	23 29.1	6 7.6
金融業、保険業	38 100.0	36 94.7	2 5.3	0 0.0	36 100.0	17 47.2	4 11.1	15 41.7	0 0.0	36 100.0	24 66.7	11 30.6	1 2.8
不動産業、物品賃貸業	11 100.0	9 81.8	2 18.2	0 0.0	9 100.0	4 44.4	1 11.1	4 44.4	0 0.0	9 100.0	4 44.4	4 44.4	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	26 100.0	22 84.6	4 15.4	0 0.0	22 100.0	4 18.2	3 13.6	14 63.6	1 4.5	22 100.0	12 54.5	7 31.8	1 4.5
宿泊業、飲食サービス業	28 100.0	17 60.7	11 39.3	0 0.0	17 100.0	2 11.8	0 0.0	15 88.2	0 0.0	17 100.0	12 70.6	1 5.9	1 17.6
生活関連サービス業、娯楽業	11 100.0	4 36.4	7 63.6	0 0.0	4 100.0	0 0.0	0 0.0	4 100.0	0 0.0	4 100.0	3 75.0	0 0.0	1 25.0
教育、学習支援業	49 100.0	42 85.7	7 14.3	0 0.0	42 100.0	19 45.2	3 7.1	20 47.6	0 0.0	42 100.0	26 61.9	9 21.4	4 9.5
医療、福祉	102 100.0	76 74.5	25 24.5	1 1.0	76 100.0	13 17.1	7 9.2	55 72.4	1 1.3	76 100.0	41 53.9	23 30.3	4 5.3
サービス業 (他に分類されないもの)	122 100.0	97 79.5	23 18.9	2 1.6	97 100.0	24 24.7	1 1.0	67 69.1	5 5.2	97 100.0	55 56.7	18 18.6	13 13.4
30～99人	211 100.0	138 65.4	71 33.6	2 0.9	138 100.0	32 23.2	6 4.3	98 71.0	2 1.4	138 100.0	66 47.8	41 29.7	16 11.6
100～299人	252 100.0	198 78.6	54 21.4	0 0.0	198 100.0	54 27.3	13 6.6	124 62.6	7 3.5	198 100.0	122 61.6	43 21.7	13 6.6
300～499人	79 100.0	65 82.3	14 17.7	0 0.0	65 100.0	13 20.0	6 9.2	45 69.2	1 1.5	65 100.0	40 61.5	20 30.8	3 4.6
500～999人	98 100.0	91 92.9	7 7.1	0 0.0	91 100.0	26 28.6	5 5.5	56 61.5	4 4.4	91 100.0	59 64.8	21 23.1	6 6.6
1,000人以上	109 100.0	106 97.2	2 1.8	1 0.9	106 100.0	34 32.1	9 8.5	61 57.5	2 1.9	106 100.0	71 67.0	23 21.7	8 7.5
女性比率	228 100.0	178 78.1	50 21.9	0 0.0	178 100.0	43 24.2	12 6.7	115 64.6	8 4.5	178 100.0	105 59.0	45 25.3	15 8.4
20～40%未満	219 100.0	187 85.4	31 14.2	1 0.5	187 100.0	61 32.6	14 7.5	110 58.8	2 1.1	187 100.0	116 62.0	45 24.1	14 7.5
40～60%未満	130 100.0	100 76.9	29 22.3	1 0.8	100 100.0	28 28.0	7 7.0	63 63.0	2 2.0	100 100.0	59 59.0	23 23.0	10 10.0
60%以上	172 100.0	133 77.3	38 22.1	1 0.6	133 100.0	27 20.3	6 4.5	96 72.2	4 3.0	133 100.0	78 58.6	35 26.3	7 5.3
有	224 100.0	200 89.3	24 10.7	0 0.0	200 100.0	65 32.5	16 8.0	114 57.0	5 2.5	200 100.0	124 62.0	50 25.0	16 8.0
無	522 100.0	397 76.1	122 23.4	3 0.6	397 100.0	94 23.7	23 5.8	270 68.0	10 2.5	397 100.0	234 58.9	98 24.7	30 7.6
無回答	3 100.0	1 33.3	2 66.7	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0

間13 介護休業制度について															付間13-1 取得期間					間13-1 1年					期1 間を 超え る					無 回 答														
規定の有無															規定あり					規定なし					無回答					規定あり					規定なし					無回答				
合計															規定あり					規定なし					無回答					規定あり					規定なし					無回答				
全体															規定あり					規定なし					無回答					規定あり					規定なし					無回答				
業種別															規定あり					規定なし					無回答					規定あり					規定なし					無回答				
製造業															規定あり					規定なし					無回答					規定あり					規定なし					無回答				
情報通信業															規定あり					規定なし					無回答					規定あり					規定なし					無回答				
運輸業、郵便業															規定あり					規定なし					無回答					規定あり					規定なし					無回答				
卸売業、小売業															規定あり					規定なし					無回答					規定あり					規定なし					無回答				
金融業、保険業															規定あり					規定なし					無回答					規定あり					規定なし					無回答				
不動産業、物品賃貸業															規定あり					規定なし					無回答					規定あり					規定なし					無回答				
学術研究、専門・技術サービス業															規定あり					規定なし					無回答					規定あり					規定なし					無回答				
宿泊業、飲食サービス業															規定あり					規定なし					無回答					規定あり					規定なし					無回答				
生活関連サービス業、娯楽業															規定あり					規定なし					無回答					規定あり					規定なし					無回答				
教育、学習支援業															規定あり					規定なし					無回答					規定あり					規定なし					無回答				
医療、福祉															規定あり					規定なし					無回答					規定あり					規定なし					無回答				
サービス業（他に分類されないもの）															規定あり					規定なし					無回答					規定あり					規定なし					無回答				
30～99人															規定あり					規定なし					無回答					規定あり					規定なし					無回答				
100～299人															規定あり					規定なし					無回答					規定あり					規定なし					無回答				
300～499人															規定あり					規定なし					無回答					規定あり					規定なし					無回答				
500～999人															規定あり					規定なし					無回答					規定あり					規定なし					無回答				
1,000人以上															規定あり					規定なし					無回答					規定あり					規定なし					無回答				
0～20%未満															規定あり					規定なし					無回答					規定あり					規定なし					無回答				
20～40%未満															規定あり					規定なし					無回答					規定あり					規定なし					無回答				
40～60%未満															規定あり					規定なし					無回答					規定あり					規定なし					無回答				
60%以上															規定あり					規定なし					無回答					規定あり					規定なし					無回答				
有															規定あり					規定なし					無回答					規定あり					規定なし					無回答				
無															規定あり					規定なし					無回答					規定あり					規定なし					無回答				
無回答															規定あり					規定なし					無回答					規定あり					規定なし					無回答				

	業種別	合計	付間12-1 子どもの看護休暇について 年間取得可能日数（子ども1人につき）							
			1日以下	5日以下	6日以上	1日以上	無回答			
			1日以下	5日以下	6日以上	1日以上	無回答			
	全体	598 100.0	17 2.8	505 84.4	47 7.9	20 3.3	9 1.5			
	建設業	38 100.0	1 2.6	30 78.9	5 13.2	2 5.3	0 0.0			
	製造業	82 100.0	0 0.0	64 78.0	13 15.9	5 6.1	0 0.0			
	情報通信業	60 100.0	4 6.7	49 81.7	5 8.3	2 3.3	0 0.0			
	運輸業、郵便業	36 100.0	2 5.6	27 75.0	4 11.1	2 5.6	1 2.8			
	卸売業、小売業	79 100.0	3 3.8	73 92.4	1 1.3	1 1.3				
	金融業、保険業	36 100.0	0 0.0	31 86.1	3 8.3	2 5.6	0 0.0			
	不動産業、物品賃貸業	9 100.0	0 0.0	5 55.6	3 33.3	0 0.0	1 11.1			
	学術研究、専門・技術サービス業	22 100.0	0 0.0	19 86.4	1 4.5	1 4.5				
	宿泊業、飲食サービス業	17 100.0	0 0.0	17 100.0	0 0.0	0 0.0				
	生活関連サービス業、娯楽業	4 100.0	0 0.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0				
	教育、学習支援業	42 100.0	1 2.4	38 90.5	2 4.8	1 2.4	0 0.0			
	医療、福祉	76 100.0	1 1.3	71 93.4	1 1.3	0 0.0	3 3.9			
	サービス業 （他に分類されないもの）	97 100.0	5 5.2	78 80.4	8 8.2	4 4.1	2 2.1			
	30～99人	138 100.0	8 5.8	114 82.6	6 4.3	4 2.9	6 4.3			
	100～299人	198 100.0	6 3.0	172 86.9	10 5.1	8 4.0	2 1.0			
	300～499人	65 100.0	2 3.1	52 80.0	9 13.8	3 3.1	0 0.0			
	500～999人	91 100.0	1 1.1	83 91.2	5 5.5	1 1.1	1 1.1			
	1,000人以上	106 100.0	0 0.0	84 79.2	17 16.0	5 4.7	0 0.0			
	0～20%未満	178 100.0	5 2.8	138 77.5	24 13.5	9 5.1	2 1.1			
	20～40%未満	187 100.0	6 3.2	157 84.0	15 8.0	7 3.7	2 1.1			
	40～60%未満	100 100.0	4 4.0	87 87.0	5 5.0	2 2.0	2 2.0			
	60%以上	133 100.0	2 1.5	123 92.5	3 2.3	2 1.5	3 2.3			
	有	200 100.0	4 2.0	162 81.0	24 12.0	9 4.5	1 0.5			
	無	397 100.0	13 3.3	342 86.1	23 5.8	11 2.8	8 2.0			
	無回答	1 100.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0			

「事業所調査集計表」

	合計	問1.4 介護休業取得者の有無			
		い る	い ない	無 回 答	
業 種 別	全体	749	83	631	35
	建設業	100.0	11.1	84.2	4.7
	製造業	45	4	36	5
		100.0	8.9	80.0	11.1
	情報通信業	90	15	72	3
		100.0	16.7	80.0	3.3
	情報通信業	69	7	58	4
		100.0	10.1	84.1	5.8
	運輸業、郵便業	66	12	51	3
		100.0	18.2	77.3	4.5
	卸売業、小売業	92	8	82	2
		100.0	8.7	89.1	2.2
	金融業、保険業	38	4	32	2
企 業 全 体 の 規 模 別	金融業、保険業	100.0	10.5	84.2	5.3
	不動産業、物品賃貸業	11	1	10	0
		100.0	9.1	90.9	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	26	2	24	0
		100.0	7.7	92.3	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	28	1	25	2
		100.0	3.6	89.3	7.1
	生活関連サービス業、娯楽業	11	0	11	0
		100.0	0.0	100.0	0.0
	教育、学習支援業	49	3	44	2
		100.0	6.1	89.8	4.1
	医療、福祉	102	21	75	6
		100.0	20.6	73.5	5.9
女 性 比 率 別	サービス業 (他に分類されないもの)	122	5	111	6
		100.0	4.1	91.0	4.9
	30～99人	211	3	197	11
		100.0	1.4	93.4	5.2
	100～299人	252	20	219	13
		100.0	7.9	86.9	5.2
	300～499人	79	9	68	2
		100.0	11.4	86.1	2.5
	500～999人	98	17	78	3
		100.0	17.3	79.6	3.1
	1,000人以上	109	34	69	6
		100.0	31.2	63.3	5.5
労 組 有 無 別	0～20%未満	228	24	190	14
		100.0	10.5	83.3	6.1
	20～40%未満	219	22	189	8
		100.0	10.0	86.3	3.7
	40～60%未満	130	12	113	5
		100.0	9.2	86.9	3.8
	60%以上	172	25	139	8
		100.0	14.5	80.8	4.7
	有	224	44	168	12
		100.0	19.6	75.0	5.4
	無	522	39	461	22
		100.0	7.5	88.3	4.2
	無回答	3	0	2	1
		100.0	0.0	66.7	33.3

	合計	問1.5 介護休暇制度について				取得単位				付聞15-1 介護休暇の取得可能期間			
		規定あり	無規定なし	無回答	規定あり計	規定あり計	1日単位のみ可能	半日単位まで可能	1時間単位も可能	規定あり計	1日以下4日	5日	6日以上
業 種 別	全体	749	589	148	12	589	120	37	410	22	589	14	432
	建設業	100.0	78.6	19.8	1.6	100.0	20.4	6.3	69.6	3.7	100.0	2.4	73.3
	製造業	45	37	7	1	37	27	3	23	4	37	1	26
		100.0	82.2	15.6	2.2	100.0	27.0	8.1	62.2	2.7	100.0	2.7	70.3
	情報通信業	90	79	10	1	79	43	5	60	1	79	1	52
		100.0	87.8	11.1	1.1	100.0	16.5	6.3	75.9	1.3	100.0	1.3	65.8
	情報通信業	69	59	9	1	59	30	4	34	1	59	2	44
	運輸業、郵便業	100.0	85.5	13.0	1.4	100.0	23.9	6.8	57.6	1.7	100.0	3.4	74.6
	卸売業、小売業	92	73	19	0	73	10	4	56	3	73	1	59
		100.0	65.2	34.8	0.0	100.0	9.3	7.0	81.4	2.3	100.0	4.7	60.5
	金融業、保険業	38	37	1	0	37	16	4	17	0	37	0	30
		100.0	97.4	2.6	0.0	100.0	43.2	10.8	45.9	0.0	100.0	0.0	81.1
	不動産業、物品賃貸業	11	10	9	1	10	3	0	7	0	10	0	6
企 業 全 体 の 規 模 別	学術研究、専門・技術サービス業	100.0	90.9	9.1	0.0	100.0	30.0	0.0	70.0	0.0	100.0	0.0	60.0
	宿泊業、飲食サービス業	26	22	4	0	22	5	0	16	1	22	0	16
		100.0	84.6	15.4	0.0	100.0	22.7	0.0	72.7	4.5	100.0	0.0	72.7
	生活関連サービス業、娯楽業	28	16	10	2	16	1	0	13	2	16	0	16
		100.0	57.1	35.7	7.1	100.0	6.3	0.0	81.3	12.5	100.0	0.0	31.3
	教育、学習支援業	11	7	3	1	7	0	0	6	1	7	0	4
		100.0	63.6	27.3	9.1	100.0	0.0	0.0	85.7	14.3	100.0	0.0	42.9
	医療、福祉	49	37	11	1	37	12	4	21	0	37	1	31
		100.0	75.5	22.4	2.0	100.0	32.4	10.8	56.8	0.0	100.0	2.7	83.8
	サービス業 (他に分類されないもの)	102	79	22	1	79	10	3	69	3	79	1	57
		100.0	77.5	21.6	1.0	100.0	12.7	8.9	74.7	3.8	100.0	1.3	72.2
	30～99人	122	90	28	4	90	16	3	63	8	90	5	65
		100.0	73.8	23.0	3.3	100.0	17.8	3.3	70.0	8.9	100.0	5.6	72.2
女 性 比 率 別	0～20%未満	211	137	67	7	137	22	9	103	3	137	7	89
		100.0	64.9	31.8	3.3	100.0	16.1	6.6	75.2	2.2	100.0	5.1	65.0
	20～40%未満	252	189	59	4	189	41	8	128	12	189	3	142
		100.0	75.0	23.4	1.6	100.0	21.7	4.2	67.7	6.3	100.0	1.6	75.1
	40～60%未満	79	67	11	1	67	12	6	48	1	67	2	49
		100.0	84.8	13.9	1.3	100.0	17.9	9.0	71.6	1.5	100.0	3.0	73.1
	60%以上	98	91	7	0	91	20	6	62	3	91	1	77
		100.0	92.9	7.1	0.0	100.0	22.0	6.6	68.1	3.3	100.0	1.1	84.6
	1,000人以上	109	105	4	0	105	25	8	69	3	105	1	75
		100.0	96.3	3.7	0.0	100.0	27.1	7.6	65.7	2.9	100.0	1.0	71.4
	0～20%未満	228	177	47	4	177	33	11	126	7	177	5	118
		100.0	77.6	20.6	1.8	100.0	18.6	6.2	71.2	4.0	100.0	2.8	66.7
	20～40%未満	219	186	33	0	186	47	13	119	7	186	5	143
		100.0	84.9	15.1	0.0	100.0	25.3	7.0	64.0	3.8	100.0	2.7	76.9
労 組 有 無 別	40～60%未満	130	94	34	2	94	23	5	65	1	94	3	72
		100.0	72.3	26.2	1.5	100.0	24.5	5.3	69.1	1.1	100.0	3.2	76.6
	60%以上	172	132	34	6	132	17	8	100	7	132	1	98
		100.0	76.7	19.8	3.5	100.0	12.9	6.1	75.8	5.3	100.0	0.8	75.0
	有	224	199	25	0	199	54	14	128	3	199	5	144
		100.0	88.8	11.2	0.0	100.0	27.1	7.0	64.3	1.5	100.0	2.5	72.4
	無	522	399	121	12	389	66	23	281	19	389	9	287
		100.0	74.5	23.2	2.3	100.0	17.0	5.9	72.2	4.9	100.0	2.3	73.8
	無回答	3	1	2	0	1	0	0	1	0	1	0	0
		100.0	33.3	66.7	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0

	合計	間16 多様な働き方への取組について (2)フレックスタイム制度											
		利用者の有無(男性)					利用者の有無(女性)						
		制度なし	あ 今 り 後 導 入 予 定	制 度 あ り	無 回 答	制 度 あ り 計	利用 者 あ り	利 用 者 な し	無 回 答	制 度 あ り 計	利用 者 あ り	利 用 者 な し	無 回 答
業 種 別	全体	749 100.0	543 72.5	26 3.5	175 23.4	0.7	175 100.0	6 3.4	133 76.0	36 20.6	175 77.7	34 19.4	5 2.9
	建設業	45 100.0	33 73.3	3 6.7	20.0	0.0	100.0	3 33.3	6 66.7	3 30.0	9 55.6	4 44.4	0 0.0
	製造業	90 100.0	48 53.3	1 1.1	41 45.6	0.0	100.0	36 87.8	5 12.2	0 0.0	41 85.4	36 14.6	0 0.0
	情報通信業	69 100.0	34 49.3	2 2.9	32 46.4	1.4	100.0	23 71.9	2 21.9	6 6.3	32 75.0	24 15.6	3 9.4
	運輸業、郵便業	66 100.0	49 74.2	3 4.5	14 21.2	0.0	100.0	12 85.7	2 14.3	0 0.0	14 78.6	11 21.4	3 0.0
	卸売業、小売業	92 100.0	66 71.7	3 3.3	23 25.0	0.0	100.0	15 65.2	7 30.4	1 4.3	23 65.2	15 30.4	7 4.3
	金融業、保険業	38 100.0	30 78.9	1 2.6	7 18.4	0.0	100.0	4 57.1	7 42.9	0 0.0	7 57.1	4 42.9	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	11 100.0	6 54.5	2 18.2	3 27.3	0.0	100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0
	学術研究、 専門・技術サービス業	26 100.0	18 69.2	2 7.7	6 23.1	0.0	100.0	8 83.3	1 16.7	0 0.0	6 83.3	5 16.7	1 0.0
	宿泊業、飲食サービス業	28 100.0	25 89.3	0 0.0	2 7.1	3.6	100.0	2 50.0	1 50.0	0 0.0	2 50.0	1 50.0	0 0.0
	生活関連サービス業、 娯楽業	11 100.0	10 90.9	0 0.0	1 9.1	0.0	100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
	教育、学習支援業	49 100.0	47 95.9	0 0.0	2 4.1	0.0	100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	102 100.0	84 82.4	2 2.9	13 12.7	2.0	100.0	7 53.8	4 30.8	2 15.4	13 84.6	11 7.7	1 0.0
	サービス業 (他に分類されないもの)	122 100.0	93 76.2	6 4.9	22 18.0	0.8	100.0	18 81.8	3 13.6	1 4.5	22 86.4	19 13.6	3 0.0
企 業 全 体 の 規 模 別	30～99人	211 100.0	176 83.4	7 3.3	25 11.8	1.4	100.0	15 60.0	10 40.0	0 0.0	25 68.0	17 32.0	8 0.0
	100～299人	252 100.0	197 78.2	9 3.6	45 17.9	0.4	100.0	2 66.7	13 28.9	2 4.4	45 68.9	31 28.9	13 2.2
	300～499人	79 100.0	54 68.4	2 2.5	23 29.1	0.0	100.0	23 82.6	3 13.0	1 4.3	23 87.0	20 13.0	3 0.0
	500～999人	98 100.0	67 58.2	4 4.1	36 36.7	1.0	100.0	28 77.8	6 16.7	2 5.6	36 75.0	27 16.7	6 8.3
	1,000人以上	109 100.0	59 54.1	4 3.7	46 42.2	0.0	100.0	4 89.1	1 8.7	1 2.2	46 89.1	4 8.7	1 2.2
女 性 比 率 別	0～20%未満	228 100.0	155 68.0	12 5.3	60 26.3	0.4	100.0	2 78.3	11 18.3	2 3.3	60 75.0	45 20.0	12 5.0
	20～40%未満	219 100.0	147 67.1	6 2.7	66 30.1	0.0	100.0	6 83.3	10 15.2	1 1.5	66 86.4	57 13.6	9 0.0
	40～60%未満	130 100.0	102 78.5	3 2.3	24 18.5	0.8	100.0	1 70.8	6 25.0	1 4.2	24 66.7	16 29.2	7 4.2
	60%以上	172 100.0	139 80.8	5 2.9	25 14.5	1.7	100.0	14 56.0	3 36.0	2 8.0	25 72.0	18 24.0	6 4.0
労 組 有 無 別	有	224 100.0	142 63.4	2 0.9	60 26.8	0.0	100.0	0 35.7	1 8.8	1 1.3	60 88.8	7 8.8	2 2.5
	無	522 100.0	388 76.2	24 4.6	95 18.2	1.0	100.0	5 64.2	1 30.5	5 5.3	95 68.4	27 28.4	3 3.2
	無回答	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0.0	0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

	合計	間16 多様な働き方への取組について (1)短時間正社員制度											
		利用者の有無(男性)					利用者の有無(女性)						
		制 度 な し	あ 今 り 後 導 入 予 定	制 度 あ り	無 回 答	制 度 あ り 計	利 用 者 あ り	利 用 者 な し	無 回 答	制 度 あ り 計	利 用 者 あ り	利 用 者 な し	無 回 答
業 種 別	全体	749 100.0	543 72.5	29 3.9	171 22.8	0.8	171 100.0	34 19.9	110 64.3	27 15.8	147 86.0	17 9.9	7 4.1
	建設業	45 100.0	41 91.1	2.2	6.7	0.0	100.0	33.3	66.7	0.0	100.0	0.0	0.0
	製造業	90 100.0	64 71.1	4.4	24.4	0.0	100.0	18.2	72.7	9.1	100.0	81.8	0.0
	情報通信業	69 100.0	45 65.2	5.5	19.0	0.0	100.0	36.8	47.4	3.3	19.15	15.1	3.3
	運輸業、郵便業	66 100.0	54 81.8	2.0	15.2	0.0	100.0	40.0	50.0	10.0	100.0	90.0	0.0
	卸売業、小売業	92 100.0	67 72.8	1.1	25.0	1.1	100.0	17.4	47.8	34.8	100.0	82.6	4.3
	金融業、保険業	38 100.0	30 78.9	0.0	21.1	0.0	100.0	12.5	87.5	0.0	100.0	100.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	11 100.0	8 72.7	0.0	27.3	0.0	100.0	0.0	66.7	33.3	100.0	100.0	0.0
	学術研究、 専門・技術サービス業	26 100.0	17 65.4	3.0	19.2	3.8	100.0	20.0	60.0	20.0	100.0	60.0	20.0
	宿泊業、飲食サービス業	28 100.0	21 75.0	4.3	10.7	0.0	100.0	0.0	33.3	66.7	100.0	100.0	0.0
	生活関連サービス業、 娯楽業	11 100.0	10 90.9	0.0	9.1	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0
	教育、学習支援業	49 100.0	41 83.7	0.0	16.3	0.0	100.0	0.0	87.5	12.5	100.0	100.0	0.0
	医療、福祉	102 100.0	61 59.8	5.9	31.4	2.9	100.0	18.8	65.6	15.6	100.0	84.4	6.3
	サービス業 (他に分類されないもの)	122 100.0	84 68.9	2.5	27.9	0.8	100.0	17.6	73.5	8.8	100.0	88.2	0.0
企業 全体 の 規 模 別	30～99人	211 100.0	162 76.8	4.7	17.5	0.9	100.0	18.9	59.5	21.6	100.0	75.7	5.4
	100～299人	252 100.0	189 75.0	2.8	21.8	0.4	100.0	18.2	63.6	18.2	100.0	85.5	12.7
	300～499人	79 100.0	56 70.9	5.0	17.1	1.7	100.0	5.9	94.1	0.0	100.0	94.1	5.9
	500～999人	98 100.0	68 69.4	1.0	27.6	2.0	100.0	14.8	70.4	14.8	100.0	88.9	0.0
女性 比率 別	1,000人以上	109 100.0	68 62.4	6.0	35.0	0.35	100.0	12.8	18.5	35.32	2.1	2.9	
	0～20%未満	228 100.0	186 81.6	5.5	32.1	0.0	100.0	34.3	51.4	14.3	100.0	91.4	5.7
	20～40%未満	219 100.0	152 69.4	4.4	14.0	0.0	100.0	34.4	46.9	18.8	100.0	84.4	6.3
	40～60%未満	130 100.0	91 70.0	6.6	32.1	0.5	100.0	13.6	71.2	15.3	100.0	84.7	13.6
	60%以上	172 100.0	114 66.3	6.3	27.9	2.3	100.0	16.7	62.5	20.8	100.0	85.4	10.4
労 組 有 無 別	有	224 100.0	163 72.8	6.0	24.1	0.4	100.0	27.8	55.6	16.7	100.0	88.9	7.4
	無	522 100.0	377 72.2	23.4	22.4	1.0	100.0	16.2	68.4	15.4	100.0	84.6	11.1
	無回答	3 100.0	3 100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

	合計	問16 多様な働き方への取組について (3) テレワーク制度 (在宅勤務は除く)										問16 多様な働き方への取組について (4) 在宅勤務制度									
		利用者の有無 (男性)					利用者の有無 (女性)					利用者の有無 (男性)					利用者の有無 (女性)				
		制 度 な し	あ り 後 入 予 定	制 度 あ り	無 回 答	利 用 者 あ り	制 度 あ り 計	利 用 者 あ り	制 度 あ り 計	無 回 答	利 用 者 あ り	制 度 あ り 計	無 回 答	利 用 者 あ り	制 度 あ り 計	無 回 答	利 用 者 あ り	制 度 あ り 計	無 回 答	利 用 者 あ り	制 度 あ り 計
全体	749 100.0	691 92.3	29 3.9	25 3.3	4 0.5	18 2.4	25 3.3	5 0.7	18 2.4	2 0.3	18 2.4	63 8.4	5 0.7	38 5.1	63 8.4	1 0.1	63 8.4	1 0.1	63 8.4	1 0.1	63 8.4
建設業	45 100.0	44 97.8	1 2.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
製造業	90 100.0	83 92.2	3 3.3	4 4.4	0 0.0	3 3.3	4 4.4	0 0.0	3 3.3	0 0.0	3 3.3	14 15.6	1 1.1	14 15.6	0 0.0	14 15.6	0 0.0	14 15.6	0 0.0	14 15.6	0 0.0
情報通信業	69 100.0	55 79.7	9 12.9	8 11.6	0 0.0	7 10.1	8 11.6	0 0.0	7 10.1	1 1.4	8 11.6	12 17.4	0 0.0	12 17.4	0 0.0	12 17.4	0 0.0	12 17.4	0 0.0	12 17.4	0 0.0
運輸業、郵便業	66 100.0	62 93.9	3 4.5	1 1.5	0 0.0	1 1.5	1 1.5	0 0.0	1 1.5	0 0.0	1 1.5	2 3.0	0 0.0	2 3.0	0 0.0	2 3.0	0 0.0	2 3.0	0 0.0	2 3.0	0 0.0
卸売業、小売業	92 100.0	83 90.2	5 5.4	4 4.3	0 0.0	2 2.2	4 4.3	0 0.0	2 2.2	2 2.2	4 4.3	9 9.8	0 0.0	9 9.8	0 0.0	9 9.8	0 0.0	9 9.8	0 0.0	9 9.8	0 0.0
金融業、保険業	38 100.0	36 94.7	0 0.0	2 5.3	0 0.0	1 2.6	2 5.3	0 0.0	1 2.6	0 0.0	2 5.3	7 18.4	0 0.0	7 18.4	0 0.0	7 18.4	0 0.0	7 18.4	0 0.0	7 18.4	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	11 100.0	9 81.8	2 22.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.8	0 0.0	1 11.8	0 0.0	1 11.8	0 0.0	1 11.8	0 0.0	1 11.8	0 0.0
学術研究、 専門・技術サービス業	26 100.0	22 84.6	2 7.7	2 7.7	0 0.0	1 3.8	2 7.7	0 0.0	1 3.8	0 0.0	2 7.7	5 19.2	0 0.0	5 19.2	0 0.0	5 19.2	0 0.0	5 19.2	0 0.0	5 19.2	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	28 100.0	26 92.9	1 3.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 3.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
生活関連サービス業、 娯楽業	11 100.0	11 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	49 100.0	47 95.9	1 2.0	1 2.0	0 0.0	1 2.0	1 2.0	0 0.0	1 2.0	0 0.0	1 2.0	1 2.0	0 0.0	1 2.0	0 0.0	1 2.0	0 0.0	1 2.0	0 0.0	1 2.0	0 0.0
医療、福祉	102 100.0	99 97.1	0 0.0	1 1.0	2 2.0	0 0.0	1 1.0	0 0.0	1 1.0	0 0.0	1 1.0	1 1.0	2 2.0	0 0.0	1 1.0	0 0.0	1 1.0	0 0.0	1 1.0	0 0.0	1 1.0
サービス業 (他に分類されないもの)	122 100.0	114 93.4	5 4.1	1 0.8	2 1.6	2 1.6	2 1.6	0 0.0	2 1.6	0 0.0	2 1.6	10 8.2	1 0.8	10 8.2	0 0.0	10 8.2	0 0.0	10 8.2	0 0.0	10 8.2	0 0.0
30～99人	211 100.0	201 95.3	5 2.4	3 1.4	2 0.9	2 0.9	3 1.4	0 0.0	2 0.9	0 0.0	3 1.4	10 4.7	2 0.9	10 4.7	0 0.0	10 4.7	0 0.0	10 4.7	0 0.0	10 4.7	0 0.0
100～299人	252 100.0	239 94.8	7 2.8	5 2.0	1 0.4	4 1.5	5 2.0	0 0.0	4 1.5	0 0.0	5 2.0	14 5.6	2 0.8	14 5.6	0 0.0	14 5.6	0 0.0	14 5.6	0 0.0	14 5.6	0 0.0
300～499人	79 100.0	71 89.9	4 5.1	4 5.1	0 0.0	2 2.6	4 5.1	0 0.0	2 2.6	0 0.0	4 5.1	5 6.3	0 0.0	5 6.3	0 0.0	5 6.3	0 0.0	5 6.3	0 0.0	5 6.3	0 0.0
500～999人	98 100.0	84 85.7	10 10.2	3 3.1	1 1.0	2 2.0	3 3.1	0 0.0	2 2.0	0 0.0	3 3.1	11 11.2	1 1.0	11 11.2	0 0.0	11 11.2	0 0.0	11 11.2	0 0.0	11 11.2	0 0.0
1,000人以上	109 100.0	96 88.1	3 2.8	10 9.2	0 0.0	9 8.1	10 9.2	0 0.0	9 8.1	0 0.0	10 9.2	23 21.1	0 0.0	23 21.1	0 0.0	23 21.1	0 0.0	23 21.1	0 0.0	23 21.1	0 0.0
女性	228 100.0	212 93.0	7 3.1	9 3.9	0 0.0	7 3.1	9 3.9	0 0.0	7 3.1	0 0.0	9 3.9	22 9.6	0 0.0	22 9.6	0 0.0	22 9.6	0 0.0	22 9.6	0 0.0	22 9.6	0 0.0
比率	219 100.0	200 91.3	14 6.4	5 2.3	0 0.0	5 2.3	5 2.3	0 0.0	5 2.3	0 0.0	5 2.3	17 7.8	0 0.0	17 7.8	0 0.0	17 7.8	0 0.0	17 7.8	0 0.0	17 7.8	0 0.0
率別	130 100.0	119 91.5	4 3.1	6 4.6	1 0.8	4 3.1	6 4.6	0 0.0	4 3.1	0 0.0	6 4.6	16 12.3	1 0.8	16 12.3	0 0.0	16 12.3	0 0.0	16 12.3	0 0.0	16 12.3	0 0.0
60%以上	172 100.0	160 93.0	4 2.3	5 2.9	3 1.7	2 1.2	5 2.9	0 0.0	3 1.7	0 0.0	5 2.9	8 4.7	4 2.3	8 4.7	0 0.0	8 4.7	0 0.0	8 4.7	0 0.0	8 4.7	0 0.0
有	224 100.0	208 92.9	7 3.1	9 4.0	0 0.0	8 3.6	9 4.0	0 0.0	8 3.6	0 0.0	9 4.0	23 10.3	0 0.0	23 10.3	0 0.0	23 10.3	0 0.0	23 10.3	0 0.0	23 10.3	0 0.0
無	522 100.0	480 92.0	22 4.2	16 3.1	4 0.8	10 1.9	16 3.1	0 0.0	10 1.9	0 0.0	16 3.1	40 3.6	5 0.4	40 3.6	0 0.0	40 3.6	0 0.0	40 3.6	0 0.0	40 3.6	0 0.0
無回答	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

業種別	合計	間16 多様な働き方への取組について (6) 始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ									
		利用者の有無 (男性)					利用者の有無 (女性)				
		制度なし	あ り 後 入 予 定	制 度 あ り	無 回 答	利 用 者 あ り	制 度 あ り 計	無 回 答	利 用 者 あ り	制 度 あ り 計	利 用 者 あ り 無 回 答
全体	749 100.0	486 64.9	22 2.9	234 31.2	7 0.9	234 31.2	7 0.9	234 31.2	7 0.9	234 31.2	168 22.4
建設業	45 100.0	32 71.1	2 4.4	11 24.4	0 0.0	11 24.4	0 0.0	11 24.4	0 0.0	11 24.4	8 17.8
製造業	90 100.0	50 55.6	2 2.2	37 41.1	1 1.1	37 41.1	1 1.1	37 41.1	1 1.1	37 41.1	25 27.8
情報通信業	69 100.0	41 59.4	0 0.0	28 40.6	0 0.0	28 40.6	0 0.0	28 40.6	0 0.0	28 40.6	20 29.0
運輸業、郵便業	66 100.0	46 69.7	4 6.1	16 24.2	0 0.0	16 24.2	0 0.0	16 24.2	0 0.0	16 24.2	10 15.0
卸売業、小売業	92 100.0	55 59.8	4 4.3	32 34.8	1 1.1	32 34.8	1 1.1	32 34.8	1 1.1	32 34.8	19 20.8
金融業、保険業	38 100.0	23 60.5	0 0.0	15 39.5	0 0.0	15 39.5	0 0.0	15 39.5	0 0.0	15 39.5	12 31.6
不動産業、物品賃貸業	11 100.0	9 81.8	0 0.0	2 18.2	0 0.0	2 18.2	0 0.0	2 18.2	0 0.0	2 18.2	2 20.0
学術研究、専門・技術サービス業	26 100.0	12 46.2	0 0.0	14 53.8	0 0.0	14 53.8	0 0.0	14 53.8	0 0.0	14 53.8	12 46.2
宿泊業、飲食サービス業	28 100.0	22 78.6	3 10.7	3 10.7	2 7.1	22 78.6	3 10.7	22 78.6	3 10.7	22 78.6	3 10.7
生活関連サービス業、娯楽業	11 100.0	10 90.9	0 0.0	1 9.1	0 0.0	1 9.1	0 0.0	1 9.1	0 0.0	1 9.1	1 9.1
教育、学習支援業	49 100.0	38 77.6	0 0.0	11 22.4	0 0.0	11 22.4	0 0.0	11 22.4	0 0.0	11 22.4	10 20.4
医療、福祉	102 100.0	70 68.6	5 4.9	25 24.5	2 2.0	25 24.5	2 2.0	25 24.5	2 2.0	25 24.5	21 20.6
サービス業 (他に分類されないもの)	122 100.0	78 63.9	4 3.3	39 32.0	1 0.8	39 32.0	1 0.8	39 32.0	1 0.8	39 32.0	26 21.3
30～99人	211 100.0	142 67.3	10 4.7	58 27.5	1 0.5	58 27.5	1 0.5	58 27.5	1 0.5	58 27.5	35 16.6
100～299人	252 100.0	181 71.8	7 2.8	61 24.2	3 1.2	61 24.2	3 1.2	61 24.2	3 1.2	61 24.2	16 6.4
300～499人	79 100.0	45 57.0	1 1.3	31 39.2	2 2.5	31 39.2	2 2.5	31 39.2	2 2.5	31 39.2	25 31.6
500～999人	98 100.0	63 64.3	2 2.0	33 33.7	0 0.0	33 33.7	0 0.0	33 33.7	0 0.0	33 33.7	27 27.6
1,000人以上	109 100.0	59 50.5	2 1.8	51 46.8	1 0.9	51 46.8	1 0.9	51 46.8	1 0.9	51 46.8	40 36.7
女性	228 100.0	151 66.2	5 2.2	72 31.6	0 0.0	72 31.6	0 0.0	72 31.6	0 0.0	72 31.6	46 20.2
比率	219 100.0	141 64.4	8 3.7	70 32.0	0 0.0	70 32.0	0 0.0	70 32.0	0 0.0	70 32.0	51 23.3
別	130 100.0	81 62.3	5 3.8	43 33.1	1 0.8	43 33.1	1 0.8	43 33.1	1 0.8	43 33.1	33 25.4
60%以上	172 100.0	113 65.7	4 2.3	39 28.5	3 3.5	39 28.5	3 3.5	39 28.5	3 3.5	39 28.5	49 28.5
有	224 100.0	146 65.2	2 0.9	76 33.9	0 0.0	76 33.9	0 0.0	76 33.9	0 0.0	76 33.9	59 26.3
無	522 100.0	337 64.6	21 4.0	158 30.3	6 1.1	158 30.3	6 1.1	158 30.3	6 1.1	158 30.3	109 20.9
無回答	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

業種別	合計	間16 多様な働き方への取組について (5) 勤務間インターバル制度									
		利用者の有無 (男性)					利用者の有無 (女性)				
		制度なし	あ り 後 入 予 定	制 度 あ り	無 回 答	利 用 者 あ り	制 度 あ り 計	無 回 答	利 用 者 あ り	制 度 あ り 計	利 用 者 あ り 無 回 答
全体	749 100.0	692 92.4	19 2.5	30 4.0	8 1.1	30 4.0	8 1.1	30 4.0	8 1.1	30 4.0	5 0.7
建設業	45 100.0	42 93.3	2 4.4	1 2.2	0 0.0	1 2.2	0 0.0	1 2.2	0 0.0	1 2.2	0 0.0
製造業	90 100.0	82 91.1	4 4.4	4 4.4	0 0.0	4 4.4	0 0.0	4 4.4	0 0.0	4 4.4	2 2.2
情報通信業	69 100.0	61 88.4	2 2.9	5 7.2	1 1.4	5 7.2	1 1.4	5 7.2	1 1.4	5 7.2	0 0.0
運輸業、郵便業	66 100.0	54 81.8	3 4.5	9 13.6	0 0.0	9 13.6	0 0.0	9 13.6	0 0.0	9 13.6	0 0.0
卸売業、小売業	92 100.0	85 92.4	1 1.1	5 5.4	1 1.1	5 5.4	0 0.0	5 5.4	1 1.1	5 5.4	1 1.1
金融業、保険業	38 100.0	37 97.4	1 2.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	11 100.0	11 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	26 100.0	25 96.2	1 3.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	28 100.0	26 92.9	1 3.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	11 100.0	11 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	49 100.0	49 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	102 100.0	97 95.1	1 1.0	3 2.9	1 1.0	3 2.9	0 0.0	3 2.9	1 1.0	3 2.9	0 0.0
サービス業 (他に分類されないもの)	122 100.0	112 91.8	3 2.5	5 4.1	2 1.6	5 4.1	2 1.6	5 4.1	2 1.6	5 4.1	2 1.6
30～99人	211 100.0	194 91.9	7 3.3	6 2.8	4 1.9	6 2.8	4 1.9	6 2.8	4 1.9	6 2.8	5 2.4
100～299人	252 100.0	238 94.4	6 2.4	6 2.4	2 0.8	6 2.4	2 0.8	6 2.4	2 0.8	6 2.4	2 0.8
300～499人	79 100.0	73 92.4	3 3.8	2 2.5	1 1.3	2 2.5	1 1.3	2 2.5	1 1.3	2 2.5	0 0.0
500～999人	98 100.0	87 88.8	2 2.0	8 8.2	1 1.0	8 8.2	1 1.0	8 8.2	1 1.0	8 8.2	2 2.0
1,000人以上	109 100.0	101 91.7	1 0.9	8 7.3	0 0.0	8 7.3	0 0.0	8 7.3	0 0.0	8 7.3	2 1.8
女性	228 100.0	201 88.2	9 3.9	17 7.5	1 0.4	17 7.5	1 0.4	17 7.5	1 0.4	17 7.5	2 0.9
比率	219 100.0	202 92.2	7 3.2	9 4.1	0 0.5	9 4.1	0 0.5	9 4.1	0 0.5	9 4.1	2 0.9
別	130 100.0	124 95.4	1 0.8	3 2.3	2 1.5	3 2.3	2 1.5	3 2.3	2 1.5	3 2.3	1 0.8
60%以上	172 100.0	165 95.9	2 1.2	3 1.7	2 1.2	3 1.7	2 1.2	3 1.7	2 1.2	3 1.7	1 0.6
有	224 100.0	202 90.2	4 1.8	8 3.6	0 0.0	8 3.6	0 0.0	8 3.6	0 0.0	8 3.6	3 1.3
無	522 100.0	487 93.3	15 2.9	12 2.3	8 1.5	12 2.3	8 1.5	12 2.3	8 1.5	12 2.3	2 0.4
無回答	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

	業種別	問16. 多様な働き方への取組について 多様な働き方に関する制度の数										平均
		合計										
		制度数 5以下	制度数 3	制度数 4	制度数 5	制度数 6	制度数 7	制度数 8	制度数 9	制度数 10	制度数 11以上	
全体	749 100.0	20 2.7	122 16.3	144 19.2	256 34.2	206 27.5	1 0.1	1.41				
企業全体 の規模別	建設業	45 100.0	0	2	10	16	17	0	0.98			
	製造業	90 100.0	0	4	22	35	37	0	1.94			
	情報通信業	69 100.0	3	32	18	31	14	0	1.91			
	運輸業、郵便業	66 100.0	5	24	20	36	13	0	1.36			
	卸売業、小売業	92 100.0	3	15	22	27	25	0	1.50			
	金融業、保険業	38 100.0	3	16	23	29	27	0	1.58			
	不動産業、物品賃貸業	11 100.0	2	6	18	23	34	21	1.18			
	学術研究、 専門・技術サービス業	26 100.0	0	2	2	18	27	36	4	1.85		
	宿泊業、飲食サービス業	28 100.0	0	9	6	8	3	0	0.61			
	生活関連サービス業、 娯楽業	11 100.0	0	0	0	14	32	1	0.55			
	教育、学習支援業	49 100.0	0	0	0	9	13	8	0.90			
	医療、福祉	102 100.0	2	12	22	36	29	1	1.29			
	サービス業 (他に分類されないもの)	122 100.0	4	17	20	42	39	0	1.31			
	30～99人	211 100.0	3	18	35	79	75	1	1.06			
	100～299人	252 100.0	1	8	16	37	42	0	1.19			
	300～499人	79 100.0	1	2	13	16	35	32	0	1.56		
	500～999人	98 100.0	3	15	17	23	21	0	1.72			
1,000人以上	109 100.0	4	20	24	33	17	0	2.21				
女性比率	0～20%未満	109 100.0	6	35	26	31	10	0	1.44			
	20～40%未満	228 100.0	4	38	46	80	60	0	1.46			
	40～60%未満	219 100.0	1	16	17	20	35	1	1.42			
	60%以上	130 100.0	1	8	21	16	36	24	0	1.32		
労働組合の有無別	有	172 100.0	5	20	36	60	50	1	1.73			
	無	224 100.0	3	14	44	75	44	0	1.28			
	無回答	522 100.0	13	68	100	181	159	1	0.00			

業種別	合計	問16 多様な働き方への取組について (7) 再雇用制度										利用者の有無(女性)
		利用者の有無(男性)					利用者の有無(女性)					
		制度なし	あり	制度あり	無回答	無回答	利用あり	利用なし	制度あり	制度なし	利用あり	
全体	749	355	31	359	4	359	236	102	359	155	171	33
建設業	45	23	3	19	0	19	16	3	0	19	4	4
製造業	90	51.1	6.7	42.2	0	100.0	84.2	15.8	0	100.0	21.1	57.9
情報通信業	69	36.7	4.4	58.9	0	100.0	75.5	24.5	0	100.0	47.2	43.4
運輸業、郵便業	66	55.1	4.3	40.6	0	100.0	50.0	42.9	7.1	100.0	17.9	10.7
卸売業、小売業	92	36.4	6.1	57.6	0	100.0	39.5	10.5	0	100.0	50.0	42.1
金融業、保険業	38	51.1	3.3	45.7	0	100.0	73.8	19.0	7.1	100.0	40.5	47.6
不動産業、物品賃貸業	11	42.1	2.6	55.3	0	100.0	33.3	61.9	4.8	100.0	28.6	66.7
学術研究、専門・技術サービス業	26	8	2	16	0	100.0	50.0	50.0	0	100.0	50.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	28	30.8	7.7	61.5	0	100.0	56.3	37.5	6.3	100.0	37.5	12.5
生活関連サービス業、娯楽業	11	57.1	7.1	32.1	3.6	100.0	55.6	11.1	33.3	100.0	44.4	33.3
教育、学習支援業	49	27	0	27	0	100.0	66.7	2	0	100.0	100.0	0
医療、福祉	102	39	4	57	2	57	29	19	9	57	40	16
サービス業(他に分類されないもの)	122	69	4	48	1	48	31	17	0	48	16	27
30～99人	211	115	10	84	2	84	42	33	9	84	24	48
100～299人	252	124	11	115	2	115	68	24	3	115	48	58
300～499人	79	34	4	41	0	41	32	8	1	41	18	21
500～999人	98	44	3	51	0	51	33	12	6	51	26	18
1,000人以上	109	38	3	68	0	68	41	25	2	68	39	26
0～20%未満	228	101	11	116	0	100.0	60.3	36.8	2.9	100.0	57.4	38.2
20～40%未満	219	113	11	94	1	94	62	30	2	94	37	51
40～60%未満	130	64	5	61	0	61	31	28	2	61	26	29
60%以上	172	77	4	88	3	88	50	24	14	88	55	27
有	224	86	10	128	0	128	86	37	5	128	62	56
無	522	266	21	231	4	231	150	65	16	231	93	115
無回答	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

付問16-1 多様な働き方の制度の導入理由（複数回答）													
業種別	合計	導入した企業数	従業員数	導入した理由	賃金の節約のため	業務の効率化・業務の拡大・業務の多様化	業務の拡大・業務の多様化	業務の拡大・業務の多様化	業務の拡大・業務の多様化	業務の拡大・業務の多様化	業務の拡大・業務の多様化	業務の拡大・業務の多様化	業務の拡大・業務の多様化
全体	575	305	295	137	68	11.8	23.8	29.0	21.1	186	66	37	32
建設業	100.0	53.0	51.3	23.8	5.9	11.5	32.3	50.4	3.7	32.3	11.5	6.4	5.6
製造業	100.0	51.6	41.9	16.1	0.0	6.5	16.1	48.4	0.0	16.1	9.7	9.7	16.1
情報通信業	100.0	49.4	45.6	30.4	7.6	13.9	30.4	60.8	2.5	38.0	27.8	6.3	5.1
運輸業、郵便業	100.0	46.8	41.9	29.0	4.8	9.7	29.0	64.5	1.6	45.2	6.5	12.9	3.2
卸売業、小売業	100.0	54.9	58.8	21.6	5.9	15.7	21.6	29.4	7.8	33.3	21.6	5.9	3.9
金融業、保険業	100.0	47.9	54.9	26.8	8.5	14.1	26.8	52.1	2.8	33.8	12.7	5.6	4.2
不動産業、物品賃貸業	100.0	63.3	33.3	30.0	3.3	10.0	30.0	53.3	3.3	33.3	3.3	10.0	3.3
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	50.0	62.5	25.0	0.0	0.0	25.0	62.5	0.0	25.0	12.5	0.0	12.5
宿泊業、飲食サービス業	100.0	54.2	45.8	16.7	4.2	8.3	16.7	66.7	0.0	25.0	20.8	8.3	4.2
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	61.1	61.1	22.2	11.1	11.1	22.2	27.8	16.7	22.2	0.0	5.6	5.6
教育、学習支援業	100.0	60.0	80.0	40.0	0.0	0.0	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0
医療業、福祉	100.0	51.6	25.8	22.6	12.9	9.7	22.6	48.4	0.0	16.1	9.7	0.0	6.5
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	68.8	70.1	13.0	6.5	9.1	13.0	51.9	3.9	32.5	5.2	2.6	1.3
30～99人	149	75	76	34	11	17	34	42.0	5.7	34.1	3.4	6.8	8.0
100～299人	181	90	91	31	7.4	11.4	31	34.2	5.4	28.9	6.0	3.4	4.7
300～499人	60	33	28	20	3.9	7.7	20	44.8	3.9	30.9	5.5	5.0	9.4
500～999人	85	47	40	26	8.3	15.0	26	55.0	0.0	35.0	13.3	11.7	2.2
1,000人以上	100	55.3	47.1	30.6	8.2	17.6	30.6	61.2	3.5	25.9	22.4	7.1	3.3
0～20%未満	176	87	80	46	4.0	13.0	46	73.0	3.0	44.0	20.0	10.0	3.0
20～40%未満	177	86	86	40	10	10.2	40	46.6	2.3	25.0	15.9	8.0	4.5
40～60%未満	95	45	46	25	7	11.9	25	55.4	3.4	38.4	13.6	7.3	6.8
60%以上	127	87	83	26	7.4	14.7	26	52.6	1.1	34.7	8.4	6.3	5.3
有	185	97	96	47	3.9	11.8	47	47.2	7.9	32.3	4.7	3.1	3.1
無	390	208	199	90	5.4	11.9	90	59.5	3.2	36.8	29.7	9.7	3.2
無回答	0	0	0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

付問16-2 多様な働き方の制度の効果（複数回答）														
業種別	合計													
	人材の確保	人数の減少（退職）	人材の確保	業務の効率化	賃金の削減	コスト削減の労務	（イ）画支フと育援・バワ児ランク介・護	多様な人材の活用	シヨ業の向上	能従力業の向上	の業向上の帰属意識	上業イメージの向上	その他	無回答
全体	542	294	236	113	163	51	20	242	116	142	79	65	45	17
建設業	100.0	54.2	43.5	20.8	30.1	9.4	3.7	44.6	21.4	26.2	14.6	12.0	8.3	3.1
製造業	100.0	60.7	35.7	17.9	21.4	10.7	0.0	46.4	25.0	21.4	10.7	21.4	10.7	0.0
情報通信業	100.0	46.8	39.0	31.2	36.4	11.7	2.6	62.3	31.2	31.2	22.1	14.3	11.7	2.6
運輸業、郵便業	100.0	48.3	36.7	21.7	30.0	5.0	3.3	53.3	21.7	31.7	16.7	5.0	6.7	8.3
卸売業、小売業	100.0	68.1	57.4	21.3	27.7	12.8	8.5	36.2	21.3	25.5	14.9	14.9	4.3	2.1
金融業、保険業	100.0	43.3	43.3	19.4	35.8	10.4	0.0	46.3	16.4	26.9	16.4	14.9	13.4	6.0
不動産業、物品賃貸業	100.0	63.3	33.3	26.7	40.0	6.7	3.3	43.3	20.0	26.7	26.7	16.7	23.3	6.7
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	28.6	28.6	0.0	14.3	0.0	0.0	42.9	14.3	14.3	28.6	14.3	0.0	14.3
宿泊業、飲食サービス業	100.0	47.8	39.1	21.7	26.1	4.3	8.7	47.8	34.8	13.0	21.7	8.7	17.4	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	69.2	46.2	23.1	7.7	23.1	7.7	23.1	7.7	15.4	0.0	15.4	0.0	0.0
教育、学習支援業	100.0	60.0	40.0	20.0	20.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0
医療、福祉	100.0	50.0	26.7	16.7	20.0	16.7	3.3	33.3	20.0	23.3	3.3	10.0	0.0	3.3
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	72.2	62.5	13.9	25.0	13.9	4.2	38.9	12.5	27.8	4.2	11.1	2.8	1.4
30～99人	135	74	54	23	38	12	10	38	16	28	16	13	5	4
100～299人	169	85	77	29	41	15	3	60	28	40	13	18	12	8
300～499人	58	33	23	14	22	9	4	30	12	19	11	7	7	1
500～999人	81	39	30	19	28	9	1	45	17	14	14	8	7	1
1,000人以上	99	63	52	28	34	6	2	69	43	41	25	19	14	2
0～20%未満	168	88	73	36	46	13	10	74	43	35	24	24	14	6
20～40%未満	165	81	65	40	53	18	2	81	37	50	33	16	14	2
40～60%未満	88	42	31	17	33	10	1	40	20	22	11	13	8	2
60%以上	121	83	67	20	31	10	7	47	16	35	11	12	9	6
有	180	101	75	41	55	19	4	105	53	60	39	27	21	4
無	362	193	161	72	108	32	16	137	63	82	40	38	24	12
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

業種別	全体	合計	間17 多様な働き方の推進への取組姿勢									
			新しい現実を 検討する にあたり 計画を 立てて 取り組 むこと が重要 である	新しい現実を 検討する にあたり 計画を 立てて 取り組 むこと が重要 である	新しい現実を 検討する にあたり 計画を 立てて 取り組 むこと が重要 である	新しい現実を 検討する にあたり 計画を 立てて 取り組 むこと が重要 である	新しい現実を 検討する にあたり 計画を 立てて 取り組 むこと が重要 である	新しい現実を 検討する にあたり 計画を 立てて 取り組 むこと が重要 である	新しい現実を 検討する にあたり 計画を 立てて 取り組 むこと が重要 である	新しい現実を 検討する にあたり 計画を 立てて 取り組 むこと が重要 である	新しい現実を 検討する にあたり 計画を 立てて 取り組 むこと が重要 である	新しい現実を 検討する にあたり 計画を 立てて 取り組 むこと が重要 である
建設業	749	100.0	43	10.3	77	350	192	25.6	0.1	117	12	1.6
製造業	100.0	100.0	11.1	11.1	42.2	46	22	26.7	0.0	20.0	0.0	0.0
情報通信業	100.0	100.0	11.1	11.1	51.1	51.1	24.4	0.0	12.2	1.1	1.1	1.1
運輸業、郵便業	100.0	100.0	69	20.3	14	33	13	18.8	0.0	10.1	2.9	0.0
卸売業、小売業	100.0	100.0	66	13.6	9	24	19	28.8	0.0	21.2	0.0	0.0
金融業、保険業	100.0	100.0	92	9.8	9	44	25	27.2	0.0	13.0	2.2	2.2
不動産業、物品賃貸業	100.0	100.0	38	7.9	3	23	9	23.7	0.0	5.3	2.6	2.6
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	100.0	11	2	4	3	3	27.3	0.0	9.1	9.1	9.1
宿泊業、飲食サービス業	100.0	100.0	26	18.2	3	16	4	15.4	0.0	11.5	0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	100.0	28	10.7	3	10	8	28.6	0.0	21.4	3.6	3.6
医療、福祉	100.0	100.0	11	0.0	0	5	3	27.3	0.0	27.3	0.0	0.0
教育、学習支援業	100.0	100.0	49	2.0	1	18	19	38.8	0.0	22.4	0.0	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	100.0	102	5.9	6	48	28	27.5	1.0	17.6	1.0	1.0
企業全体	211	100.0	122	9.8	12	60	27	22.1	0.0	16.4	2.5	2.5
30～99人	252	100.0	8	3.8	8	86	74	35.1	0.5	19.0	0.9	0.9
100～299人	79	100.0	19	7.5	10	43	30.2	0.0	16.3	1.6	1.6	1.6
300～499人	100.0	100.0	12.7	12.7	54.4	19.0	0.0	12.7	1.3	12.7	1.3	1.3
500～999人	100.0	100.0	16.3	16.3	56.1	13.3	0.0	12.2	2.0	12.2	2.0	2.0
1,000人以上	109	100.0	24	22.0	49.5	12.8	0.0	12.8	2.8	12.8	2.8	2.8
女性比率	228	100.0	9.6	9.6	46.9	25.0	0.0	17.1	1.3	17.1	1.3	1.3
60%以上	219	100.0	12.3	12.3	47.5	26.0	0.0	12.8	1.4	12.8	1.4	1.4
有	130	100.0	11	8.5	52.3	22.3	0.0	15.4	1.5	15.4	1.5	1.5
無	172	100.0	17	9.9	41.3	28.5	0.6	17.4	2.3	17.4	2.3	2.3
無回答	224	100.0	30	13.4	43.8	22.3	0.0	18.8	1.8	18.8	1.8	1.8
無回答	522	100.0	47	9.0	48.3	26.6	0.2	14.4	1.5	14.4	1.5	1.5
無回答	3	100.0	0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

業種別	付間16-3 多様な働き方の制度を設けていない理由（複数回答）															
	人経 営 者 の 理 解 が 不 分 明 な り	人経 営 者 の 理 解 が 不 分 明 な り	人経 営 者 の 理 解 が 不 分 明 な り	人経 営 者 の 理 解 が 不 分 明 な り	人経 営 者 の 理 解 が 不 分 明 な り	人経 営 者 の 理 解 が 不 分 明 な り	人経 営 者 の 理 解 が 不 分 明 な り	人経 営 者 の 理 解 が 不 分 明 な り	人経 営 者 の 理 解 が 不 分 明 な り	人経 営 者 の 理 解 が 不 分 明 な り	人経 営 者 の 理 解 が 不 分 明 な り	人経 営 者 の 理 解 が 不 分 明 な り	人経 営 者 の 理 解 が 不 分 明 な り			
全体	739	100.0	54	7.3	42	109	14.7	12.2	8.1	60	155	230	144	184	177	103
建設業	45	100.0	2	4.4	2	10	22.2	4.4	4.4	2	12	15	10	12	8	5
製造業	89	100.0	6	6.7	4	15	22.4	9.0	6.7	6	23	32	20	21	26	10
情報通信業	67	100.0	4	6.0	3	15	22.4	9.0	6.7	5	8	26	13	13	17	8
運輸業、郵便業	65	100.0	6	9.2	5	11	16.9	7.7	6.2	4	8	14	16	21	7	17
卸売業、小売業	90	100.0	11	12.2	11	20	22.2	17.8	11.1	10	25	29	20	29	10	11
金融業、保険業	38	100.0	0	0.0	5.3	13.2	7.9	2.6	6	13	6	34	4	7	19	4
不動産業、物品賃貸業	11	100.0	0	0.0	0	0	18.2	0	2	0	2	4	2	2	36	9
学術研究、 専門・技術サービス業	25	100.0	2	8.0	4	12	16.0	4.0	4.0	1	5	12	3	5	9	6
宿泊業、飲食サービス業	28	100.0	5	17.9	5	17.9	21.4	14.3	32.1	7	9	48	5	8	2	5
生活関連サービス業、 娯楽業	11	100.0	1	9.1	0	9.1	18.2	0	2	2	5	4	5	2	2	0
教育、学習支援業	49	100.0	2	4.1	6	12.2	4.1	0	14.3	7	12	24	7	14	18	6
医療、福祉	100	100.0	6	6.0	1	8	15.0	12	22	22	17	22	14	29	15	15
サービス業（他に分類されないもの）	121	100.0	9	7.4	6	13	10.7	13.2	12.4	15	28	37	23	33	26	15
30～99人	209	100.0	14	6.7	7	20	32	9	43	62	46	44	44	44	36	36
100～299人	250	100.0	23	9.2	16	41	36	30	52	69	46	71	57	35	35	17.2
300～499人	78	100.0	5	6.4	5	13	10	9	14	33	18	25	17	8	8	14.0
500～999人	96	100.0	6	6.3	8	10	10.4	3.1	4.2	19	27	19	21	15	15	10.3
1,000人以上	106	100.0	6	5.7	6	25	9	8	27	39	15	23	32	9	9	15.6
女性比率	225	100.0	14	6.2	4.9	18.2	10.7	8.0	19.6	44	71	52	59	46	30	30
0～20%未満	216	100.0	19	8.8	6.9	16.2	11.1	5.1	19.0	41	68	38	56	52	33	13.3
20～40%未満	129	100.0	7	5.4	4.7	13.2	17.1	22	14	29	43	27	37	14	14	15.3
40～60%未満	169	100.0	14	8.3	5.9	9.5	11.8	10.1	24.3	41	48	27	42	26	26	10.9
60%以上	220	100.0	14	6.4	8.2	17.7	7.3	5.5	20.5	45	61	16	24	42	15.4	26
有	516	100.0	40	7.8	4.7	13.4	14.1	9.3	21.1	109	167	92	125	111	77	28
無	3	100.0	0	0.0	0	33.3	33.3	0	33.3	66.7	66.7	33.3	0	0	0	0
無回答	100	100.0	0	0.0	0	33.3	33.3	0	33.3	66.7	66.7	33.3	0	0	0	0

	問18 多様な働き方の制度の利用推進					
	合計					無回答
業種別	全体					10
	749	276	244	4	215	10
建設業	100.0	36.8	32.6	0.5	28.7	1.3
製造業	45	14	14	0	17	0
情報通信業	90	38	28	0	22	2
運輸業、郵便業	100.0	42.2	31.1	0.0	24.4	2.2
卸売業、小売業	69	32	13	0	22	2
金融業、保険業	100.0	46.4	18.8	0.0	31.9	2.9
不動産業、物品賃貸業	66	21	22	0	22	1
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	31.8	33.3	0.0	33.3	1.5
宿泊業、飲食サービス業	92	31	33	0	27	1
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	33.7	35.9	0.0	29.3	1.1
医療、福祉	38	15	15	0	8	0
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	39.5	39.5	0.0	21.1	0.0
30～99人	11	3	4	0	3	1
100～299人	100.0	27.3	36.4	0.0	27.3	9.1
300～499人	26	15	8	0	2	1
500～999人	28	9	11	0	8	0
1,000人以上	11	3	3	0	5	0
女性比率	100.0	27.3	27.3	0.0	45.5	0.0
有	49	11	20	0	18	0
無	102	40	34	3	24	1
無回答	100.0	39.2	33.3	2.9	23.5	1.0
別	122	44	39	1	37	1
全体	100.0	36.1	32.0	0.8	30.3	0.8
建設業	211	62	88	2	57	2
製造業	100.0	29.4	41.7	0.9	27.0	0.9
情報通信業	252	75	97	1	76	3
運輸業、郵便業	100.0	29.8	38.5	0.4	30.2	1.2
卸売業、小売業	79	39	21	1	17	1
金融業、保険業	100.0	49.4	26.6	1.3	21.5	1.3
不動産業、物品賃貸業	98	45	22	0	29	2
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	45.9	22.4	0.0	29.6	2.0
宿泊業、飲食サービス業	109	35	16	0	36	2
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	50.5	14.7	0.0	33.0	1.8
医療、福祉	228	83	70	0	72	3
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	36.4	30.7	0.0	31.6	1.3
30～99人	219	77	74	1	63	4
100～299人	100.0	35.2	33.8	0.5	28.8	1.8
300～499人	130	55	40	1	32	2
500～999人	100.0	42.3	30.8	0.8	24.6	1.5
1,000人以上	172	61	60	2	48	1
女性比率	100.0	35.5	34.9	1.2	27.9	0.6
有	224	92	60	0	69	3
無	100.0	41.1	26.8	0.0	30.8	1.3
無回答	522	184	182	4	145	7
別	100.0	35.2	34.9	0.8	27.8	1.3
全体	3	0	2	0	1	0
建設業	100.0	0.0	66.7	0.0	33.3	0.0

	問19 多様な働き方の取組の課題（複数回答）									
	合計									無回答
業種別	全体									16
	749	74	81	205	146	141	247	404	37	33
建設業	100.0	9.9	10.8	27.4	19.5	18.8	39.0	53.9	4.9	4.4
製造業	45	6	7	11	6	5	18	24	2	2
情報通信業	90	13.3	15.6	24.4	13.3	11.1	25	53.3	4.4	4.4
運輸業、郵便業	100.0	9	18	44	16	11	54	44	4	3
卸売業、小売業	100.0	10.0	20.0	48.9	17.8	12.2	60.0	48.9	4.4	3.3
金融業、保険業	69	3	4	19	15	12	42	34	2	4
不動産業、物品賃貸業	100.0	4.3	5.8	27.5	21.7	17.4	60.9	49.3	2.9	5.8
学術研究、専門・技術サービス業	66	8	6	17	9	9	31	35	7	0
宿泊業、飲食サービス業	100.0	12.1	9.1	25.8	13.6	13.6	47.0	53.0	10.6	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	92	16	11	33	26	21	47	42	2	2
医療、福祉	100.0	17.4	12.0	35.9	28.3	22.8	51.1	45.7	2.2	2.2
サービス業（他に分類されないもの）	38	0	4	15	3	8	15	24	1	4
30～99人	100.0	0.0	10.5	39.5	7.9	21.1	39.5	63.2	2.6	10.5
100～299人	11	0	1	2	2	0	6	4	0	1
300～499人	100.0	0.0	9.1	18.2	18.2	0.0	18.2	54.5	0.0	9.1
500～999人	26	3	2	4	7	5	13	14	2	3
1,000人以上	100.0	11.5	7.7	15.4	26.9	19.2	57.7	53.8	7.7	11.5
女性比率	28	5	7	6	5	8	15	16	1	0
有	100.0	17.9	25.0	21.4	17.9	28.6	39.3	57.1	3.6	0.0
無	11	1	0	1	2	1	3	6	3	1
無回答	100.0	9.1	0.0	9.1	18.2	9.1	27.3	54.5	27.3	9.1
別	49	3	6	10	1	6	16	25	3	8
建設業	100.0	6.1	12.2	20.4	2.0	12.2	32.7	51.0	6.1	16.3
製造業	102	8	3	17	22	26	37	70	5	3
情報通信業	100.0	7.8	2.9	16.7	21.6	25.5	36.3	68.6	4.9	2.9
運輸業、郵便業	122	12	12	26	32	29	45	64	5	2
卸売業、小売業	100.0	9.8	9.8	21.3	26.2	23.8	36.9	52.5	4.1	1.6
金融業、保険業	211	20	18	36	46	42	78	124	15	11
不動産業、物品賃貸業	100.0	9.5	8.5	17.1	21.8	19.9	37.0	58.8	7.1	5.2
学術研究、専門・技術サービス業	232	29	22	62	94	81	82	132	15	12
宿泊業、飲食サービス業	100.0	11.5	8.7	24.6	21.4	20.2	32.5	52.4	6.0	4.8
生活関連サービス業、娯楽業	79	6	11	23	16	14	29	38	1	3
医療、福祉	100.0	7.6	13.9	29.1	20.3	17.7	36.7	40.5	1.3	3.8
サービス業（他に分類されないもの）	98	10	12	30	16	16	38	45	2	4
30～99人	100.0	10.2	12.2	30.6	16.3	16.3	38.8	45.9	2.0	4.1
100～299人	109	9	18	54	14	18	50	65	4	3
300～499人	100.0	8.3	16.5	49.5	12.8	16.5	45.9	59.6	3.7	2.8
500～999人	228	21	22	62	40	30	82	116	16	10
1,000人以上	100.0	9.2	9.6	27.2	17.5	13.2	36.0	50.9	7.0	4.4
女性比率	219	25	35	80	41	43	76	112	8	12
有	100.0	11.4	16.0	36.5	18.7	19.6	34.7	51.1	3.7	5.5
無	130	11	10	31	30	27	49	71	5	5
無回答	100.0	8.5	7.7	23.8	23.1	20.8	37.7	54.6	3.8	3.8
別	172	17	14	32	35	41	70	105	8	6
建設業	100.0	9.9	8.1	18.6	20.3	23.8	40.7	61.0	4.7	3.5
製造業	224	21	31	89	29	36	90	115	15	10
情報通信業	100.0	9.4	13.8	39.7	12.9	16.1	40.2	51.3	6.7	4.5
運輸業、郵便業	522	53	50	116	115	105	186	287	21	23
卸売業、小売業	100.0	10.2	9.6	22.2	22.0	20.1	35.6	55.0	4.0	4.4
金融業、保険業	3	0	0	0	2	0	2	2	1	0
不動産業、物品賃貸業	100.0	0.0	0.0	0.0	66.7	0.0	66.7	66.7	33.3	0.0

問19 多様な働き方の取組の課題（複数回答）

4 従業員調査集計表

	合 計	年代【全体】						無 回 答
		1 代	2 代	3 代	4 代	5 代	6 代 以 上	
全 体	1,374 100.0	0	179	575	402	175	41	2
勤務先の業種別								
建設業	89	0	14	41	24	7	3	0
製造業	190	0	15.7	46.1	27.0	7.9	3.4	0.0
情報通信業	100.0	0	26	83	65	13	3	0
運輸業、郵便業	124	0	13.7	43.7	34.2	6.8	1.6	0.0
卸売業、小売業	100.0	0	16	64	32	12	0	0
金融業、保険業	87	0	12.9	51.6	25.8	9.7	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	100.0	0	12	25	28	17	5	0
学術研究、専門・技術サービス業	152	0	13.8	28.7	32.2	19.5	5.7	0.0
宿泊業、飲食サービス業	100.0	0	22	63	44	19	3	1
生活関連サービス業、娯楽業	67	0	14.5	41.4	28.9	12.5	2.0	0.7
教育、学習支援業	100.0	0	10	46	24	15	0	0
医療、福祉	199	0	10.5	48.4	25.3	15.8	0.0	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	0	10.1	35.7	31.7	17.6	4.5	0.5
その他	26	0	5	9	2	1	0	0
無回答	15	0	2	6	5	2	0	0
30～99人	352	0	38	134	98	56	24	2
100～299人	456	0	50	186	148	61	11	0
300～499人	146	0	11.0	40.8	32.5	13.4	2.4	0.0
500～999人	179	0	8.2	43.8	34.9	11.6	1.4	0.0
1000人以上	241	0	53	113	54	19	2	0
あつて加入している	303	0	53	144	77	27	2	0
あるが加入していない	130	0	15	50	44	17	4	0
ない	830	0	11.5	38.5	33.8	13.1	3.1	0.0
わからない	93	0	8.7	32.7	26.2	11.9	3.3	2
無回答	18	0	20	50	14	8	1	0
無回答	100.0	0.0	21.5	53.8	15.1	8.6	1.1	0.0
無回答	100.0	0.0	22.2	22.2	27.8	22.2	5.6	0.0

	合 計	性別【全体】		無 回 答
		男	女	
全 体	1,374 100.0	652 47.5	721 52.5	1 0.1
年代別				
10代	0	0	0	0
20代	179	67	112	0
30代	575	37.4	62.6	0.0
40代	100.0	30.1	27.4	0
50代	402	52.3	47.7	0.0
60代以上	100.0	46.5	53.5	0.0
無回答	175	73	102	0
勤務先の業種別				
建設業	100.0	41.7	58.3	0.0
製造業	100.0	58.5	41.5	0.0
情報通信業	2	0	1	1
運輸業、郵便業	89	48	41	0
卸売業、小売業	100.0	53.9	46.1	0.0
金融業、保険業	190	88	102	0
不動産業、物品賃貸業	124	60	64	0
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	48.4	51.6	0.0
宿泊業、飲食サービス業	87	43	44	0
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	49.4	50.6	0.0
教育、学習支援業	152	71	80	1
医療、福祉	100.0	48.7	52.6	0.7
サービス業（他に分類されないもの）	67	34	33	0
その他	100.0	50.7	49.3	0.0
無回答	26	11	15	0
30～99人	100.0	42.3	57.7	0.0
100～299人	46	23	23	0
300～499人	100.0	50.0	50.0	0.0
500～999人	35	18	17	0
1000人以上	100.0	51.4	48.6	0.0
あつて加入している	25	12	13	0
あるが加入していない	100.0	48.0	52.0	0.0
ない	95	44	51	0
わからない	199	92	107	0
無回答	100.0	46.2	53.8	0.0
30～99人	198	95	103	0
100～299人	100.0	48.0	52.0	0.0
300～499人	26	7	19	0
500～999人	15	6	9	0
1000人以上	100.0	40.0	60.0	0.0
あつて加入している	352	165	186	1
あるが加入していない	100.0	46.9	52.8	0.3
ない	456	214	242	0
わからない	100.0	46.9	53.1	0.0
無回答	146	66	80	0
30～99人	100.0	45.2	54.8	0.0
100～299人	179	90	89	0
300～499人	100.0	50.3	49.7	0.0
500～999人	241	117	124	0
1000人以上	100.0	48.5	51.5	0.0
あつて加入している	303	145	158	0
あるが加入していない	100.0	47.9	52.1	0.0
ない	130	72	58	0
わからない	100.0	55.4	44.6	0.0
無回答	830	389	440	1
30～99人	100.0	46.9	53.0	0.1
100～299人	93	40	53	0
300～499人	100.0	43.0	57.0	0.0
500～999人	18	6	12	0
1000人以上	100.0	33.3	66.7	0.0

「従業員調査集計表」

	合 計	年代【女性】					
		1 代	2 代	3 代	4 代	5 代	6 代 以上
全 体	721 100.0	0	112 15.5	274 38.0	215 29.8	102 14.1	17 2.4
勤 務 先 の 業 種 別							
建設業	41 100.0	0	9 22.0	15 36.6	10 24.4	5 12.2	2 4.9
製造業	102 100.0	0	19 18.6	36 35.3	37 36.3	8 7.8	2 2.0
情報通信業	64 100.0	0	9 14.1	33 51.6	14 21.9	8 12.5	0 0.0
運輸業、郵便業	44 100.0	0	7 15.9	12 27.3	13 29.5	10 22.7	2 4.5
卸売業、小売業	80 100.0	0	15 18.8	32 40.0	21 26.3	12 15.0	0 0.0
金融業、保険業	33 100.0	0	7 21.2	13 39.4	10 30.3	3 9.1	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	15 100.0	0	5 33.3	3 20.0	4 26.7	1 6.7	2 13.3
学術研究、専門・技術サービス業	23 100.0	0	2 8.7	9 39.1	10 43.5	2 8.7	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	17 100.0	0	2 11.8	8 47.1	4 23.5	3 17.6	0 0.0
生活関連サービス業、娯楽業	13 100.0	0	3 23.1	3 23.1	5 38.5	2 15.4	0 0.0
教育、学習支援業	51 100.0	0	6 11.8	23 45.1	16 31.4	6 11.8	0 0.0
医療、福祉	107 100.0	0	13 12.1	32 29.9	33 30.8	23 21.5	5 4.7
サービス業 （他に分類されないもの）	103 100.0	0	10 9.7	45 43.7	27 26.2	17 16.5	4 3.9
その他	19 100.0	0	4 21.1	6 31.6	8 42.1	1 5.3	0 0.0
無回答	9 100.0	0	1 11.1	4 44.4	3 33.3	1 11.1	0 0.0
30～99人	186 100.0	0	21 11.3	67 36.0	50 26.9	37 19.9	10 5.4
100～299人	242 100.0	0	31 12.8	93 38.4	79 32.6	35 14.5	4 1.7
300～499人	80 100.0	0	10 12.5	28 35.0	32 40.0	9 11.3	1 1.3
500～999人	89 100.0	0	15 16.9	37 41.6	24 27.0	12 13.5	1 1.1
1000人以上	124 100.0	0	35 28.2	49 39.5	30 24.2	9 7.3	1 0.8
あって加入している	158 100.0	0	34 21.5	65 41.1	43 27.2	16 10.1	0 0.0
あるが加入していない	58 100.0	0	9 15.5	22 37.9	18 31.0	6 10.3	3 5.2
ない	440 100.0	0	54 12.3	162 36.8	140 31.8	69 15.7	14 3.2
わからない	53 100.0	0	13 24.5	23 43.4	10 18.9	7 13.2	0 0.0
無回答	12 100.0	0	2 16.7	2 16.7	4 33.3	4 33.3	0 0.0

	合 計	年代【男性】					
		1 代	2 代	3 代	4 代	5 代	6 代 以上
全 体	652 100.0	0	67 10.3	301 46.2	187 28.7	73 11.2	24 3.7
勤 務 先 の 業 種 別							
建設業	48 100.0	0	5 10.4	26 54.2	14 29.2	2 4.2	1 2.1
製造業	88 100.0	0	7 8.0	47 53.4	28 31.8	5 5.7	1 1.1
情報通信業	60 100.0	0	7 11.7	31 51.7	18 30.0	4 6.7	0 0.0
運輸業、郵便業	43 100.0	0	5 11.6	13 30.2	15 34.9	7 16.3	3 7.0
卸売業、小売業	71 100.0	0	7 9.9	31 43.7	23 32.4	7 9.9	3 4.2
金融業、保険業	34 100.0	0	5 14.7	16 47.1	10 29.4	3 8.3	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	11 100.0	0	0 0.0	6 54.5	3 27.3	2 18.2	0 0.0
学術研究、専門・技術サービス業	23 100.0	0	3 13.0	12 52.2	5 21.7	2 8.7	1 4.3
宿泊業、飲食サービス業	18 100.0	0	3 16.7	7 38.9	4 22.2	3 16.7	1 5.6
生活関連サービス業、娯楽業	12 100.0	0	2 16.7	4 33.3	4 33.3	2 16.7	0 0.0
教育、学習支援業	44 100.0	0	4 9.1	23 52.3	8 18.2	9 20.5	0 0.0
医療、福祉	92 100.0	0	7 7.6	39 42.4	30 32.6	12 13.0	4 4.3
サービス業 （他に分類されないもの）	95 100.0	0	10 10.5	41 43.2	22 23.2	13 13.7	9 9.5
その他	7 100.0	0	1 14.3	3 42.9	1 14.3	1 14.3	1 14.3
無回答	6 100.0	0	1 16.7	2 33.3	2 33.3	1 16.7	0 0.0
30～99人	165 100.0	0	17 10.3	67 40.6	48 29.1	19 11.5	14 8.5
100～299人	214 100.0	0	19 8.9	93 43.5	69 32.2	26 12.1	7 3.3
300～499人	66 100.0	0	2 3.0	36 54.5	19 28.8	8 12.1	1 1.5
500～999人	90 100.0	0	11 12.2	41 45.6	27 30.0	10 11.1	1 1.1
1000人以上	117 100.0	0	18 15.4	64 54.7	24 20.5	10 8.5	1 0.9
あって加入している	145 100.0	0	19 13.1	79 54.5	34 23.4	11 7.6	2 1.4
あるが加入していない	72 100.0	0	6 8.3	28 38.9	26 36.1	11 15.3	1 1.4
ない	389 100.0	0	33 8.5	165 42.4	122 31.4	50 12.9	19 4.9
わからない	40 100.0	0	7 17.5	27 67.5	4 10.0	1 2.5	1 2.5
無回答	6 100.0	0	2 33.3	2 33.3	1 16.7	0 0.0	1 16.7

「従業員調査集計表」

		合 計	勤務先の業種【全体】														そ の 他	無 回 答
			建 設 業	製 造 業	情 報 通 信 業	運 輸 業、 郵 便 業	卸 売 業、 小 売 業	金 融 業、 保 険 業	賃 不 動 産 業、 物 品	ス 業・ 技 術 研 究、 サ ー ビ ス	宿 泊 業、 サ ー ビ ス 業、 飲 食	生 活 業、 娯 楽 サ ー ビ ス	業 教 育、 学 習 支 援	医 療、 福 祉	も の の 分 類 （ サ ー ビ ス 業 な い 他			
全 体		1,374 100.0	89 6.5	190 13.8	124 9.0	87 6.3	152 11.1	67 4.9	26 1.9	46 3.3	35 2.5	25 1.8	95 6.9	199 14.5	198 14.4	26 1.9	15 1.1	
年 代 別	10代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	20代	179 100.0	14 7.8	26 14.5	16 8.9	12 6.7	22 12.3	12 6.7	5 2.8	5 2.8	5 2.8	5 2.8	10 5.6	20 11.2	20 11.2	5 2.8	2 1.1	
	30代	575 100.0	41 7.1	83 14.4	64 11.1	25 4.3	63 11.0	29 5.0	9 1.6	21 3.7	15 2.6	7 1.2	46 8.0	71 12.3	86 15.0	9 1.6	6 1.0	
	40代	402 100.0	24 6.0	65 16.2	32 8.0	28 7.0	44 10.9	20 5.0	7 1.7	15 3.7	8 2.0	9 2.2	24 6.0	63 15.7	49 12.2	9 2.2	5 1.2	
	50代	175 100.0	7 4.0	13 7.4	12 6.9	17 9.7	19 10.9	6 3.4	3 1.7	4 2.3	6 3.4	4 2.3	15 8.6	35 20.0	30 17.1	2 1.1	2 1.1	
	60代以上	41 100.0	3 7.3	3 7.3	0 0.0	5 12.2	3 7.3	0 4.9	2 4.9	2 2.4	1 2.4	0 0.0	0 0.0	9 22.0	13 31.7	1 2.4	0 0.0	
	無回答	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	勤 務 先 の 企 業 規 模 別	30～99人	352 100.0	26 7.4	30 8.5	27 7.7	17 4.8	53 15.1	14 4.0	9 2.6	13 3.7	12 3.4	5 1.4	19 5.4	62 17.6	57 16.2	6 1.7	2 0.6
100～299人		456 100.0	20 4.4	40 8.8	46 10.1	34 7.5	60 13.2	18 3.9	9 2.0	19 4.2	9 2.0	10 2.2	42 9.2	74 16.2	62 13.6	10 2.2	3 0.7	
300～499人		146 100.0	4 2.7	17 11.6	13 8.9	11 7.5	13 8.9	7 4.8	1 0.7	8 5.5	3 2.1	4 2.7	12 8.2	23 15.8	24 16.4	3 2.1	3 2.1	
500～999人		179 100.0	13 7.3	29 16.2	19 10.6	8 4.5	7 3.9	7 3.9	7 3.9	3 1.7	6 3.4	4 2.2	14 7.8	24 13.4	32 17.9	3 1.7	3 1.7	
1000人以上		241 100.0	26 10.8	74 30.7	19 7.9	17 7.1	19 7.9	21 8.7	0 0.0	3 1.2	5 2.1	2 0.8	8 3.3	16 6.6	23 9.5	4 1.7	4 1.7	
労 働 組 合 の 有 無 別	あって加入している	303 100.0	29 9.6	89 29.4	24 7.9	26 8.6	30 9.9	14 4.6	2 0.7	9 3.0	5 1.7	1 0.3	17 5.6	21 6.9	27 8.9	4 1.3	5 1.7	
	あるが加入していない	130 100.0	5 3.8	19 14.6	9 6.9	22 16.9	7 5.4	9 6.9	0 0.0	5 3.8	2 1.5	2 1.5	24 18.5	13 10.0	11 8.5	1 0.8	1 0.8	
	ない	830 100.0	50 6.0	77 9.3	80 9.6	35 4.2	108 13.0	38 4.6	20 2.4	26 3.1	27 3.3	20 2.4	43 5.2	139 16.7	143 17.2	17 2.0	7 0.8	
	わからない	93 100.0	5 5.4	4 4.3	10 10.8	2 2.2	6 6.5	5 5.4	4 4.3	6 6.5	1 1.1	2 2.2	9 9.7	21 22.6	14 15.1	3 3.2	1 1.1	
	無回答	18 100.0	0 0.0	1 5.6	1 5.6	2 11.1	1 5.6	1 5.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 11.1	5 27.8	3 16.7	1 5.6	1 5.6	

		勤務先の業種【男性】																	
		建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	賃貸不動産業、物品	専門・技術サービス業	宿泊サービス業、飲食	生活・娯楽サービス業	業教育、学習支援	医療、福祉	その他	無回答				
全体		652 100.0	48 7.4	88 13.5	60 9.2	43 6.6	71 10.9	34 5.2	11 1.7	23 3.5	18 2.8	12 1.8	44 6.7	92 14.1	95 14.6	7 1.1	6 0.9		
年代別	10代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0		
	20代	67 100.0	5 7.5	7 10.4	7 10.4	5 7.5	7 10.4	5 7.5	0 0.0	3 4.5	3 4.5	2 3.0	4 6.0	7 10.4	10 14.9	1 1.5	1 1.5		
	30代	301 100.0	26 8.6	47 15.6	31 10.3	13 4.3	31 10.3	16 5.3	6 2.0	12 4.0	7 2.3	4 1.3	23 7.6	39 13.0	41 13.6	3 1.0	2 0.7		
	40代	187 100.0	14 7.5	28 15.0	18 9.6	15 8.0	23 12.3	10 5.3	3 1.6	5 2.7	4 2.1	4 2.1	8 4.3	30 16.0	22 11.8	1 0.5	1 1.1		
	50代	73 100.0	2 2.7	5 6.8	4 5.5	7 9.6	7 9.6	3 4.1	2 2.7	2 2.7	3 4.1	2 2.7	9 12.3	12 16.4	13 17.8	1 1.4	1 1.4		
	60代以上	24 100.0	1 4.2	1 4.2	0 0.0	3 12.5	3 12.5	0 0.0	0 0.0	1 4.2	1 4.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 16.7	9 37.5	1 4.2	0 0.0	
勤務先の企業規模別	30～99人	165 100.0	14 8.5	13 7.9	13 7.9	7 4.2	27 16.4	7 4.2	5 3.0	6 3.6	7 4.2	2 1.2	7 4.2	25 15.2	29 17.6	2 1.2	1 0.6		
	100～299人	214 100.0	11 5.1	19 8.9	21 9.8	18 8.4	24 11.2	9 4.2	3 1.4	7 3.3	3 1.4	5 2.3	20 9.3	38 17.8	31 14.5	3 1.4	2 0.9		
	300～499人	66 100.0	3 4.5	6 9.1	8 12.1	4 6.1	6 9.1	4 6.1	0 0.0	5 7.6	2 3.0	3 4.5	7 10.6	9 13.6	9 13.6	0 0.0	0 0.0		
	500～999人	90 100.0	6 6.7	13 14.4	9 10.0	5 5.6	4 4.4	4 4.4	3 3.3	3 3.3	3 3.3	1 1.1	7 7.8	14 15.6	17 18.9	0 0.0	1 1.1		
	1000人以上	117 100.0	14 12.0	37 31.6	9 7.7	9 7.7	10 8.5	10 8.5	0 0.0	2 1.7	3 2.6	1 0.9	3 2.6	6 5.1	9 7.7	2 1.7	2 1.7		
労働組合の有無別	あって加入している	145 100.0	15 10.3	39 26.9	13 9.0	13 9.0	13 9.0	7 4.8	1 0.7	6 4.1	3 2.1	0 0.0	8 5.5	10 6.9	13 9.0	1 0.7	3 2.1		
	あるが加入していない	72 100.0	3 4.2	13 18.1	5 6.9	12 16.7	4 5.6	5 6.9	0 0.0	0 0.0	1 1.4	0 0.0	14 19.4	7 9.7	6 8.3	1 1.4	1 1.4		
	ない	389 100.0	26 6.7	34 8.7	34 8.7	16 4.1	49 12.6	21 5.4	9 2.3	14 3.6	13 3.3	12 3.1	17 4.4	70 18.0	68 17.5	4 1.0	2 0.5		
	わからない	40 100.0	4 10.0	1 2.5	8 20.0	1 2.5	4 10.0	1 2.5	1 2.5	3 7.5	1 2.5	0 0.0	5 12.5	4 10.0	6 15.0	1 2.5	0 0.0		
	無回答	6 100.0	0 0.0	1 16.7	0 0.0	1 16.7	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0	

		勤務先の業種【女性】														合 計	
		建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	賃貸不動産業、物品	専門学術・技術サービス	宿泊業、飲食サービス業	生活業、娯楽サービス業	業教育、学習支援	医療、福祉	その他	無回答		
年代別	全 体	721	41	102	64	44	80	33	15	23	17	13	51	107	103	19	9
	10代	100.0	5.7	14.1	8.9	6.1	11.1	4.6	2.1	3.2	2.4	1.8	7.1	14.8	14.3	2.6	1.2
	20代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	30代	112	9	19	9	7	15	7	5	2	2	3	6	13	10	4	1
	40代	100.0	8.0	17.0	8.0	6.3	13.4	6.3	4.5	1.8	1.8	2.7	5.4	11.6	8.9	3.6	0.9
	50代	274	15	36	33	12	32	13	3	9	8	3	23	32	45	6	4
	60代以上	100.0	5.5	13.1	12.0	4.4	11.7	4.7	1.1	3.3	2.9	1.1	8.4	11.7	16.4	2.2	1.5
勤務先の企業規模別	無回答	215	10	37	14	13	21	10	4	10	4	5	16	33	27	8	3
	30～99人	100.0	4.7	17.2	6.5	6.0	9.8	4.7	1.9	4.7	1.9	2.3	7.4	15.3	12.6	3.7	1.4
	100～299人	102	5	8	8	10	12	3	1	2	3	2	6	23	17	1	1
	300～499人	100.0	4.9	7.8	7.8	9.8	11.8	2.9	1.0	2.0	2.9	2.0	5.9	22.5	16.7	1.0	1.0
	500～999人	17	2	2	0	2	0	0	2	0	0	0	0	5	4	0	0
	1000人以上	100.0	11.8	11.8	0.0	11.8	0.0	0.0	11.8	0.0	0.0	0.0	0.0	29.4	23.5	0.0	0.0
	無回答	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0
労働組合の有無別	あって加入している	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
	あるが加入していない	186	12	17	14	10	25	7	4	7	5	3	12	37	28	4	1
	ない	100.0	6.5	9.1	7.5	5.4	13.4	3.8	2.2	3.8	2.7	1.6	6.5	19.9	15.1	2.2	0.5
	わからない	242	9	21	25	16	36	9	6	12	6	5	22	36	31	7	1
	無回答	100.0	3.7	8.7	10.3	6.6	14.9	3.7	2.5	5.0	2.5	2.1	9.1	14.9	12.8	2.9	0.4
	300～499人	80	1	11	5	7	7	3	1	3	1	1	5	14	15	3	3
	500～999人	100.0	1.3	13.8	6.3	8.8	8.8	3.8	1.3	3.8	1.3	1.3	6.3	17.5	18.8	3.8	3.8
労働組合の有無別	あって加入している	89	7	16	10	3	3	3	4	0	3	3	7	10	15	3	2
	あるが加入していない	100.0	7.9	18.0	11.2	3.4	3.4	3.4	4.5	0.0	3.4	3.4	7.9	11.2	16.9	3.4	2.2
	ない	124	12	37	10	8	9	11	0	1	2	1	5	10	14	2	2
	わからない	100.0	9.7	29.8	8.1	6.5	7.3	8.9	0.0	0.8	1.6	0.8	4.0	8.1	11.3	1.6	1.6
	無回答	158	14	50	11	13	17	7	1	3	2	1	9	11	14	3	2
	あるが加入していない	100.0	8.9	31.6	7.0	8.2	10.8	4.4	0.6	1.9	1.3	0.6	5.7	7.0	8.9	1.9	1.3
	ない	58	2	6	4	10	3	4	0	5	1	2	10	6	5	0	0
労働組合の有無別	あって加入している	100.0	3.4	10.3	6.9	17.2	5.2	6.9	0.0	8.6	1.7	3.4	17.2	10.3	8.6	0.0	0.0
	あるが加入していない	440	24	43	46	19	58	17	11	12	14	8	26	69	75	13	5
	ない	100.0	5.5	9.8	10.5	4.3	13.2	3.9	2.5	2.7	3.2	1.8	5.9	15.7	17.0	3.0	1.1
	わからない	53	1	3	2	1	2	4	3	3	0	2	4	17	8	2	1
	無回答	100.0	1.9	5.7	3.8	1.9	3.8	7.5	5.7	5.7	0.0	3.8	7.5	32.1	15.1	3.8	1.9
	あって加入している	12	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	2	4	1	1	1
	あるが加入していない	100.0	0.0	0.0	8.3	8.3	0.0	8.3	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	33.3	8.3	8.3	8.3

「従業員調査集計表」

		勤務先の企業規模【全体】										勤務先の企業規模【男性】										勤務先の企業規模【女性】									
		合計		3	1	3	5	1	無回答		合計		3	1	3	5	1	無回答		合計		3	1	3	5	1	無回答				
				人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人		
年代別	全体	1,374	456	146	179	241	0	0	0	0	652	165	214	66	90	117	0	0	0	0	721	186	242	80	89	124	0	0	0		
	10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10代	0	0	0	0	0	0	0	0			
	20代	179	38	50	12	26	53	0	0	0	67	17	19	2	11	18	0	0	0	20代	112	21	31	10	15	35	0	0	0		
	30代	575	134	186	64	78	113	0	0	0	301	67	93	36	41	64	0	0	0	30代	274	67	93	28	37	49	0	0	0		
	40代	402	98	148	51	51	54	0	0	0	187	48	69	19	27	24	0	0	0	40代	215	50	79	32	24	30	0	0	0		
	50代	178	56	61	17	22	19	0	0	0	73	19	26	8	10	10	0	0	0	50代	102	37	35	9	12	9	0	0	0		
勤務先の業種別	60代以上	41	24	11	2	2	0	0	0	24	14	7	1	1	1	0	0	0	60代以上	17	10	4	1	1	1	0	0	0			
	無回答	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	無回答	1	0	0	0	0	0	0	0	0			
	建設業	89	26	20	4	13	26	0	0	48	14	11	3	6	14	0	0	0	建設業	41	12	9	1	7	12	0	0	0			
	製造業	190	30	40	17	29	74	0	0	88	13	19	6	13	37	0	0	0	製造業	102	17	21	11	16	37	0	0	0			
	情報通信業	124	27	46	13	19	19	0	0	60	13	21	8	9	9	0	0	0	情報通信業	64	14	25	5	10	10	0	0	0			
	運輸業、郵便業	87	17	34	11	8	17	0	0	43	7	18	4	5	9	0	0	0	運輸業、郵便業	44	10	16	7	3	8	0	0	0			
労働組合の有無別	卸売業、小売業	152	53	60	13	7	19	0	0	71	27	24	6	4	10	0	0	0	卸売業、小売業	80	25	36	7	3	9	0	0	0			
	金融業、保険業	67	14	18	7	7	21	0	0	34	7	9	4	4	10	0	0	0	金融業、保険業	33	7	9	3	3	11	0	0	0			
	不動産業、物品賃貸業	26	9	11	7	0	0	0	0	11	5	3	0	3	0	0	0	0	不動産業、物品賃貸業	15	4	6	1	4	0	0	0	0			
	学術研究、専門・技術サービス業	46	13	19	8	3	3	0	0	23	6	7	5	3	2	0	0	0	学術研究、専門・技術サービス業	23	7	12	3	0	1	0	0	0			
	宿泊業、飲食サービス業	35	12	9	3	6	5	0	0	18	7	9	2	3	3	0	0	0	宿泊業、飲食サービス業	17	5	6	1	3	2	0	0	0			
	生活関連サービス業、娯楽業	25	5	10	4	4	2	0	0	12	2	5	3	1	1	0	0	0	生活関連サービス業、娯楽業	13	3	5	1	3	1	0	0	0			
労働組合の有無別	教育、学習支援業	95	19	42	12	14	8	0	0	44	7	20	7	7	3	0	0	0	教育、学習支援業	51	12	22	5	7	5	0	0	0			
	医療、福祉	199	62	74	23	24	16	0	0	100.0	15.9	45.5	15.9	15.9	6.8	0	0	0	医療、福祉	107	37	36	14	10	10	0	0	0			
	サービス業（他に分類されないもの）	198	57	62	24	32	23	0	0	95	29	31	9	17	9	0	0	0	サービス業（他に分類されないもの）	103	28	31	15	15	14	0	0	0			
	その他	26	6	10	3	3	4	0	0	7	2	3	0	0	2	0	0	0	その他	19	4	7	3	3	2	0	0	0			
	無回答	15	2	3	3	4	0	0	6	1	2	0	1	2	0	0	0	0	無回答	9	1	3	2	2	0	0	0	0			
	あつて加入している	303	27	65	38	55	118	0	0	145	14	38	13	27	53	0	0	0	あつて加入している	158	13	27	25	28	65	0	0	0			
労働組合の有無別	あるが加入していない	130	2	41	15	20	52	0	0	72	0	17	12	10	33	0	0	0	あるが加入していない	100.0	8.2	17.1	15.8	17.7	41.1	0.0	0.0	0.0			
	ない	830	289	306	86	88	61	0	0	389	134	142	39	48	26	0	0	0	ない	440	154	164	47	40	35	0	0	0			
	わからない	93	27	38	7	14	7	0	0	100.0	34.4	36.5	10.0	12.3	6.7	0.0	0.0	0	わからない	53	14	22	5	9	3	0	0	0			
	無回答	18	7	6	0	2	3	0	0	6	4	1	0	0	1	0	0	0	無回答	12	3	5	0	2	2	0	0	0			
		100.0	38.9	33.3	0.0	11.1	16.7	0.0	0.0	100.0	66.7	16.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		100.0	25.0	41.7	0.0	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0			

「従業員調査集計表」

計 合 計		職種【男性】		職種【女性】		計 合 計		職種【男性】		職種【女性】		計 合 計	
年 代 別	全 体	10代	20代	30代	40代	50代	60代以上	無回答	建設・土木・建築・その他（重長上）	農・林・水産・漁業・畜産・その他（重長上）	製造業・建設業・運輸業・情報通信業・その他（重長上）	10代	20代
1970	1,374	252	807	122	37	40	74	26	16	16	14	14	12
1980	100.0	18.3	58.7	8.9	2.7	2.9	5.4	1.9	1.2	1.2	1.1	1.1	1.1
1990	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2000	179	21	117	21	6	7	0	4	3	3	3	3	3
2010	100.0	11.7	63.4	11.7	3.4	3.8	0.0	2.2	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7
2020	1,673	17	836	117	18	16	23	8	0	0	0	0	0
2030	1,073	20	576	112	2	1	1	1	0	0	0	0	0
2040	402	20	245	22	8	14	30	5	0	0	0	0	0
2050	100.0	3.7	60.9	5.5	2.0	3.5	7.5	1.2	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
2060	175	33	89	5	6	6	28	3	5	5	5	5	5
2070	100.0	18.9	50.9	2.9	3.4	3.4	16.0	1.7	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9
2080	41	5	19	3	1	4	3	6	0	0	0	0	0
2090	100.0	12.2	46.3	7.3	2.4	9.8	7.3	14.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2100	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2110	100.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2120	89	12	62	6	0	1	7	0	1	1	1	1	1
2130	100.0	13.5	69.7	6.7	0.0	1.1	7.9	0.0	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
2140	190	19	118	19	0	12	15	6	1	1	1	1	1
2150	100.0	10.0	62.1	10.0	0.0	6.3	7.9	3.2	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
2160	124	36	69	11	0	0	5	2	1	1	1	1	1
2170	100.0	29.0	55.6	8.9	0.0	0.0	4.0	1.6	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
2180	87	0	58	10	1	8	6	2	2	2	2	2	2
2190	100.0	0.0	66.7	11.5	1.1	9.2	6.9	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3
2200	152	3	111	19	10	0	5	2	2	2	2	2	2
2210	100.0	2.0	73.0	12.5	6.6	0.0	3.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3
2220	67	2	53	8	0	0	1	3	0	0	0	0	0
2230	100.0	3.0	79.1	11.9	0.0	0.0	1.5	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2240	26	1	16	7	0	0	1	1	0	0	0	0	0
2250	100.0	3.8	61.5	26.9	0.0	0.0	3.8	3.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2260	48	19	22	2	0	2	2	0	0	0	0	0	0
2270	100.0	41.3	47.8	4.3	0.0	2.2	4.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2280	35	3	15	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0
2290	100.0	8.0	42.9	2.9	23.6	2.9	8.6	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9
2300	205	8	44.0	12.0	20.0	4.0	8.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0
2310	95	28	61	2	0	0	3	0	0	0	0	0	0
2320	100.0	29.5	64.2	2.1	0.0	0.0	3.2	0.0	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1
2330	199	100	74	2	7	3	8	2	3	3	3	3	3
2340	100.0	50.3	37.2	1.0	3.5	1.5	4.0	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5	1.5
2350	198	25	108	29	3	13	13	5	2	2	2	2	2
2360	100.0	12.6	54.5	14.6	1.5	6.6	6.6	2.5	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
2370	26	1	19	3	1	0	1	0	1	1	1	1	1
2380	100.0	3.8	73.1	11.5	3.8	0.0	3.8	0.0	3.8	3.8	3.8	3.8	3.8
2390	15	2	10	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0
2400	100.0	13.3	66.7	0.0	0.0	0.0	13.3	6.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2410	352	87	183	38	14	15	19	5	11	11	11	11	11
2420	100.0	24.7	46.3	10.8	4.0	4.3	5.4	1.4	3.1	3.1	3.1	3.1	3.1
2430	456	94	265	37	11	12	28	6	3	3	3	3	3
2440	100.0	20.6	58.1	8.1	2.4	2.6	6.1	1.3	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
2450	146	24	95	11	4	5	4	3	0	0	0	0	0
2460	100.0	16.4	65.1	7.5	2.7	3.4	2.7	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2470	179	29	110	15	7	4	12	2	0	0	0	0	0
2480	100.0	16.2	61.5	8.4	3.9	2.2	6.7	1.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2490	241	18	174	21	1	4	11	10	2	2	2	2	2
2500	100.0	7.5	72.2	8.7	0.4	1.7	4.6	4.1	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
2510	303	47	187	38	8	9	6	11	0	0	0	0	0
2520	100.0	15.3	61.7	11.6	2.6	3.0	2.0	3.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2530	300	9	96	16	4	6	11	1	1	1	1	1	1
2540	100.0	6.8	73.6	4.6	0.8	2.3	9.2	1.5	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
2550	820	158	455	71	25	24	65	11	3	3	3	3	3
2560	100.0	19.0	47.2	8.6	3.0	2.9	6.6	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3
2570	93	36	40	7	2	4	0	1	3	3	3	3	3
2580	100.0	38.7	43.0	7.5	2.2	4.3	0.0	1.1	3.2	3.2	3.2	3.2	3.2
2590	18	2	9	3	1	0	1	1	1	1	1	1	1
2600	100.0	11.1	50.0	16.7	5.6	0.0	5.6	5.6	5.6	5.6	5.6	5.6	5.6

「従業員調査集計表」

		全職【男性】					全職【女性】						
年 代 別	全 体	合 計					合 計						
		な 役 い 職 に つ いて い	主 任 級	係 長 級	課 長 級	部 長 級	そ の 他	な 役 い 職 に つ いて い	主 任 級	係 長 級	課 長 級	部 長 級	そ の 他
10代	1,374	751	259	165	94	39	52	483	117	53	22	11	29
20代	54.7	18.9	12.0	6.8	2.8	3.8	1.0	67.0	16.2	7.4	3.1	1.5	4.0
30代	82.7	10.6	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0	97.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
40代	55.7	24.3	12.0	4.0	0.5	2.3	1.2	68.2	20.4	6.2	1.8	0.0	2.6
50代	47.5	16.7	15.9	12.4	2.0	4.5	1.0	62.8	15.6	8.4	5.1	1.4	5.6
60代以上	41.7	8.1	14.3	13.1	11.4	12.6	5.7	52.9	12.7	13.7	5.9	6.9	5.9
無回答	2	0	0	0	0	0	0	52.9	17.6	5.9	0.0	5.9	17.6
建設業	89	43	23	9	7	4	2	28	8	0	2	1	1
製造業	113	30	23	15	2	6	1	68.3	19.5	0.0	4.9	2.4	2.4
情報通信業	59.5	15.8	12.1	7.9	1.1	3.2	0.5	76.5	13.7	2.0	3.9	0.0	3.9
運輸業、郵便業	57.3	15.3	7.3	1.6	2.4	0.8	1	60.9	15.6	12.5	3.1	1.6	4.7
卸売業、小売業	46.0	17.2	11.5	10.3	4.6	9.2	1.1	59.1	9.1	11.4	2.3	2.3	13.6
金融業、保険業	54.6	17.1	16.4	7.9	3.3	0	0.7	70.0	15.0	12.5	2.5	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	46.3	19.4	20.9	7.5	1.5	4.5	0.0	60.6	24.2	12.1	0.0	0.0	3.0
学術研究、専門・技術サービス業	38.5	23.1	19.2	15.4	0.0	3.8	0.0	46.7	33.3	13.3	0.0	0.0	6.7
宿泊業、飲食サービス業	52.2	26.1	10.9	4.3	2.2	4.3	0.0	56.5	30.4	4.3	0.0	0.0	8.7
生活関連サービス業、娯楽業	42.9	14.3	8.6	5.7	11.4	11.4	5.7	70.6	5.9	5.9	0.0	5.9	5.9
教育、学習支援業	56.0	16.0	16.0	0.0	0.0	8.0	4.0	76.9	0.0	7.7	0.0	0.0	7.7
医療、福祉	65.3	16.8	8.4	4.2	2.1	3.2	0.0	76.5	13.7	3.9	2.0	2.0	2.0
サービス業（他に分類されないもの）	54.8	22.6	8.0	4.0	3.5	4.5	2.5	67.3	15.0	5.6	4.7	3.7	3.0
その他	55.6	19.7	9.6	7.6	3.5	4.0	0.0	62.1	21.4	7.8	3.9	1.9	2.9
無回答	65.4	11.5	11.5	3.8	0.0	3.8	3.8	63.2	10.5	10.5	5.3	0.0	5.3
30～99人	60.0	20.0	13.3	6.7	0.0	0.0	0.0	77.8	11.1	11.1	0.0	0.0	0.0
100～299人	58.2	17.9	8.2	7.4	4.5	2.3	1.4	69.4	15.6	5.4	4.8	1.6	1.6
300～499人	52.2	18.2	12.9	7.0	2.4	5.7	1.5	64.5	16.1	7.9	2.9	2.1	5.8
500～999人	54.1	21.9	11.0	6.2	3.4	3.4	0.0	62.5	18.8	10.0	3.8	0.0	5.0
1000人以上	51.4	17.9	14.5	9.5	1.7	4.5	0.6	62.9	16.9	9.0	2.2	2.2	5.6
あつて加入している	56.8	20.3	13.5	4.1	1.7	2.1	0.4	74.2	15.3	6.5	0.8	0.8	2.4
あつて加入していない	59.7	18.8	15.2	1.7	0.7	4.0	0.0	72.2	13.9	8.2	0.0	0.0	5.7
ない	45.4	14.6	19.2	10.8	3.8	5.4	0.8	63.8	12.1	13.8	1.7	1.7	6.9
わからない	51.9	20.5	10.6	8.8	3.7	3.4	1.1	64.3	18.2	6.6	4.5	2.3	3.2
無回答	77.4	12.9	4.3	2.2	0.0	3.2	0.0	79.2	13.2	3.8	1.9	0.0	1.9
労働組合の有無別	18	8	1	2	0	1	2	12	1	8	3	0	8
労働組合の有無別	44.4	5.6	11.1	0.0	5.6	11.1	22.2	58.3	8.3	8.3	0.0	0.0	8.3

「従業員調査集計表」

		雇用形態【女性】		合 計	雇用形態【男性】		合 計	無 回 答
		正社員	パートタイマー		正社員	パートタイマー		
全 体		721	674	1395	652	628	1280	9
年 代 別	10代	0	0	0	0	0	0	0
	20代	112	115	227	67	66	133	0
	30代	274	267	541	301	298	599	2
	40代	215	196	411	187	181	368	4
	50代	102	90	192	73	72	145	1
	60代以上	17	11	28	24	11	35	3
無回答		100.0	64.7	17.6	100.0	45.8	29.2	12.5
勤 務 先 の 業 種 別	建設業	41	40	81	48	46	94	2
	製造業	102	97.6	199.6	88	84	172	4.2
	情報通信業	64	61	125	60	60	120	0
	運輸業、郵便業	44	37	81	43	43	86	0
	卸売業、小売業	80	79	159	71	68	139	1
	金融業、保険業	33	33	66	34	34	68	0
	不動産業、物品賃貸業	15	15	30	11	11	22	0
	学術研究、専門・技術サービス業	23	21	44	23	23	46	0
	宿泊業、飲食サービス業	17	15	32	18	17	35	0
	生活関連サービス業、娯楽業	13	13	26	12	12	24	0
	教育、学習支援業	51	49	100	44	43	87	0
	医療、福祉	107	93	200	92	90	182	0
	サービス業（他に分類されないもの）	103	96	199	95	86	181	2
	その他	19	16	35	7	5	12	1
無回答		100.0	84.5	15.5	100.0	71.4	28.6	14.3
勤 務 先 の 企 業 規 模 別	30～99人	186	161	347	165	152	317	5
	100～299人	242	230	472	214	211	425	0
	300～499人	80	76	156	66	66	132	0
	500～999人	89	85	174	90	88	178	0
	1000人以上	124	122	246	117	111	228	4
	あって加入している あるが加入していない ない わからない 無回答	100.0	98.4	1.6	100.0	94.9	5.1	3.4

		雇用形態【女性】		合 計	雇用形態【男性】		合 計	無 回 答
		正社員	パートタイマー		正社員	パートタイマー		
全 体		652	628	1280	652	628	1280	9
年 代 別	10代	0	0	0	0	0	0	0
	20代	67	66	133	67	66	133	0
	30代	301	298	599	301	298	599	2
	40代	187	181	368	187	181	368	4
	50代	73	72	145	73	72	145	1
	60代以上	24	11	35	24	11	35	3
無回答		100.0	45.8	29.2	100.0	45.8	29.2	12.5
勤 務 先 の 業 種 別	建設業	48	46	94	48	46	94	2
	製造業	88	84	172	88	84	172	4.2
	情報通信業	60	60	120	60	60	120	0
	運輸業、郵便業	43	43	86	43	43	86	0
	卸売業、小売業	71	68	139	71	68	139	1
	金融業、保険業	34	34	68	34	34	68	0
	不動産業、物品賃貸業	11	11	22	11	11	22	0
	学術研究、専門・技術サービス業	23	23	46	23	23	46	0
	宿泊業、飲食サービス業	18	17	35	18	17	35	0
	生活関連サービス業、娯楽業	12	12	24	12	12	24	0
	教育、学習支援業	44	43	87	44	43	87	0
	医療、福祉	92	90	182	92	90	182	0
	サービス業（他に分類されないもの）	95	86	181	95	86	181	2
	その他	7	5	12	7	5	12	1
無回答		100.0	71.4	28.6	100.0	71.4	28.6	14.3
勤 務 先 の 企 業 規 模 別	30～99人	165	152	317	165	152	317	5
	100～299人	214	211	425	214	211	425	0
	300～499人	66	66	132	66	66	132	0
	500～999人	90	88	178	90	88	178	0
	1000人以上	117	111	228	117	111	228	4
	あって加入している あるが加入していない ない わからない 無回答	100.0	94.9	5.1	100.0	94.9	5.1	3.4

		雇用形態【女性】		合 計	雇用形態【男性】		合 計	無 回 答
		正社員	パートタイマー		正社員	パートタイマー		
全 体		1,374	1,303	2,677	1,374	1,303	2,677	14
年 代 別	10代	0	0	0	0	0	0	0
	20代	179	176	355	179	176	355	0
	30代	575	565	1,140	575	565	1,140	0
	40代	402	377	779	402	377	779	6
	50代	175	162	337	175	162	337	1
	60代以上	41	22	63	41	22	63	0
無回答		100.0	53.7	14.6	100.0	53.7	14.6	7.3
勤 務 先 の 業 種 別	建設業	89	86	175	89	86	175	3
	製造業	190	182	372	190	182	372	3.4
	情報通信業	124	121	245	124	121	245	1.6
	運輸業、郵便業	87	80	167	87	80	167	0.8
	卸売業、小売業	152	148	300	152	148	300	1.1
	金融業、保険業	67	67	134	67	67	134	0
	不動産業、物品賃貸業	26	26	52	26	26	52	0
	学術研究、専門・技術サービス業	46	44	90	46	44	90	0
	宿泊業、飲食サービス業	35	32	67	35	32	67	0
	生活関連サービス業、娯楽業	25	25	50	25	25	50	0
	教育、学習支援業	95	92	187	95	92	187	0
	医療、福祉	199	183	382	199	183	382	2
	サービス業（他に分類されないもの）	198	182	380	198	182	380	1
	その他	26	21	47	26	21	47	1
無回答		100.0	80.8	19.2	100.0	80.8	19.2	3.8
勤 務 先 の 企 業 規 模 別	30～99人	352	314	666	352	314	666	7
	100～299人	456	441	897	456	441	897	2
	300～499人	146	142	288	146	142	288	0.4
	500～999人	179	173	352	179	173	352	1
	1000人以上	241	233	474	241	233	474	4
	あって加入している あるが加入していない ない わからない 無回答	100.0	96.6	3.4	100.0	96.6	3.4	0.6

「従業員調査集計表」

		1か月の平均残業時間【全体】										1か月の平均残業時間【男性】										1か月の平均残業時間【女性】																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														
		残業なし	1時間以下	1時間以上2時間以下	2時間以上3時間以下	3時間以上4時間以下	4時間以上5時間以下	5時間以上6時間以下	6時間以上7時間以下	7時間以上8時間以下	8時間以上9時間以下	9時間以上10時間以下	10時間以上	残業なし	1時間以下	1時間以上2時間以下	2時間以上3時間以下	3時間以上4時間以下	4時間以上5時間以下	5時間以上6時間以下	6時間以上7時間以下	7時間以上8時間以下	8時間以上9時間以下	9時間以上10時間以下	10時間以上	残業なし	1時間以下	1時間以上2時間以下	2時間以上3時間以下	3時間以上4時間以下	4時間以上5時間以下	5時間以上6時間以下	6時間以上7時間以下	7時間以上8時間以下	8時間以上9時間以下	9時間以上10時間以下	10時間以上																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
年代別	合計	1,374	297	420	247	315	52	28	15					721	227	260	104	103	16	7	4					100.0	31.5	36.1	14.4	14.3	2.2	1.0	0.6																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			

「従業員調査集計表」

年 代 別	合 計	昨年度の年次有給休暇取得日数【女性】	0 日	1 日	2 日	3 日	4 日	5 日	6 日	7 日	8 日	9 日	10 日以上	無 回 答
全 体														
10代	721	54	129	183	157	143	40	15						
20代	100.0	7.5	17.9	25.4	21.8	19.8	5.5	2.1						
30代	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
40代	112	13	26	38	19	14	1	3						
50代	100.0	11.6	23.2	32.1	17.0	12.5	0.9	2.7						
60代以上	274	21	60	66	51	64	18	4						
無回答	100.0	7.7	18.2	24.1	18.6	23.4	6.6	1.5						
建設業	215	9	37	50	56	49	9	5						
製造業	100.0	4.2	17.2	23.3	26.0	22.8	4.2	2.3						
情報通信業	102	7	16	26	25	16	10	2						
運輸業、郵便業	100.0	6.9	15.7	25.5	24.5	15.7	9.8	2.0						
卸売業、小売業	17	3	0	5	6	0	2	1						
金融業、保険業	100.0	17.6	0.0	29.4	35.3	0.0	11.8	5.9						
不動産業、物品賃貸業	1	1	0	0	0	0	0	0						
学術研究、専門・技術サービス業	41	4	3	16	7	9	2	0						
宿泊業、飲食サービス業	100.0	9.8	7.3	39.0	17.1	22.0	4.9	0.0						
生活関連サービス業、娯楽業	102	6	15	25	29	20	4	3						
教育、学習支援業	100.0	5.9	14.7	24.5	28.4	19.6	3.9	2.9						
医療、福祉	64	3	9	12	25	13	3	1						
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	4.7	14.1	18.8	35.9	20.3	4.7	1.6						
その他	44	8	9	11	7	5	2	2						
無回答	100.0	18.2	20.5	25.0	15.9	11.4	4.5	4.5						
建設業	80	1	22	16	18	15	7	1						
製造業	100.0	1.3	27.5	20.0	22.5	18.8	8.8	1.3						
情報通信業	33	2	6	8	9	8	0	0						
運輸業、郵便業	100.0	6.1	18.2	24.2	27.3	24.2	0.0	0.0						
卸売業、小売業	15	0	3	9	2	1	0	0						
金融業、保険業	100.0	0.0	20.0	60.0	13.3	6.7	0.0	0.0						
不動産業、物品賃貸業	23	1	3	3	9	7	0	0						
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	4.3	13.0	13.0	39.1	30.4	0.0	0.0						
宿泊業、飲食サービス業	17	23	3	4	3	2	1	2						
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	11.8	17.6	23.5	17.6	11.8	5.9	11.8						
教育、学習支援業	13	3	5	1	2	2	0	0						
医療、福祉	100.0	23.1	38.5	7.7	15.4	15.4	0.0	0.0						
サービス業（他に分類されないもの）	51	5	13	14	9	7	2	1						
その他	100.0	9.8	25.5	27.5	17.6	13.7	3.9	2.0						
無回答	107	6	18	23	22	31	6	1						
建設業	100.0	5.6	16.8	21.5	20.6	29.0	5.6	0.9						
製造業	103	12	15	33	13	17	11	2						
情報通信業	100.0	11.7	14.6	32.0	12.6	16.5	10.7	1.9						
運輸業、郵便業	19	0	5	4	3	4	2	1						
卸売業、小売業	100.0	0.0	26.3	21.1	15.8	21.1	10.5	5.3						
金融業、保険業	9	1	0	4	1	2	0	1						
不動産業、物品賃貸業	100.0	11.1	0.0	44.4	11.1	22.2	0.0	11.1						
学術研究、専門・技術サービス業	186	15	31	58	35	24	17	6						
宿泊業、飲食サービス業	100.0	8.1	16.7	31.2	18.8	12.9	9.1	3.2						
生活関連サービス業、娯楽業	242	19	56	48	53	49	12	5						
教育、学習支援業	100.0	7.9	23.1	19.8	21.9	20.2	5.0	2.1						
医療、福祉	80	5	15	24	20	14	1	1						
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	6.3	18.8	30.0	25.0	17.5	1.3	1.3						
その他	89	9	11	22	22	16	7	2						
無回答	100.0	10.1	12.4	24.7	18.0	7.9	2.2	2.2						
建設業	124	6	16	31	27	40	3	1						
製造業	100.0	4.8	12.9	25.0	21.8	32.3	2.4	0.8						
情報通信業	158	14	15	41	41	37	7	3						
運輸業、郵便業	100.0	8.9	9.5	25.9	25.9	23.4	4.4	1.9						
卸売業、小売業	58	6	12	12	13	11	2	2						
金融業、保険業	100.0	10.3	20.7	20.7	22.4	19.0	3.4	3.4						
不動産業、物品賃貸業	440	29	84	117	93	83	27	7						
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	6.6	19.1	26.6	21.1	18.9	6.1	1.6						
宿泊業、飲食サービス業	53	5	15	10	9	11	3	0						
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	9.4	28.3	18.9	17.0	20.8	5.7	0.0						
教育、学習支援業	12	0	3	3	1	1	1	3						
医療、福祉	100.0	0.0	25.0	3.3	8.3	8.3	8.3	8.3						
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
その他	6	1	1	0	0	0	0	4						
無回答	100.0	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7						
建設業	165	21	42	49	29	16	1	7						
製造業	100.0	12.7	25.5	29.7	17.6	9.7	0.6	4.2						
情報通信業	214	26	67	63	28	22	6	2						
運輸業、郵便業	100.0	12.1	31.3	29.4	13.1	10.3	2.8	0.9						
卸売業、小売業	66	6	19	18	13	7	2	1						
金融業、保険業	100.0	9.1	28.8	27.3	19.7	10.6	3.0	1.5						
不動産業、物品賃貸業	90	7	17	26	19	12	5	4						
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	7.8	18.9	28.9	21.1	13.3	5.6	4.4						
宿泊業、飲食サービス業	117	8	27	40	24	14	2	2						
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	6.8	23.1	34.2	20.5	12.0	1.7	1.7						
教育、学習支援業	145	10	40	48	23	18	6	0						
医療、福祉	100.0	6.9	27.6	33.1	15.9	12.4	4.1	0.0						
サービス業（他に分類されないもの）	72	4	22	14	8	1	2	2						
その他	100.0	5.6	30.6	29.2	19.4	11.1	1.4	2.8						
無回答	389	47	100	115	67	42	8	10						
建設業	100.0	12.1	25.7	29.6	17.2	10.8	2.1	2.6						
製造業	40	6	9	12	9	3	1	0						
情報通信業	100.0	15.0	22.5	30.0	22.5	7.5	2.5	0.0						
運輸業、郵便業	6	1	1	0	0	0	0	4						
卸売業、小売業	100.0	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7						
金融業、保険業	145	10	40	48	23	18	6	0						
不動産業、物品賃貸業	100.0	6.9	27.6	33.1	15.9	12.4	4.1	0.0						
学術研究、専門・技術サービス業	72	4	22	14	8	1	2	2						
宿泊業、飲食サービス業	100.0	5.6	30.6	29.2	19.4	11.1	1.4	2.8						
生活関連サービス業、娯楽業	389	47	100	115	67	42	8	10						
教育、学習支援業	100.0	12.1	25.7	29.6	17.2	10.8	2.1	2.6						
医療、福祉	40	6	9	12	9	3	1	0						
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	15.0	22.5	30.0	22.5	7.5	2.5	0.0						
その他	6	1	1	0	0	0	0	4						
無回答	100.0	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7						

「従業員調査集計表」

	合 計	配偶者の有無【女性】		
		い る	い ない	無 回 答
全 体	721 100.0	380 52.7	334 46.3	7 1.0
年 代 別				
10代	0	0	0	0
20代	112 100.0	24 21.4	88 78.6	0 0.0
30代	274 100.0	175 63.9	98 35.8	1 0.4
40代	215 100.0	120 55.8	91 42.3	4 1.9
50代	102 100.0	54 52.9	46 45.1	2 2.0
60代以上	17 100.0	6 35.3	11 64.7	0 0.0
無回答	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0
勤 務 先 の 業 種 別				
建設業	41 100.0	18 43.9	23 56.1	0 0.0
製造業	102 100.0	55 53.9	47 46.1	0 0.0
情報通信業	64 100.0	42 65.6	21 32.8	1 1.6
運輸業、郵便業	44 100.0	12 27.3	31 70.5	1 2.3
卸売業、小売業	80 100.0	35 43.8	44 55.0	1 1.3
金融業、保険業	33 100.0	15 45.5	18 54.5	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	15 100.0	4 26.7	11 73.3	0 0.0
学術研究、 専門・技術サービス業	23 100.0	13 56.5	9 39.1	1 4.3
宿泊業、飲食サービス業	17 100.0	10 58.8	7 41.2	0 0.0
生活関連サービス業、 娯楽業	13 100.0	5 38.5	8 61.5	0 0.0
教育、学習支援業	51 100.0	27 52.9	23 45.1	1 2.0
医療、福祉	107 100.0	70 65.4	36 33.6	1 0.9
サービス業 (他に分類されないもの)	103 100.0	59 57.3	44 42.7	0 0.0
その他	19 100.0	12 63.2	7 36.8	0 0.0
無回答	9 100.0	3 33.3	5 55.6	1 11.1
勤 務 先 の 企 業 規 模 別				
30～99人	186 100.0	91 48.9	92 49.5	3 1.6
100～299人	242 100.0	120 49.6	118 48.8	4 1.7
300～499人	80 100.0	49 61.3	31 38.8	0 0.0
500～999人	89 100.0	43 48.3	46 51.7	0 0.0
1000人以上	124 100.0	77 62.1	47 37.9	0 0.0
あって加入している あるが加入していない ない わからない 無回答	158 100.0 58 100.0 440 100.0 53 100.0 12 100.0	92 58.2 26 44.8 53.2 24 45.3 4 33.3	66 41.8 32 55.2 203 46.1 29 54.7 4 33.3	0 0.0 0 0.0 3 0.7 0 0.0 4 33.3

	合 計	配偶者の有無【男性】		
		い る	い ない	無 回 答
全 体	652 100.0	428 65.6	221 33.9	3 0.5
年 代 別				
10代	0	0	0	0
20代	67 100.0	16 23.9	51 76.1	0 0.0
30代	301 100.0	203 67.4	96 31.9	2 0.7
40代	187 100.0	134 71.7	52 27.8	1 0.5
50代	73 100.0	56 76.7	17 23.3	0 0.0
60代以上	24 100.0	19 79.2	5 20.8	0 0.0
無回答	0 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
勤 務 先 の 業 種 別				
建設業	48 100.0	37 77.1	11 22.9	0 0.0
製造業	88 100.0	64 72.7	23 26.1	1 1.1
情報通信業	60 100.0	38 63.3	22 36.7	0 0.0
運輸業、郵便業	43 100.0	23 53.5	19 44.2	1 2.3
卸売業、小売業	71 100.0	46 64.8	24 33.8	1 1.4
金融業、保険業	34 100.0	23 67.6	11 32.4	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	11 100.0	7 63.6	4 36.4	0 0.0
学術研究、 専門・技術サービス業	23 100.0	17 73.9	6 26.1	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	18 100.0	9 50.0	9 50.0	0 0.0
生活関連サービス業、 娯楽業	12 100.0	3 25.0	9 75.0	0 0.0
教育、学習支援業	44 100.0	33 75.0	11 25.0	0 0.0
医療、福祉	92 100.0	70 76.1	22 23.9	0 0.0
サービス業 (他に分類されないもの)	95 100.0	50 52.6	45 47.4	0 0.0
その他	7 100.0	6 85.7	1 14.3	0 0.0
無回答	6 100.0	2 33.3	4 66.7	0 0.0
勤 務 先 の 企 業 規 模 別				
30～99人	165 100.0	106 64.2	57 34.5	2 1.2
100～299人	214 100.0	137 64.0	77 36.0	0 0.0
300～499人	66 100.0	43 65.2	23 34.8	0 0.0
500～999人	90 100.0	62 68.9	28 31.1	0 0.0
1000人以上	117 100.0	80 68.4	36 30.8	1 0.9
あって加入している あるが加入していない ない わからない 無回答	145 100.0 72 100.0 389 100.0 40 100.0 6 100.0	94 64.8 55 76.4 263 67.6 16 40.0 0 0.0	51 35.2 17 23.6 126 32.4 24 60.0 3 50.0	0 0.0 0 0.0 0 0.0 3 50.0

	合 計	配偶者の有無【全体】		
		い る	い ない	無 回 答
全 体	1,374 100.0	809 58.9	555 40.4	10 0.7
年 代 別				
10代	0	0	0	0
20代	179 100.0	40 22.3	139 77.7	0 0.0
30代	575 100.0	378 65.7	194 33.7	3 0.5
40代	402 100.0	254 63.2	143 35.6	5 1.2
50代	175 100.0	110 62.9	63 36.0	2 1.1
60代以上	41 100.0	25 61.0	16 39.0	0 0.0
無回答	2 100.0	2 100.0	0 0.0	0 0.0
勤 務 先 の 業 種 別				
建設業	89 100.0	55 61.8	34 38.2	0 0.0
製造業	190 100.0	119 62.6	70 36.8	1 0.5
情報通信業	124 100.0	80 64.5	43 34.7	1 0.8
運輸業、郵便業	87 100.0	35 40.2	50 57.5	2 2.3
卸売業、小売業	152 100.0	82 53.9	68 44.7	2 1.3
金融業、保険業	67 100.0	38 56.7	29 43.3	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	26 100.0	11 42.3	15 57.7	0 0.0
学術研究、 専門・技術サービス業	46 100.0	30 65.2	15 32.6	1 2.2
宿泊業、飲食サービス業	35 100.0	19 54.3	16 45.7	0 0.0
生活関連サービス業、 娯楽業	25 100.0	8 32.0	17 68.0	0 0.0
教育、学習支援業	95 100.0	60 63.2	34 35.8	1 1.1
医療、福祉	199 100.0	140 70.4	58 29.1	1 0.5
サービス業 (他に分類されないもの)	198 100.0	109 55.1	89 44.9	0 0.0
その他	26 100.0	18 69.2	8 30.8	0 0.0
無回答	15 100.0	5 33.3	9 60.0	1 6.7
勤 務 先 の 企 業 規 模 別				
30～99人	352 100.0	198 56.3	149 42.3	5 1.4
100～299人	456 100.0	257 56.4	195 42.8	4 0.9
300～499人	146 100.0	92 63.0	54 37.0	0 0.0
500～999人	179 100.0	105 58.7	74 41.3	0 0.0
1000人以上	241 100.0	157 65.1	83 34.4	1 0.4
あって加入している あるが加入していない ない わからない 無回答	303 100.0 130 100.0 830 100.0 93 100.0 18 100.0	186 61.4 81 62.3 498 60.0 40 43.0 4 22.2	117 38.6 49 37.7 329 39.6 53 57.0 7 38.9	0 0.0 3 0.4 0 0.0 0 0.0 7 38.9

「従業員調査集計表」

		労働組合の有無【女性】		合 計		労働組合の有無【女性】		無回答
		い あ る た ら な い	い が 加 入 し て			い あ る た ら な い	い が 加 入 し て	
全 体		721 100.0	158 21.9	58 8.0	440 61.0	53 7.4	12 1.7	
年 代 別	10代	0	0	0	0	0	0	0
	20代	112 100.0	34 30.4	9 8.0	51 48.2	13 11.6	2 1.8	
	30代	274 100.0	65 23.7	22 8.0	162 59.1	23 8.4	2 0.7	
	40代	215 100.0	43 20.0	18 8.4	140 65.1	10 4.7	4 1.9	
	50代	102 100.0	16 15.7	6 5.9	69 67.6	7 6.9	4 3.9	
	60代以上	17 100.0	0	3 17.6	14 82.4	0	0	0
無回答		1	0	0	1	0	0	0
勤 務 先 の 業 種 別		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
業 種 別	建設業	41 100.0	14 34.1	2 4.9	24 58.5	1 2.4	1 2.3	0
	製造業	102 100.0	50 49.0	6 5.9	43 42.2	3 2.9	0	0
	情報通信業	64 100.0	11 17.2	4 6.3	46 71.9	2 3.1	1 1.6	
	運輸業、郵便業	44 100.0	13 29.5	10 22.7	19 43.2	1 2.3	1 2.3	
	卸売業、小売業	80 100.0	17 21.3	3 3.8	58 72.5	2 2.5	0	0
	金融業、保険業	33 100.0	7 21.2	4 12.1	17 51.5	4 12.1	1 3.0	
	不動産業、物品賃貸業	15 100.0	1 6.7	0	11 73.3	3 20.0	0	0
	学術研究、 専門・技術サービス業	23 100.0	3 13.0	5 21.7	12 52.2	3 13.0	0	0
	宿泊業、飲食サービス業	17 100.0	2 11.8	1 5.9	14 82.4	0	0	0
	生活関連サービス業、 娯楽業	13 100.0	1 7.7	2 15.4	8 61.5	2 15.4	0	0
	教育、学習支援業	51 100.0	9 17.6	10 19.6	26 51.0	4 7.8	2 3.9	
	医療、福祉	107 100.0	11 10.3	6 5.6	69 64.5	17 15.9	4 3.7	
	サービス業 （他に分類されないもの）	103 100.0	14 13.6	5 4.9	75 72.8	8 7.8	1 1.0	
	その他	19 100.0	3 15.8	0	13 68.4	2 10.5	5 26.3	
	無回答	9	22.2	0	55.6	11.1	11.1	
	30～99人	186 100.0	13 7.0	2 1.1	154 82.8	14 7.5	3 1.6	
	100～299人	242 100.0	27 11.2	24 9.9	164 67.8	22 9.1	5 2.1	
	300～499人	80 100.0	25 31.3	3 3.8	47 58.8	5 6.3	0	0
	500～999人	89 100.0	28 31.5	10 11.2	40 44.9	9 10.1	2 2.2	
	1000人以上	124 100.0	63 52.4	19 15.3	35 28.2	3 2.4	1 1.6	

		労働組合の有無【男性】		合 計		労働組合の有無【男性】		無回答
		い あ る た ら な い	い が 加 入 し て			い あ る た ら な い	い が 加 入 し て	
全 体		652 100.0	145 22.2	72 11.0	389 59.7	40 6.1	6 0.9	
年 代 別	10代	0	0	0	0	0	0	0
	20代	67 100.0	19 28.4	6 9.3	33 49.3	7 10.4	2 3.0	
	30代	301 100.0	79 26.2	28 9.3	165 54.8	27 9.0	2 0.7	
	40代	187 100.0	34 18.2	26 13.9	122 65.2	4 2.1	1 0.5	
	50代	73 100.0	11 15.1	11 15.1	50 68.5	1 1.4	0	0
	60代以上	24 100.0	2 8.3	1 4.2	19 79.2	1 4.2	1 4.2	
無回答		0	0	0	0	0	0	0
勤 務 先 の 業 種 別		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
業 種 別	建設業	48 100.0	15 31.3	3 6.3	26 54.2	4 8.3	0	0
	製造業	88 100.0	39 44.3	13 14.8	34 38.6	1 1.1	1	1
	情報通信業	60 100.0	13 21.7	5 8.3	34 56.7	8 13.3	0	0
	運輸業、郵便業	43 100.0	13 30.2	12 27.9	16 37.2	1 2.3	1	1
	卸売業、小売業	71 100.0	13 18.3	4 5.6	49 69.0	4 5.6	1	1
	金融業、保険業	34 100.0	7 20.6	5 14.7	21 61.8	1 2.9	0	0
	不動産業、物品賃貸業	11 100.0	1 9.1	0	9 81.8	1 9.1	0	0
	学術研究、 専門・技術サービス業	23 100.0	6 26.1	0	14 60.9	3 13.0	0	0
	宿泊業、飲食サービス業	18 100.0	3 16.7	1 5.6	13 72.2	1 5.6	0	0
	生活関連サービス業、 娯楽業	12 100.0	0	0	12 100.0	0	0	0
	教育、学習支援業	44 100.0	8 18.2	14 31.8	17 38.6	5 11.4	0	0
	医療、福祉	92 100.0	10 10.9	7 7.6	70 76.1	4 4.3	1	1
	サービス業 （他に分類されないもの）	95 100.0	13 13.7	6 6.3	68 71.6	6 6.3	2	2
	その他	7 100.0	1 14.3	1 14.3	4 57.1	1 14.3	0	0
	無回答	6	50.0	16.7	33.3	0.0	0.0	
	30～99人	165 100.0	14 8.5	0	134 81.2	13 7.9	4	4
	100～299人	214 100.0	38 17.8	17 7.9	142 66.4	16 7.5	1	1
	300～499人	66 100.0	13 19.7	12 18.2	39 59.1	2 3.0	0	0
	500～999人	90 100.0	27 30.0	10 11.1	48 53.3	5 5.6	0	0
	1000人以上	117 100.0	53 45.3	33 28.2	26 22.2	4 3.4	1	1

		労働組合の有無【全体】		合 計		労働組合の有無【全体】		無回答
		い あ る た ら な い	い が 加 入 し て			い あ る た ら な い	い が 加 入 し て	
全 体		1,374 100.0	303 22.1	830 60.4	93 6.8	18 1.3		
年 代 別	10代	0	0	0	0	0	0	0
	20代	179 100.0	53 29.6	15 48.6	20 11.2	4 2.2		
	30代	575 100.0	144 25.0	50 8.7	327 56.9	50 8.7	0	0
	40代	402 100.0	77 19.2	44 10.9	262 65.2	14 3.5	5	5
	50代	175 100.0	27 15.4	17 9.7	119 68.0	8 4.6	4	4
	60代以上	41 100.0	2 4.9	4 9.8	33 80.5	1 2.4	1	1
無回答		2	0	0	2	0	0	0
勤 務 先 の 業 種 別		100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0
業 種 別	建設業	89 100.0	29 32.6	5 56.2	50 56.2	5 10.0	0	0
	製造業	190 100.0	89 46.8	19 10.0	77 40.5	4 2.1	1	1
	情報通信業	124 100.0	24 19.4	9 7.3	80 64.5	10 8.1	1	1
	運輸業、郵便業	87 100.0	26 29.9	22 25.3	35 40.2	2 2.3	2	2
	卸売業、小売業	152 100.0	30 19.7	7 4.6	108 71.1	6 3.9	1	1
	金融業、保険業	67 100.0	14 20.9	9 13.4	38 56.7	5 7.5	1	1
	不動産業、物品賃貸業	26 100.0	2 7.7	0	20 76.9	4 15.4	0	0
	学術研究、 専門・技術サービス業	46 100.0	9 19.6	5 10.9	26 56.5	6 13.0	0	0
	宿泊業、飲食サービス業	35 100.0	5 14.3	2 5.7	27 77.1	1 2.9	0	0
	生活関連サービス業、 娯楽業	25 100.0	1 4.0	2 8.0	20 80.0	2 8.0	0	0
	教育、学習支援業	95 100.0	17 17.9	24 25.3	43 45.3	9 9.5	2	2
	医療、福祉	199 100.0	21 10.6	13 6.5	139 69.8	21 10.6	5	5
	サービス業 （他に分類されないもの）	198 100.0	27 13.6	11 5.6	143 72.2	14 7.1	3	3
	その他	26 100.0	4 15.4	1 3.8	17 65.4	3 11.5	1	1
	無回答	15	33.3	6.7	46.7	6.7	6.7	
	30～99人	332 100.0	27 7.7	2 0.6	289 82.1	27 7.7	7	7
	100～299人	456 100.0	65 14.3	41 9.0	306 67.1	38 8.3	6	6
	300～499人	146 100.0	38 26.0	15 10.3	86 58.9	7 4.8	0	0
	500～999人	179 100.0	55 30.7	20 11.2	88 49.2	14 7.8	2	2
	1000人以上	241 100.0	118 49.0	52 21.6	61 25.3	3 2.9	3	3

「従業員調査集計表」

	合 計	問1. 母性保護に関する制度 (1) 産前産後休暇(産休) 【女性】			
		制 度 あ り	制 度 な し	わ か ら な い	無 回 答
全 体	721 100.0	661 91.7	31 4.3	26 3.6	3 0.4
年 代 別					
10代	0	0	0	0	0
20代	112 100.0	108 96.4	1 0.9	2 2.7	0
30代	274 100.0	263 96.0	3 1.1	7 2.6	1 0.4
40代	215 100.0	195 90.7	10 4.7	8 3.7	2 0.9
50代	102 100.0	87 85.3	9 8.8	6 5.9	0
60代以上	17 100.0	8 47.1	7 41.2	2 11.8	0
無回答	1 100.0	0	1 100.0	0	0
勤 務 先 の 業 種 別					
建設業	41 100.0	37 90.2	2 4.9	2 4.9	0
製造業	102 100.0	97 95.1	4 3.9	1 1.0	0
情報通信業	64 100.0	64 100.0	0	0	0
運輸業、郵便業	44 100.0	32 72.7	7 15.9	4 9.1	1 2.3
卸売業、小売業	80 100.0	76 95.0	3 3.8	1 1.3	0
金融業、保険業	33 100.0	32 97.0	0	1 3.0	0
不動産業、物品賃貸業	15 100.0	14 93.3	0	1 6.7	0
学術研究、 専門・技術サービス業	23 100.0	22 95.7	1 4.3	0	0
宿泊業、飲食サービス業	17 100.0	13 76.5	1 5.9	2 11.8	1 5.9
生活関連サービス業、 娯楽業	13 100.0	10 76.9	1 7.7	2 15.4	0
教育、学習支援業	51 100.0	51 100.0	0	0	0
医療、福祉	107 100.0	100 93.5	3 2.8	4 3.7	0
サービス業 (他に分類されないもの)	103 100.0	89 86.4	8 7.8	6 5.8	0
その他	19 100.0	17 89.5	0	2 10.5	0
無回答	9 100.0	7 77.8	1 11.1	0	1 11.1
30～99人	186 100.0	150 80.6	19 10.2	16 8.6	1 0.5
100～299人	242 100.0	225 93.0	8 3.3	7 2.9	2 0.8
300～499人	80 100.0	76 95.0	4 5.0	0	0
500～999人	89 100.0	87 97.8	0	2 2.2	0
1000人以上	124 100.0	123 99.2	0	1 0.8	0
あって加入している あるが加入していない ない	158 58 100.0	157 53 91.4	0 3 5.2	0 2 3.4	0 0 0.0
わからない	53 100.0	46 89.8	2 5.9	5 4.1	0 0.2
無回答	12 100.0	10 83.3	0	0	2 16.7

	合 計	問1. 母性保護に関する制度 (1) 産前産後休暇(産休) 【男性】			
		制 度 あ り	制 度 な し	わ か ら な い	無 回 答
全 体	652 100.0	558 85.6	27 4.1	57 8.7	10 1.5
年 代 別					
10代	0	0	0	0	0
20代	67 100.0	63 94.0	0 0.0	4 6.0	0
30代	301 100.0	266 88.4	8 2.7	25 8.3	2 0.7
40代	187 100.0	160 85.6	9 4.8	15 8.0	3 1.6
50代	73 100.0	57 78.1	6 8.2	9 12.3	1 1.4
60代以上	24 100.0	12 50.0	4 16.7	4 16.7	4
無回答	0	0	0	0	0
勤 務 先 の 業 種 別					
建設業	48 100.0	39 81.3	3 6.3	6 12.5	0
製造業	88 100.0	80 90.9	2 2.3	5 5.7	1
情報通信業	60 100.0	56 93.3	1 1.7	2 3.3	1
運輸業、郵便業	43 100.0	27 62.8	7 16.3	8 18.6	2
卸売業、小売業	71 100.0	59 83.1	4 5.6	7 9.9	1
金融業、保険業	34 100.0	33 97.1	0	1 2.9	0
不動産業、物品賃貸業	11 100.0	8 72.7	2 18.2	1 9.1	0
学術研究、 専門・技術サービス業	23 100.0	20 87.0	1 4.3	1 4.3	1
宿泊業、飲食サービス業	18 100.0	12 66.7	2 11.1	3 16.7	1
生活関連サービス業、 娯楽業	12 100.0	8 66.7	0	4 33.3	0
教育、学習支援業	44 100.0	42 95.5	0	2 4.5	0
医療、福祉	92 100.0	83 90.2	2 2.2	5 5.4	2
サービス業 (他に分類されないもの)	95 100.0	79 83.2	3 3.2	11 11.6	2
その他	7 100.0	6 85.7	0	1 14.3	0
無回答	6 100.0	6 100.0	0	0	0
30～99人	165 100.0	121 73.3	17 10.3	23 13.9	4
100～299人	214 100.0	181 84.6	9 4.2	23 10.7	1
300～499人	66 100.0	60 90.9	1 1.5	3 4.5	2
500～999人	90 100.0	83 92.2	0	5 5.6	2
1000人以上	117 100.0	113 96.6	0	3 2.6	1
あって加入している あるが加入していない ない	145 72 100.0	137 67 93.1	2 1 1.4	6 3 4.2	0 0 1.4
わからない	40 100.0	28 70.0	1 2.5	11 27.5	0
無回答	0 100.0	4 66.7	0	0	33.3

	合 計	問1. 母性保護に関する制度 (1) 産前産後休暇(産休) 【全体】			
		制 度 あ り	制 度 な し	わ か ら な い	無 回 答
全 体	1,374 100.0	1,220 88.8	58 4.2	83 6.0	13 0.9
年 代 別					
10代	0	0	0	0	0
20代	179 100.0	171 95.5	1 0.6	7 3.9	0
30代	578 100.0	529 92.0	11 1.9	32 5.6	0
40代	402 100.0	355 88.3	19 4.7	23 5.7	5
50代	175 100.0	144 82.3	15 8.6	15 8.6	1
60代以上	41 100.0	20 48.8	11 26.8	6 14.6	4
無回答	2 100.0	1 50.0	1	0	0
勤 務 先 の 業 種 別					
建設業	89 100.0	76 85.4	5 5.6	8 9.0	0
製造業	190 100.0	177 93.2	6 3.2	6 3.2	1
情報通信業	124 100.0	120 96.8	1 0.8	2 1.6	0
運輸業、郵便業	87 100.0	59 67.8	14 16.1	12 13.8	2
卸売業、小売業	152 100.0	136 89.5	7 4.6	8 5.3	2
金融業、保険業	67 100.0	65 97.0	0	2 3.0	0
不動産業、物品賃貸業	26 100.0	22 84.6	2 7.7	2 7.7	0
学術研究、 専門・技術サービス業	46 100.0	42 91.3	2 4.3	1 2.2	1
宿泊業、飲食サービス業	35 100.0	25 71.4	3 8.6	5 14.3	2
生活関連サービス業、 娯楽業	25 100.0	18 72.0	1 4.0	6 24.0	0
教育、学習支援業	95 100.0	93 97.9	0	2 2.1	0
医療、福祉	199 100.0	183 92.0	5 2.5	9 4.5	2
サービス業 (他に分類されないもの)	198 100.0	168 84.8	11 5.6	17 8.6	1
その他	26 100.0	23 88.5	0	3 11.5	0
無回答	15 100.0	13 86.7	1 6.7	0	6
30～99人	352 100.0	272 77.3	36 10.2	39 11.1	5
100～299人	456 100.0	406 89.0	17 3.7	30 6.6	3
300～499人	146 100.0	136 93.2	5 3.4	3 2.1	2
500～999人	179 100.0	170 95.0	0	7 3.9	2
1000人以上	241 100.0	226 93.8	0	4 1.7	1
あって加入している あるが加入していない ない	303 130 100.0	294 120 92.3	2 4 3.1	7 5 3.8	0 1 0.8
わからない	93 100.0	74 79.6	3 3.2	16 17.2	0
無回答	18 100.0	14 77.8	0	0	22.2

「従業員調査集計表」

		全 体		合 計				【女性】		育児保護に関する制度 (2) 育児時間(授乳等のための時間)	
年 代 別				前 期 度 あり	制 度 な し	わ か ら な い	無 回 答				
		全 体		721	406	161	6				
10代		100.0	56.3	0	0	0	0				0.8
20代		112	61	23	27	24.1	1				0.0
30代		274	167	50	56	56	1				0.9
40代		215	119	51	42	20.4	3				0.4
50代		102	54	28	20	19.5	1.4				0.0
60代以上		17	5	8	3	17.6	5.9				0.0
無回答		1	0	1	0	0.0	0.0				0.0
勤 務 先 の 業 種 別		41	24	8	9	22.0	0.0				0.0
建設業		100.0	58.5	19.5	26	16	1				0.0
製造業		102	59	26	16	15.7	1.0				0.0
情報通信業		64	42	10	12	18.8	0.0				0.0
運輸業、郵便業		44	19	15	9	20.5	2.3				0.0
卸売業、小売業		80	40	20	19	23.8	0.0				0.0
金融業、保険業		33	21	6	6	18.2	0.0				0.0
不動産業、物品賃貸業		15	6	6	8	53.3	0.0				0.0
学術研究		23	11	6	6	26.1	0.0				0.0
専門・技術サービス業		17	8	4	4	23.5	5.9				0.0
宿泊業、飲食サービス業		100.0	47.1	23.5	22	20.6	0.0				0.0
生活関連サービス業、娯楽業		13	3	5	5	38.5	0.0				0.0
教育、学習支援業		51	31	14	6	11.8	0.0				0.0
医療、福祉		107	65	20	22	21.4	1.0				0.0
サービス業 (他に分類されないもの)		103	60	20	22	21.4	1.0				0.0
その他		19	13	3	3	15.8	0.0				0.0
無回答		100.0	68.4	15.8	16	12.9	0.8				0.0
		9	4	3	1	11.1	1.1				0.0
30～99人		186	81	60	44	23.7	0.5				0.0
100～299人		242	127	56	36	15.5	1.7				0.0
300～499人		80	45	18	17	19.8	0.2				0.0
500～999人		89	61	12	15	23.3	0.0				0.0
1000人以上		124	92	15	16	16.9	1.1				0.0
あつて加入している		158	101	28	27	17.1	1.3				0.0
あるが加入していない		58	36	12	9	14.4	0.2				0.0
ない		440	238	114	87	15.5	1.7				0.0
わからない		53	24	6	23	19.8	0.2				0.0
無回答		12	7	1	2	43.4	0.0				0.0
		100.0	58.3	8.3	16.7	16.7	16.7				0.0

問1：育児保護に関する制度 （2）育児時間（授乳等のための時間） 【男性】						
	合 計	前年度あり	前年度なし	わからない	無回答	
年代別	全 体	652 100.0	308 47.2	134 20.6	198 30.4	12 1.8
	10代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20代	67 100.0	34 50.7	13 19.4	20 29.9	0 0.0
	30代	301 100.0	147 48.8	61 20.3	89 29.6	4 1.3
	40代	187 100.0	86 46.0	38 20.3	60 32.1	3 0.4
	50代	73 100.0	33 45.2	17 23.3	22 30.1	1 1.4
	60代以上	24 100.0	8 33.3	5 20.8	7 29.2	4 16.7
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
勤務先の業種別	建設業	48 100.0	19 39.6	12 25.0	17 35.4	0 0.0
	製造業	88 100.0	48 54.5	13 14.8	26 29.5	1 1.1
	情報通信業	60 100.0	27 45.0	11 18.3	21 35.0	1 1.7
	運輸業、郵便業	43 100.0	17 39.5	13 30.2	11 25.6	2 4.7
	卸売業、小売業	71 100.0	33 46.5	13 18.3	24 33.8	1 1.4
	金融業、保険業	34 100.0	19 55.9	7 20.6	8 23.5	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	11 100.0	4 36.4	3 27.3	3 27.3	1 9.1
	学術研究、 応用・技術サービス業	23 100.0	12 52.2	4 17.4	6 26.1	1 4.3
	宿泊業、飲食サービス業	18 100.0	5 27.8	4 22.2	8 44.4	1 5.6
	生活関連サービス業、 娯楽業	12 100.0	4 33.3	3 25.0	5 41.7	0 0.0
	教育、学習支援業	44 100.0	20 45.5	9 20.5	15 34.1	0 0.0
	医療、福祉	92 100.0	53 57.6	21 22.8	16 17.4	2 2.2
	サービス業 （他に分類されないもの） その他	95 100.0	39 41.1	19 20.0	35 36.8	2 2.1
	無回答	7 100.0	4 57.1	1 14.3	2 28.6	0 0.0
	無回答	6 100.0	4 66.7	1 16.7	1 16.7	0 0.0
勤務先の企業規模別	30～99人	165 100.0	54 32.7	45 27.3	61 37.0	5 3.0
	100～299人	214 100.0	95 44.4	44 20.6	73 34.1	2 0.9
	300～499人	66 100.0	35 53.0	14 21.2	15 22.7	2 3.0
	500～999人	90 100.0	48 53.3	16 17.8	24 26.7	2 2.2
	1000人以上	117 100.0	76 65.0	15 12.8	25 21.4	1 0.9
労働組合の有無別	あつて加入している	145 100.0	79 54.5	23 15.9	42 29.0	1 0.7
	あるが加入していない	72 100.0	46 63.9	8 11.1	17 23.6	1 1.4
	ない	389 100.0	170 43.7	96 24.7	115 29.6	8 2.1
	わからない	40 100.0	11 27.5	6 15.0	6 57.5	0 0.0
	無回答	6 100.0	2 33.3	1 16.7	1 16.7	2 33.3

		全 体				
年 代 の 別	合 計	前 度 あり	制 度 なし	わ か ら な い	無 回 答	
10代	1,374 100.0	714 52.0	295 21.5	347 25.3	18 1.3	
20代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
30代	179 100.0	95 53.1	36 20.1	47 26.3	1 0.6	
40代	575 100.0	314 54.6	111 19.3	145 25.2	5 0.9	
50代	402 100.0	208 51.0	89 22.1	102 25.4	6 1.5	
60代以上	175 100.0	87 49.7	45 25.7	42 24.0	1 0.6	
無回答	41 100.0	13 31.7	13 31.7	10 24.4	5 12.2	
	2 100.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	
勤務先の業種別						
建設業	89 100.0	43 48.3	20 22.5	26 29.2	0 0.0	
製造業	190 100.0	107 56.3	39 20.5	42 22.1	2 1.1	
情報通信業	124 100.0	69 55.6	21 16.9	33 26.6	1 0.8	
運輸業、郵便業	87 100.0	36 41.4	28 32.2	20 23.0	3 3.4	
卸売業、小売業	152 100.0	73 48.0	33 21.7	44 28.9	2 1.3	
金融業、保険業	67 100.0	40 59.7	13 19.4	14 20.9	0 0.0	
不動産業、物品賃貸業	26 100.0	10 38.5	4 15.4	11 42.3	1 3.8	
学術研究、 専門・技術サービス業	46 100.0	23 50.0	10 21.7	12 26.1	1 2.2	
宿泊業、飲食サービス業	35 100.0	13 37.1	8 22.9	12 34.3	2 5.7	
生活関連サービス業、 娯楽業	25 100.0	7 28.0	8 32.0	10 40.0	0 0.0	
教育、学習支援業	95 100.0	51 53.7	23 24.2	21 22.1	0 0.0	
医療、福祉	199 100.0	118 59.3	41 20.6	38 19.1	2 1.0	
サービス業 (他に分類されないもの)	198 100.0	90 50.0	39 19.7	57 28.8	3 1.5	
その他	26 100.0	17 65.4	4 15.4	5 19.2	0 0.0	
無回答	15 100.0	8 53.3	4 26.7	2 13.3	1 6.7	
30～99人	352 100.0	135 38.4	105 29.8	106 30.1	6 1.7	
100～299人	456 100.0	222 48.7	100 21.9	129 28.3	5 1.1	
300～499人	146 100.0	80 54.8	32 21.9	32 21.9	2 1.4	
500～999人	179 100.0	109 60.9	28 15.6	39 21.8	3 1.7	
1000人以上	241 100.0	168 69.7	30 12.4	41 17.0	2 0.8	
労働組合の有無別						
あって加入している	303 100.0	180 59.4	51 16.8	69 22.8	3 1.0	
あるが加入していない	130 100.0	82 63.1	20 15.4	26 20.0	2 1.5	
ない	830 100.0	408 49.2	210 25.3	203 24.5	9 1.1	
わからない	43 100.0	35 81.4	12 27.9	46 107.4	0 0.0	
無回答	18 100.0	9 50.0	2 11.1	3 16.7	4 22.2	

出典：厚生労働省「育児休業給付率の推移に関する調査」
(2)育児休業時間(授乳等のための時間)
【全体】

「従業員調査集計表」

	問1：母性保護に関する制度 (7) 妊娠障害休暇(つわり等)により勤務 が困難な場合の休暇【全体】			
	前 度 あ り	前 度 な し	わ か ら な い	無 回 答
全 体	1,374 100.0	292 21.3	495 36.0	566 41.2
年代別				
10代	0	0	0	0
20代	179 100.0	46 25.7	52 29.1	80 44.7
30代	575 100.0	128 22.3	209 36.3	232 40.3
40代	402 100.0	79 19.7	152 37.8	164 40.8
50代	175 100.0	32 18.3	67 38.3	74 42.3
60代以上	41 100.0	7 17.1	14 34.1	15 36.6
無回答	2	0	1	1
勤務先別の業種別				
建設業	89 100.0	13 14.6	31 34.8	45 50.6
製造業	190 100.0	49 25.8	62 32.6	77 40.5
情報通信業	124 100.0	30 24.2	44 35.5	48 38.7
運輸業、郵便業	87 100.0	13 14.9	38 43.7	34 39.1
卸売業、小売業	152 100.0	32 21.1	53 34.9	65 42.8
金融業、保険業	67 100.0	18 26.9	24 35.8	24 35.8
不動産業、物品賃貸業	26 100.0	7 26.9	5 19.2	14 53.8
学術研究、専門・技術サービス業	46 100.0	13 28.3	16 34.8	16 34.8
宿泊業、飲食サービス業	35 100.0	8 22.9	9 25.7	15 42.9
生活関連サービス業、娯楽業	25 100.0	0 0.0	13 52.0	12 48.0
教育、学習支援業	95 100.0	17 17.9	35 36.8	42 44.2
医療、福祉	199 100.0	30 15.1	86 43.2	81 40.7
サービス業 (他に分類されないもの)	198 100.0	51 25.8	68 34.3	76 38.4
その他	25 100.0	8 30.8	6 23.1	11 42.3
無回答	15	3	5	6
勤務先別の企業規模別				
30～99人	352 100.0	63 17.9	131 37.2	153 43.5
100～299人	456 100.0	94 20.6	164 36.0	192 42.1
300～499人	146 100.0	28 19.2	57 39.0	59 40.4
500～999人	179 100.0	39 21.8	61 34.1	74 41.3
1000人以上	241 100.0	68 28.2	82 34.0	88 36.5
あって加入している あるが加入していない ない わからない 無回答	303 100.0	77 25.4	100 33.0	125 41.3
労働組合の有無別	130 100.0	31 23.8	51 39.2	45 34.6
30～99人	130 100.0	31 23.8	51 39.2	45 34.6
100～299人	130 100.0	31 23.8	51 39.2	45 34.6
300～499人	130 100.0	31 23.8	51 39.2	45 34.6
500～999人	130 100.0	31 23.8	51 39.2	45 34.6
1000人以上	130 100.0	31 23.8	51 39.2	45 34.6
あって加入している あるが加入していない ない わからない 無回答	130 100.0	31 23.8	51 39.2	45 34.6

	問1：母性保護に関する制度 (7) 妊娠障害休暇(つわり等)により勤務 が困難な場合の休暇【男性】			
	前 度 あ り	前 度 な し	わ か ら な い	無 回 答
全 体	652 100.0	144 22.1	183 28.1	313 48.0
年代別				
10代	0	0	0	0
20代	67 100.0	17 25.4	15 22.4	34 50.7
30代	301 100.0	68 22.6	87 28.9	144 47.8
40代	187 100.0	40 21.4	55 29.4	88 47.1
50代	73 100.0	14 19.2	22 30.1	36 49.3
60代以上	24 100.0	5 20.8	4 16.7	11 45.8
無回答	0	0	0	0
勤務先別の業種別				
建設業	48 100.0	6 12.5	13 27.1	29 60.4
製造業	88 100.0	25 28.4	21 23.9	40 45.5
情報通信業	60 100.0	14 23.3	18 30.0	27 45.0
運輸業、郵便業	43 100.0	6 14.0	19 44.2	17 39.5
卸売業、小売業	71 100.0	16 22.5	16 22.5	38 53.5
金融業、保険業	34 100.0	9 26.5	11 32.4	13 38.2
不動産業、物品賃貸業	11 100.0	2 18.2	2 63.6	7 63.6
学術研究、専門・技術サービス業	23 100.0	10 43.5	4 17.4	8 34.8
宿泊業、飲食サービス業	18 100.0	5 27.8	5 27.8	7 38.9
生活関連サービス業、娯楽業	12 100.0	0 0.0	4 33.3	8 66.7
教育、学習支援業	44 100.0	12 27.3	10 22.7	22 50.0
医療、福祉	92 100.0	15 16.3	34 37.0	41 44.6
サービス業 (他に分類されないもの)	95 100.0	20 21.1	25 26.3	48 50.5
その他	7 100.0	2 28.6	0 0.0	5 71.4
無回答	6	2	1	3
勤務先別の企業規模別				
30～99人	165 100.0	34 20.6	46 27.9	81 49.1
100～299人	214 100.0	40 18.7	60 28.0	113 52.8
300～499人	66 100.0	13 19.7	22 33.3	29 43.9
500～999人	90 100.0	23 25.6	24 26.7	41 45.6
1000人以上	117 100.0	34 29.1	31 26.5	49 41.9
あって加入している あるが加入していない ない わからない 無回答	145 100.0	46 31.7	36 24.8	63 43.4
労働組合の有無別	72 100.0	21 29.2	21 29.2	28 38.9
30～99人	72 100.0	21 29.2	21 29.2	28 38.9
100～299人	72 100.0	21 29.2	21 29.2	28 38.9
300～499人	72 100.0	21 29.2	21 29.2	28 38.9
500～999人	72 100.0	21 29.2	21 29.2	28 38.9
1000人以上	72 100.0	21 29.2	21 29.2	28 38.9
あって加入している あるが加入していない ない わからない 無回答	72 100.0	21 29.2	21 29.2	28 38.9

	問1：母性保護に関する制度 (7) 妊娠障害休暇(つわり等)により勤務 が困難な場合の休暇【女性】			
	前 度 あ り	前 度 な し	わ か ら な い	無 回 答
全 体	721 100.0	148 20.5	312 43.3	252 35.0
年代別				
10代	0	0	0	0
20代	112 100.0	29 25.9	37 33.6	46 41.1
30代	274 100.0	60 21.9	122 44.5	88 32.1
40代	215 100.0	39 18.1	97 45.1	76 35.3
50代	102 100.0	18 17.6	45 44.1	38 37.3
60代以上	17 100.0	2 11.8	10 58.8	4 23.5
無回答	1	0	1	0
勤務先別の業種別				
建設業	41 100.0	7 17.1	18 43.9	16 39.0
製造業	102 100.0	24 23.5	41 40.2	37 36.3
情報通信業	64 100.0	16 25.0	26 40.6	21 32.8
運輸業、郵便業	44 100.0	7 15.9	19 43.2	17 38.6
卸売業、小売業	80 100.0	16 20.0	37 46.3	26 32.5
金融業、保険業	33 100.0	9 27.3	13 39.4	11 33.3
不動産業、物品賃貸業	15 100.0	5 33.3	3 20.0	7 46.7
学術研究、専門・技術サービス業	23 100.0	3 13.0	12 52.2	8 34.8
宿泊業、飲食サービス業	17 100.0	3 17.6	4 23.5	8 47.1
生活関連サービス業、娯楽業	13 100.0	0 0.0	9 69.2	4 30.8
教育、学習支援業	51 100.0	5 9.8	25 49.0	20 39.2
医療、福祉	107 100.0	15 14.0	52 48.6	40 37.4
サービス業 (他に分類されないもの)	103 100.0	31 30.1	43 41.7	28 27.2
その他	19 100.0	6 31.6	6 31.6	6 31.6
無回答	9	1	4	3
勤務先別の企業規模別				
30～99人	186 100.0	29 15.6	85 45.7	71 38.2
100～299人	242 100.0	54 22.3	104 43.0	79 32.6
300～499人	80 100.0	15 18.8	35 43.8	30 37.5
500～999人	89 100.0	16 18.0	37 41.6	33 37.1
1000人以上	124 100.0	34 27.4	51 41.1	39 31.5
あって加入している あるが加入していない ない わからない 無回答	158 100.0	31 19.6	64 40.5	62 39.2
労働組合の有無別	58 100.0	10 17.2	30 51.7	17 29.3
30～99人	58 100.0	10 17.2	30 51.7	17 29.3
100～299人	58 100.0	10 17.2	30 51.7	17 29.3
300～499人	58 100.0	10 17.2	30 51.7	17 29.3
500～999人	58 100.0	10 17.2	30 51.7	17 29.3
1000人以上	58 100.0	10 17.2	30 51.7	17 29.3
あって加入している あるが加入していない ない わからない 無回答	58 100.0	10 17.2	30 51.7	17 29.3

「従業員調査集計表」

年 代 別	全 体	問1：母性保護に関する制度 (8) 出産障害休暇（出産後の回復不平等 により勤務が困難な場合の休暇）【全体】		
		制 度 あ り	制 度 な し	わ か ら な い
10代	1,374 100.0	238 17.3	490 35.7	625 45.5
20代	0	0	0	0
30代	179 100.0	38 21.2	53 29.6	87 48.6
40代	575 100.0	91 15.8	209 36.3	269 46.8
50代	402 100.0	68 16.9	149 37.1	177 44.0
60代以上	175 100.0	34 19.4	64 36.6	76 43.4
無回答	41 100.0	7 17.1	14 34.1	15 36.6
勤務先 の業 種 別	89 100.0	14 15.7	30 33.7	45 50.6
建設業	89 100.0	14 15.7	30 33.7	45 50.6
製造業	190 100.0	36 18.9	59 31.1	93 48.9
情報通信業	124 100.0	28 22.6	43 34.7	51 41.1
運輸業、郵便業	87 100.0	10 11.5	40 46.0	35 40.2
卸売業、小売業	152 100.0	24 15.8	55 36.2	71 46.7
金融業、保険業	67 100.0	14 20.9	24 35.8	29 41.8
不動産業、物品賃貸業	26 100.0	8 30.8	6 23.1	12 46.2
学術研究、 専門・技術サービス業	46 100.0	13 28.3	15 32.6	17 37.0
宿泊業、飲食サービス業	35 100.0	9 25.7	6 17.1	18 51.4
生活関連サービス業、 娯楽業	25 100.0	0 0.0	13 52.0	12 48.0
教育、学習支援業	95 100.0	11 11.6	36 37.9	47 49.5
医療、福祉	199 100.0	21 10.6	82 41.2	94 47.2
サービス業 (他に分類されないもの)	198 100.0	41 20.7	69 34.8	85 42.9
その他	26 100.0	7 26.9	6 23.1	11 42.3
無回答	15 100.0	2 13.3	6 40.0	6 40.0
30～99人	332 100.0	61 17.3	125 35.5	146 45.7
100～299人	456 100.0	75 16.4	161 35.3	214 46.9
300～499人	146 100.0	25 17.1	55 37.7	64 43.8
500～999人	179 100.0	29 16.2	65 36.3	80 44.7
1000人以上	241 100.0	48 19.9	84 34.9	106 44.0
あって加入している あるが加入していない ない わからない 無回答	303 100.0 130 100.0 830 100.0 93 100.0 18 100.0	50 16.5 14.6 5 5.4 22.2	107 35.3 40.8 20 21.5 27.8	145 47.9 42.3 67 72.0 27.8

年 代 別	全 体	問1：母性保護に関する制度 (8) 出産障害休暇（出産後の回復不平等 により勤務が困難な場合の休暇）【女性】		
		制 度 あ り	制 度 な し	わ か ら な い
10代	652 100.0	0	0	0
20代	67 100.0	0	0	0
30代	301 100.0	51 16.9	90 29.9	158 52.5
40代	187 100.0	32 17.1	56 29.9	95 50.8
50代	73 100.0	14 19.2	21 28.8	37 50.7
60代以上	24 100.0	5 20.8	5 41.7	10 16.7
無回答	0	0	0	0
勤務先 の業 種 別	48 100.0	8 16.7	13 27.1	27 56.3
建設業	48 100.0	8 16.7	13 27.1	27 56.3
製造業	88 100.0	17 19.3	21 23.9	48 54.5
情報通信業	60 100.0	13 21.7	19 31.7	27 45.0
運輸業、郵便業	43 100.0	6 14.0	19 44.2	17 39.5
卸売業、小売業	71 100.0	10 14.1	20 28.2	40 56.3
金融業、保険業	34 100.0	7 20.6	10 29.4	16 47.1
不動産業、物品賃貸業	11 100.0	3 27.3	1 9.1	7 63.6
学術研究、 専門・技術サービス業	23 100.0	9 39.1	4 17.4	9 39.1
宿泊業、飲食サービス業	18 100.0	5 27.8	3 16.7	9 50.0
生活関連サービス業、 娯楽業	12 100.0	0	4 33.3	8 66.7
教育、学習支援業	44 100.0	8 18.2	11 25.0	25 56.8
医療、福祉	92 100.0	9 9.8	34 37.0	47 51.1
サービス業 (他に分類されないもの)	95 100.0	17 17.9	26 27.4	50 52.6
その他	7 100.0	2 28.6	0	5 71.4
無回答	6 100.0	1 16.7	2 33.3	3 50.0
30～99人	165 100.0	31 18.8	47 28.5	83 50.3
100～299人	214 100.0	29 13.6	61 28.5	123 57.5
300～499人	66 100.0	12 18.2	21 31.8	31 47.0
500～999人	90 100.0	19 21.1	25 27.8	44 48.9
1000人以上	117 100.0	24 20.5	33 28.2	57 48.7
あって加入している あるが加入していない ない わからない 無回答	145 100.0 72 100.0 389 100.0 40 100.0 6 100.0	29 20.0 13 18.1 69 17.7 2 5.0 2	40 27.6 22 30.6 118 30.3 7 17.5 2	76 52.4 35 48.6 194 49.9 31 77.5 2

年 代 別	全 体	問1：母性保護に関する制度 (8) 出産障害休暇（出産後の回復不平等 により勤務が困難な場合の休暇）【女性】		
		制 度 あ り	制 度 な し	わ か ら な い
10代	721 100.0	123 17.1	303 42.0	286 39.7
20代	0	0	0	0
30代	112 100.0	25 22.3	38 33.9	49 43.8
40代	274 100.0	40 14.6	119 43.4	111 40.5
50代	215 100.0	36 16.7	93 43.3	82 38.1
60代以上	102 100.0	20 19.6	43 42.2	39 38.2
無回答	17 100.0	2 11.8	9 52.9	5 29.4
勤務先 の業 種 別	41 100.0	6 14.6	17 41.5	18 43.9
建設業	41 100.0	6 14.6	17 41.5	18 43.9
製造業	102 100.0	19 18.6	38 37.3	45 44.1
情報通信業	64 100.0	15 23.4	24 37.5	24 37.5
運輸業、郵便業	44 100.0	4 9.1	21 47.7	18 40.9
卸売業、小売業	80 100.0	14 17.5	35 43.8	30 37.5
金融業、保険業	33 100.0	7 21.2	14 42.4	12 36.4
不動産業、物品賃貸業	15 100.0	5 33.3	5 33.3	5 33.3
学術研究、 専門・技術サービス業	23 100.0	4 17.4	11 47.8	8 34.8
宿泊業、飲食サービス業	17 100.0	4 23.5	3 17.6	9 52.9
生活関連サービス業、 娯楽業	13 100.0	0	9 69.2	4 30.8
教育、学習支援業	51 100.0	3 5.9	25 49.0	22 43.1
医療、福祉	107 100.0	12 11.2	48 44.9	47 43.9
サービス業 (他に分類されないもの)	103 100.0	24 23.3	43 41.7	35 34.0
その他	19 100.0	5 26.3	6 31.6	6 31.6
無回答	9 100.0	1 11.1	4 44.4	3 33.3
30～99人	186 100.0	30 16.1	78 41.9	77 41.4
100～299人	242 100.0	46 19.0	100 41.3	91 37.6
300～499人	80 100.0	13 16.3	34 42.5	33 41.3
500～999人	89 100.0	10 11.2	40 44.9	36 40.4
1000人以上	124 100.0	24 19.4	51 41.1	49 39.5
あって加入している あるが加入していない ない わからない 無回答	158 100.0 58 100.0 440 100.0 53 100.0 12 100.0	21 13.3 10.3 20.7 5.7 16.7	67 42.4 53.4 42.5 24.5 25.0	69 43.7 158 35.9 36 67.9 25.0

「従業員調査集計表」

		合 計		問3. 育児休業取得の有無【女性】		
		取得した	対象にならなかった	対象にならなかった	無回答	
年代別	全 体	721	214	13	491	3
	10代	100.0	29.7	1.8	68.1	0.4
	20代	0	0	0	0	0
	30代	112	9	0	103	0
	40代	100.0	8.0	0.0	92.0	0.0
	50代	274	122	0	152	0
	60代以上	100.0	44.5	0.0	55.5	0.0
	無回答	215	70	7	136	2
	100.0	32.6	3.3	63.3	0.9	0
	102	12	5	85	0	0
	100.0	11.8	4.9	83.3	0.0	0
	17	1	0	15	1	0
	100.0	5.9	0.0	88.2	5.9	0
	1	0	1	0	0	0
	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0
勤務先の業種別	建設業	41	6	1	34	0
	製造業	100.0	14.6	2.4	82.9	0.0
	情報通信業	102	38	2	61	1
	運輸業、郵便業	64	29	1	34	0
	卸売業、小売業	100.0	45.3	1.6	53.1	0.0
	金融業、保険業	44	7	0	36	1
	不動産業、物品賃貸業	100.0	15.9	0.0	81.8	2.3
	学術研究、専門・技術サービス業	80	22	1	57	0
	宿泊業、飲食サービス業	100.0	27.5	1.3	71.3	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	33	7	0	26	0
	教育、学習支援業	100.0	21.2	0.0	78.8	0.0
	医療、福祉	15	2	0	13	0
	サービス業（他に分類されないもの）	100.0	13.3	0.0	86.7	0.0
	その他	23	9	1	13	0
	無回答	100.0	39.1	4.3	56.5	0.0
勤務先の企業規模別	30～99人	17	5	0	12	0
	100～299人	100.0	29.4	0.0	70.6	0.0
	300～499人	13	2	0	11	0
	500～999人	100.0	15.4	0.0	84.6	0.0
	1000人以上	51	19	6	26	0
	あって加入している	100.0	37.3	11.8	51.0	0.0
	あるが加入していない	107	39	1	67	0
	ない	100.0	36.4	0.9	62.6	0.0
	わからない	103	24	0	78	1
	無回答	100.0	23.3	0.0	75.7	1.0
	19	3	0	16	0	
	9	2	0	7	0	
	100.0	15.8	0.0	84.2	0.0	
	100.0	22.2	0.0	77.8	0.0	
	186	44	6	135	1	
100.0	23.7	3.2	72.6	0.5		
242	64	5	171	0		
100.0	26.4	2.1	70.7	0.8		
80	29	0	51	0		
100.0	36.3	0.0	63.8	0.0		
89	27	2	60	0		
100.0	30.3	2.2	67.4	0.0		
124	50	0	74	0		
100.0	40.3	0.0	59.7	0.0		
158	68	2	88	0		
100.0	43.0	1.3	55.7	0.0		
58	14	1	43	0		
100.0	24.1	1.7	74.1	0.0		
440	117	8	313	2		
100.0	26.6	1.8	71.1	0.5		
53	13	1	39	0		
100.0	24.5	1.9	73.6	0.0		
12	2	1	8	1		
100.0	16.7	8.3	56.7	8.3		

		合 計		問3.育児休業取得の有無【男性】		
		取得した	対象にならなかった	対象にならなかった	無回答	
全 体		652 100.0	23 3.5	229 35.1	394 60.4	
年 代 別	10代	0	0	0	0	
	20代	67 100.0	1 1.5	8 11.9	58 86.6	
	30代	301 100.0	16 5.3	126 41.9	156 51.8	
	40代	187 100.0	5 2.7	79 42.2	101 54.0	
	50代	73 100.0	0 0.0	13 17.8	60 82.2	
	60代以上	24 100.0	1 4.2	3 12.5	19 79.2	
	無回答	0	0	0	0	
	勤 務 先 の 業 種 別	建設業	48 100.0	0 0.0	22 45.8	26 54.2
		製造業	88 100.0	6 6.8	37 42.0	44 50.0
		情報通信業	60 100.0	6 10.0	19 31.7	34 56.7
運輸業、郵便業		43 100.0	1 2.3	7 16.3	35 81.4	
卸売業、小売業		71 100.0	4 5.6	29 40.8	37 52.1	
金融業、保険業		34 100.0	0 0.0	17 50.0	17 50.0	
不動産業、物品賃貸業		11 100.0	0 0.0	4 36.4	7 63.6	
学術研究、 専門・技術サービス業		23 100.0	0 0.0	8 34.8	15 65.2	
宿泊業、飲食サービス業		18 100.0	0 0.0	5 27.8	12 66.7	
生活関連サービス業、 娯楽業		12 100.0	0 0.0	2 16.7	10 83.3	
教育、学習支援業		44 100.0	1 2.3	18 40.9	25 56.8	
医療、福祉		92 100.0	2 2.2	37 40.2	52 56.5	
サービス業 (他に分類されないもの)		95 100.0	3 3.2	21 22.1	70 73.7	
その他		7 100.0	0 0.0	2 28.6	5 71.4	
無回答		6 100.0	0 0.0	1 16.7	5 83.3	
勤 務 先 の 企 業 規 模 別	30～99人	165 100.0	2 1.2	47 28.5	115 69.7	
	100～299人	214 100.0	6 2.8	70 32.7	136 63.6	
	300～499人	66 100.0	3 4.5	22 33.3	40 60.6	
	500～999人	90 100.0	3 3.3	41 45.6	46 51.1	
	1000人以上	117 100.0	9 7.7	49 41.9	57 48.7	
労 働 組 合 の 有 無 別	あって加入している	145 100.0	4 2.8	42 42.8	78 53.8	
	あるが加入していない	72 100.0	4 5.6	32 44.4	34 47.2	
	ない	389 100.0	11 2.8	124 31.9	253 65.0	
	わからない	40 100.0	4 10.0	10 25.0	26 65.0	
	無回答	6 100.0	0 0.0	1 16.7	3 50.0	

		合 計	問3.育児休業取得の有無【全体】				
			取得した	対象にならなかった	対象にならなかった	無回答	
年 代 別	全 体		238	885	9		
	10代		0	0	0	0	0
年 代 別	20代	179	10	8	161	0	
	30代	575	138	126	308	3	
	40代	402	75	86	237	4	
	50代	175	12	18	145	0	
	60代以上	41	2	3	34	2	
	無回答	2	1	1	0	0	
勤 務 先 の 業 種 別	建設業	89	6	23	60	0	
	製造業	190	44	39	105	2	
	情報通信業	124	35	20	68	1	
	運輸業、郵便業	87	8	7	71	1	
	卸売業、小売業	152	27	30	94	1	
	金融業、保険業	67	7	17	43	0	
	不動産業、物品賃貸業	26	2	4	20	0	
	学術研究、専門・技術サービス業	46	9	9	28	0	
	宿泊業、飲食サービス業	35	5	5	24	1	
	生活関連サービス業、娯楽業	25	2	2	21	0	
	教育、学習支援業	95	20	24	51	0	
	医療、福祉	199	41	38	119	1	
	サービス業（他に分類されないもの）	198	27	21	148	2	
	その他	26	3	2	21	0	
	無回答	15	2	1	12	0	
勤 務 先 の 企 業 規 模 別	30～99人	352	47	53	250	2	
	100～299人	456	70	15	307	4	
	300～499人	146	32	22	91	1	
	500～999人	179	30	43	106	0	
	1000人以上	241	59	29	131	2	
労働組合の有無別	あって加入している	303	72	64	166	0	
	あるが加入していない	130	18	33	77	2	
	ない	830	129	132	566	3	
	わからない	93	17	11	65	0	
	無回答	18	2	11	3	3	

「従業員調査集計表」

勤務先の業種別	勤務先の企業規模別	労働組合の有無別	合計	問5. 男性の育児参加に対する考え【女性】				
				必要に迫られたいが、積極的に参加したい	必要に迫られたいが、積極的に参加したい	必要に迫られたいが、積極的に参加したい	必要に迫られたいが、積極的に参加したい	必要に迫られたいが、積極的に参加したい
全 体	10代		721	369	288	50	2	12
	20代		100.0	51.2	39.9	6.9	0.3	1.7
	30代		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	40代		112	62	41	8	0	1
	50代		100.0	55.4	36.6	7.1	0.0	0.9
	60代以上		274	160	96	15	1	2
	無回答		100.0	58.4	35.0	5.5	0.4	0.7
	10代		215	106	87	16	1	5
	20代		100.0	49.3	40.5	7.4	0.5	2.3
	30代		102	33	59	8	0	0
40代		100.0	32.4	57.8	7.8	0.0	2.0	
50代		17	8	5	3	0	1	
60代以上		100.0	47.1	29.4	17.6	0.0	5.9	
無回答		1	0	0	0	0	1	
業 種 別	建設業		100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
	製造業		41	22	15	2	1	
	情報通信業		100.0	53.7	36.6	4.9	2.4	2.4
	運輸業、郵便業		102	54	41	5	0	2
	運輸業、郵便業		64	42	18	2	0	2
	運輸業、郵便業		100.0	65.6	28.1	3.1	0.0	3.1
	運輸業、郵便業		44	20	21	2	0	1
	運輸業、郵便業		100.0	45.5	47.7	4.5	0.0	2.3
	卸売業、小売業		80	31	42	7	0	0
	卸売業、小売業		100.0	38.8	52.5	8.8	0.0	0.0
企 業 規 模 別	金融業、保険業		33	20	9	4	0	0
	金融業、保険業		100.0	60.6	27.3	12.1	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業		15	9	6	0	0	0
	不動産業、物品賃貸業		100.0	60.6	40.0	0.0	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業		23	14	7	1	0	1
	学術研究、専門・技術サービス業		100.0	60.9	30.4	4.3	0.0	4.3
	宿泊業、飲食サービス業		17	4	10	3	0	0
	宿泊業、飲食サービス業		100.0	23.5	58.8	17.6	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業		13	4	7	1	0	1
	生活関連サービス業、娯楽業		100.0	30.8	53.8	7.7	0.0	7.7
労働組合の有無別	教育、学習支援業		51	29	19	3	0	0
	教育、学習支援業		100.0	56.9	37.3	5.9	0.0	0.0
	医療、福祉		107	54	41	8	1	3
	医療、福祉		100.0	50.5	38.3	7.5	0.9	2.8
	サービス業（他に分類されないもの）		103	46	46	11	0	0
	サービス業（他に分類されないもの）		100.0	44.7	44.7	10.7	0.0	0.0
	その他		19	14	3	1	0	1
	その他		100.0	73.7	15.8	5.3	0.0	5.3
	無回答		9	6	3	0	0	0
	無回答		100.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0
労働組合の有無別	30～99人		186	84	79	18	2	3
	30～99人		100.0	45.2	42.5	9.7	1.1	1.6
	100～299人		242	117	101	18	0	6
	100～299人		100.0	48.3	41.7	7.4	0.0	2.5
	300～499人		80	39	36	4	0	1
	300～499人		100.0	48.8	45.0	5.0	0.0	1.3
	500～999人		89	50	34	5	0	0
	500～999人		100.0	56.2	38.2	5.6	0.0	0.0
	1000人以上		124	79	38	5	0	2
	1000人以上		100.0	63.7	30.6	4.0	0.0	1.6
労働組合の有無別	あつて加入している		158	95	57	5	0	1
	あつて加入している		100.0	60.1	36.1	3.2	0.0	0.6
	あつて加入していない		58	32	20	5	0	1
	あつて加入していない		100.0	55.2	34.5	8.6	0.0	1.7
	ない		440	212	184	34	1	9
	ない		100.0	48.2	41.8	7.7	0.2	2.0
	わからない		53	23	23	6	1	0
	わからない		100.0	43.4	43.4	11.3	1.9	0.0
	無回答		12	7	4	0	0	1
	無回答		100.0	58.3	33.3	0.0	0.0	8.8

		問5：男性の育児参加に対する考え【男性】						
	年 代 別	合 計	たは極うにがで支い加し					無 回 答
			な仕は必要に追加する	たい仕事はよいのに追加する必要がある	たい仕事は必要に追加する	たい仕事は必要に追加する	たい仕事は必要に追加する	
勤務先の業種別	全 体	652 100.0	279 42.8	314 48.2	46 7.1	9 1.4	4 0.6	4
	10代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0
	20代	67 100.0	38 56.7	24 35.8	4 6.0	1 1.5	0 0.0	0
	30代	301 100.0	144 47.8	136 45.2	17 5.6	3 1.0	1 0.3	1
	40代	187 100.0	76 40.6	90 48.1	15 8.0	4 2.1	2 1.1	2
	50代	73 100.0	16 21.9	47 64.4	9 12.3	1 1.4	0 0.0	0
	60代以上	24 100.0	5 20.8	17 70.8	1 4.2	0 0.0	0 4.2	0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0
	建設業	48 100.0	26 41.7	21 43.8	5 10.4	1 2.1	1 2.1	1
	製造業	88 100.0	49 55.7	34 38.6	3 3.4	1 1.1	1 1.1	1
	情報通信業	60 100.0	28 46.7	25 41.7	6 10.0	1 1.7	0 0.0	0
	運輸業、郵便業	43 100.0	18 41.9	21 48.8	4 9.3	0 0.0	0 0.0	0
	卸売業、小売業	71 100.0	26 36.6	38 53.5	5 7.0	1 1.4	1 1.4	1
	金融業、保険業	34 100.0	19 55.9	14 41.2	1 2.9	0 0.0	0 0.0	0
	不動産業、物品賃貸業	11 100.0	4 36.4	7 63.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0
	勤務先の企業規模別	学術研究 専門・技術サービス業	23 100.0	14 60.9	9 39.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業		18 100.0	6 33.3	9 50.0	2 11.1	1 5.6	0 0.0	0
生活関連サービス業、 娯楽業		12 100.0	5 41.7	7 58.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0
教育、学習支援業		44 100.0	17 38.6	25 56.8	2 4.5	0 0.0	0 0.0	0
医療、福祉		92 100.0	35 38.0	49 53.3	7 7.6	1 1.1	0 0.0	0
サービス業 (他に分類されないもの)		95 100.0	34 35.8	47 49.5	10 10.5	3 3.2	1 1.1	1
その他		7 100.0	2 28.6	4 57.1	1 14.3	0 0.0	0 0.0	0
無回答		6 100.0	2 33.3	4 66.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0
30～99人		165 100.0	48 29.1	95 57.6	19 11.5	2 1.2	1 0.6	1
100～299人		214 100.0	87 40.7	110 51.4	11 5.1	5 2.3	1 0.5	1
300～499人		66 100.0	29 43.9	30 45.5	5 7.6	1 1.5	1 1.5	1
500～999人		90 100.0	41 45.6	42 46.7	6 6.7	1 1.1	0 0.0	0
1000人以上		117 100.0	74 63.2	37 31.6	5 4.3	0 0.0	0 0.9	0
あって加入している		145 100.0	71 49.0	64 44.1	8 5.5	1 0.7	1 0.7	1
あるが加入していない		72 100.0	43 59.7	24 33.3	4 5.6	1 1.4	0 0.0	0
ない		389 100.0	144 37.0	208 53.5	31 8.0	5 1.3	1 0.3	1
わからない	40 100.0	19 47.5	17 42.5	2 5.0	2 0.0	0 0.0	0	
無回答	6 100.0	2 33.3	2 16.7	1 16.7	0 0.0	2 33.3	2	
労働組合の有無別								

		問5.男性の育児参加に対する考え【全世帯】						
		合計	必要としない	必要に迫られる可能性が低い	必要に迫られる可能性がある	必要とする	無回答	
年代別	全体	1,374 100.0	649 47.2	602 43.8	96 7.0	11 0.8	16 1.2	
	10代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	20代	179 100.0	100 55.9	65 36.3	12 6.7	1 0.6	1 0.6	
	30代	575 100.0	304 52.9	232 40.3	32 5.6	4 0.7	3 0.5	
	40代	402 100.0	182 45.3	177 44.0	31 7.7	5 1.2	7 1.7	
	50代	175 100.0	49 28.0	106 60.6	17 9.7	1 0.6	2 1.1	
	60代以上	41 100.0	13 31.7	22 53.7	4 9.8	0 0.0	2 4.9	
勤務先の業種別	無回答	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	
	建設業	89 100.0	42 47.2	36 40.4	7 7.9	2 2.2	2 2.2	
	製造業	190 100.0	103 54.2	75 39.5	8 4.2	1 0.5	3 1.6	
	情報通信業	124 100.0	70 56.5	43 34.7	8 6.5	1 0.8	1 0.8	
	運輸業、郵便業	87 100.0	38 43.7	42 48.3	6 6.9	0 0.0	1 1.1	
	卸売業、小売業	152 100.0	58 38.2	80 52.6	12 7.9	1 0.7	1 0.7	
	金融業、保険業	67 100.0	39 58.2	23 34.3	5 7.5	0 0.0	0 0.0	
	不動産業、物品賃貸業	26 100.0	13 50.0	13 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	学術研究 専門・技術サービス業	46 100.0	28 60.9	16 34.8	1 2.2	0 0.0	1 2.2	
	宿泊業、飲食サービス業	35 100.0	10 28.6	19 54.3	5 14.3	0 2.9	0 0.0	
	生活関連サービス業、 娯楽業	25 100.0	9 36.0	14 56.0	1 4.0	0 0.0	1 4.0	
	教育、学習支援業	95 100.0	46 48.4	44 46.3	5 5.3	0 0.0	0 0.0	
	医療、福祉	199 100.0	89 44.7	90 45.2	15 7.5	2 1.5	3 1.5	
	サービス業 （他に分類されないもの） その他	198 100.0	80 40.4	93 47.0	21 10.6	3 1.5	5 2.5	
	無回答	26 100.0	16 61.5	7 26.9	2 7.7	0 0.0	1 3.8	
	勤務先の企業規模別	無回答	15 100.0	8 53.3	7 46.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		30～99人	352 100.0	133 37.8	174 49.4	37 10.5	4 1.1	4 1.1
100～299人		456 100.0	204 44.7	211 46.3	29 6.4	5 1.1	7 1.5	
300～499人		146 100.0	68 46.6	66 45.2	9 6.2	1 0.7	2 1.4	
500～999人		179 100.0	91 50.8	76 42.5	11 6.1	1 0.6	1 0.6	
労働組合の有無別	100人以上	241 100.0	153 63.5	75 31.1	10 4.1	0 0.0	3 1.2	
	あって加入している	303 100.0	166 54.8	121 39.9	13 4.3	2 0.3	2 0.7	
	あるが加入していない	130 100.0	75 57.7	44 33.8	9 6.9	1 0.8	1 0.8	
	ない	830 100.0	357 43.0	392 47.2	65 7.8	6 0.7	10 1.2	
	わからない	93 100.0	42 45.2	40 43.0	8 8.6	3 3.2	0 0.0	
無回答	18 100.0	9 50.0	5 27.8	1 5.6	0 0.0	3 16.3		

「従業員調査集計表」

[illegible][illegible]

		問6.男性従業員が育児休業を取得するにあたっての課題（複数回答）【女性】											
年 代 別	合 計	通上 まの 理 解 が	るおき たい 念 の 確 保	賃 金 に 成 に	補休 中 の 賃 金	が前 例 ない モ デル	が休 む 意 図 が あ る の か	社 会 の 認 識 の な い 点	無 回 答	そ の 他	無 回 答	年 代 別	合 計
全 体	721 100.0	321 44.5	437 60.6	325 45.1	349 48.4	298 41.3	336 46.6	341 47.3	206 28.6	14 1.9	11 1.5		
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
20代	112 100.0	43 38.4	61 54.5	52 46.4	49 43.8	53 47.3	52 46.4	46 41.1	34 30.4	2 1.8	1 0.9		
30代	274 100.0	149 54.4	173 63.1	156 56.9	148 54.0	135 49.3	143 52.2	148 54.0	94 34.3	4 1.5	4 0.4		
40代	215 100.0	93 43.3	135 62.8	80 37.2	99 46.0	64 29.8	96 44.7	101 47.0	55 25.6	2 0.9	2 0.9		
50代	102 100.0	32 31.4	61 59.8	35 34.3	47 34.3	41 30.4	41 30.4	42 41.2	19 18.6	4 3.9	1 1.0		
60代以上	17 100.0	4 23.5	7 41.2	2 11.8	6 35.3	5 29.4	4 23.5	4 23.5	2 23.5	2 11.8	1 5.9		
無回答	1 100.0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
勤務先の業種別													
建設業	41 100.0	15 36.6	18 43.9	18 43.9	22 53.7	11 26.8	18 43.9	18 43.9	12 29.3	2 4.9	1 2.4		
製造業	102 100.0	50 49.0	69 67.6	51 50.0	50 49.0	44 43.1	50 49.0	48 47.1	28 27.5	5 4.9	3 2.9		
情報通信業	64 100.0	35 54.7	34 53.1	34 53.1	31 48.4	23 35.9	36 56.3	31 48.4	26 40.6	0 0.0	1 1.6		
運輸業、郵便業	44 100.0	16 36.4	26 59.1	17 38.6	23 52.3	21 47.7	15 34.1	18 40.9	6 13.6	1 2.3	1 2.3		
卸売業、小売業	80 100.0	39 48.8	49 61.3	39 48.8	37 46.3	38 47.5	42 52.5	48 60.0	26 32.5	3 3.8	0 0.0		
金融業、保険業	33 100.0	15 45.5	21 63.6	18 54.5	15 45.5	14 42.4	19 57.6	17 51.5	11 33.3	1 3.0	0 0.0		
不動産業、物品賃貸業	15 100.0	7 46.7	9 60.0	8 53.3	10 66.7	6 40.0	8 53.3	9 60.0	4 26.7	0 0.0	0 0.0		
学術研究、専門・技術サービス業	23 100.0	14 60.9	14 60.9	14 60.9	10 43.5	10 43.5	12 52.2	9 39.1	9 39.1	0 0.0	1 4.3		
宿泊業、飲食サービス業	17 100.0	7 41.2	10 58.8	4 23.5	10 58.8	7 41.2	7 23.5	6 35.3	3 17.6	0 0.0	0 0.0		
生活関連サービス業、娯楽業	13 100.0	3 23.1	8 61.5	5 38.5	6 46.2	5 38.5	3 23.1	5 38.5	3 23.1	0 0.0	1 7.7		
教育、学習支援業	51 100.0	23 45.1	28 54.9	24 47.1	18 35.3	21 41.2	26 51.0	25 49.0	14 27.5	1 2.0	0 0.0		
医療、福祉	107 100.0	42 39.3	72 67.3	32 29.9	56 52.3	41 38.3	42 39.3	46 43.0	28 26.2	0 0.0	3 2.8		
サービス業（他に分類されないもの）	103 100.0	39 37.9	63 61.2	42 40.8	46 43.7	41 39.8	39 37.9	44 42.7	25 24.3	1 1.0	0 0.0		
その他	19 100.0	11 57.9	9 47.4	9 47.4	10 52.6	13 68.4	11 57.9	11 57.9	8 42.1	0 0.0	0 0.0		
無回答	9 100.0	5 55.6	7 77.8	7 77.8	6 66.7	3 33.3	5 55.6	6 66.7	3 33.3	0 0.0	0 0.0		
勤務先の企業規模別													
30～99人	186 100.0	71 38.2	110 59.1	60 32.3	93 50.0	76 40.9	78 41.9	75 40.3	48 25.8	3 1.6	3 1.6		
100～299人	242 100.0	110 45.5	145 59.9	107 44.2	114 47.1	102 42.1	107 44.2	120 49.6	74 30.6	4 1.7	5 2.1		
300～499人	80 100.0	34 42.5	52 65.0	35 43.8	37 46.3	36 45.0	43 53.8	44 55.0	19 23.8	1 1.3	1 1.3		
500～999人	89 100.0	46 51.7	61 68.5	49 55.1	54 60.7	34 38.2	44 49.4	47 52.8	29 32.6	1 1.1	0 0.0		
1000人以上	124 100.0	60 48.4	69 55.6	74 59.7	51 41.1	64 51.6	64 51.6	55 44.4	36 29.0	5 4.0	2 1.6		
あつて加入している	158 100.0	81 51.3	93 58.9	92 58.2	92 58.2	71 44.9	90 57.0	76 48.1	45 28.5	4 2.5	2 1.3		
あるが加入していない	58 100.0	33 56.9	33 56.9	30 51.7	25 43.1	28 48.3	25 43.1	34 58.6	14 24.1	3 5.2	1 1.7		
ない	440 100.0	178 40.5	275 62.5	179 40.7	223 50.7	167 38.0	194 44.1	198 45.0	126 28.6	7 1.6	7 1.6		
わからない	53 100.0	25 47.2	30 56.6	21 39.6	31 58.5	26 49.1	20 37.7	27 50.9	18 34.0	0 0.0	0 0.0		
無回答	12 100.0	4 33.3	6 50.0	3 25.0	3 33.3	6 50.0	7 58.3	4 50.0	3 25.0	0 0.0	1 8.3		

「従業員調査集計表」

	合 計	間 7. 子供の看護休暇 法定認知度【女性】	
		知 つ て い た	知 ら な い
全 体	721 100.0	350 48.5	367 50.9
年 代 別			
10代	0	0	0
20代	112 100.0	45 40.2	66 58.9
30代	274 100.0	146 53.3	128 46.7
40代	215 100.0	113 52.6	99 46.0
50代	102 100.0	39 38.2	63 61.8
60代以上	17 100.0	7 41.2	10 58.8
無回答	1 100.0	0	1
勤 務 先 の 業 種 別			
建設業	41 100.0	21 51.2	20 48.8
製造業	102 100.0	48 47.1	53 52.0
情報通信業	64 100.0	38 59.4	26 40.6
運輸業、郵便業	44 100.0	19 43.2	25 56.8
卸売業、小売業	80 100.0	43 53.8	36 45.0
金融業、保険業	33 100.0	18 54.5	15 45.5
不動産業、物品賃貸業	15 100.0	8 53.3	7 46.7
学術研究、専門・技術サービス業	23 100.0	11 47.8	12 52.2
宿泊業、飲食サービス業	17 100.0	5 29.4	12 70.6
生活関連サービス業、娯楽業	13 100.0	4 30.8	9 69.2
教育、学習支援業	51 100.0	27 52.9	24 47.1
医療、福祉	107 100.0	47 43.9	58 54.2
サービス業 (他に分類されないもの)	103 100.0	48 46.6	55 53.4
その他	19 100.0	8 42.1	11 57.9
無回答	9 100.0	5 55.6	4 44.4
勤 務 先 の 企 業 規 模 別			
30～99人	186 100.0	67 36.0	117 62.9
100～299人	242 100.0	124 51.2	117 48.3
300～499人	80 100.0	40 50.0	39 48.8
500～999人	89 100.0	43 48.3	46 51.7
1000人以上	124 100.0	76 61.3	48 38.7
あって加入している あるが加入していない ない わからない 無回答	158 100.0 58 100.0 440 100.0 53 100.0 12 100.0	87 55.1 30 51.7 217 49.3 11 20.8	70 44.3 28 48.3 220 50.0 42 79.2

	合 計	間 7. 子供の看護休暇 法定認知度【男性】	
		知 つ て い た	知 ら な い
全 体	652 100.0	268 41.1	378 58.0
年 代 別			
10代	0	0	0
20代	67 100.0	26 38.8	41 61.2
30代	301 100.0	122 40.5	177 58.8
40代	187 100.0	77 41.2	109 58.3
50代	73 100.0	33 45.2	39 53.4
60代以上	24 100.0	10 41.7	12 50.0
無回答	0	0	0
勤 務 先 の 業 種 別			
建設業	48 100.0	21 43.8	27 56.3
製造業	88 100.0	37 42.0	51 58.0
情報通信業	60 100.0	25 41.7	34 56.7
運輸業、郵便業	43 100.0	20 46.5	20 46.5
卸売業、小売業	71 100.0	30 42.3	40 56.3
金融業、保険業	34 100.0	16 47.1	18 52.9
不動産業、物品賃貸業	11 100.0	5 45.5	6 54.5
学術研究、専門・技術サービス業	23 100.0	6 26.1	17 73.9
宿泊業、飲食サービス業	18 100.0	6 33.3	12 66.7
生活関連サービス業、娯楽業	12 100.0	2 16.7	9 75.0
教育、学習支援業	44 100.0	18 40.9	26 59.1
医療、福祉	92 100.0	39 42.4	53 57.6
サービス業 (他に分類されないもの)	95 100.0	32 33.7	60 63.2
その他	7 100.0	5 71.4	2 28.6
無回答	6 100.0	3 50.0	3 50.0
勤 務 先 の 企 業 規 模 別			
30～99人	165 100.0	51 30.9	112 67.9
100～299人	214 100.0	80 37.4	132 61.7
300～499人	66 100.0	21 31.8	44 66.7
500～999人	90 100.0	49 54.4	41 45.6
1000人以上	117 100.0	67 57.3	49 41.9
あって加入している あるが加入していない ない わからない 無回答	145 100.0 72 100.0 389 100.0 40 100.0 6 100.0	75 51.7 54.2 36.8 22.5	69 47.6 45.6 62.2 77.5

	合 計	間 7. 子供の看護休暇 法定認知度【全体】	
		知 つ て い た	知 ら な い
全 体	1,374 100.0	619 45.1	745 54.2
年 代 別			
10代	0	0	0
20代	179 100.0	71 39.7	107 59.8
30代	575 100.0	268 46.6	306 53.0
40代	402 100.0	190 47.3	208 51.7
50代	175 100.0	72 41.1	102 58.3
60代以上	41 100.0	17 41.5	22 53.7
無回答	2 100.0	1	1
勤 務 先 の 業 種 別			
建設業	89 100.0	42 47.2	47 52.8
製造業	190 100.0	85 44.7	104 54.7
情報通信業	124 100.0	63 50.8	60 48.4
運輸業、郵便業	87 100.0	42 48.3	45 51.7
卸売業、小売業	152 100.0	74 48.7	76 50.0
金融業、保険業	67 100.0	34 50.7	33 49.3
不動産業、物品賃貸業	26 100.0	13 50.0	13 50.0
学術研究、専門・技術サービス業	46 100.0	17 37.0	29 63.0
宿泊業、飲食サービス業	35 100.0	11 31.4	24 68.6
生活関連サービス業、娯楽業	25 100.0	6 24.0	18 72.0
教育、学習支援業	95 100.0	45 47.4	50 52.6
医療、福祉	199 100.0	86 43.2	111 55.8
サービス業 (他に分類されないもの)	198 100.0	80 40.4	115 58.1
その他	26 100.0	13 50.0	13 50.0
無回答	15 100.0	8 53.3	7 46.7
勤 務 先 の 企 業 規 模 別			
30～99人	352 100.0	119 33.8	229 65.1
100～299人	456 100.0	204 44.7	249 54.6
300～499人	146 100.0	61 41.8	83 56.8
500～999人	179 100.0	92 51.4	87 48.6
1000人以上	241 100.0	143 59.3	97 40.2
あって加入している あるが加入していない ない わからない 無回答	303 100.0 130 100.0 830 100.0 93 100.0 18 100.0	162 53.5 361 43.5 20 21.5	139 45.9 462 55.7 73 78.5

「従業員調査集計表」

	合 計	取得した	対象 者 にな った	と対 象 にな った こ	無 回 答
全 体	721 100.0	7 1.0	40 5.5	655 90.8	19 2.6
年 代 別					
10代	0	0	0	0	0
20代	112	1	5	105	1
30代	274	3	9	260	2
40代	215	1	12	194	8
50代	102	0.5	5.6	90.2	3.7
60代以上	100.0	2.0	11.8	81.4	4.9
無回答	17	0	1	13	3
無回答	100.0	0.0	5.9	76.5	17.6
勤 務 先 の 業 種 別					
建設業	41	0	2	38	1
製造業	102	0	4	94	4
情報通信業	64	1	6	57	0
運輸業、郵便業	44	0	1	43	0
卸売業、小売業	80	1	3	74	2
金融業、保険業	33	1	4	28	0
不動産業、物品賃貸業	15	0	0	15	0
学術研究、専門・技術サービス業	23	0	2	21	0
宿泊業、飲食サービス業	17	0	1	16	0
生活関連サービス業、娯楽業	13	0	0	12	1
教育、学習支援業	51	0	5	44	2
医療、福祉	107	1	8	93	5
サービス業（他に分類されないもの）	103	3	4	92	4
その他	19	0	0	19	0
無回答	9	0	0	9	0
30～99人	186	0	14	163	9
100～299人	242	6	10	220	6
300～499人	80	0	3	76	1
500～999人	89	1	7	80	1
1000人以上	124	0	6	116	2
あって加入している	158	1	11	145	1
あるが加入していない	58	0	3	53	2
ない	440	5	22	400	13
わからない	53	1	3	47	2
無回答	12	0	1	10	1
無回答	100.0	0.0	8.3	83.3	8.3

	合 計	取得した	対象 者 にな った	と対 象 にな った こ	無 回 答
全 体	652 100.0	2 0.3	35 5.4	602 92.3	13 2.0
年 代 別					
10代	0	0	0	0	0
20代	67	0	0	67	0
30代	301	0	8	288	5
40代	187	1	13	167	6
50代	73	0.5	7.0	89.3	3.2
60代以上	100.0	0.0	15.1	83.6	1.4
無回答	24	1	3	19	1
無回答	100.0	4.2	12.5	79.2	4.2
勤 務 先 の 業 種 別					
建設業	48	0	4	41	3
製造業	88	0	6	81	1
情報通信業	60	0	3	57	0
運輸業、郵便業	43	0	2	41	0
卸売業、小売業	71	0	10	57	4
金融業、保険業	34	0	0	34	0
不動産業、物品賃貸業	11	0	1	10	0
学術研究、専門・技術サービス業	23	0	0	23	0
宿泊業、飲食サービス業	18	0	1	16	1
生活関連サービス業、娯楽業	12	0	1	11	0
教育、学習支援業	44	0	4	39	1
医療、福祉	92	0	3	88	1
サービス業（他に分類されないもの）	95	2	0	91	2
その他	7	0	0	7	0
無回答	6	0	0	6	0
30～99人	165	2	8	149	6
100～299人	214	0	12	197	5
300～499人	66	0	3	63	0
500～999人	90	0	6	84	0
1000人以上	117	0	6	109	2
あって加入している	145	0	7	136	2
あるが加入していない	72	0	6	65	1
ない	389	2	20	358	9
わからない	40	0	5	35	1
無回答	6	0	2	5	0
無回答	100.0	0.0	16.7	83.3	0.0

	合 計	取得した	対象 者 にな った	と対 象 にな った こ	無 回 答
全 体	1,374 100.0	9 0.7	75 5.5	1,258 91.6	32 2.3
年 代 別					
10代	0	0	0	0	0
20代	179	1	5	172	1
30代	575	3	17	548	7
40代	402	2	25	361	14
50代	175	2	23	144	6
60代以上	100.0	1.1	13.1	82.3	3.4
無回答	41	1	4	32	4
無回答	100.0	2.4	9.8	78.0	9.8
勤 務 先 の 業 種 別					
建設業	89	0	6	79	4
製造業	190	0	10	175	5
情報通信業	124	1	9	114	0
運輸業、郵便業	87	0	3	84	0
卸売業、小売業	152	1	13	132	6
金融業、保険業	67	1	4	62	0
不動産業、物品賃貸業	26	0	1	25	0
学術研究、専門・技術サービス業	46	0	2	44	0
宿泊業、飲食サービス業	35	0	2	32	1
生活関連サービス業、娯楽業	25	0	1	23	1
教育、学習支援業	95	0	9	83	3
医療、福祉	199	1	11	181	6
サービス業（他に分類されないもの）	198	5	4	183	6
その他	26	0	0	26	0
無回答	15	0	0	15	0
30～99人	352	2	22	313	15
100～299人	456	6	22	417	11
300～499人	146	0	6	139	1
500～999人	179	1	13	164	1
1000人以上	241	0	12	225	4
あって加入している	303	1	18	281	3
あるが加入していない	130	0	9	118	3
ない	830	7	42	759	22
わからない	93	1	4	85	3
無回答	18	0	2	15	1
無回答	100.0	0.0	11.1	83.3	5.6

「従業員調査集計表」

	合 計	間11.介護休暇 法定認知度【女性】		
		知 つ て い た	知 ら な い	無 回 答
全 体	721	485	232	4
10代	0	0	0	0
20代	112	64	48	0
30代	274	192	82	0
40代	215	70.1	29.9	0
50代	102	71.2	27.9	0.9
60代以上	17	8	7	2
無回答	1	0	1	0
勤務先別の業種別	41	29	12	0
建設業	100.0	70.7	29.3	0.0
製造業	102	70	30	2
情報通信業	64	68.6	29.4	2.0
運輸業、郵便業	100.0	65.6	34.4	0.0
卸売業、小売業	80	57	23	0
金融業、保険業	33	27	6	0
不動産業、物品賃貸業	100.0	81.8	18.2	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	15	11	4	0
宿泊業、飲食サービス業	100.0	73.3	26.7	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	23	15	8	0
教育、学習支援業	100.0	65.2	34.8	0.0
医療、福祉	17	8	9	0
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	47.1	52.9	0.0
その他	13	7	5	1
無回答	9	5	4	0
30～99人	186	105	79	2
100～299人	242	170	71	1
300～499人	80	55	25	0
500～999人	89	60	28	1
1000人以上	124	95	29	0
あって加入している	158	125	33	0
あるが加入していない	100.0	79.1	20.9	0.0
ない	58	35	21	2
わからない	100.0	60.3	36.2	3.4
無回答	440	296	142	2
あって加入している	100.0	67.3	32.3	0.5
あるが加入していない	63	22	31	0
ない	100.0	41.5	58.5	0.0
わからない	12	7	5	0
無回答	100.0	58.3	41.7	0.0

	合 計	間11.介護休暇 法定認知度【男性】		
		知 つ て い た	知 ら な い	無 回 答
全 体	652	363	283	6
10代	0	0	0	0
20代	67	34	33	0
30代	301	159	138	4
40代	187	110	76	1
50代	73	47	26	0
60代以上	24	13	10	1
無回答	0	0	0	0
勤務先別の業種別	48	21	26	1
建設業	100.0	43.8	54.2	2.0
製造業	88	48	40	0
情報通信業	60	54.5	45.5	0.0
運輸業、郵便業	100.0	60.3	39.7	0.0
卸売業、小売業	43	28	14	1
金融業、保険業	71	40	30	1
不動産業、物品賃貸業	34	23	11	0
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	67.6	32.4	0.0
宿泊業、飲食サービス業	11	6	5	0
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	54.5	45.5	0.0
教育、学習支援業	23	11	12	0
医療、福祉	100.0	47.8	52.2	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	18	9	8	1
その他	100.0	50.0	44.4	5.6
無回答	12	5	7	0
30～99人	165	76	88	1
100～299人	214	100	110	4
300～499人	66	43	23	0
500～999人	90	59	31	0
1000人以上	117	85	31	1
あって加入している	145	91	53	1
あるが加入していない	100.0	62.8	36.6	0.7
ない	72	53	19	0
わからない	100.0	73.6	26.4	0.0
無回答	389	205	179	5
あって加入している	100.0	52.7	46.0	1.3
あるが加入していない	40	10	30	0
ない	100.0	25.0	75.0	0.0
わからない	6	4	2	0
無回答	100.0	66.7	33.3	0.0

	合 計	間11.介護休暇 法定認知度【全体】		
		知 つ て い た	知 ら な い	無 回 答
全 体	1,374	849	515	10
10代	0	0	0	0
20代	179	98	81	0
30代	575	351	220	4
40代	402	263	136	3
50代	175	115	60	0
60代以上	41	21	17	3
無回答	2	1	1	0
勤務先別の業種別	89	50	38	1
建設業	100.0	56.2	42.7	1.1
製造業	190	118	70	2
情報通信業	124	75	49	0
運輸業、郵便業	100.0	60.5	39.5	0.0
卸売業、小売業	87	55	31	1
金融業、保険業	152	98	53	1
不動産業、物品賃貸業	67	50	17	0
学術研究、専門・技術サービス業	26	17	9	0
宿泊業、飲食サービス業	100.0	65.4	34.6	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	46	26	20	0
教育、学習支援業	100.0	56.5	43.5	0.0
医療、福祉	35	17	17	1
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	48.6	48.6	2.9
その他	25	12	12	1
無回答	95	57	38	0
30～99人	352	182	167	3
100～299人	456	270	181	5
300～499人	146	98	48	0
500～999人	179	119	59	1
1000人以上	241	180	60	1
あって加入している	303	216	86	1
あるが加入していない	100.0	71.3	28.4	0.3
ない	130	88	40	2
わからない	100.0	67.7	30.8	1.5
無回答	830	502	321	7
あって加入している	100.0	60.5	38.7	0.8
あるが加入していない	93	32	61	0
ない	100.0	34.4	65.6	0.0
わからない	18	11	7	0
無回答	100.0	61.1	38.9	0.0

「従業員調査集計表」

年 代 別	問13. 多様な働き方に関する制度 (1) 短時間正社員制度 【全体】				
	合 計				
	利用 度	利用 度 あ る あ り	利用 度 あ る あ り	制 度 な し	無 回 答
全 体	1,374 100.0	117 8.5	335 24.4	604 50.5	210 15.3
10代	0	0	0	0	0
20代	179 100.0	5 2.8	63 35.2	85 47.5	25 14.0
30代	575 100.0	72 12.5	154 26.8	266 46.3	76 13.2
40代	402 100.0	34 8.5	80 19.9	206 51.2	78 19.4
50代	175 100.0	4 2.3	37 21.1	109 62.3	22 12.6
60代以上	41 100.0	1 2.4	1 2.4	27 65.9	9 22.0
無回答	2	1	0	1	0
勤 務 先 の 業 種 別	89 100.0	5 5.6	15 16.9	50 56.2	18 20.2
建設業	190 100.0	20 10.5	47 24.7	91 47.9	31 16.3
情報通信業	124 100.0	22 17.7	34 27.4	52 41.9	11 8.9
運輸業、郵便業	87 100.0	4 4.6	20 23.0	49 56.3	13 14.9
卸売業、小売業	152 100.0	11 7.2	37 24.3	82 53.9	21 13.8
金融業、保険業	67 100.0	4 6.0	23 34.3	35 52.2	5 7.5
不動産業、物品賃貸業	26 100.0	1 3.8	8 30.8	8 34.6	9 34.6
学術研究 専門・技術サービス業	46 100.0	6 13.0	11 23.9	19 41.3	9 19.6
宿泊業、飲食サービス業	35 100.0	4 11.4	10 28.6	16 45.7	5 14.3
生活関連サービス業、 娯楽業	25 100.0	1 4.0	1 7.0	18 72.0	5 20.0
教育、学習支援業	95 100.0	8 8.4	18 18.9	52 54.7	16 16.8
医療、福祉	199 100.0	14 7.0	52 26.1	99 49.7	33 16.6
サービス業 (他に分類されないもの)	198 100.0	14 7.1	50 25.3	100 50.5	28 14.1
その他	26 100.0	2 7.7	4 15.4	15 57.7	5 19.2
無回答	15 100.0	1 6.7	5 33.3	8 53.3	6 40.0
30～99人	352 100.0	22 6.3	62 17.6	207 58.8	56 15.9
100～299人	456 100.0	32 7.0	101 22.1	231 50.7	84 18.4
300～499人	146 100.0	17 11.6	37 25.3	66 45.2	24 16.4
500～999人	179 100.0	15 8.4	48 26.8	86 48.0	28 15.6
1000人以上	241 100.0	31 12.9	87 36.1	104 43.2	18 7.5
あって加入している あるが加入していない	303 100.0	33 10.9	87 28.7	137 45.2	43 14.2
組合 の 有 無 別	130 100.0	4 4.6	35 26.9	55 55.4	15 11.5
ない	830 100.0	69 8.3	190 22.9	445 53.6	113 13.6
わからない	93 100.0	9 9.7	20 21.5	28 30.1	36 38.7
無回答	18 100.0	0	3 16.7	66 66.7	16 16.7

年 代 別	問13. 多様な働き方に関する制度 (1) 短時間正社員制度 【男性】				
	合 計				
	利用 度	利用 度 あ る あ り	利用 度 あ る あ り	制 度 な し	無 回 答
全 体	652 100.0	10 1.5	178 27.3	344 52.8	106 16.3
10代	0	0	0	0	0
20代	67 100.0	0	22 32.8	33 49.3	11 16.4
30代	301 100.0	6 2.0	98 32.6	148 49.2	43 14.3
40代	187 100.0	2 1.1	63 33.7	97 51.9	42 22.5
50代	73 100.0	2 2.7	15 20.5	48 65.8	6 8.2
60代以上	24 100.0	0	0	18 75.0	4 16.7
無回答	0	0	0	0	0
勤 務 先 の 業 種 別	48 100.0	3 6.3	10 20.8	25 52.1	9 18.8
建設業	88 100.0	0	27 30.7	45 51.1	15 17.0
情報通信業	60 100.0	2	22 36.7	26 43.3	7 11.7
運輸業、郵便業	43 100.0	0	11 25.6	25 58.1	6 14.0
卸売業、小売業	71 100.0	1 1.4	18 25.4	39 54.9	12 16.9
金融業、保険業	34 100.0	0	14 41.2	17 50.0	3 8.8
不動産業、物品賃貸業	11 100.0	0	3 27.3	5 45.5	3 27.3
学術研究 専門・技術サービス業	23 100.0	2 8.7	8 34.8	7 30.4	6 26.1
宿泊業、飲食サービス業	18 100.0	1 5.6	5 27.8	9 50.0	3 16.7
生活関連サービス業、 娯楽業	12 100.0	0	8 66.7	8 66.7	3 25.0
教育、学習支援業	44 100.0	0	8 18.2	27 61.4	8 18.2
医療、福祉	92 100.0	0	24 26.1	53 57.6	14 15.2
サービス業 (他に分類されないもの)	95 100.0	1 1.1	26 27.4	49 51.6	14 14.7
その他	7 100.0	0	0	5 71.4	2 28.6
無回答	6 100.0	0	1 16.7	4 66.7	1 16.7
30～99人	165 100.0	1 0.6	31 18.8	104 63.0	25 15.2
100～299人	214 100.0	3 1.4	49 22.9	107 50.0	49 22.9
300～499人	66 100.0	2 3.0	20 30.3	34 51.5	8 12.1
500～999人	90 100.0	0	30 33.3	43 47.8	15 16.7
1000人以上	117 100.0	4 3.4	48 41.0	56 47.9	9 7.7
あって加入している あるが加入していない	145 100.0	2 1.4	47 32.4	72 49.7	22 15.2
組合 の 有 無 別	72 100.0	1 1.4	26 36.1	36 50.0	7 9.7
ない	389 100.0	6 1.5	94 24.2	216 55.5	63 16.2
わからない	40 100.0	1 2.5	10 25.0	16 40.0	13 32.5
無回答	6 100.0	0	1 16.7	4 66.7	1 16.7

年 代 別	問13. 多様な働き方に関する制度 (1) 短時間正社員制度 【女性】				
	合 計				
	利用 度	利用 度 あ る あ り	利用 度 あ る あ り	制 度 な し	無 回 答
全 体	721 100.0	106 14.7	157 21.8	350 48.5	104 14.4
10代	0	0	0	0	0
20代	112 100.0	5 4.5	41 36.6	46 46.4	14 12.5
30代	274 100.0	66 24.1	56 20.4	118 43.1	33 12.0
40代	215 100.0	32 14.9	37 17.2	109 50.7	36 16.7
50代	102 100.0	2 2.0	22 21.6	61 59.8	16 15.7
60代以上	17 100.0	1 5.9	1 5.9	9 52.9	5 29.4
無回答	1 100.0	0	0	1	0
勤 務 先 の 業 種 別	41 100.0	2 4.9	5 12.2	25 61.0	9 22.0
建設業	102 100.0	20 19.6	20 19.6	46 45.1	16 15.7
情報通信業	64 100.0	20 31.3	12 18.8	26 40.6	4 6.3
運輸業、郵便業	44 100.0	4 9.1	9 20.5	24 54.5	7 15.9
卸売業、小売業	80 100.0	9 11.3	19 23.8	43 53.8	9 11.3
金融業、保険業	33 100.0	4 12.1	9 27.3	18 54.5	2 6.1
不動産業、物品賃貸業	15 100.0	1 6.7	5 33.3	3 20.0	6 40.0
学術研究 専門・技術サービス業	23 100.0	4 17.4	3 13.0	12 52.2	3 13.0
宿泊業、飲食サービス業	17 100.0	3 17.6	5 29.4	7 41.2	2 11.8
生活関連サービス業、 娯楽業	13 100.0	1 7.7	0	10 76.9	2 15.4
教育、学習支援業	51 100.0	8 15.7	8 19.6	25 49.0	8 15.7
医療、福祉	107 100.0	14 13.1	28 26.2	46 43.0	19 17.8
サービス業 (他に分類されないもの)	103 100.0	13 12.6	24 23.3	51 49.5	14 13.6
その他	19 100.0	2 10.5	4 21.1	10 52.6	3 15.8
無回答	9 100.0	1 11.1	4 44.4	4 44.4	0
30～99人	186 100.0	20 10.8	31 16.7	103 55.4	31 16.7
100～299人	242 100.0	29 12.0	52 21.5	124 51.2	35 14.5
300～499人	80 100.0	15 18.8	17 21.3	32 40.0	16 20.0
500～999人	89 100.0	15 16.9	18 20.2	43 48.3	13 14.6
1000人以上	124 100.0	27 21.8	39 31.5	45 38.7	9 7.3
あって加入している あるが加入していない	158 100.0	31 19.6	40 25.3	65 41.1	21 13.3
組合 の 有 無 別	58 100.0	5 8.6	9 15.5	36 62.1	8 13.8
ない	440 100.0	62 14.1	96 21.8	220 50.0	50 11.4
わからない	53 100.0	8 15.1	10 18.9	12 22.6	23 43.4
無回答	12 100.0	0	2 16.7	8 66.7	2 16.7

「従業員調査集計表」

年 代 別	合 計				全 体	【女性】
	利用 度 あり	利用 度 あり ／ な し	利 用 度 な し	制 度 な し		
10代	9	33	601	75	3	
20代	0	0	0	0	0	
30代	112	2	7	86	17	
40代	274	1	13	239	21	
50代	215	5	4	186	20	
60代以上	102	2.3	1.9	86.5	9.3	
無回答	17	0	0	12	3	
無回答	1	0	0	100.0	0.0	
勤務 先 の 業 種 別	41	0	1	35	5	
建設業	100.0	0.0	2.4	85.4	12.2	
製造業	102	1	8	83	10	
情報通信業	64	1.0	7.8	81.4	9.8	
運輸業、郵便業	44	1.6	9.4	81.3	7.8	
卸売業、小売業	80	0	5	68	6	
金融業、保険業	33	0.0	6.3	85.0	7.5	
不動産業、物品賃貸業	15	3.0	0.0	87.0	9.1	
学術研究	23	0.0	0	11	4	
専門・技術サービス業	17	0.0	4.3	82.6	13.0	
宿泊業、飲食サービス業	13	0.0	0.0	82.4	17.6	
生活関連サービス業、娯楽業	51	1	2	44	4	
教育、学習支援業	107	2.0	3.9	86.3	7.8	
医療、福祉	103	0.9	0.9	87.9	10.3	
サービス業（他に分類されないもの）	19	0.0	1.0	78.7	13.6	
その他	9	0.0	0.0	94.7	5.3	
無回答	9	0.0	11.1	66.7	22.2	
30～99人	186	1	7	149	29	
100～299人	242	0	9	208	25	
300～499人	80	2	6	65	7	
500～999人	89	1	1	78	8	
1000人以上	124	5	10	101	7	
あって加入している	158	1.3	6.3	82.9	9.5	
あるが加入していない	58	1.7	5.2	86.2	5.2	
ない	440	5	19	377	37	
わからない	53	0	1	34	18	
無回答	12	1	0	64.2	34.0	
無回答	100.0	8.3	0.0	75.0	16.7	

年 代 別	合 計				全 体	【男性】
	利用 度 あり	利用 度 あり ／ な し	利 用 度 な し	制 度 な し		
10代	10	25	527	80	10	
20代	0	0	0	0	0	
30代	67	2	56	7	0	
40代	301	4	3	296	5	
50代	187	3	9	174	3	
60代以上	73	1	3	67	2	
無回答	24	0	0	19	3	
無回答	0	0	0	79.2	12.5	
勤務 先 の 業 種 別	48	0	0	41	6	
建設業	100.0	0.0	0.0	85.4	12.5	
製造業	88	1	8	72	6	
情報通信業	60	3	9	81.8	6.8	
運輸業、郵便業	43	5.0	8.3	70.0	15.0	
卸売業、小売業	71	1	4	58	7	
金融業、保険業	34	1	5.6	81.7	9.9	
不動産業、物品賃貸業	11	0	2.9	94.1	0.0	
学術研究	23	0.0	9.1	72.7	18.2	
専門・技術サービス業	18	4.3	8.7	69.6	17.4	
宿泊業、飲食サービス業	12	0.0	0.0	77.8	22.2	
生活関連サービス業、娯楽業	44	0.0	0	11	3	
教育、学習支援業	92	0.0	2	76	13	
医療、福祉	95	2	2	82.6	14.1	
サービス業（他に分類されないもの）	7	0.0	0	6	1	
その他	6	0.0	0	85.7	14.3	
無回答	6	0.0	0	66.7	33.3	
30～99人	165	2	1	139	21	
100～299人	214	1	6	171	32	
300～499人	66	0.5	2.8	79.9	15.0	
500～999人	90	1.5	6.1	75.8	13.6	
1000人以上	117	2.2	4.4	72	11	
あって加入している	145	2	8	119	15	
あるが加入していない	72	4.2	5.5	82.1	10.3	
ない	389	1.0	2.8	83.3	6.9	
わからない	40	1.0	3.3	31.5	50	
無回答	100.0	2.5	5.0	70.0	22.5	
無回答	100.0	0.0	0.0	83.3	16.7	

年 代 別	合 計				全 体	【全体】
	利用 度 あり	利用 度 あり ／ な し	利 用 度 な し	制 度 な し		
10代	1,374	19	58	1,129	155	13
20代	0	0	0	0	0	0
30代	179	4	9	142	24	0
40代	575	5	24	485	67	4
50代	402	8	13	325	52	4
60代以上	175	2	12	144	16	1
無回答	41	0	0	31	6	4
無回答	100.0	0.0	0.0	75.6	14.6	9.8
勤務 先 の 業 種 別	89	0	1	76	11	1
建設業	100.0	0.0	1.1	85.4	12.4	1.1
製造業	190	2	16	155	16	1
情報通信業	124	4	11	94	14	1
運輸業、郵便業	87	4	0	74	8	1
卸売業、小売業	152	1	9	127	13	2
金融業、保険業	67	2	1	61	3	3
不動産業、物品賃貸業	26	0	1.5	91.0	4.5	0
学術研究	46	1	3	35	7	0
専門・技術サービス業	35	0	6.5	76.1	15.2	0
宿泊業、飲食サービス業	25	0	0	80.0	20.0	0
生活関連サービス業、娯楽業	95	1	2	85	7	0
教育、学習支援業	199	1	3	170	24	0
医療、福祉	198	3	10	148	31	6
サービス業（他に分類されないもの）	26	0	0	24	2	0
その他	15	0	1	10	4	0
無回答	15	0	6.7	66.7	26.7	0
30～99人	352	3	8	289	49	3
100～299人	456	1	15	379	57	4
300～499人	146	3	10	115	16	2
500～999人	179	3	5	150	19	1
1000人以上	241	9	20	196	34	2
あって加入している	303	4	18	250	30	3
あるが加入していない	130	4	5	110	9	3
ない	830	9	32	693	87	2
わからない	93	1	3	62	27	0
無回答	18	1	0	14	3	0
無回答	100.0	5.6	0.0	77.8	16.7	0.0

「従業員調査集計表」

年 代 別	問13. 多様な働き方に関する制度 (4) 在宅勤務制度 【女性】					合 計	全 体	無回答
	利用 度 あり ／ あ り	利用 度 あり ／ あ り	利用 度 あり ／ あ り	利用 度 あり ／ あ り	利用 度 あり ／ あ り			
10代	13	60	584	61	3	721		
20代	1.8	8.3	81.0	8.5	0.4	100.0		
30代	0	0	0	0	0	0		
40代	0	0	0	0	0	0		
50代	0	0	0	0	0	0		
60代以上	0	0	0	0	0	0		
無回答	0	0	0	0	0	0		
勤務 先 の 業 種 別	建設業	41	0	3	33	41		
	製造業	102	0	7.3	80.5	102		
	情報通信業	64	3.9	16.7	74.5	64		
	運輸業、郵便業	44	0	2	40	44		
	卸売業、小売業	80	2	8	64	80		
	金融業、保険業	33	0	2	27	33		
	不動産業、物品賃貸業	15	0	0	12	15		
	学術研究、専門・技術サービス業	23	0	2	19	23		
	宿泊業、飲食サービス業	17	0	0	14	17		
	生活関連サービス業、娯楽業	13	0	0	11	13		
	教育、学習支援業	51	1	2	44	51		
	医療、福祉	107	0	2	98	107		
	サービス業（他に分類されないもの）	103	2	12	76	103		
	その他	19	1	2	15	19		
	無回答	9	0	2	6	9		
労働 先 の 業 種 別	30～99人	186	1	11	155	186		
	100～299人	242	1	16	200	242		
	300～499人	80	1	9	65	80		
	500～999人	89	3	22	76	89		
	1000人以上	124	7	22	85	124		
	あつて加入している	158	4	21	118	158		
	あつて加入していない	58	1	5	48	58		
	ない	440	1	29	375	440		
	わからない	53	1	4	34	53		
	無回答	12	0	1	9	12		

年 代 別	問13. 多様な働き方に関する制度 (4) 在宅勤務制度 【男性】					合 計	全 体	無回答
	利用 度 あり ／ あ り	利用 度 あり ／ あ り	利用 度 あり ／ あ り	利用 度 あり ／ あ り	利用 度 あり ／ あ り			
10代	9	50	513	70	10	612		
20代	1.4	7.2	78.7	10.7	1.5	100.0		
30代	0	0	0	0	0	0		
40代	0	0	0	0	0	0		
50代	0	0	0	0	0	0		
60代以上	0	0	0	0	0	0		
無回答	0	0	0	0	0	0		
勤務 先 の 業 種 別	建設業	48	0	41	6	48		
	製造業	88	3	19	58	88		
	情報通信業	60	5	21.6	65.9	60		
	運輸業、郵便業	43	0	1	37	43		
	卸売業、小売業	71	1	4	60	71		
	金融業、保険業	34	0	3	30	34		
	不動産業、物品賃貸業	11	0	8	2	11		
	学術研究、専門・技術サービス業	23	0	16	2	23		
	宿泊業、飲食サービス業	18	0	0	16	18		
	生活関連サービス業、娯楽業	12	0	0	10	12		
	教育、学習支援業	44	0	0	40	44		
	医療、福祉	92	0	3	78	92		
	サービス業（他に分類されないもの）	95	0	8	68	95		
	その他	7	0	0	5	7		
	無回答	6	0	0	5	6		
労働 先 の 業 種 別	30～99人	165	2	130	20	165		
	100～299人	214	1	12	163	214		
	300～499人	66	0	6	54	66		
	500～999人	99	0	9	81	99		
	1000人以上	117	0	8	71	117		
	あつて加入している	145	1	16	113	145		
	あつて加入していない	72	0	11	56	72		
	ない	399	0	26	311	399		
	わからない	40	0	6	28	40		
	無回答	6	0	0	5	6		

年 代 別	問13. 多様な働き方に関する制度 (4) 在宅勤務制度 【全体】					合 計	全 体	無回答
	利用 度 あり ／ あ り	利用 度 あり ／ あ り	利用 度 あり ／ あ り	利用 度 あり ／ あ り	利用 度 あり ／ あ り			
10代	22	110	1,098	131	13	1,374		
20代	0	0	0	0	0	0		
30代	1	22	132	24	0	179		
40代	0	0	0	0	0	0		
50代	0	0	0	0	0	0		
60代以上	0	0	0	0	0	0		
無回答	0	0	0	0	0	0		
勤務 先 の 業 種 別	建設業	89	0	3	74	89		
	製造業	190	7	36	134	190		
	情報通信業	124	8	12	90	124		
	運輸業、郵便業	87	0	3	77	87		
	卸売業、小売業	152	3	12	125	152		
	金融業、保険業	67	0	5	57	67		
	不動産業、物品賃貸業	26	0	1	20	26		
	学術研究、専門・技術サービス業	46	0	7	35	46		
	宿泊業、飲食サービス業	35	0	0	30	35		
	生活関連サービス業、娯楽業	25	0	0	21	25		
	教育、学習支援業	95	1	2	84	95		
	医療、福祉	199	0	5	176	199		
	サービス業（他に分類されないもの）	198	2	20	144	198		
	その他	26	1	2	20	26		
	無回答	15	0	2	11	15		
労働 先 の 業 種 別	30～99人	352	3	16	292	352		
	100～299人	456	1	28	368	456		
	300～499人	146	1	15	119	146		
	500～999人	179	3	10	147	179		
	1000人以上	241	14	41	172	241		
	あつて加入している	303	6	37	231	303		
	あつて加入していない	130	4	12	104	130		
	ない	830	9	55	687	830		
	わからない	93	3	5	62	93		
	無回答	18	0	1	14	18		

労働先の企業業種別	労働先の企業規模別	労働組合の有無別	合 計					問13. 多様な働き方に関する制度 (7) 再雇用制度(一度退職した人を正社員等で優先的に雇用する制度等) 【女性】				
			利用 年度 あり	利用 年度 あり ／ なし	制 度 な し	わ か ら な い	無 回 答					
年 代 別	全 体	無回答	721	17	264	245	189	6				
			10代	100.0	2.4	36.6	34.0	26.2	0.8			
			20代	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
			30代	112	3	49	27	33	0			
			40代	274	2	111	95	64	2			
			50代	215	4	76	77	57	1			
			60代以上	102	4	27	41	29	1			
			無回答	17	4	1	4	6	0			
			100.0	23.5	5.9	23.5	35.3	11.8	0.0			
			1	0	0	1	0	0	0.0			
労働先の業種別	全 体	無回答	41	3	12	18	8	0				
			建設業	100.0	7.3	29.3	43.9	19.5	0.0			
			製造業	102	1	51	27	23	0			
			情報通信業	64	1	27	23	13	0			
			運輸業、郵便業	44	2	18	12	12	0			
			卸売業、小売業	80	1	32	29	16	2			
			金融業、保険業	33	1	13	10	9	0			
			不動産業、物品賃貸業	15	0	5	3	6	1			
			学術研究、専門・技術サービス業	23	1	7	10	5	0			
			宿泊業、飲食サービス業	17	1	5	8	3	0			
労働先の企業規模別	全 体	無回答	100.0	5.9	29.4	47.1	17.6	0.0				
			13	0	4	6	3	0				
			51	2	17	21	11	0				
			107	3	36	29	39	0				
			103	1	23	41	35	3				
			19	0	9	4	6	0				
			9	0	5	4	0	0				
			100.0	0.0	55.6	44.4	0.0	0.0				
			186	7	47	78	53	1				
			242	7	76	89	68	2				
労働組合の有無別	全 体	無回答	100.0	2.9	31.4	36.8	28.1	0.8				
			300～499人	80	1	33	24	22	0			
			500～999人	89	1	33	30	27.5	0.0			
			1000人以上	124	1	41.6	33.5	23.6	2.2			
			100.0	0.8	57.3	21.0	20.2	0.8				
			158	2	79	43	33	1				
			100.0	1.3	50.0	27.2	20.9	0.6				
			58	2	20	20	14	2				
			100.0	3.4	34.5	34.5	24.1	3.4				
			440	12	148	169	108	3				

労働者の有無別	労働組合の有無別	労働者の企業規模別	労働者の年齢別	合 計					間13. 多様な働き方に関する制度 (7) 所雇用制度（一度退職した人を正社員等で優先的に雇用する制度等）【男性】			
				全 体	利用 度 あり あり	利用 度 な し	利 用 度 な し	利 用 度 な し	無 回 答			
労働者の有無別	労働者の企業規模別	労働者の年齢別	10代	652	8	251	221	160	12			
			100.0	1.2	38.5	33.9	24.5	1.8				
			20代	0	0	0	0	0	0			
			200.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
			30代	67	2	32	14	18	1			
			300.0	3.0	47.8	20.9	26.9	1.5				
			40代	301	3	113	101	80	4			
			400.0	1.0	37.5	33.6	26.6	1.3				
			50代	187	2	76	56	48	5			
			500.0	1.1	40.6	29.9	25.7	2.7				
労働者の有無別	労働者の企業規模別	労働者の年齢別	60代以上	73	1	28	34	9	1			
			100.0	1.4	38.4	46.6	12.3	1.4				
			70代以上	24	0	2	16	5	1			
			100.0	0.0	8.3	66.7	20.8	4.2				
			無回答	0	0	0	0	0	0			
			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
			建設業	48	1	20	18	7	2			
			100.0	2.1	41.7	37.5	14.6	4.2				
			製造業	88	1	54	17	15	1			
			100.0	1.1	61.4	19.3	17.0	1.1				
労働者の有無別	労働者の企業規模別	労働者の年齢別	情報通信業	69	1	17	22	19	1			
			100.0	1.7	28.3	36.7	31.7	1.7				
			運輸業、郵便業	43	0	19	13	10	1			
			100.0	0.0	44.2	30.2	23.3	2.3				
			卸売業、小売業	71	1	24	29	16	1			
			100.0	1.4	33.8	40.8	22.5	1.4				
			金融業、保険業	34	0	14	17	3	0			
			100.0	0.0	41.2	50.0	8.8	0.0				
			不動産業、物品賃貸業	11	0	5	4	2	0			
			100.0	0.0	45.5	36.4	18.2	0.0				
労働者の有無別	労働者の企業規模別	労働者の年齢別	学術研究、専門・技術サービス業	23	0	11	3	9	0			
			100.0	0.0	47.8	13.0	39.1	0.0				
			宿泊業、飲食サービス業	18	0	7	6	4	1			
			100.0	0.0	38.9	33.3	22.2	5.6				
			生活関連サービス業、娯楽業	12	0	3	4	5	0			
			100.0	0.0	25.0	33.3	41.7	0.0				
			教育、学習支援業	44	0	12	19	13	0			
			100.0	0.0	27.3	43.2	29.5	0.0				
			医療業、福祉	92	1	23	35	32	1			
			100.0	1.1	25.0	38.0	34.8	1.1				
労働者の有無別	労働者の企業規模別	労働者の年齢別	サービス業（他に分類されないもの）	95	3	35	33	20	4			
			100.0	3.2	36.8	34.7	21.1	4.2				
			その他	7	0	3	1	3	0			
			100.0	0.0	42.9	14.3	42.9	0.0				
			無回答	6	0	4	0	2	0			
			100.0	0.0	66.7	0.0	33.3	0.0				
			30～99人	165	2	41	80	38	4			
			100.0	1.2	24.8	48.5	23.0	2.4				
			100～299人	214	3	63	74	70	4			
			100.0	1.4	29.4	34.6	32.7	1.9				
労働者の有無別	労働者の企業規模別	労働者の年齢別	300～499人	66	0	29	22	12	3			
			100.0	0.0	43.9	33.3	18.2	4.5				
			500～999人	90	1	42	22	25	0			
			100.0	1.1	46.7	24.4	27.8	0.0				
			1000人以上	117	2	76	23	15	1			
			100.0	1.7	65.0	19.7	12.8	0.9				
			あって加入している	145	3	74	35	31	2			
			100.0	2.1	51.0	24.1	21.4	1.4				
			あるが加入していない	72	2	38	20	10	2			
			100.0	2.8	52.8	27.8	13.9	2.8				
労働者の有無別	労働者の企業規模別	労働者の年齢別	ない	389	3	129	152	97	8			
			100.0	0.8	33.2	39.1	24.9	2.1				
			わからない	40	0	10	11	19	0			
			100.0	0.0	25.0	27.5	47.5	0.0				
			無回答	6	0	0	3	3	0			
			100.0	0.0	0.0	50.0	3	50.0				

[illegible]

「従業員調査集計表」

		【問「3-1」多様な働き方に関する制度を利用した理由（複数回答）										【男性】			
合 計		仕事の ためと 育児の 両立	社 の 仕 事 の た め と 介 護 の 面 立	実 事 実 を 以 外 の 生 活 を	仕 事 上 の 便 を 得 る た め	上 の 便 を 得 る た め	社 の 仕 事 を 介 護 の 面 立	実 事 実 を 以 外 の 生 活 を	仕 事 上 の 便 を 得 る た め	上 の 便 を 得 る た め	適用そ のた か ら め を 促 す	あ の 上 の た め 必 要 な 方 を め か し	そ の 他	無 回 答	
全 体		149	41	6	47	55	15	29	18	5	10				
年 代 別															
10代		100.0	27.5	4.0	31.5	36.9	10.1	19.5	12.1	3.4	6.7				
20代		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
30代		17	5.9	0	4	4	7	3	4	1	0				
40代		80	26	3	26	28	6	21	7	4	4				
50代		100.0	32.5	3.8	32.5	35.0	7.5	26.3	8.8	5.0	5.0				
60代以上		38	11	1	11	14	3	3	10	0	3				
無回答		100.0	28.9	2.6	28.9	36.8	7.9	7.9	26.3	0.0	7.9				
勤 務 先 の 業 種 別															
建設業		3	1	2	1	0	0	0	0	0	0				
製造業		32	13	1	16	13	4	6	5	0	2				
情報通信業		29	6	1	7	12	3	12	2	1	2				
運輸業、郵便業		9	1	0	1	4	4	1	1	0	0				
卸売業、小売業		100.0	11.1	0.0	11.1	44.4	11.1	11.1	11.1	0.0	0.0				
金融業、保険業		12	3	0	4	3	2	1	2	0	1				
不動産業、物品賃貸業		7	1	0	1	4	1	0	0	0	1				
学術研究、専門・技術サービス業		4	1	0	1	2	0	0	1	1	0				
宿泊業、飲食サービス業		11	3	1	4	2	1	1	2	1	0				
生活関連サービス業、娯楽業		7	0	0	1	3	0	0	0	1	3				
教育、学習支援業		3	1	0	2	1	0	0	1	0	0				
医療、福祉		6	3	0	6	3	0	0	3	0	0				
サービス業（他に分類されないもの）		7	3	0	16	3	0	16	0	16	0				
その他		100.0	42.9	0.0	28.6	42.9	0.0	28.6	0.0	0.0	0.0				
無回答		19	5	1	6	6	0	5	4	0	1				
勤 務 先 の 企 業 規 模 別															
30～99人		100.0	26.3	5.3	31.6	31.6	0.0	26.3	21.1	0.0	5.3				
100～299人		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
300～499人		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
500～999人		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
1000人以上		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
あ		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
あ		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
あ		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
あ		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
あ		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
あ		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
あ		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
あ		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
あ		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
あ		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
あ		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
あ		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
あ		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
あ		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
あ		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
あ		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
あ		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
あ		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
あ		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
あ		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
あ		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
あ		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
あ		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
あ		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
あ		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
あ		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
あ		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
あ		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
あ		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
あ		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
あ		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
あ		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
あ		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
あ		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
あ		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
あ		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
あ		0	0	0	0	0	0	0	0						

		図1-3-1-1.多様な働き方に関する制度を利用した理由（複数回答）										【全体】	
合 計		仕事の ためと 育児の 両立	仕事の ためと 介護の 両立	充実 させ外 の生活 を	仕 事 の 上 に バ ラ ン ス を と る た め	社 会 の 利 用 を 促 す	選 用 さ れ た た ら め	その 他	無 回 答				
全 体		390	179	12	108	87	36	56	45	12	23		
年代別	10代	100	45.9	3.1	27.7	22.3	9.2	14.4	11.5	3.1	5.9		
	20代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
	30代	51	10	0	19	16	11	12	6	1	3		
	40代	189	105	5	48	38	17	31	14	5	4		
	50代	106	55.6	2.6	25.4	20.1	9.0	16.4	7.4	2.6	2.1		
	60代以上	100	48.1	1.9	25.5	20.8	6.6	8.5	16.0	1.9	10.4		
	無回答	39	11	5	13	11	1	3	8	2	5		
		100	28.2	12.8	33.3	28.2	2.6	7.7	20.5	5.1	12.8		
		4	1	0	1	0	0	1	0	2	0		
		100	25.0	0	25.0	0	0	25.0	0	50.0	0		
		1	1	0	0	0	0	0	0	0	0		
		100	100.0	0	0	0	0	0	0	0	0		
勤務先の業種別	建設業	9	4	2	1	0	0	0	1	2	0		
	製造業	81	43	3	33	18	6	12	13	1	6		
	情報通信業	68	29	3	17	18	7	16	6	3	3		
	運輸業、郵便業	24	6	1	6	8	7	3	3	0	0		
	卸売業、小売業	36	18	0	6	5	5	5	5	0	3		
	金融業、保険業	17	5	0	4	6	2	2	0	0	2		
	不動産業、物品賃貸業	100	29.4	0	23.5	33.3	11.8	11.8	0	0	11.8		
	学術研究、 専門・技術サービス業	9	3	0	2	2	1	1	1	1	1		
	宿泊業、飲食サービス業	19	10	1	5	2	2	1	2	1	0		
	生活関連サービス業、 娯楽業	12	3	0	2	4	0	0	0	1	3		
	教育、学習支援業	6	3	0	3	1	0	0	1	0	0		
	医療、福祉	20	13	0	3	5	1	1	2	1	0		
	サービス業 （他に分類されないもの）	32	17	0	9	6	2	6	2	1	1		
	その他	50	22	0	16	11	3	8	9	0	3		
	無回答	5	2	0	1	0	0	1	0	1	0		
		100	40.0	0	20.0	20.0	0	20.0	0	20.0	0		
	2	1	0	0	0	0	0	0	0	1			
	100	50.0	0	0	0	0	0	0	0	50.0			
勤務先の企業規模別	30～99人	75	34	4	15	19	10	5	10	5	3		
	100～299人	102	45.3	5.3	20.0	25.3	13.3	6.7	13.3	6.7	4.0		
	300～499人	47	27	0	26	17	10	16	12	2	9		
	500～999人	65	30	0	25.5	16.7	9.8	15.7	11.8	2.0	8.8		
	1000人以上	101	50	5	30	25.0	8	1	8	6	2		
	無回答	25	12	1	5	4	2	7	2	1	1		
労働組合の有無別	あって加入している	123	60	5	38	25	8	19	12	4	10		
	あるが加入していない	36	14	0	12	9	4	5	5	0	4		
	ない	202	93	6	50	48	20	25	25	7	8		
	わからない	25	12	1	5	4	2	7	2	1	1		
	無回答	4	0	0	3	1	2	0	1	0	0		
		100	0	0	75.0	25.0	50.0	0	25.0	0	0		

年 代 別	合 計	【女性】									
		間】3-1.多様な働き方に関する制度を利用した理由（複数回答）									
勤 務 先 の 業 種 別	合 計	の仕 事 と 関 連 な 理 由	の仕 事 と 関 連 な 理 由	の仕 事 と 関 連 な 理 由	の仕 事 と 関 連 な 理 由	の仕 事 と 関 連 な 理 由	の仕 事 と 関 連 な 理 由	の仕 事 と 関 連 な 理 由	の仕 事 と 関 連 な 理 由	の仕 事 と 関 連 な 理 由	の仕 事 と 関 連 な 理 由
全 体	240	137	61	32	21	27	27	7	13		
	100.0	57.1	25.4	13.3	8.8	11.3	11.3	2.9	5.4		
	10代	0	0	0	0	0	0	0	0		
	20代	34	9	15	9	6	8	1	1		
	30代	109	79	44	26.5	17.6	23.5	14.7	2.9		
	40代	68	40	22	10	11	10	7	1		
	50代	100.0	72.5	1.8	20.2	9.2	10.1	9.2	6.4		
	60代以上	25	8	1	16	8	4	6	7		
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0		
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0		
建 設 業	6	3	0	0	0	0	0	1	2		
	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	16.7	33.3		
	製造業	49	30	2	17	5	2	6	8		
	情報通信業	39	23	2	34.7	10.2	4.1	12.2	16.3		
	運輸業、郵便業	15	5	1	25.6	15.4	10.3	10.3	5.1		
	卸売業、小売業	23	14	0	2	2	3	4	3		
	金融業、保険業	10	4	0	3	2	1	2	0		
	不動産業、物品賃貸業	5	2	0	1	0	1	1	0		
	学術研究、専門・技術サービス業	8	7	0	1	0	1	0	0		
	宿泊業、飲食サービス業	5	3	0	1	1	0	0	0		
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 、 娯 楽 業 、 教 育 、 学 習 支 援 業 、 医 療 、 福 祉 サ ー ビ ス 業 、 （他に分類されないもの）	100.0	60.0	0.0	20.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	3	2	0	1	0	0	0	0	0		
	100.0	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	14	10	0	2	3	1	0	2	0		
	100.0	71.4	0.0	14.3	21.4	7.1	0.0	14.3	0.0		
	25	14	0	7	3	2	4	2	1		
	100.0	56.0	0.0	28.0	12.0	8.0	16.0	8.0	4.0		
	31	17	1	10	5	3	3	5	0		
	100.0	54.8	3.2	32.3	16.1	9.7	9.7	16.1	0.0		
	その他	5	2	0	1	1	0	1	0		
無 回 答	100.0	40.0	0.0	20.0	20.0	0.0	20.0	0.0	20.0		
	2	1	0	0	0	0	0	0	0		
	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
	48	28	1	10	8	7	2	7	3		
	100.0	58.3	2.1	20.8	16.7	14.6	4.2	14.6	6.3		
	67	33	0	14	6	7	8	5	1		
	100.0	49.3	0.0	20.9	9.0	10.4	11.9	7.5	1.5		
	300～499人	31	22	0	6	2	1	4	1		
	100.0	71.0	0.0	19.4	6.5	3.2	12.9	12.9	3.2		
	500～999人	35	20	2	15	2	0	3	8		
1000人以上	100.0	57.1	5.7	42.9	5.7	0.0	8.6	22.9	0.0		
	59	34	3	16	14	6	10	3	2		
	100.0	57.6	5.1	27.1	23.7	10.2	16.9	5.1	3.4		
	77	47	3	24	9	3	9	8	2		
	100.0	61.0	3.9	31.2	11.7	3.9	11.7	10.4	2.6		
	12	6	0	3	2	0	1	3	0		
	100.0	50.0	0.0	25.0	16.7	0.0	8.3	25.0	0.0		
	134	75	3	30	19	16	13	15	5		
	100.0	56.0	2.2	22.4	14.2	11.9	9.7	11.2	3.7		
	14	9	0	1	1	1	4	0	0		
わ か ら な い	100.0	64.3	0.0	7.1	7.1	7.1	28.6	0.0	0.0		
	3	0	0	3	1	1	0	1	0		
	100.0	0.0	0.0	100.0	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0		
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0		
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0		
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0		
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0		
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0		
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0		
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0		
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0		

「従業員調査集計表」

	合 計	問13-2、多様な働き方に関する制度 を利用した満足度 【全体】			
		満足	やや 満足	やや 不満足	無 回答
全 体	390 100.0	176 45.1	159 40.8	27 6.9	8 2.1
年代別					
10代	0	0	0	0	0
20代	51 100.0	24 47.1	19 37.3	5 9.8	3 5.9
30代	189 100.0	83 43.9	87 46.0	11 5.8	2 1.1
40代	106 100.0	47 44.3	39 36.8	9 8.5	5 4.7
50代	39 100.0	19 48.7	14 35.9	2 5.1	4 10.3
60代以上	4 100.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0
無回答	1 100.0	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
勤務先 の業 種別					
建設業	9 100.0	4 44.4	5 55.6	0 0.0	0 0.0
製造業	81 100.0	39 48.1	30 37.0	4 4.9	2 2.5
情報通信業	68 100.0	29 42.6	31 45.6	5 7.4	1 1.5
運輸業、郵便業	24 100.0	11 45.8	10 41.7	3 12.5	0 0.0
卸売業、小売業	36 100.0	16 44.4	15 41.7	2 5.6	2 5.6
金融業、保険業	17 100.0	9 52.9	6 35.3	1 5.9	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	9 100.0	6 66.7	3 33.3	0 0.0	0 0.0
学術研究、 専門・技術サービス業	19 100.0	9 47.4	6 31.6	3 15.8	1 5.3
宿泊業、飲食サービス業	12 100.0	6 50.0	4 33.3	1 8.3	0 0.0
生活関連サービス業、 娯楽業	6 100.0	5 83.3	1 16.7	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	20 100.0	7 35.0	12 60.0	0 0.0	1 5.0
医療、福祉	32 100.0	13 40.6	11 34.4	2 6.3	3 9.4
サービス業 (他に分類されないもの)	50 100.0	18 36.0	23 46.0	6 12.0	3 6.0
その他	5 100.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0
無回答	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
勤務先 の企 業 規 模別					
30～99人	75 100.0	42 56.0	22 29.3	5 6.7	2 2.7
100～299人	102 100.0	39 38.2	43 42.2	9 8.8	3 2.9
300～499人	47 100.0	19 40.4	22 46.8	3 6.4	2 4.3
500～999人	65 100.0	28 43.1	30 46.2	5 7.7	2 3.1
1000人以上	101 100.0	48 47.5	42 41.6	5 5.0	2 2.0
あって加入している あるが加入していない ない わからない 無回答	123 36 202 25 100.0	48 19 95 13 52.0	56 13 79 8 32.0	8 2 15 2 4.0	1 1 5 2 4.0

	合 計	問13-2、多様な働き方に関する制度 を利用した満足度 【男性】			
		満足	やや 満足	やや 不満足	無 回答
全 体	149 100.0	69 46.3	64 43.0	11 7.4	1 0.7
年代別					
10代	0	0	0	0	0
20代	17 100.0	8 47.1	6 35.3	2 11.8	0 0.0
30代	60 100.0	33 41.3	40 50.0	5 6.3	1 1.3
40代	38 100.0	19 50.0	15 39.5	3 7.9	0 0.0
50代	14 100.0	9 64.3	3 21.4	1 7.1	0 0.0
60代以上	0	0	0	0	0
無回答	0	0	0	0	0
勤務先 の業 種別					
建設業	3 100.0	0 0.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0
製造業	32 100.0	20 62.5	9 28.1	1 3.1	0 0.0
情報通信業	29 100.0	13 44.8	12 41.4	4 13.8	0 0.0
運輸業、郵便業	9 100.0	2 22.2	6 66.7	1 11.1	0 0.0
卸売業、小売業	12 100.0	7 58.3	4 41.7	0 0.0	0 0.0
金融業、保険業	7 100.0	4 57.1	3 42.9	0 0.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	4 100.0	3 75.0	1 25.0	0 0.0	0 0.0
学術研究、 専門・技術サービス業	11 100.0	4 36.4	5 45.5	2 18.2	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	7 100.0	5 71.4	1 14.3	0 0.0	1 14.3
生活関連サービス業、 娯楽業	3 100.0	2 66.7	1 33.3	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	6 100.0	1 16.7	5 83.3	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	7 100.0	2 28.6	4 57.1	0 0.0	1 14.3
サービス業 (他に分類されないもの)	19 100.0	6 31.6	9 47.4	3 15.8	1 5.3
その他	0	0	0	0	0
無回答	0	0	0	0	0
勤務先 の企 業 規 模別					
30～99人	26 100.0	17 65.4	5 19.2	3 11.5	0 0.0
100～299人	35 100.0	10 28.6	19 54.3	3 8.6	2 5.7
300～499人	16 100.0	7 43.8	7 43.8	2 12.5	0 0.0
500～999人	30 100.0	17 56.7	12 40.0	1 3.3	0 0.0
1000人以上	42 100.0	18 42.9	21 50.0	2 4.8	0 0.0
あって加入している あるが加入していない ない わからない 無回答	46 24 100.0	16 34.8	24 62.2	3 6.5	0 0.0

	合 計	問13-2、多様な働き方に関する制度 を利用した満足度 【女性】			
		満足	やや 満足	やや 不満足	無 回答
全 体	240 100.0	106 44.2	95 39.6	16 6.7	7 2.9
年代別					
10代	0	0	0	0	0
20代	34 100.0	16 47.1	13 38.2	3 8.8	0 0.0
30代	109 100.0	50 45.9	47 43.1	6 5.5	1 0.9
40代	68 100.0	28 41.2	24 35.3	6 8.8	5 7.4
50代	25 100.0	10 40.0	11 44.0	1 4.0	0 0.0
60代以上	4 100.0	2 50.0	0 0.0	0 0.0	1 25.0
無回答	0	0	0	0	0
勤務先 の業 種別					
建設業	6 100.0	4 66.7	2 33.3	0 0.0	0 0.0
製造業	49 100.0	19 38.8	21 42.9	3 6.1	2 4.1
情報通信業	39 100.0	16 41.0	19 48.7	1 2.6	1 2.6
運輸業、郵便業	15 100.0	9 60.0	4 26.7	2 13.3	0 0.0
卸売業、小売業	23 100.0	8 34.8	10 43.5	2 8.7	3 13.0
金融業、保険業	10 100.0	5 50.0	3 30.0	1 10.0	0 0.0
不動産業、物品賃貸業	5 100.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0
学術研究、 専門・技術サービス業	8 100.0	5 62.5	1 12.5	1 12.5	0 0.0
宿泊業、飲食サービス業	5 100.0	1 20.0	3 60.0	1 20.0	0 0.0
生活関連サービス業、 娯楽業	3 100.0	3 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
教育、学習支援業	14 100.0	6 42.9	7 50.0	0 0.0	0 0.0
医療、福祉	25 100.0	11 44.0	7 28.0	2 8.0	2 8.0
サービス業 (他に分類されないもの)	31 100.0	12 38.7	14 45.2	3 9.7	0 0.0
その他	5 100.0	3 60.0	2 40.0	0 0.0	0 0.0
無回答	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0
勤務先 の企 業 規 模別					
30～99人	48 100.0	24 50.0	17 35.4	2 4.2	2 4.2
100～299人	67 100.0	29 43.3	24 35.8	6 9.0	2 3.0
300～499人	31 100.0	12 38.7	15 48.4	1 3.2	1 3.2
500～999人	35 100.0	11 31.4	18 51.4	4 11.4	0 0.0
1000人以上	59 100.0	30 50.8	21 35.6	3 5.1	2 3.4
あって加入している あるが加入していない ない わからない 無回答	77 12 134 14 100.0	32 4 63 6 42.9	5 6 51 4 28.6	1 1 8 2 14.3	0 0 5 1 7.1

年 代 別	合 計	図13-3-3. 多様な働き方に関する制度を利用したことのメリット(複数回答)【女性】									
		仕事中に 子どもの 成長を 支援した こと	仕事中に 子どもの 成長を 支援した こと	仕事中に 子どもの 成長を 支援した こと	仕事中に 子どもの 成長を 支援した こと	仕事中に 子どもの 成長を 支援した こと	仕事中に 子どもの 成長を 支援した こと	仕事中に 子どもの 成長を 支援した こと	仕事中に 子どもの 成長を 支援した こと	仕事中に 子どもの 成長を 支援した こと	仕事中に 子どもの 成長を 支援した こと
全体	240	127	9	36	43	27	32	50	19	8	18
10代	100	52.9	3.8	15.0	17.9	11.3	13.3	20.8	7.9	3.3	7.5
20代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30代	100	26.5	0	7	12	3	8	8	3	1	1
40代	100	64.2	1.8	10.1	15.6	11.3	12.8	18.3	7.3	2.8	4.6
50代	100	58.8	4.4	22.1	11.8	13.2	8.8	22.1	7.4	2.9	11.8
60代以上	100	28.0	16.0	12.0	24.0	8.0	12.0	24.0	12.0	0.0	16.0
無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	6	3	1	0	0	0	0	1	0	2	0
製造業	49	26	3	6	12	4	5	9	3	1	6
情報通信業	39	23	2	8	9	3	4	9	5	1	1
運輸業、郵便業	15	5	1	2	1	1	2	3	2	0	0
卸売業、小売業	23	13	0	3	4	4	3	2	3	1	2
金融業、保険業	10	4	0	2	3	2	4	2	1	0	1
不動産業、物品賃貸業	5	2	0	0	0	1	2	1	1	0	1
学術研究、専門・技術サービス業	8	6	1	2	0	2	0	2	1	0	0
宿泊業、飲食サービス業	5	3	0	0	1	0	2	1	0	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	3	2	0	1	1	0	0	1	0	0	0
教育、学習支援業	14	9	1	2	2	2	1	3	0	1	1
医療、福祉	25	12	0	3	3	1	3	7	2	0	3
サービス業（他に分類されないもの）	31	16	0	6	5	6	5	8	1	2	2
その他	5	2	0	0	2	1	0	1	0	0	0
無回答	2	1	0	1	0	0	0	1	0	0	1
30～99人	48	27	1	8	3	7	8	11	1	4	2
100～299人	67	30	2	7	10	10	7	10	12	0	9
300～499人	31	19	1	5	6	2	4	9	0	1	1
500～999人	35	18	2	7	7	0	3	2	2	1	2
1000人以上	59	33	3	9	17	8	10	18	4	2	4
あつて加入している	77	44	4	8	2	7	15	2	3	6	6
あつて加入していない	12	6	1	3	3	3	1	1	1	1	1
ない	134	70	3	21	17	14	18	28	13	4	9
わからない	14	7	1	3	2	2	3	3	2	0	2
無回答	3	0	0	1	0	1	1	1	1	0	0

「従業員調査集計表」

		問1.3-4. 多様な働き方に関する制度を利用したことのデモット（複数回答）										【女性】	
合 計	全 体	【男性】										特 種 デ メ リ ット は な い	そ の 他
		無 回 答	あ る が 低 く な る こ と	な い こ と	な い こ と	な い こ と	な い こ と	な い こ と	な い こ と	な い こ と	な い こ と		
年 代 別	全 体	210 100.0	101 48.1	109 51.9	12 5.7	16 7.6	4 1.9	18 8.6	21 10.0	29 13.8	59 28.1	68 32.4	38 18.1
	10代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20代	34 100.0	7 20.6	2 5.9	1 2.9	2 5.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 2.9	8 23.5	4 11.8	1 2.9
	30代	109 100.0	57 52.3	25 22.9	7 6.4	8 7.3	2 1.8	14 12.8	11 10.1	11 10.1	42 38.5	25 22.9	3 2.8
	40代	68 100.0	29 42.6	9 13.2	2 2.9	4 5.9	2 2.9	8 11.8	6 8.8	23 33.8	17 25.0	16 23.3	2 2.9
	50代	35 100.0	16 45.7	1 2.9	1 2.9	2 5.7	0 0.0	1 2.9	1 2.9	11 31.4	11 31.4	4 11.4	0 0.0
	60代以上	10 100.0	28 28.0	0 0.0	0 0.0	8 8.0	0 0.0	16 16.0	0 0.0	20 20.0	20 20.0	8 8.0	2 2.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	25 25.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
職 業 種 別	建設業	6 100.0	3 50.0	1 16.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 16.7	5 75.0	4 66.7	0 0.0
	製造業	49 100.0	16 32.7	9 18.4	1 2.0	5 10.2	0 0.0	5 10.2	6 12.2	16 32.7	16 32.7	6 12.2	1 2.0
	情報通信業	30 100.0	14 46.7	18 60.0	2 6.7	7 23.3	2 6.7	9 30.0	1 3.3	14 46.7	14 46.7	4 13.3	2 6.7
	運輸業、郵便業	15 100.0	3 20.0	0 0.0	1 6.7	1 6.7	0 0.0	2 13.3	1 6.7	3 20.0	3 20.0	0 0.0	0 0.0
	卸売業、小売業	23 100.0	13 56.5	5 21.7	1 4.3	8 34.8	1 4.3	3 13.0	1 4.3	8 34.8	7 30.4	2 8.7	2 8.7
	金融業、保険業	10 100.0	3 30.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 20.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0
	不動産業、物品賃貸業	5 100.0	1 20.0	1 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	公務員等 （国・地方自治体・独立行政法人等）	8 100.0	4 50.0	4 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	生活サービス業	10 100.0	6 60.0	3 30.0	1 10.0	1 10.0	0 0.0	2 20.0	1 10.0	3 30.0	3 30.0	0 0.0	0 0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	3 100.0	1 33.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
業 種 別	教育、学習支援業	14 100.0	4 28.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	医療、福祉	25 100.0	12 48.0	2 8.0	3 12.0	4 16.0	0 0.0	7 28.0	1 4.0	10 40.0	14 56.0	5 20.0	4 16.0
	サービス業 （他に分類されないもの）	31 100.0	16 51.6	8 25.8	6 19.4	9 29.0	3 9.7	12 38.7	9 29.0	22 71.3	22 71.3	9 29.0	2 6.5
	その他	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	2 100.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	30～99人	48 100.0	22 45.8	6 12.5	0 0.0	4 8.3	1 2.1	5 10.4	3 6.3	18 37.5	10 20.8	13 27.1	2 4.2
	100～999人	67 100.0	26 38.8	7 10.4	4 6.0	3 4.5	0 0.0	5 7.5	4 6.0	17 25.4	15 22.4	17 25.4	11 16.4
	300～99人	31 100.0	18 58.1	9 29.0	3 9.7	3 9.7	0 0.0	3 9.7	2 6.3	12 38.7	9 29.0	6 19.4	3 9.7
	500～999人	35 100.0	14 40.0	5 14.3	2 5.7	3 8.6	2 5.7	4 11.4	3 8.6	13 37.1	7 20.0	14 40.0	3 8.6
	1000人以上	59 100.0	21 35.6	13 22.0	5 8.5	3 5.1	1 1.7	9 15.3	5 8.5	19 32.0	11 18.6	18 30.5	4 6.8
労 働 組 合 の 有 無	あつて加入している	77 100.0	35 45.6	16 20.8	5 6.5	7 9.1	1 1.3	11 14.3	12 15.6	29 37.7	14 18.2	22 28.6	7 9.1
	あつて加入していない	12 100.0	5 41.7	3 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 8.3	3 25.0	1 8.3	4 33.3	0 0.0
	ない	134 100.0	61 45.5	21 15.7	6 4.5	7 5.2	3 2.2	14 10.4	7 5.2	43 32.1	21 15.7	36 26.9	11 8.3
	わからない	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	100 100.0	42 42.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	28 28.0	6 6.0	14 14.0
	無回答	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0

「従業員調査集計表」

勤務先業種別	合計	問13-5. 多様な働き方に關する制度を利用しない理由 (複数回答)													【全体】					その他	無回答
		給与が低くなる	給分も通らない	短時間労働者・パート・アルバイトの割合が低い	労働時間が短い	労働時間が長い	労働時間が長い	労働時間が長い	労働時間が長い	労働時間が長い	労働時間が長い	労働時間が長い	労働時間が長い	業務に支障が出る	現在の働き方に満足している	育児・介護・子育て等の事情	従業員が利用していない	上司の理解がない	同僚の理解がない		
労働先業種別	全体	796	63	26	2	8	4	28	13	62	103	118	135	50	23	15	2	7	215	256	
	10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	20代	132	6	1	0	2	0	3	2	9	9	26	28	7	3	2	0	0	38	41	
	30代	346	32	15	1	4	4	16	8	21	49	53	57	20	13	10	0	6	85	115	
	40代	222	20	4	0	2	0	6	1	21	29	35	27	13	4	0	1	1	68	70	
	50代	90	5	6	1	0	0	3	2	10	13	8	22	9	2	2	0	0	24	29	
	60代以上	6	0	0	0	0	0	3	2	1	3	2	1	1	1	1	0	0	0	1	
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	16	50	33	16	16	16	16	0	0	0	0	0
	建設業	48	3	0	0	0	0	4	2	2	6	9	13	5	0	0	0	0	12	13	
	製造業	138	4	2	1	0	2	1	2	12	16	11	18	8	3	3	0	2	45	55	
労働先業種別	情報通信業	82	6	1	0	1	0	5	0	1	11	12	9	5	3	3	0	2	23	24	
	運輸業、郵便業	48	2	1	0	0	0	2	1	3	3	10	7	3	1	1	0	0	10	19	
	卸売業、小売業	84	8	3	1	2	0	2	1	10	16	8	18	7	3	2	1	1	23	30	
	金融業、保険業	50	3	1	0	0	0	1	1	3	5	6	13	3	3	0	0	0	9	17	
	不動産業、物品賃貸業	15	1	0	0	0	0	1	1	0	0	2	2	1	0	0	0	0	5	7	
	学術研究、専門・技術サービス業	29	2	1	0	1	0	1	1	2	6	7	8	2	1	1	0	0	4	7	
	宿泊業、飲食サービス業	17	2	1	0	0	0	0	0	6	20	24	27	6	3	3	0	0	13	24	
	生活関連サービス業、娯楽業	10	0	0	0	0	0	0	0	0	5	9	23	0	0	0	0	0	23	35	
	教育、学習支援業	46	8	4	0	0	0	4	3	6	11	8	8	3	2	3	0	1	11	12	
	医療、福祉	93	13	6	0	2	0	3	0	13	12	15	14	6	4	2	0	0	26	27	
労働先業種別	サービス業 (他に分類されないもの)	107	9	5	0	1	0	6	2	7	12	20	14	5	3	0	1	0	32	27	
	その他	16	1	0	0	0	0	0	0	2	7	12	18	4	2	8	0	0	29	25	
	無回答	13	1	0	0	1	0	0	0	12	12	14	16	9	1	0	0	0	3	4	
	30～99人	149	11	6	0	0	1	6	4	15	22	27	22	11	8	5	1	1	35	51	
	100～299人	230	32	9	0	5	0	9	5	17	31	39	41	10	3	1	0	0	65	60	
	300～499人	99	9	3	2	1	1	4	2	11	15	14	16	9	6	4	0	4	26	33	
	500～999人	118	5	5	0	2	0	3	4	7	16	14	18	11	3	1	0	0	35	37	
	1000人以上	200	6	3	0	0	0	5	1	12	19	24	38	9	3	4	0	2	54	75	
	あつて加入している	219	10	7	2	0	2	8	4	14	24	32	34	13	5	6	0	4	52	83	
	あるが加入していない	80	5	1	0	0	0	2	1	4	10	13	21	5	3	1	0	0	28	23	
労働組合の有無別	ない	449	44	15	0	8	2	16	6	41	66	63	73	27	13	8	1	3	123	138	
	わからない	44	3	3	0	0	0	3	1	9	14	14	16	6	4	2	0	0	27	30	
	無回答	4	1	0	0	0	0	4	4	6	4	5	20	9	1	4	0	0	12	12	
	無回答	100	6	6	0	0	0	4	4	6	4	5	20	9	1	1	1	0	27	27	

「従業員調査集計表」

		【男性】																		
		問13-5. 多様な働き方に関する制度を利用しない理由（複数回答）																		
合 計		結 婚 が 低 く な る	十 分 な 教 育 の 機 会 を 受 け て ・ 昇 格 の 見 通 し	短 勤 な 数 の ・ 労 働 時 間	長 勤 な 数 の ・ 労 働 時 間	責 任 を 任 務 に あ る ・ 仕 事 を 任 務 に あ る	自 ら の 能 力 を 試 す 機 会 を 得 る ・ 自 ら の 能 力 を 試 す 機 会 を 得 る	同 僚 の 負 担 が 増 える	業 務 に 支 障 が 出 る	て 今 の 勤 務 に 満 足 し	を 抱 え て 介 護 の 事 情	従 業 員 が 利 用 し て い ない	上 司 の 理 解 が な い	同 僚 の 理 解 が な い	家 族 の 理 解 が な い	が 顧 客 ・ 引 き 合 い の 理 解	そ の 他	無 回 答		
年 代 別	全 体	381	32	16	5	32	67	67	14	6	1	3	95	108						
	10代	100.0	8.4	4.2	1.3	8.4	17.6	17.6	3.7	1.6	0.3	0.0	24.9	28.3						
	20代	50	2	1	3	4	9	6	4	2	1	0	17	15						
	30代	181	9	2	6	3	37	38	26	10	7	3	36	54						
	40代	106	10	4	7	3	20	21	14	5	3	1	19	29						
	50代	40	2	0	4	5	18	15	10	3	0	1	35	26						
	60代以上	100.0	5.0	0.0	10.0	15.0	10.0	27.5	12.5	5.0	0.0	0.0	17.5	30.0						
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0						
勤 務 先 の 業 種 別	建設業	27	2	0	0	2	5	6	5	4	0	0	9	5						
	製造業	67	4	1	8	12	7	9	6	3	2	0	17	25						
	情報通信業	41	4	1	10	8	3	4	2	2	0	0	13	7						
	運輸業、郵便業	24	0	0	0	2	2	3	2	0	0	0	7	9						
	卸売業、小売業	36	4	1	3	9	6	5	3	2	1	0	7	14						
	金融業、保険業	26	1	0	2	4	5	7	1	2	0	0	5	4						
	不動産業、物品賃貸業	6	1	0	0	1	0	1	1	0	0	0	1	3						
	学術研究、専門・技術サービス業	16	1	0	1	2	3	5	2	1	1	0	1	4						
	宿泊業、飲食サービス業	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3						
	生活関連サービス業、娯楽業	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2						
勤 務 先 の 企 業 規 模 別	総業業	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	教育、学習支援業	21	3	1	0	2	6	4	6	1	0	0	4	4						
	100.0	14.3	4.8	0.0	9.5	28.6	19.0	28.6	4.8	0.0	0.0	0.0	19.0	19.0						
	医療、福祉	38	7	5	0	8	6	8	4	2	2	0	11	9						
	100.0	18.4	13.2	0.0	21.1	15.8	21.1	10.5	5.3	5.3	0.0	0.0	28.9	23.7						
	サービス業（他に分類されないもの）	57	4	4	0	4	8	13	8	2	2	0	1	13						
	その他	100.0	7.0	7.0	0.0	7.0	14.0	22.8	14.0	3.5	3.5	0.0	1.8	22.8	26.3					
	無回答	3	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0						
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	33.3						
	無回答	5	1	0	0	0	0	2	0	1	0	0	0	2						
100.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0.0	40.0	0.0							
勤 務 先 の 企 業 規 模 別	30～99人	67	5	1	3	0	13	16	8	3	4	1	1	0	12	21				
	100.0	7.5	1.5	0.0	9.0	0.0	19.4	23.9	11.9	4.5	6.0	1.5	17.9	31.3						
	100～299人	109	16	7	5	3	11	20	27	19	8	2	0	0	29	21				
	100.0	14.7	6.4	0.0	18.3	4.6	10.1	18.3	24.8	17.4	7.3	0.0	26.6	19.3						
	300～499人	42	2	0	0	0	5	10	4	9	4	3	2	0	3	12	12			
	100.0	4.8	0.0	0.0	11.9	0.0	11.9	23.8	9.5	21.4	9.5	7.1	4.8	0.0	7.1	28.6	28.6			
	500～999人	65	4	5	4	1	12	7	6	6	3	1	0	0	18	19				
	100.0	6.2	7.7	0.0	6.2	1.5	6.2	18.5	10.8	9.2	9.2	4.6	1.5	0.0	0.0	27.7	29.2			
	1000人以上	98	5	3	6	1	12	13	16	8	2	2	0	0	24	35				
	100.0	5.1	3.1	0.0	6.1	1.0	6.1	12.2	13.3	16.3	8.2	2.0	0.0	24.5	35.7					
勤 務 組 合 の 有 無 別	あつて加入している	101	7	3	0	4	17	18	14	10	4	3	0	2	23	31				
	100.0	6.9	3.0	0.0	1.0	4.0	17.8	17.8	13.9	9.9	4.0	3.0	0.0	2.0	22.8	30.7				
	あるが加入していない	53	4	1	0	2	8	10	12	3	2	0	0	0	18	16				
	100.0	7.5	1.9	0.0	3.8	1.9	5.7	15.1	18.9	22.6	5.7	3.8	0.0	0.0	34.0	30.2				
	ない	207	10	0	2	8	41	33	30	13	7	3	0	1	50	56				
	100.0	9.7	4.8	0.0	1.4	3.9	19.8	15.9	14.5	6.3	3.4	1.4	0.0	0.5	24.2	27.1				
	わからない	19	1	2	0	0	6	2	2	1	0	1	0	1	4	5				
	100.0	5.3	10.5	0.0	0.0	0.0	31.6	10.5	10.5	5.3	0.0	5.3	0.0	21.1	26.3					
	無回答	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0				
	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				

性別	年齢	合計	問13～5. 多様な働き方に際する制度を利用しない理由(複数回答)【女性】													その他		
			結果が低くなる	昇格が見えない	十分な教育訓練が受けられない	労働日数・労働時間が短くなる	労働日数・労働時間が長くなる	責任がなくなる	収入がなくなる	働く機会が広がる	同僚の負担が増える	業務に支障が出る	業務に満足している	育児・介護などの事情	従業員が利用していない		上司の理解がない	同僚の理解がない
労働者の職種別	全体	415 100.0	31 7.5	10 2.4	2 0.5	12 2.9	8 1.9	30 7.2	36 8.7	51 12.3	77 18.6	21 5.1	9 2.2	9 2.2	1 0.2	4 1.0	148 35.7	148 35.7
	10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	20代	82 100.0	4 4.9	0 0.0	0 0.0	1 1.2	0 0.0	6 7.3	6 7.3	11 13.4	22 26.8	3 3.7	1 1.2	1 1.2	0 0.0	0 0.0	26 31.7	26 31.7
	30代	165 100.0	14 8.5	6 3.6	1 0.6	2 1.2	10 6.1	5 3.0	8 4.8	15 9.1	31 18.8	10 6.1	6 3.6	7 4.2	4 2.4	49 29.7	61 37.0	61 37.0
	40代	116 100.0	10 8.6	0 0.0	0 0.0	2 1.7	1 0.9	9 7.8	11 9.5	20 17.2	12 10.3	3 2.6	1 0.9	0 0.0	1 0.9	33 28.4	44 37.9	44 37.9
	50代	50 100.0	3 6.0	4 8.0	1 2.0	0 0.0	2 4.0	6 12.0	7 14.0	4 8.0	11 22.0	4 8.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	17 34.0	17 34.0	17 34.0
	60代以上	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	無回答	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設業	21 100.0	1 4.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 4.8	1 4.8	3 14.3	8 38.1	1 4.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	8 38.1	8 38.1
	製造業	71 100.0	0 0.0	1 1.4	1 1.4	1 1.4	4 5.6	4 5.6	4 5.6	4 5.6	9 12.7	2 2.8	0 0.0	1 1.4	0 0.0	0 0.0	30 42.3	30 42.3
	情報通信業	41 100.0	2 4.9	0 0.0	0 0.0	1 2.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 9.8	6 14.6	1 2.4	1 2.4	2 4.9	0 0.0	10 24.4	17 41.5	17 41.5
	運輸業、郵便業	24 100.0	2 8.3	1 4.2	0 0.0	0 0.0	1 4.2	2 8.3	2 8.3	8 33.3	16 67.7	4 16.7	1 4.2	1 4.2	0 0.0	0 0.0	10 41.7	10 41.7
	卸売業、小売業	48 100.0	4 8.3	2 4.2	1 2.1	2 4.2	0 0.0	7 14.6	7 14.6	2 4.2	13 27.1	4 8.3	1 2.1	1 2.1	1 2.1	16 33.3	16 33.3	16 33.3
	金融業、保険業	24 100.0	2 8.3	1 4.2	0 0.0	0 0.0	1 4.2	1 4.2	1 4.2	1 4.2	6 25.0	2 8.3	1 4.2	0 0.0	0 0.0	4 16.7	13 54.2	13 54.2
	不動産業、物品賃貸業	9 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	4 44.4	4 44.4	4 44.4
	学術研究、専門・技術サービス業	13 100.0	1 7.7	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	23 15.4	2 15.4	3 23.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	23 17.3	3 23.1	3 23.1
宿泊業、飲食サービス業	8 100.0	2 25.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	1 12.5	3 37.5	4 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	10 60.0	10 60.0	
生活関連サービス業、娯楽業	5 100.0	0 0.0	0 0.0	0														

「従業員調査集計表」

[illegible]

		問1-4. 多岐な働き方に必要だと思う制度（複数回答）【全体】									
合 計		短時間労働者正社員制度	フレックスタイム	テレワーク制度	在宅勤務制度	労働時間間隔制度	労働時間インターバル	始業上乗・終業下降の制度	雇用制度	その他	無回答
全 体		1,374 100.0	650 47.3	752 54.7	247 18.0	488 35.5	244 17.8	679 49.4	585 42.6	39 2.8	107 7.8
年代別	10代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	20代	179 100.0	96 53.1	113 63.1	35 19.5	76 42.5	47 26.3	92 51.4	74 41.3	1 1.7	13 7.3
	30代	575 100.0	303 52.7	346 60.2	133 23.1	247 43.0	113 19.7	299 52.0	245 42.6	18 3.1	28 4.9
	40代	402 100.0	172 42.8	204 50.7	60 14.9	127 31.6	58 14.4	182 45.3	173 43.0	17 4.2	33 8.2
	50代	175 100.0	71 40.6	76 43.4	19 10.9	35 20.0	21 12.0	87 49.7	76 43.4	1 0.6	22 12.6
	60代以上	41 100.0	8 19.5	12 29.3	0 0.0	2 4.9	5 12.2	19 46.3	15 36.5	0 0.0	11 26.8
	無回答	2 100.0	1 50.0	1 50.0	0 0.0	1 50.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
勤務先の業種別	建設業	89 100.0	35 39.3	45 50.6	6 6.7	28 31.5	12 13.5	36 40.4	37 41.6	3 3.4	13 14.6
	製造業	190 100.0	98 51.6	129 67.9	41 21.6	92 48.4	34 17.9	87 45.8	91 47.9	8 4.2	8 4.2
	情報通信業	124 100.0	74 59.7	90 72.6	47 37.9	43 35.5	31 25.0	69 55.6	57 46.0	3 2.4	3 2.4
	運輸業、郵便業	87 100.0	40 46.0	34 39.1	12 13.8	12 21.8	16 18.4	45 51.7	35 40.2	2 2.3	9 10.2
	卸売業、小売業	152 100.0	66 43.4	95 62.5	29 19.1	53 34.9	29 19.1	79 52.0	58 38.2	4 2.6	8 5.3
	金融業、保険業	67 100.0	31 46.3	36 53.7	15 22.4	30 44.8	13 19.4	38 56.7	35 52.2	3 4.5	1 1.5
	不動産業、物品賃貸業	26 100.0	10 38.5	13 50.0	5 19.2	5 19.2	2 7.7	14 53.8	13 50.0	0 0.0	3 11.5
	学術研究、専門・技術サービス業	46 100.0	26 56.5	31 67.4	16 34.8	16 52.2	24 26.1	20 52.2	20 43.5	1 2.2	2 4.3
	宿泊業、飲食サービス業	35 100.0	18 51.4	13 37.1	4 11.4	8 22.9	8 22.9	17 48.6	13 37.1	0 0.0	7 20.0
	生活関連サービス業、娯楽業	25 100.0	9 36.0	12 48.0	2 8.0	5 20.0	7 28.0	15 60.0	10 40.0	1 4.0	2 8.0
	教育、学習支援業	95 100.0	47 49.5	44 46.3	11 11.6	26 27.4	11 11.6	39 41.1	33 34.7	4 4.2	10 10.5
	医療、福祉	199 100.0	98 49.2	76 38.2	14 7.0	28 14.1	32 16.1	87 43.7	84 42.2	7 3.5	20 10.1
	サービス業（他に分類されないもの）	198 100.0	82 41.4	111 56.1	32 16.2	81 40.9	30 15.2	105 53.0	85 42.9	3 1.5	17 8.6
	その他	26 100.0	11 42.3	16 61.5	10 38.5	7 26.9	7 26.9	16 61.5	7 26.9	0 0.0	3 11.5
		無回答	15 100.0	5 33.3	7 46.7	3 20.0	3 40.0	0 0.0	8 53.3	7 46.7	0 0.0
勤務先の企業規模別	30～99人	352 100.0	137 38.9	168 47.7	33 9.4	84 23.9	49 13.9	173 49.1	124 35.2	9 2.6	47 13.4
	100～299人	456 100.0	203 44.5	230 50.4	74 16.2	134 29.4	71 15.6	223 48.9	184 40.4	10 2.2	32 7.0
	300～499人	146 100.0	75 51.4	70 47.9	28 19.2	54 37.0	35 24.0	70 47.9	70 47.9	6 4.1	11 7.5
	500～999人	179 100.0	105 58.7	116 64.8	47 26.3	76 42.5	33 18.4	87 47.5	87 48.6	3 3.9	7 5.6
労働組合の有無別	1000人以上	241 100.0	130 53.9	168 69.7	68 27.0	144 59.8	56 23.2	128 53.1	120 49.8	8 2.9	4 2.9
	あって加入している	303 100.0	157 51.8	197 65.0	77 25.4	171 56.5	60 19.8	155 51.2	153 50.5	13 4.3	14 4.6
	あるが加入していない	130 100.0	60 46.2	68 52.3	23 17.7	58 44.6	23 17.7	56 43.1	64 49.2	5 3.8	6 4.6
	ない	830 100.0	383 46.1	494 59.5	129 15.5	247 29.8	135 16.3	416 50.1	330 39.8	17 2.0	75 9.0
	わからない	93 100.0	44 47.3	43 46.2	16 17.2	32 34.4	24 25.8	44 47.3	34 36.6	3 3.2	8 8.6
	無回答	18 100.0	6 33.3	10 55.6	2 11.1	2 38.9	2 11.1	8 44.4	4 22.2	1 2.2	4 5.6

計 合		問14. 多様な働き方に必要だと思う制度（複数回答）【女性】									
短時間労働者 正社員制度	フレックスタイム 制度	テレワーク制 度	在宅勤務制 度	労働時間 調整インター バル	始業・終業 時間 の 幅	再雇用 制度	その他				
全体	721 100.0	405 56.2	408 56.6	120 16.6	267 37.0	115 16.0	379 52.6	308 42.7	19 2.6	48 6.7	
年代別											
10代	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
20代	112 100.0	64 57.1	66 58.9	18 16.1	47 42.0	23 20.5	53 47.3	43 38.4	2 1.8	9 8.0	
30代	274 100.0	180 65.7	175 63.9	64 23.4	127 46.4	53 19.3	158 57.7	116 42.3	8 2.9	10 3.6	
40代	215 100.0	117 54.4	120 55.8	27 12.6	73 34.0	29 13.5	109 50.7	99 46.0	7 3.3	12 5.6	
50代	102 100.0	41 40.2	44 43.1	11 10.8	20 19.6	9 8.8	53 52.0	43 42.2	0 0.0	13 12.7	
60代以上	17 100.0	3 17.6	3 17.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 35.3	6 35.3	0 0.0	0 35.3	
無回答	1 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 100.0	0 0.0	0 0.0	
勤務先の業種別											
建設業	41 100.0	20 48.8	18 43.9	2 4.9	11 26.8	7 17.1	19 46.3	20 48.8	6 14.6	2 4.9	
製造業	102 100.0	60 58.8	71 69.6	15 14.7	15 49.0	15 14.7	43 42.2	47 46.1	4 3.9	6 5.9	
情報通信業	64 100.0	49 76.6	49 76.6	24 37.5	39 60.9	13 20.3	42 65.6	33 51.6	2 3.1	1 1.6	
運輸業、郵便業	44 100.0	25 56.8	18 40.9	5 11.4	9 20.5	9 20.5	25 56.8	19 43.2	1 2.3	2 4.5	
卸売業、小売業	80 100.0	43 53.8	53 66.3	18 22.5	31 38.8	8 10.0	42 52.5	30 37.5	1 1.3	4 5.0	
金融業、保険業	33 100.0	20 60.6	20 60.6	6 18.2	13 39.4	7 21.2	17 60.6	0 51.5	0 0.0	1 3.0	
不動産業、物品賃貸業	15 100.0	5 33.3	7 46.7	2 13.3	3 20.0	3 6.7	8 66.7	0 53.3	0 0.0	2 13.3	
学術研究、 専門・技術サービス業	23 100.0	13 56.5	15 65.2	6 26.1	12 52.2	6 26.1	9 60.9	1 39.1	1 4.3	1 4.3	
宿泊業、飲食サービス業	17 100.0	10 58.8	9 52.9	3 17.6	6 35.3	4 23.5	9 52.9	4 23.5	0 0.0	0 0.0	
生活関連サービス業、 娯楽業	13 100.0	3 23.1	5 38.5	0 0.0	0 23.1	3 23.1	8 61.5	5 38.5	0 0.0	1 7.7	
教育、学習支援業	51 100.0	33 64.7	22 43.1	6 11.8	14 27.5	6 11.8	21 41.2	18 35.3	3 5.9	4 7.8	
医療、福祉	107 100.0	61 57.0	44 41.1	7 6.5	19 17.8	12 11.2	44 41.1	47 43.9	3 2.8	12 11.2	
サービス業 （他に分類されないもの）	103 100.0	50 48.5	60 58.3	16 15.5	45 43.7	18 17.5	63 61.2	41 39.8	2 1.9	6 5.8	
その他	19 100.0	9 47.4	13 68.4	8 42.1	8 42.1	6 31.6	12 63.2	6 31.6	0 0.0	1 5.3	
無回答	9 100.0	4 44.4	4 44.4	2 22.2	2 44.4	0 0.0	7 77.8	4 44.4	0 0.0	1 11.1	
30～99人	186 100.0	86 46.2	93 50.0	19 10.2	54 29.0	24 12.9	94 50.5	64 34.4	3 1.6	23 12.4	
100～299人	242 100.0	133 55.0	128 52.9	39 16.1	71 29.3	33 13.6	132 54.5	103 42.6			

「従業員調査集計表」

図1.4-1 多様な働き方の制度利用への意識【女性】												
合 計		働き方に関する制度を利用しない理由										
年 代 別	全 体	10代	20代	30代	40代	50代	60代以上	無回答	子育てや 学業など の都合	仕事や 学業など の都合	収入が 少ない	その他
労働者の職業別	673	100.0	28.7	48.3	33.4	1.0	4.2	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0
製造業	96	29	45	14	1	6	1	1	0.0	0.0	0.0	0.0
情報通信業	63	20	27	54	13	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
運輸業、郵便業	42	10	25	52.4	12.6	0.0	5.8	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0
卸売業、小売業	70	31.7	45.9	17.5	1.6	3.2	3.2	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0
金融業、保険業	32	9	17	5	0	2	2	2	0.0	0.0	0.0	0.0
不動産業、物品賃貸業	13	3	4	2	1	3	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	22	10	8	1	1	0	2	1	0.0	0.0	0.0	0.0
宿泊業、飲食サービス業	17	6	9	2	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	35.3	52.9	11.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
教育、学習支援業	47	9	28	7	1	3	1	1	0.0	0.0	0.0	0.0
医療、福祉	95	27	45	8	0	11	4	4	0.0	0.0	0.0	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	97	24	49	14	1	7	2	2	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	18	9	6	2	0	1	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	100.0	50.0	39.3	11.1	0.0	5.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30～49人	165	46	75	22	1	12	7	0	0.0	0.0	0.0	0.0
100～299人	229	61	104	40	2	17	5	5	0.0	0.0	0.0	0.0
300～999人	75	27	34	17.5	0.9	7.4	2.2	2	0.0	0.0	0.0	0.0
500～999人	85	22	48	9.3	4.0	2.7	2.7	2	0.0	0.0	0.0	0.0
1000人以上	100.0	25.9	56.5	9.4	0.0	7.1	1.2	1	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	100.0	30.6	59.9	10.7	0.8	4.1	0.8	0	0.0	0.0	0.0	0.0
労働組合の有無別	155	38	54	19	0	9	3	3	0.0	0.0	0.0	0.0
あるが加入していない	55	19	25	6	0	3	2	2	0.0	0.0	0.0	0.0
ない	408	119	189	58	7	26	9	9	0.0	0.0	0.0	0.0
わからない	46	13	21	7	0	3	2	2	0.0	0.0	0.0	0.0
無回答	100.0	26.4	45.7	15.2	0.0	6.5	4.3	4	0.0	0.0	0.0	0.0

合 計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計		男		女		計</	
-----	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	---	--	-----	--

[illegible]

「従業員調査集計表」

計	問16. 多様な働き方の制度の利用を促進する上での課題（複数回答）【女性】										その他	無回答	
	経営者の理解が進まないこと	管理職の理解が進まないこと	風土の形成	売上減少等、経営への影響	取組のための費用負担	取組の時間的負担	取組のためのノウハウの不足	代替要員が配置されないこと	特に課題はない				
全体	721	198	196	227	112	150	367	281	354	295	26	26	10
年代別	100.0	27.5	27.2	31.5	15.5	22.1	54.1	39.0	49.1	3.6	3.6	1.4	0
10代	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20代	112	24	32	44	17	18	49	50	44	47	5	1	4
30代	100.0	21.4	28.6	39.3	15.2	16.1	43.8	39.3	42.0	4.5	0.9	3.6	0
40代	274	89	94	106	52	61	165	158	121	127	4	9	2
50代	100.0	32.5	34.3	38.7	19.0	22.3	60.2	57.7	44.2	46.4	1.5	3.3	0.7
60代	215	56	56	55	32	55	124	106	86	112	5	14	1
70代	100.0	26.0	26.0	26.0	14.9	25.6	57.7	49.3	40.0	52.1	2.3	6.5	0.5
80代以上	102	24	12	22	10	23	60	49	28	62	6	2	2
90代以上	100.0	23.5	11.8	21.6	9.8	22.5	49.0	45.0	27.5	60.8	5.9	2.0	2.0
無回答	17	5	2	0	1	2	4	2	5	6	0	1	1
職別	100.0	29.4	11.8	0	5.9	11.8	23.5	11.8	29.4	35.3	0.0	0	5.9
製造業	100.0	0	0	0	0	0	0	0	100.0	0	0	0	0
建設業	41	7	8	13	4	5	23	11	18	4	1	2	2
流通業	102	39	33	33	13	27	53	52	39	50	3	5	0
情報通信業	64	14	15	21	12	12	47	30	23	27	1	4	0
運輸業、郵便業	44	14	10	9	3	8	16	22	18	15	2	1	1
卸売業、小売業	100.0	31.8	22.7	20.5	6.8	18.2	36.4	50.0	40.9	34.1	4.5	2.3	2.3
金融業、保険業	100.0	36.3	46.3	25.0	28.5	58.8	62.5	45.0	53.8	1.3	0.0	1.3	0
不動産業、物品賃貸業	100.0	18.2	24.2	12.1	6.1	69.7	54.5	36.4	57.6	0.0	12.1	0.0	0
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	28.7	20.0	40.0	0	33.3	53.3	36.7	46.7	13.3	0.0	0.0	0
宿泊業、飲食サービス業	23	12	12	3	3	4	12	9	11	10	1	0	0
生活関連サービス業、娯楽業	17	2	4	5	5	5	8	7	6	8	1	1	0
教育・学習支援業	13	1	3	2	2	3	3	7	4	7	2	0	1
医療・福祉	51	13	16	15	4	8	29	23	21	26	1	2	0
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	25.5	31.6	29.4	7.8	15.7	56.9	45.1	41.2	51.0	2.0	3.9	0.4
その他	107	37	23	13	13	29	67	51	33	68	3	1	4
無回答	103	20	21	27	22	24	63	47	30.8	43.6	2.8	0.9	3.7
30～99人	100.0	34.6	21.5	12.1	12.1	27.1	53.3	47.7	30.8	43.6	2.8	0.9	3.7
100～299人	100.0	19.4	20.4	26.2	21.4	23.3	49.5	49.5	43.7	41.7	4.9	3.9	1.0
300～499人	19	6	8	8	2	5	12	12	15	9	0	0	0
500～999人	100.0	31.6	42.1	42.1	10.5	26.3	63.2	63.2	78.9	47.4	0.0	0.0	0.0
1000人以上	100.0	18.5	32.3	45.4	12.1	16.9	61.3	55.2	38.7	42.7	2.4	7.3	1.6
あつて加入している	158	38	59	76	14	30	89	84	63	68	4	6	1
あつて加入していない	100.0	24.1	37.3	48.1	8.9	19.0	56.3	55.2	39.9	43.0	2.5	3.8	0.6
あるが加入していない	100.0	36.6	36.6	42.6	22.6	22.6	57.7	57.7	40.9	54.1	2.2	6.5	0.5
ない	100.0	27.3	22.3	26.8	18.9	24.3	55.2	51.8	39.1	52.5	4.3	2.7	1.1
わからない	53	15	13	11	6	7	20	21	19	23	0	3	3
無回答	100.0	28.3	24.5	20.8	11.3	13.2	37.7	39.6	43.4	0.0	0	5.7	1.9
無回答	12	4	3	3	2	2	6	2	5	1	1	1	1
無回答	100.0	33.3	25.0	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7	16.7	8.3	8.3	8.3

5 育児・介護休業法の改正について

(平成29年1月1日施行)

子育てや介護と仕事が両立しやすい就業環境の整備等をさらに進めていくために、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」を改正する法律が平成29年1月1日に施行されました。

主な改正のポイントは、以下のとおりです。

(1) 介護休業の分割取得

対象家族1人につき通算93日まで、3回を上限として、介護休業を分割して取得することが可能になりました。

対象家族の範囲は、配偶者（事実婚を含む）、父母、子、配偶者の父母、祖父母、兄弟姉妹及び孫です。（※祖父母、兄弟姉妹、孫については、同居・扶養要件は不要となりました。）

(2) 介護休暇の取得単位の柔軟化

介護休暇について、半日（所定労働時間の2分の1）単位での取得が可能になりました。

(3) 介護のための所定労働時間の短縮措置等

介護のための所定労働時間の短縮措置等（選択的措置義務）について、介護休業とは別に、利用開始から3年の間で2回以上の利用が可能になりました。

介護のための所定労働時間の短縮措置等（選択的措置義務）とは・・・

事業主は、要介護状態にある対象家族の介護をする労働者に関して、対象家族1人につき、以下のうちいずれかの措置を選択して講じなければならないとされています。

①所定労働時間の短縮措置 ②フレックスタイム制度 ③始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ ④労働者が利用する介護サービス費用の助成その他これに準じる制度

(4) 介護のための所定外労働の制限（残業の免除）

介護のための所定外労働の制限（残業の免除）について、対象家族1人につき、介護終了まで利用できる所定外労働の制限が新設されました。

(5) 有期契約労働者の育児休業の取得要件の緩和

申出時点で、以下の要件を満たすことに緩和されました。

- ① 過去1年以上継続し雇用されていること
- ② 子が1歳6か月になるまでの間に雇用契約がなくなることが明らかでないこと

また、介護休業の取得要件については、申出時点で

- ① 過去1年以上継続して雇用されていること

② 介護休業を取得予定日から起算して93日経過する日から6か月を経過する日まで
に、雇用契約がなくなることが明らかでないこと
となりました。

（６）子の看護休暇の取得単位の柔軟化

子の看護休暇について、半日（所定労働時間の2分の1）単位での取得が可能になりました。

（７）育児休業等の対象となる子の範囲

育児休業など^{※1}が取得できる対象について、特別養子縁組の監護期間中の子、養子縁組里親に委託されている子等^{※2}も新たに対象になりました。

※1 育児休業の他に、子の看護休暇、所定外労働の制限（残業の免除）、時間外労働の制限、深夜業の制限、所定労働時間の短縮措置も含まれます。

※2 当該労働者を養子縁組里親として委託することが適当と認められるにもかかわらず、実親等が反対したことにより、当該労働者を養育里親として委託された子を含みます。

（８）いわゆるマタハラ・パタハラなどの防止措置義務の新設

事業主による妊娠・出産・育児休業・介護休業等を理由とする不利益取扱いの禁止に加え、上司・同僚からの、妊娠・出産・育児休業・介護休業等を理由とする嫌がらせ等（いわゆるマタハラ・パタハラなど）を防止する措置を講じることが事業主へ新たに義務付けられました。

派遣労働者の派遣先にも以下が適用されます。

- 育児休業等の取得等を理由とする不利益取扱いの禁止
- 妊娠・出産・育児休業・介護休業等を理由とする嫌がらせ等の防止措置の義務付け

（厚生労働省ホームページより一部加工の上抜粋）

6 次世代育成支援対策推進法の改正について

(平成 26 年 4 月 23 日、平成 27 年 4 月 1 日施行)

次世代育成支援対策推進法（以下「次世代法」という。）に基づく 10 年間の集中的・計画的な取組により、仕事と子育てが両立できる雇用環境の整備等が一定程度進みましたが、子どもが健やかに生まれ、育成される環境を更に改善し、充実させることが必要です。

このため、次世代育成支援対策の更なる推進・強化を図る次世代法が改正されました。

次世代法の内容、改正のポイント、施行日については、以下のとおりです。

次世代法とは？

日本の急激な少子化の進行に対応して、次代の社会を担う子どもの健全な育成を支援するため、平成 17 年に施行された法律です。この法律に基づき、企業のみならず・国・地方公共団体は次世代育成支援のための行動計画を策定することとされています。

改正のポイント

(1) 法律の有効期限の延長（平成 26 年 4 月 23 日施行）

法律の有効期限が平成37年 3 月 31 日まで10年間延長されました。

このため、引き続き、次世代法に基づき、労働者の仕事と子育ての両立のための一般事業主行動計画（以下「行動計画」という。）を策定し、都道府県労働局に届け出を行っていただく必要があります。（従業員数101人以上の企業においては義務、100人以下の企業においては努力義務）

(2) プラチナくるみん（特例）認定制度の創設（平成 27 年 4 月 1 日施行）

次世代法では、行動計画を策定・届出し、一定の要件を満たすと、厚生労働大臣の認定（くるみん認定）を受けることができます。今回の改正では、このくるみん認定を受けた企業のうち、特に次世代育成支援対策の実施状況が優良な企業に対し、新たにプラチナくるみん（特例）認定制度を創設されました。

プラチナくるみん認定を受けた場合、行動計画の策定・届出に代わり、次世代育成支援対策の実施状況を公表していただくことになります。

(厚生労働省ホームページより一部加工の上抜粋)

7 男女雇用平等参画状況調査内容一覧

年 度	内 容	調 査 対 象
S 56年	# 女性の就業状況、雇用管理、母性保護等について	事業所
57年	女性の就業状況、雇用管理等について	事業所
58年	女性労働者の職業に対する意識について	女性労働者
59年	# 女性の就業状況、雇用管理、母性保護等について	事業所
60年	小規模・零細企業に働く女性家族従業員と女性雇用者の労働条件等について	事業所、女性労働者 他
61年	パートタイマーの労働条件、仕事の実態等について	事業所、女性パートタイマー
62年	# 女性の就業状況、雇用管理、母性保護等について	事業所
63年	女性労働者の職業に対する意識と均等法施行後の意識の変化について	事業所、女性
H 元年	家族的責任と就労に関する調査	事業所、男女労働者、都民女性
2 年	# 企業における女性雇用管理とキャリア形成の考え方及び女性管理職に関する調査	事業所、女性管理職
3 年	新規学卒女性の職業選択行動と就労に関する実態調査	大学、短大等、女子学生
4 年	所定外労働と育児休業等にめぐる実態と意識	事業所、女性労働者 組合、組合員女性
5 年	# コース別雇用管理等企業における女性雇用管理に関する調査	事業所
6 年	女性が働きやすい職場とは－女性の就労に関する意識調査－	女性労働者
7 年	家族的責任が女性労働者の就労に及ぼす影響に関する調査	男女労働者、都民女性
8 年	# 均等法改正への対応等企業における女性雇用管理に関する調査	事業所
9 年	企業と女子学生の就労についての意識や行動のギャップに関する調査	大学、短大、女子学生、 事業所
10年	女性労働者の時間外・休日労働、深夜業の実態と意識に関する調査	事業所、女性労働者
11年	# 改正均等法施行後の対応等企業における女性雇用管理に関する調査	事業所
12年	家族的責任と男女労働者の就労に関する調査	男女労働者
13年	企業におけるセクシュアル・ハラスメント防止とポジティブ・アクションの取組	事業所
14年	# 均等法、育児・介護休業法への対応等企業における女性雇用管理に関する調査	事業所
15年	企業における両立支援の実態に関する調査	事業所、男女労働者
16年	企業における女性の活躍とポジティブ・アクションに関する調査	事業所、男女労働者
17年	# 改正育児・介護休業法への対応等企業における女性雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
18年	企業における女性雇用管理とセクシュアルハラスメントの取組等に関する調査	事業所、男女労働者
19年	改正男女雇用機会均等法への対応等 企業における女性雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
20年	# 均等法、育児・介護休業法への対応等 企業における男女の雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
21年	企業における男女雇用管理とポジティブ・アクションに関する調査	事業所、男女労働者
22年	改正育児・介護休業法への対応等 企業における男女雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
23年	# 均等法、改正育児・介護休業法への対応等 企業における男女雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
24年	仕事と生活の両立支援の取組等 企業における男女雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
25年	女性の活躍促進への取組等 企業における男女雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
26年	# 職場のハラスメントへの取組等 企業における男女雇用管理に関する調査	事業所、男女労働者
27年	企業における男女雇用管理と男性のワークライフバランスへの取組に関する調査	事業所、男女労働者

※ #は女性雇用管理の基本項目調査を行う(経年比較)

※※ 平成12年度までは、「東京の女性労働事情調査」として実施

8 東京都労働相談情報センターのご案内

下記事務所では労働相談、労働資料・情報の提供、労働セミナー、労使関係ビデオソフトの貸出などを行っています。

事務所名	住 所	電 話	最寄駅	管轄地域
飯田橋	千代田区飯田橋3-10-3 東京しごとセンター9階	03-5211-2200	飯田橋	千代田区・中央区・新宿区 渋谷区・中野区・杉並区 島しょ
大 崎	品川区大崎1-11-1 ゲートシティ大崎ウエスタワー2階	03-3495-4872	大 崎	港区・品川区・目黒区 大田区・世田谷区
池 袋	豊島区東池袋4-23-9	03-5954-6501	東池袋	文京区・豊島区・北区 荒川区・板橋区・練馬区
亀 戸	江東区亀戸2-19-1 カメラアプラザ7階	03-3682-6321	亀 戸	台東区・墨田区・江東区 足立区・葛飾区・江戸川区
国分寺	国分寺市南町3-22-10	042-323-8511	国分寺	立川市・武蔵野市・三鷹市 青梅市・昭島市・小金井市 小平市・東村山市・国分寺市 国立市・福生市・東大和市 清瀬市・東久留米市 武蔵村山市・羽村市 あきる野市・西東京市 西多摩郡
八王子	八王子市明神町3-5-1	042-643-0278	八王子	八王子市・府中市・調布市 町田市・日野市・狛江市 多摩市・稲城市

東京都では、就職の機会均等を確保するために、本人の適性と能力に基づく公正な採用選考を実施するよう事業主の皆様のご理解とご協力をお願いしています。詳細は、下記ホームページをご覧ください。

東京都産業労働局雇用就業部ホームページ「TOKYOはたらくネット」

<http://www.hataraku.metro.tokyo.jp>



東京都の雇用就業に関する総合サイトで、本調査及び過去の調査結果を掲載しているほか、労働相談Q&A、セミナー情報、雇用・就職情報、統計情報などをご覧ください。

「とうきょう次世代育成サポート企業」のご案内

東京都では、次世代育成に積極的に取り組む企業を「とうきょう次世代育成サポート企業」として登録し、家庭と仕事を両立させていきいきと働くことのできる職場作りに積極的に取り組む企業を、「東京ライフ・ワーク・バランス推進企業ナビ(愛称チャオ)」(<http://www.wlbnavi-ciao.metro.tokyo.jp/>)で広く紹介しています。現在、登録企業を募集中です。(登録申請書及び詳細についてはホームページ「TOKYOはたらくネット」よりダウンロードできます。)

平成 28 年度 東京都男女雇用平等参画状況調査結果報告書

平成 29 年 3 月発行 登録番号 28(233)

編集・発行／東京都 産業労働局 雇用就業部 労働環境課

〒163-8001 東京都新宿区西新宿 2-8-1

電話 03-5320-4649（直通）

印 刷／明誠企画株式会社

